

アニュアルレポート **2011**



なぜ新中期経営計画

エフクロス

$f(x)$ なのか？



培われた住友商事の強み

経済環境やビジネス環境が目まぐるしく変化する中、住友商事は常に変化を先取りし、新たな価値を創造することで、成長を実現してきました。このような成長の原動力となったのは、住友商事の「多様なビジネス基盤」であり、それを支える「人材力」と「強固な財務基盤」です。

多様なビジネス基盤

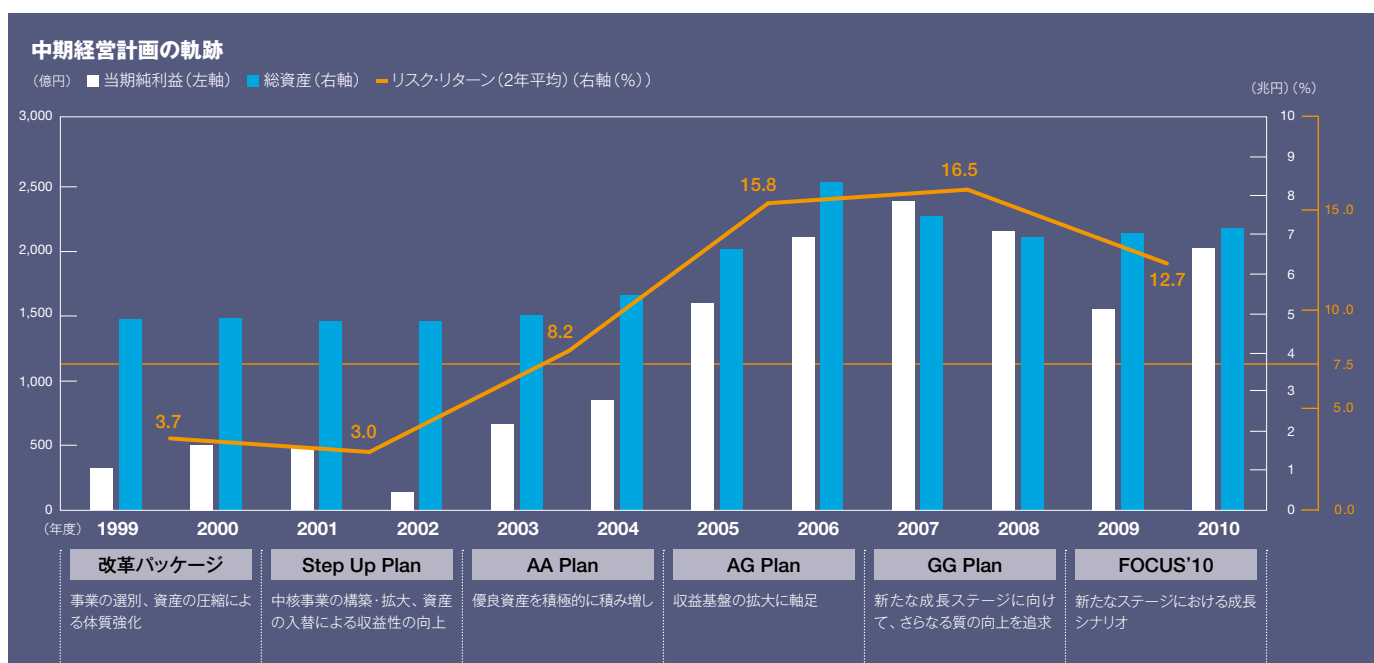
住友商事が環境の変化を先取りする

ことができる理由の一つには、その多様性があげられます。ここでいう多様性とは「ビジネスの多様性」と「地域の多様性」を指します。ビジネスの多様性とは、7つの事業部門に代表されるように、様々なビジネスを展開してきたこと。地域の多様性とはそのようなビジネスをグローバルに展開してきたこと。それぞれの分野・地域でビジネスチャンスをつえ、収益性・成長性の高いビジネスを育ててきました。このビジネス基盤がさら

に新しいビジネスを生み出すことによって、住友商事は持続的な成長を実現してきました。

人材力

多様なビジネス基盤を支えているのは多様な能力・経験を持った社員であり、これが住友商事の最も重要な資産です。住友商事グループでは約65,000人が世界65カ国で働いていますが、この人材が、様々な分野のグローバルなネット



ワークを活かしながら、パートナーの強みを統合することで、豊かさと夢の実現に向けた取り組みを日々行っています。

強固な財務基盤

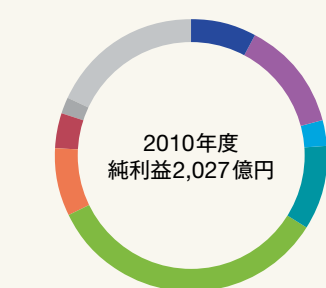
住友商事は、過去から取り組んできた経営改革により、収益の拡大と同時に、健全性・効率性の追求によって財務体質を強化してきました。商社ビジネスの基本は「リスクをとること」「そのリスクをマネージすること」「リスクに見合ったリ

ターンを上げること」です。このような観点から、多岐にわたるビジネスについて、リスクに応じたリターンを計る共通の尺度として、1998年度より「リスク・リターン※」という経営指標を導入しました。リスク・リターンの考え方は、その導入以降今日に至るまで、全社の普遍的な目標である持続的成長を達成するツールとして、大きな役割を果たしています。リスク・リターンの導入当時、事業環境の悪化や事業リスクの不十分な把握により、

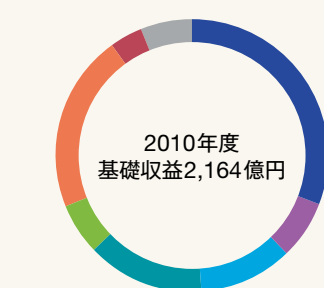
多くの不採算事業を抱えていました。リスク・リターンをもとに経営改革を断行し、不採算事業からの撤退を進め、優良資産への入れ替えを進めることで、収益力の向上と財務体質の改善を実現しました。

経営の安定性の観点からは、最大損失可能性額であるリスクアセットを、リスクバッファである株主資本と均衡させることを経営の基本としています。またリスク・リターンを基準として、優良資

セグメント別純利益

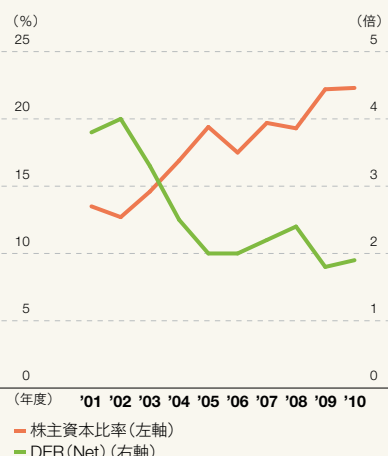


地域別基礎収益



基礎収益＝(売上総利益－販売費及び一般管理費(貸倒引当金繰入額を除く)－利息収支＋受取配当金)×(1－税率)＋持分法損益

株主資本比率とDER (Net)





産の積み増しと継続的な資産の入替を進めた結果、2010年度末には株主資本は1兆6千億円にまで増加し、株主資本比率は22%に、DERは1.9倍に改善しています。このように強固な財務基盤により新たな成長が可能になり、それがさらなる強固な財務基盤の構築につながっています。

※リスク・リターン＝当期純利益／リスクアセット（最大損失可能性額）



パラダイムの転換

世界経済の構造変化と住友商事の役割

新興国の著しい成長により、グローバル化が急速に進む中で、世界経済の枠組みに大きな変化が起きています。こうした中、多様なビジネス基盤を持つ住友商事が活躍できるフィールドはますます広がっています。

地軸と産業構造の変化

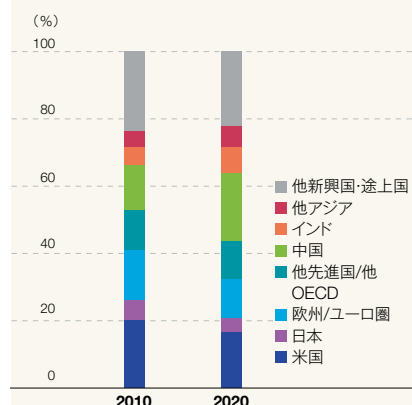
世界経済においては、「先進国の低成長、新興国の高成長」という図式が定着する中で、世界経済の牽引役がこれまで

の先進国から新興国へと移るとする「地軸の変化」が起きています。人口動態を考慮すると、世界全体のGDPに占める先進国のシェアが低下する一方、新興国のシェアが上昇する流れは今後も継続すると見られます。この背景には、新興国が先進国にモノを提供するという“世界の工場”としての役割を果たすだけでなく、中間所得層の増加によって新興国自体が巨大な消費市場に変化してきているという構造変化があります。



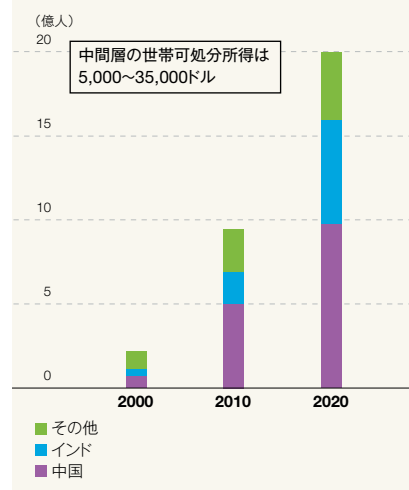
風力、太陽光、地熱発電などの環境エネルギー分野に関心が高まっています

世界のGDP



(出典) World Economic Outlook April 2010 (IMF)
2020年は住友商事総合研究所推計

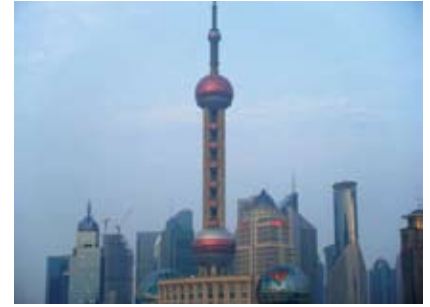
アジアの中間層



(出典) 通商白書2010



情報通信技術の発展は産業や人々の生活に大きな変化をもたらしています



世界経済の牽引役は先進国から新興国へ

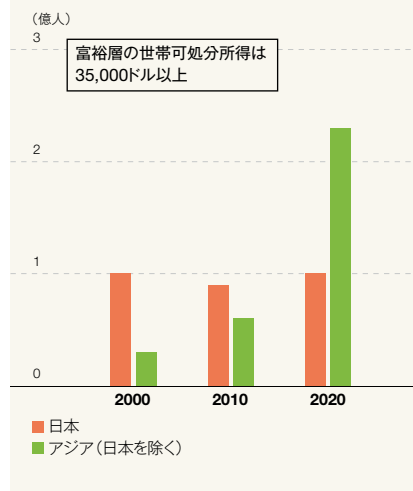
もう一つの大きな変化は「産業構造の変化」です。地球温暖化問題や新興国の経済発展に伴う食料需給の逼迫など、世界は中長期的に解決しなければならない地球規模での課題に直面しています。そしてこのような課題を受けて、自動車産業や環境ビジネス、食料・農業などの分野で大きな構造上の変化が起こりつつあります。新興国企業の存在感も高まっており、従来のビジネスの延長線上を越えた、新たな発想が求められる環境となっています。

期待が高まる 住友商事の機能

このように「地軸の変化」と「産業構造の変化」に対応するためには、複数の産業や企業が一体となった取り組みが必要となりますが、多様なビジネス基盤を持ち、パートナーの強みを結び付けることができる住友商事こそ、このような課題に解決策を与えることができる存在であるといえます。例えば、リーマンショック以降顕著になっているファイナンス機

能に対する役割や新たなバリューチェーンの構築など、総合会社である住友商事への期待が拡大しているといえます。世界経済の構造変化が様々な分野で起こっている今日、住友商事に求められる役割は増大していくとともに、さらなる高度な機能が求められていくでしょう。

アジアの富裕層



(出典) 通商白書2010

事業環境の変化と商社の商機



(出典) 住友商事総合研究所

そして、これまでの枠組みを

住友商事は、今まで培ってきた強みを活かし、世界経済の枠組みの変化の中で拡大したビジネスチャンス成長につなげるため、2011年4月から新中期経営計画「 $f(x)$ 」をスタートさせています。全てのパートナーとともに地域・世代・組織の枠組みを越えた成長を実現すること—cross-boundary growth—を掲げ、そのための「ビジネスモデルの高度化・転換」を確実に実行していくことを目指しています。

※「 $f(x)$ 」(エフクロス)のエフは「FOCUS'10」のエフを指しています。また、クロスは「実行」を意味する英語の「execution」のエックスを指していますが、「地域・世代・組織の枠組みを越える成長」を意味する「cross-boundary growth」のクロスの意味合いも込めて、エックスではなくクロスと読みます。

新中期経営計画



基本方針

10年先を見据えて策定した前中期経営計画「FOCUS'10」の基本方針・諸施策を踏襲しながら、価値創造の経営理念に基づき、時代が求める**ビジネスモデルへの高度化・転換**を実行(ex~~x~~ecution)し、全てのパートナーとともに地域・世代・組織の枠組みを越えた成長を目指す。

越えた成長へ

4つのキーアクション

① 現場の中長期ビジョンを「見える化」し、共有する

ビジネス機会をつかむためには、これを出発点として、中長期的視点での取り組みや社内外の様々な課題について議論を行っていく必要があります。

② 戦略的なリソースマネジメントを加速する

ビジネス機会を活かすためには、有限な経営資源であるアセットや人材をより成長性の高い、将来性のあるビジネスへと戦略的にシフトしていく必要があります。次の世代を担う若い人材に成長機会を与えるという点で最優先の取り組み事項です。

③ グローバルベースで総合力を深化する

グローバルな環境変化をいかに成長につなげるかが、住友商事の将来を左右するといっても過言ではありません。住友商事が組織や会社の枠組みを越えて、社内外のネットワークやパートナーの強みを結集し、新たなビジネスを創出していくこと、すなわち総合力の深化が必要です。

④ 全社レベルでの人材マネジメントを強化する

$f(x)$ では、「ビジネスモデルの高度化・転換」を実行し得る人材の強化を図ります。グローバル展開のための要員を確保・育成するとともに、事業戦略と人材戦略を一体的に取り進め、全社レベルでの戦略的な人材配置を推進していきます。

4つのキーアクションはそれぞれ密接に関連していますが、それぞれのアクションを実行することにより、全社一丸となって、「ビジネスモデルの高度化・転換」の実行につなげていきます。

定量目標 (IFRS)

	2011年度	2012年度
純利益	2,200億円	2,600億円
リスク・リターン	—	15%以上

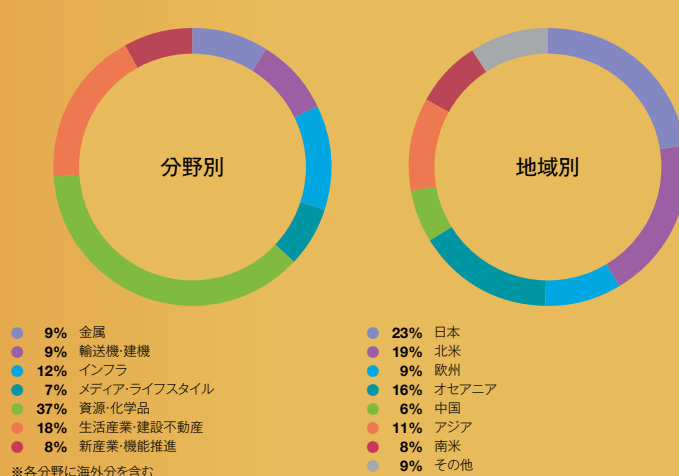
バランスシート計画 (2年計)

	金額	リスクアセット
資産積増	+11,500億円	+3,500億円
(うち新規投融資)	(+5,800億円)	(+3,200億円)
資産売却・削減	▲11,500億円	▲1,300億円

モニタリング指標

Debt-Equity Ratio (ネット)	1.5倍程度
----------------------------	--------

新規投融資の内訳 (投融資金額ベース)



➡ 11ページ 加藤社長が新中期経営計画「 $f(x)$ 」について語ります。

財務ハイライト

3月31日終了の事業年度

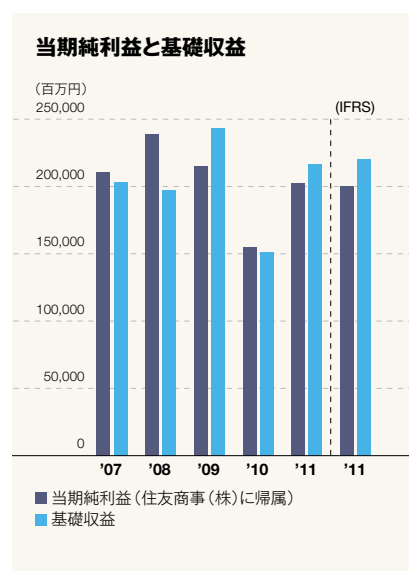
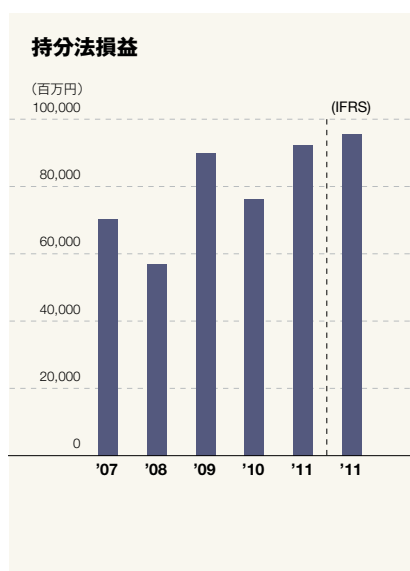
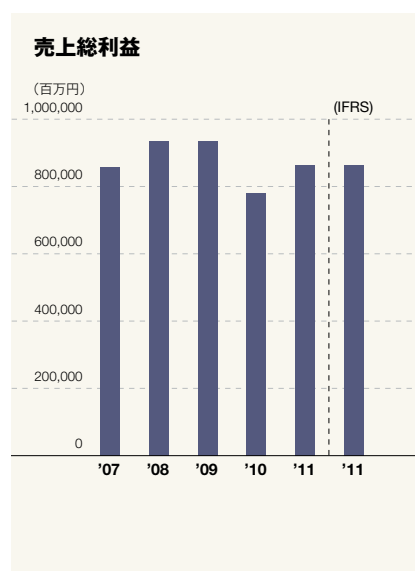
単位：百万円

	2007 (米国会計基準)	2008 (米国会計基準)	2009 (米国会計基準)	2010 (米国会計基準)	2011 (米国会計基準)	2011 (国際会計基準)
当期業績：						
売上総利益	¥ 857,689	¥ 934,542	¥ 935,232	¥ 779,512	¥ 863,534	¥ 863,994
金融収支	(22,991)	(27,578)	(21,487)	(12,773)	(5,551)	(8,079)
利息収支	(37,086)	(42,838)	(36,120)	(24,070)	(15,562)	(18,090)
受取配当金	14,095	15,260	14,633	11,297	10,011	10,011
持分法損益*	70,307	56,942	89,954	76,132	92,168	95,580
当期純利益(住友商事(株)に帰属)*	211,004	238,928	215,078	155,199	202,732	200,222
事業年度末の財政状態：						
総資産	8,430,477	7,571,399	7,018,156	7,137,798	7,269,323	7,230,502
株主資本*	1,473,128	1,492,742	1,353,115	1,583,726	1,619,932	1,570,468
有利子負債(ネット)	2,913,256	3,247,556	3,186,833	2,781,791	3,041,750	3,056,256
キャッシュ・フロー：						
営業活動によるキャッシュ・フロー	194,279	323,662	348,779	510,425	242,215	219,502
投資活動によるキャッシュ・フロー	(449,740)	(298,041)	(261,517)	(59,381)	(499,797)	(469,378)
フリーキャッシュ・フロー	(255,461)	25,621	87,262	451,044	(257,582)	(249,876)
財務活動によるキャッシュ・フロー	169,682	7,866	(5,844)	(150,103)	164,040	155,879

(注1) 2010年3月31日終了の事業年度よりASC810「連結」(旧SFAS第160号「連結財務諸表における非支配持分—ARB第51号の改訂」)を適用しており、表示科目を一部変更しております。なお、過年度のキャッシュ・フローについては組替えて表示しております。

(注2) 当社は、2011年3月期より、従来の米国会計基準に替えて、2009年4月1日を移行日として国際会計基準(IFRS)に基づく連結財務諸表を作成しております。

(注3) 2011年3月期まで、中期経営計画における定量目標を米国会計基準に基づき設定しておりましたので、2011年3月期の米国会計基準による連結財務情報を読者の便宜を考慮し記載するものです。



単位:円						
	2007 (米国会計基準)	2008 (米国会計基準)	2009 (米国会計基準)	2010 (米国会計基準)	2011 (米国会計基準)	2011 (国際会計基準)
1株当たり情報:						
当期純利益(住友商事(株)に帰属)*:						
基本的	¥ 169.93	¥ 192.51	¥ 172.06	¥ 124.15	¥ 162.18	¥ 160.17
潜在株式調整後	169.90	192.47	172.03	124.12	162.11	160.09
株主資本*	1,192.35	1,194.20	1,082.47	1,266.93	1,295.88	1,256.31
年間配当金*1	33.00	38.00	34.00	24.00	36.00	36.00
単位:%、倍						
レシオ:						
株主資本比率(%)*	17.5	19.7	19.3	22.2	22.3	21.7
ROE(%)	15.2	16.1	15.1	10.6	12.7	12.9
ROA(%)	2.8	3.0	2.9	2.2	2.8	2.8
Debt-Equity Ratio(ネット)(倍)	2.0	2.2	2.4	1.8	1.9	1.9
単位:百万円						
ご参考:						
売上高*2、3	¥10,528,277	¥11,484,585	¥10,749,996	¥7,767,163	¥8,350,352	¥8,349,371
基礎収益*4	202,938	197,126	242,982	151,356	216,381	220,466

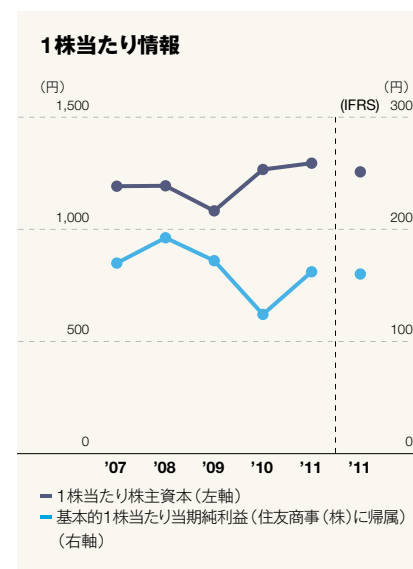
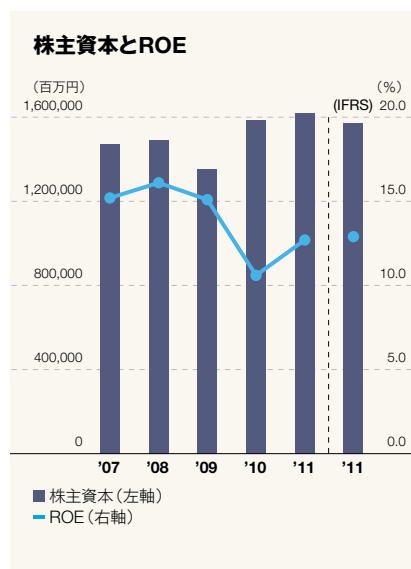
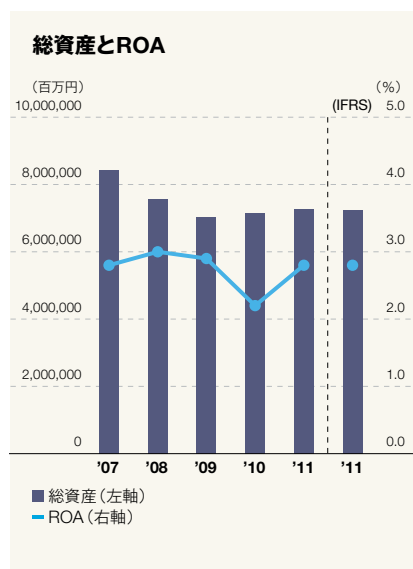
* IFRSによる用語では、「持分法損益」は「持分法による投資利益」、「当期純利益(住友商事(株)に帰属)」は「当期利益(親会社の所有者に帰属)」、「株主資本」は「親会社の所有者に帰属する持分」、「株主資本比率」は「親会社所有者帰属持分比率」となります。

*1 1株当たり年間配当金は、事業年度終了後に支払われる配当を含む、各年度の現金配当金です。

*2 「売上高」は、日本の投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い表示しているものです。

*3 「売上高」は当社及び子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。これは日本の総合商社で一般的に用いられている指標であり、米国会計基準またはIFRSに基づく「Sales」あるいは「Revenues」と同義ではなく、また、代用されるものではありません。

*4 基礎収益=(売上総利益-販売費及び一般管理費(貸倒引当金繰入額を除く)-利息収支+受取配当金)×(1-税率)+持分法損益
(税率は41%)



目次

11 全てのステークホルダーの皆様へ

17 特集



ともに成長する日々

18 資源・エネルギー

資源・エネルギーの安定供給に貢献

22 メディカル

成長著しい中国医薬品市場に本格参入

24 リテイル

多様なライフスタイルを応援するサミットネットスーパー

26 セグメント別事業概況

- 26 At a Glance
- 28 ■ 金属
- 30 ■ 輸送機・建機
- 32 ■ インフラ
- 34 ■ メディア・ライフスタイル
- 36 ■ 資源・化学品
- 38 ■ 生活産業・建設不動産
- 40 ■ 新産業・機能推進
- 42 連結業績に与える影響が大きい会社

43 事業活動を支える体制

コーポレートガバナンス

- 44 住友商事の原点
- 45 コーポレートガバナンス体制
- 50 内部統制・内部監査
- 51 コンプライアンス
- 52 リスクマネジメント
- 54 人材マネジメント
- 56 持続可能なより良い社会の実現に向けて (CSR)
- 60 役員

事業運営体制

- 62 組織図
- 63 国内ブロック・法人／海外法人
- 64 グローバルネットワーク
- 66 主要住友商事グループ会社

73 財務情報

- 74 IFRS導入について～CFOインタビュー～
- 76 IFRSと米国会計基準との差異 (2011年3月期)
- 78 過去5年分の財務サマリー
- 82 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローについての経営陣による検討及び分析
- 96 財務諸表及びその注記
- 181 独立監査人の監査報告書 (訳文)

182 参考情報

事業等のリスク

186 会社概要・株式情報

将来情報に関するご注意

本アニュアルレポートには、当社の現行の中期経営計画 $f(x)$ 等についてのさまざまな経営目標及びその他の将来予測が開示されています。これらは、当社の経営陣が $f(x)$ を成功裡に実践することにより達成することを目指していく目標です。これらの経営目標及びその他の将来予測は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識頂くようお願い申し上げます。

全てのステークホルダーの皆様へ

CROSS-BOUNDARY GROWTH THROUGH BUSINESS MODEL INNOVATION

世界の産業構造が大きく変化する中、“Growing Together”をキーワードに、地域・世代・組織の枠組みを越えた成長を目指します。

取締役社長 加藤 進

去る2011年3月に発生した東日本大震災では、極めて多くの方々が被害に遭われました。被災された方々に心よりお見舞いを申し上げますとともに、亡くなられた方々に対して深く哀悼の意を表します。当社では今後も、被災された方々並びに被災地の一日も早い復興に向け、全社をあげて支援を続けていく所存です。

定量面、定性面で目標を達成 ～中期経営計画「FOCUS'10」の総括～

2009年4月から2011年3月までの2年間、当社は中期経営計画「FOCUS'10」を掲げ、どのような環境下でも持続的な成長を可能とする企業体質や成長モデルの構築を目指してきました。定性面では、「メリハリある成長戦略の着実な実行」「健全性・効率性の徹底的な強化」「価値創造力を高めるための人材及び組織づくり」を掲げ、バランスシートマネジメントをはじめ、様々な施策に取り組んできました。その結果として、定量面では、2010年度の純利益の当初目標である1,600億円を上回る2,027億円という成果をあげることができました。またリスク・リターンについても、計画期間の2年平均10%程度という目標に対して12.7%と、目標を上回る実績をあげています。

FOCUS'10の業績

純利益(億円)	期初計画	増減	実績
2010年度	1,600	+427	2,027
2009年度	1,150	+402	1,552

FOCUS'10 定量目標		実績
リスク・リターン (2年平均)	10%程度	12.7%



投融資については、収益基盤を強化するために、資源・エネルギー分野やメディア・ライフスタイル分野などを中心に2年合計で6,000億円と、過去最大に迫る積極的な投融資を実施しました。こうした積極的な投融資を行いつつも、積極的な資産の入れ替えを実施し資金の回収に努めました。結果として、2年合計のフリーキャッシュ・フローの黒字化を実現し、現預金の増加を除けば、総資産を FOCUS'10開始時(2008年度末)の水準に維持するという目標も達成しました。

このように、FOCUS'10で掲げた目標については、満足のできる結果を出せたと認識しています。一方で、依然として収益性と成長性に乏しいビジネスが残っていることも事実であり、それらのビジネスに多くの貴重な資産と人材が投入されているという課題も同時に浮かびあがってきました。こういった課題を踏まえ、2011年4月から開始した新中期経営計画「 $f(x)$ 」では、従来以上に中長期ビジョンを明確にし、それに基づいた全社的な見地からのリソースマネジメントを強力に推し進めていきます。

「ビジネスモデルの高度化・転換」を進める

～新中期経営計画「 $f(x)$ 」に込める思い～

$f(x)$ の定量目標については、2011年度の純利益を2,200億円、2012年度の純利益を過去最高の2,600億円とし、2012年度のリスク・リターンを15%以上と決めました。バランスシート計画では、2年間で1兆1,500億円の資産を積み増します。将来にわたって安定的に収益を伸ばしていくために、各地域と分野の既存ビジネス・新規ビジネスにバランスよく投資を行っていき、新規投融資の金額は、2年合計で5,800億円を計画しています。分野別では資源・エネルギー分野や環境・新エネルギー分野に注目しており、地域別では、今後成長が期待できるアジアなどの新興国や北米など、人口の増加が見られる地域に注目しています。

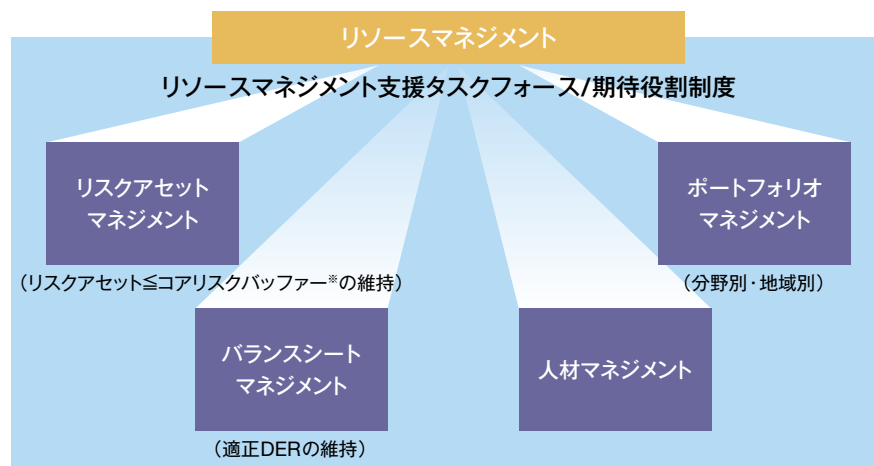
このように資産を積み増す一方で、FOCUS'10から引き継いできた課題の解消をするとともに「ビジネスモデルの高度化・転換」を実施し、大口案件を中心に、同規模の資産削減を行うことでバランスシートをコントロールし、総資産は2010年度末のレベルとします。有利子負債は、積極的に資産の削減を進めていく中で2,500億円減少し2兆8,000億円程度、ネットのDERは1.5倍程度となる見込みです。また、フリーキャッシュ・フローは、2年合計で黒字となる見通しです。



私は今年のキーワードとして“Growing Together”という言葉掲げていますが、これは $f(x)$ で目指している「地域・世代・組織の枠組みを越えて成長すること」を意味する“cross-boundary growth”をいい換えたものにほかなりません。 $f(x)$ は、FOCUS'10の基本方針を踏襲しながら、時代が求める「ビジネスモデルへの高度化・転換」を実行し、私たち一人ひとりが全てのパートナーとともに様々な枠組みを越えて成長していこう、という思いを込めて策定したものです。

「高度化」とは、地域や分野は同じでも、パートナーに高い価値を認めてもらえるように当社の機能を高めていくこと、「転換」とは、地軸や産業構造の変化に対応して、ビジネスモデルを思い切って変えていくことを意味します。どのようなビジネスにも「地軸」「産業構造軸」「機能軸」という3つの軸で語れる「立ち位置」があります。ビジネスモデルの高度化と転換は、いい換えれば私たち自身の立ち位置を変えることです。新たな立ち位置によって次世代の人材へ成長機会を提供することができますが、これは経営理念で掲げる「活力」「革新」の企業風土の醸成や、「人間尊重」の経営姿勢の実践であると考えています。 $f(x)$ では、この「ビジネスモデルの高度化・転換」に徹底的にこだわっていきたいと考えています。

ビジネスモデルの高度化・転換



※資本金+剰余金+外貨換算調整勘定-自己株式

「4つのキーアクション」の実行 ～計画の目的を果たすためのアプローチ～

$f(x)$ においては、このような「ビジネスモデルの高度化・転換」を、スピード感を持って実現するために、「4つのキーアクション」を実行します。

ビジネスモデルの高度化・転換を実現するためには、優先的に経営資源を投入していく分野を特定し、「戦略的なリソースマネジメントを加速」することが必要です。リソースマネジメントは、優秀な人材に、さらなる成長の場、活躍の場を与えるうえでも極めて大切であると考えています。

戦略的なリソースマネジメントを進めるための原動力となるのが「総合力」です。当社の大きな強みである「総合力」を、世界中の様々なパートナーとの連携によって「グローバルベースで深化」させ、新しい価値創造につなげていきます。

また、「総合力」を発揮するために必要となるのが、現場の中長期ビジョンの「見える化」です。それぞれの現場が有効に機能するための中長期のビジョンとプランをグループ全体で共有できるような仕組みを創り上げたいと思っています。当社ではすでにFOCUS'10の中で、地軸・産業構造軸・機能軸などの多様な視点から中長期ビジョンを見える化するための「ありたい姿からのアプローチプロジェクト」を実施してきました。 $f(x)$ ではこの成果を経営プロセスに落とし込み、経営レベルでの議論に展開していこうと考えています。

以上に掲げた3つのアクションを実行していくうえで一番大切なものが「人材」です。もちろん、人材育成に向けた取り組み自体は過去何十年にもわたって当社が続けてきた取り組みではありますが、とりわけ海外の優秀なスタッフの育成・活用に重点を置き、いろいろなプログラムを組んで、「全社レベルでの人材マネジメントを強化」していきます。

社会から尊敬される企業を目指す ～力を合わせ、ともに成長する～

当社は広く社会に貢献するグローバルな企業グループを目指しています。そのためには、常に新たな価値を創造し、その対価として、適正な利益をあげていくことが必要であると考えています。得られた利益については、将来に向けた投資の原資として、また株主の皆様への配当として、その間のバ



ランスをとって経営していくことが大変重要と考えています。このような観点から、配当性向については20～30%を目安としています。

同時に私は、社会から尊敬される企業であり続けることが住友商事にとっての企業価値の一つであると考えています。適正な利益を得るために事業活動に邁進するのみならず、住友商事という一つの共同体として、その事業活動を通じて社会に様々な形での貢献を行っていきたいと考えており、そのための努力を惜しみません。そうした活動実績がまた当社の企業価値を高めていくことになると考えています。

このたびの震災に際しては、私自身、被災された東北地方を訪問し、想像をはるかに超える状況に言葉を失いました。しかし、地域や取引先の救援・復旧を最優先して頑張る当社グループの社員の姿を目の当たりにし、大変勇気付けられました。こうしたときこそ、様々な分野・地域で多様なビジネス基盤を持つ総合商社の強みを活かした支援を行うことができるはずです。今後も我々として何ができるかを考え続け、できる限りの息の長い支援を続けていきたいと思っています。復興においても新中期経営計画で掲げる“cross-boundary growth”を実現し、社会のため、パートナーのため、良き企業市民として社会に貢献していきたいと思っています。

社会から尊敬される企業であり続けるため、我々のパートナーや世界中の人々とともに力を合わせ、持続的な成長を遂げていきたいと、私は心からそう思っています。

2011年8月

取締役社長

加 藤 進

ともに成長する日々

当社が今後さらなる成長を遂げるためには、世界中のパートナーやお客様、社員と今まで以上に力を合わせ、新しい価値を創造することが重要です。アニュアルレポート2011では、当社がステークホルダーとともに成長している例として、以下の3つの事業を特集します。

『資源・エネルギーの安定供給に貢献』では資源・エネルギー事業における当社と社員の取り組みを、『成長著しい中国医薬品市場に本格参入』ではパートナーとともに取り組む中国での製薬事業を、『多様なライフスタイルを応援するサミットネットスーパー』では新しい市場をお客様とともに創り出すリテイル事業の試みをご紹介します。



資源・エネルギーの安定供給に貢献

市場

戦略

日本、そして世界経済の持続的成長に向けて資源・エネルギーの安定供給に貢献するべく、上流権益の優良資産をさらに拡充することに注力します。



中村 邦晴

資源・化学品事業部門長

事業環境をどのように認識されているのでしょうか？

近年、中国、インドなど新興国の目覚しい経済成長を背景に、資源・エネルギーの需要が拡大しています。また、供給者サイドの寡占化が進み、いわゆる「資源メジャー」による価格支配力が強まる中、需要家サイドの自主権益の確保や、事業統合による購買力強化といった動きによって、資源・エネルギーの権益をめぐる獲得競争は激しさを増しています。

このような環境のもと、短期的な価格の乱高下はあっても、需給がタイトである状態が続き、市況は緩やかな上昇トレンドが続くものと見ています。

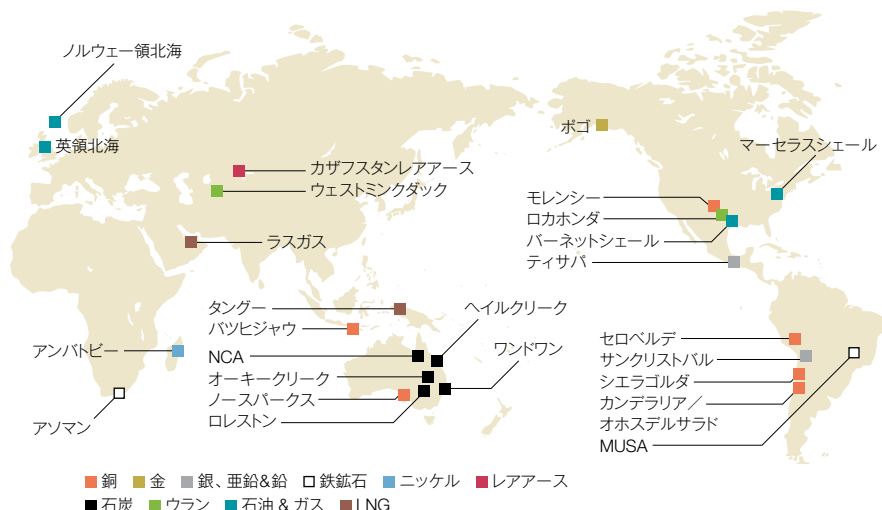
また、旺盛な需要に応えるため、シェールガスのような技術革新による新たな供給ソースの広がりも期待されています。

ミッション、基本方針及び投資戦略についてお聞かせ下さい。

資源・エネルギー事業に関する当社のミッションは、日本と世界経済の持続的成長のため、安定供給に貢献することです。このミッションを堅持し、中長期的な視野で積極的に上流権益を拡充するというのが基本方針です。

当社の資源・エネルギー事業は他商社に比べて後発ですが、上流権益ポート

資源・エネルギー上流権益ポートフォリオ



ポートフォリオを着実に拡充しています。ポートフォリオ構築にあたっては、商品、地域、時間軸の要素を考慮して判断しています。商品については、市場規模の大きい銅、石炭、鉄鉱石、原油・ガスを重点戦略商品と位置付け、これらに亜鉛・鉛・ニッケルなどを加えることでポートフォリオに広がりを持たせています。地域については、カントリーリスクを分散させることを目標にしています。時間軸については、資源は有限であり、それぞれにマインライフ(鉱山寿命)があることや、新規開発案件の場合、投資を決めてから供給開始までに時間がかかることなどを考慮し、5～10年先まで見越した投資戦略を立てています。

強みは何でしょうか？

当社の強みは、バランスのとれた上流権益ポートフォリオを有することに加え、100%の権益を保有するサンクリストバ

ル鉱山(ボリビア)で、自らが主体となってプロジェクトを進めることにより貴重な経験・ノウハウを蓄積した人材を育てていることです。こうした人材が他のプロジェクトも進めることによって、事業パートナーからの当社に対する評価が高まるものと確信しています。

$f(x)$ 戦略について教えてください。

2011年4月からスタートした $f(x)$ における当部門の戦略は、アンバトピー(マダガスカル)、MUSA(ブラジル)、そし

てマーセラスシェールガス(米国)といった大型プロジェクトを計画どおりに遂行すると同時に、重点戦略4商品である銅、石炭、鉄鉱石、原油・ガスの新規案件への取り組みを継続的に推進していくことです。これらに加え、今年度に投資を決めたシエラゴルダ(チリ)は、2014年～2015年頃から大きく収益貢献が期待できる計画です。優良権益を積み増し、持分生産量を拡大させることで、当社のミッションを着実に果たしていきたいと考えています。

社会にどのように貢献していくのでしょうか？

資源・エネルギーのプロジェクトは長期間にわたるものであり、事業を行う地域・国や事業に従事する人など、幅広いステークホルダーとともに成長することが不可欠です。当部門のスローガンである「人づくり・仕事づくり・夢づくり」を通じて社会に貢献していきたいと思っています。

資源・エネルギー分野での最近の主な投資実績

- サンクリストバル銀・亜鉛・鉛鉱山(ボリビア)権益追加取得による完全子会社化(2009年3月)
- Oranje-Nassau社買収による英領北海油田権益の追加取得(2009年5月)
- 米国ボゴ金鉱山権益追加取得(2009年7月)
- 米国バーネット・シェールガス開発プロジェクト参画(2009年12月)
- 米国マーセラス・シェールガス開発プロジェクト参画(2010年9月)
- ブラジル鉄鉱山会社(MUSA)への出資(2010年12月)
- シエラゴルダ銅鉱山開発プロジェクト(チリ)への参画で合意(2011年5月)
- アンバトピー・ニッケルプロジェクト(マダガスカル)推進(2013年度フル操業予定)



ブラジル MUSA鉄鉱山

プロジェクト全体図



鉄鉱石：大型プロジェクトに参画（ブラジル）

収益

鉄鋼需要は、将来にわたって中国、インド、ブラジルなどを中心に確実に拡大することが見込まれています。

このような環境下、当社は数年来、ブラジルにおける優良鉄鉱山案件の発掘に努めてきた結果、2010年12月に、ブラジル鉄鋼大手のUsiminas Usinas Siderurgicas de Minas Gerais SA（ウジミナス社）の戦略的パートナーとして、同社の既存鉄鉱山事業及びその拡張事業に参画しました。

同事業は、鉱山、鉄道、港の鉄鉱石一貫プロジェクトとなる案件であり、総投資額は最大19億2,900万ドル（約1,700億円）となります。

2011年度の同鉱山の年間生産量は約800万トンで、これを2015年までに約3,000万トンに拡張し、併せて輸出港も確保する計画です。既存案件であり、生産も始まっていることから、初年度から利益貢献が期待できます。想定可採鉱量は約24億トンで、鉱山の操業期間は30年から40年と長期にわたります。

また、同鉱山の周りにはいくつかの中小鉱山、未開発鉱区が存在しており、それらを共同開発することによる大きなアップサイドポテンシャルがあります。

このように本件は、引き続き需要拡大が見込め、比較的操業安定性の高い鉄鉱山であること、現在当社が資源権益を有していないブラジルという地域性、すでに操業段階にあり早期の収益貢献ができ、かつ将来の成長が見込まれるという時間軸の観点から、当社の資源権益のポートフォリオ戦略に合致した案件となっています。



社員とともに

ブラジル鉄鉱石権益取得交渉を乗り越えて

相手はポルトガル語で容赦なくまくしたてる。こちらも負けてはいられない、信じる主張を徹底的に展開する。衝突を避けるあまり中途半端な議論に陥ることは絶対に避けようと努めた。それでも誤解は生じるし、意図が正しく伝わらず苛立つ場面もあったが、お互いの論拠への理解を深め、両者にフェアな道を、論理的に、しかしときに感情的な議論を通じて探った。議論を尽くすと、残るのは最も合意し難い点。両者の本事業にかける情熱が共有され、お互いを真のパートナーと認めたからこそ、ここを乗り越えられた。現在MUSA（ブラジル鉄鉱石事業会社）に出向し、パートナーからさらに進化し事業の一部として溶け込むべく挑戦を続けている。（MUSA 吉川久秀）



MUSAの社員とともに（右から3人目が吉川派遣員）



シェールガスとは

1990年代の技術革新により開発・生産技術が飛躍的に向上し、経済的に採掘開発できるようになったシェール(頁岩)層に含有される天然ガス。シェールガスの登場は米国のガス需給の見通しを一変させ、石油ガス上流業界に大きな変革をもたらし、「シェールガス革命」と呼ばれている。

収益

シェールガス:日本企業で初めて参画(米国)

当社は2009年12月に米国テキサス州のバーネット・シェール・フィールドにて、シェールガス開発事業に日本企業として初めて参画しました。2010年9月には、よりポテンシャルの高いペンシルベニア州マーセラス・シェール・フィールドでの開発事業に参画し、米国での天然ガス事業を拡大しています。

マーセラスでは、今後、総額で約12億米ドル(約1,000億円)の開発費用をかけて、10年間で累計1,100本以上の井戸を掘削していく計画であり、2018年のピーク時の年間生産量は46bcf(原油換算840万バレル)に達すると見込んでいます。

また、ガスに加え、副産物として産出されるNGL・コンデンセートは原油価格に連動して取引されるため、アップサイドの収益が期待できます。

さらに、抽出されたガスを分離するガス処理事業にも出資するほか、ガスの販売事業も展開しており、全米で天然ガスのバリューチェーンを確立しています。

今後は、米国で得た知見を活かしながら、グローバルな展開も視野に取り組んでいきます。

[輸送機・建機事業部門 建設機械事業本部]

モンゴルでますます存在感を高める住友商事グループ 世界最大級のオユ・トルゴイ銅・金鉱山へ大型鉱山機械を納入

2011年1月、住友商事グループは、モンゴルで開発されている世界最大級の銅・金鉱山オユ・トルゴイ向け大型鉱山機械を受注しました。

オユ・トルゴイは、首都ウランバートルから南に550kmの南ゴビに位置する昼夜の寒暖差が激しい地域にあります。24時間体制で稼働する鉱山機械は、保守サービスや安全管理に高い専門性が求められます。今回、受注の鍵となったのは、住友商事グループがカナダの寒冷地において培ってきた、鉱山機械のサービス・オペレーションに対するお客様から

の高い評価と厚い信頼に加え、20年にわたるモンゴルでの事業実績が評価されたことによるものです。

また、モンゴル鉱山開発を担う人材育成への取り組みも高く評価されました。未開発の豊富な地下資源を持つモンゴルでは、昨今急激に鉱山開発が進んだ結果、鉱山関係のエンジニアの人材不足が課題となっています。住友商事グループはこの課題に対し、モンゴル国立科学技術大学への奨学金給付や、同国政府と共同での実地トレーニングを行うなど積極的に人材教育に貢献しています。こ



実地トレーニング風景

ういった取り組みを通じて、今後も新規大型開発案件の受注を目指すとともに、同国の発展に寄与していきます。

この鉱山機械事業は、建設機械事業本部、資源本部及び全世界をカバーする地域組織との連携を通じて、住友商事グループの総合力を発揮するとともに、その成功を他地域に展開することでさらに大きく成長できる分野です。

成長著しい中国医薬品市場に 本格参入

医薬品市場国別年平均成長率 (CAGR)

(%)

30.0

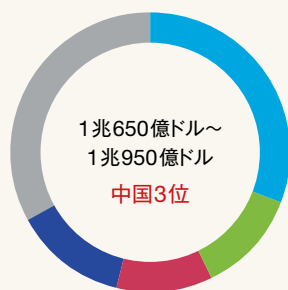
20.0

10.0

0

	2006-2010 CAGR	2011-2015 CAGR
中国	23.9%	19-22%
米国	4.5%	0-3%
日本	2.6%	2-5%
EU5*	4.1%	1-4%

2015年の世界医薬品市場規模



- 31% 米国
- 12% 日本
- 11% 中国
- 13% EU5*
- 33% その他

* EU5は、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、イギリスの5カ国の合算です。

(出典) Copyright 2011 IMS Health. All rights reserved.
"Global Use of Medicines: Outlook Through
2015" (IMS Institute of Healthcare Informatics)
Reprinted with Permission.

市場

2020年には、世界第2位の市場規模に成長

中国医薬品市場は年率20%近いペースで伸びてきた成長市場で、2005年の世界第9位から、2010年には米国、日本に次ぐ第3位、約410億米ドルの規模となっています。今後は、日米欧の市場成長率が年率4%前後にとどまる見通しである一方で、中国市場は富裕層人口の増加、公的医療保険の整備により引き続き年率20%以上の成長が見込まれており、2015年には約1,200億米ドル、2020年には日本を抜いて世界第2位の市場規模になると予測されています。

現在の中国市場は、販売価格ベースで約7割を、数量ベースで95%を主に現地企業が扱うジェネリック薬が占め、残りが外資系製薬企業などのオリジナル薬となっています。市場におけるオリジナル薬の比率は欧米日先進国のそれに比較して低く、今後中国の経済発展に伴い、オリジナル薬市場はより拡大していくと見られています。

戦略

C&Oとともに中国市場に医薬品を提供

当社はこの中国医薬品市場、特にオリジナル薬市場に着目し、2010年12月に、製薬企業C&Oファーマシューティカルテクノロジー（以下、C&O）の株式29%を取得し、中国市場に本格参入しました。

当社は、1970年代に医薬品原料のトレードから医薬品ビジネスをスタートさせ、世界中に質の高い原料を供給してきました。バイオブームを迎えた1980年代には、英国の王立医科学研究機関などと総代理店契約を結び、新薬シーズ(将来の新薬)の提供体制を整え、続く1990年代中ごろには、創薬研究支援から医薬・診断薬のライセンスアレンジ、生産・物流に至るまで、総合的な研究開発支援サービスを展開するようになりました。さらに2000年代には、米国のバイオベンチャー向け融資会社オックスフォードファイナンスを買収し、融資先からの新薬や新技術のライセンス供与などへと事業を拡大させてきました。このような医薬品原料の供給や新薬ライセンスビジネスで培ってきたノウハウと実績を踏まえ、当社は次の戦略として製薬事業への進出を掲げ、具体的には中国医薬市場における製薬事業プラットフォームの構築を模索していました。

会社概要

正式名称: C&O Pharmaceutical Technology
(Holdings) Limited
設立日: 2003年(2005年にシンガポール株式証券
市場に上場)
事業内容: 医薬品の研究・開発、製造、輸入、販売
業績: 売上高 約70億円
純利益 約17億円(2010年6月期)
従業員: 約1,300人
ネットワーク:



一方C&Oは、医薬品の開発・製造・販売を一貫して行うことのできる製薬企業として着実に成長してきた中堅総合製薬企業ですが、より一層飛躍するためには、海外から新薬・オリジナル薬を積極的に導入することが不可欠であると考え、そのためのパートナーを求めています。

今回の提携により、両社が求めている機能を実現することができ、Win-Winの関係のもと、成長著しい中国市場でオリジナル薬を中心とした製薬事業を展開することが可能となったのです。

収益

人々のQuality of Life(生活の質)の改善に貢献

C&Oは病院に直接製品の医薬情報を提供する医薬情報担当者(MR)約800名を抱え、約2,000社のディストリビューターを経由し、中国全国約30万カ所の病院や薬局に商品を納めています。

こうした販売ネットワークを有する中で、当社は日米欧の製薬企業が開発した医薬品をC&Oを通じて中国市場に提供していくとともに、C&Oで生産する医薬品を東南アジアなど海外市場にも展開させることにより、5年後に売上高を約2倍の150億円規模に増加させることを目指しています。また、世界中から最も高品質で競争力のある医薬品原料をC&Oに供給し、高品質かつ安全な医薬品のラインナップを増やすことで、人々のQuality of Life(生活の質)の改善に貢献していきます。



パートナーとともに

世界中から商品を導入し、さらに飛躍していきます

中国医薬品市場は、医療制度改革などにより、二桁成長が今後数年間は続くと考えています。今回の提携により、私たちは、住友商事のグローバルネットワークを通じて新しいビジネスチャンスを獲得することができ、そして新製品の紹介も受けることができました。さらには、製薬業界において私たちの評価を高め、投資家や取引先の信頼を深める面もあると考えています。

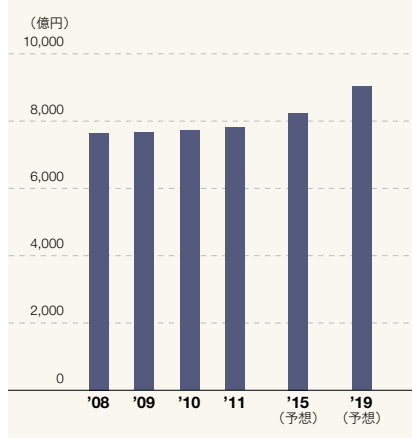
それだけではなく、社内にも多大な影響を与えてくれるでしょう。私たちが成長著しい中国市場においてさらに飛躍していくために、住友商事の経験やノウハウ、そして経営理念を共有していきたいと思っています。



C&O Pharmaceutical Technology (Holdings) Limited
総経理 **Gao Bin**

多様なライフスタイルを応援する サミットネットスーパー

首都圏食品宅配市場規模



(出典) 2008～2011年：矢野経済研究所『2011年度版食品宅配市場の展望と戦略』をもとに住友商事算出・作成
2015年以降：2008～2010年の平均成長率を参考に住友商事算出・作成

サミットネットスーパーの使命

ウェブを媒体に、
日常生活に必要な食料品や、
暮らしを豊かにする商品を、
常に最善のサービスでお客様へ、
直接にお届けし続ける。

市場

成長著しいネットスーパー市場

首都圏における食品の宅配市場は、生協（個別配送・共同配送）、ネットスーパーに惣菜宅配サービスを加えると、現在約7,700億円の規模があります。同市場は今後も拡大を続け、5～10年後には9,000億円を超えると予測されています。

高齢者や働く女性の増加、高速インターネットの家庭への普及、インターネット活用の進化、といった社会環境の変化に伴う消費者のライフスタイルの多様化を背景に、食品宅配市場の最後のフロンティアであった生鮮食品分野においても変化が起きており、今新しい小売業態としてのネットスーパーが注目されています。

首都圏のネットスーパー市場はここ数年急成長を続けており、2010年度の市場規模はまだ300億円程度ですが、5～10年後には食品宅配市場の過半を占めるだけの潜在力があると考えています。

当社は、首都圏で初となる「センター出荷型」の「サミットネットスーパー」を2009年10月から運営しています。専用の生鮮加工センター及び配送センターを持ち、直接お客様のもとに生鮮品や日用品などをお届けするセンター出荷型ネットスーパーは、限られた店舗内スペースを利用する「店舗出荷型」とは異なり、受注処理能力の拡大が容易、欠品率を低く抑えられる、品揃えや配送面などで多様な付加サービスを提供できる、といった多くのメリットを持っています。

戦略

総合力を活かし、センター出荷型ネットスーパーで本格参入

当社のメディア・ライフスタイル事業部門では、個々の消費者に対して、店舗、テレビ、インターネット、モバイルといった様々なチャンネルを通じて商品・サービスを提供することで消費者リーチの拡大を図り、収益機会の最大化を目指す、独自の「マルチチャンネル・リテール戦略」を推進しています。食品スーパーとインターネットを組み合わせたネットスーパー事業は、マルチチャンネル・リテール展開の新たな柱として位置付けられる戦略的事业です。

サービスのご紹介

留め置きサービス

お留守でも安心！ 便利な留め置きサービス



お昼は仕事に出かけているから自宅で商品を受け取れない…。そんな方にぜひご利用いただきたいのがこのサービス。お留守のときも、玄関先などお客様のご指定の場所に、安全な状態で商品をお届けいたします。



写真は配送センター。配送センターには毎日加工センターから生鮮食料品が届けられ、生鮮品以外の食料品や日用品とともに各お客様への個別配送品として準備されます。

センター出荷型ネットスーパーの運営には、生鮮品の加工や管理、食品分野での商品開発力やダイレクトマーケティングに関わる販売促進、顧客対応、IT、物流、関連法規、リスク管理など、多岐にわたるノウハウが求められます。当社は、マルチチャンネル・リテイル戦略のもとで培ってきた様々な知見と、当社事業会社の食品スーパー「サミット」が持つ生鮮加工・管理などのノウハウなど、当社グループの総合力を最大限に活用して事業運営に取り組んでいます。

収益

社会インフラを育てる長期的な取り組み

サミットネットスーパーは、インターネット経由での注文受け付けから発送までを専用センターで効率的に行うため、新鮮な商品を迅速に届けられるのが最大の特徴です。また、魅力的なサービスとするために、独自のプレミアム商品や格安のアウトレット商品などを取り揃えるほか、多様な支払方法や、安価な配送料の「お得便」、配送予定時間帯をお知らせする「お届けメール」、お客様のライフスタイルに合わせて不在時でも商品を受け取れる「留め置きサービス」などの取り組みを行っています。

今後も引き続き、様々なライフスタイルを持つお客様に対し、センター出荷型の強みを活かした付加価値の高い商品・サービスの拡充を進めることで、お客様にとってより便利で身近な、社会インフラの一翼を担うサービスとなることを目指していきます。将来的にはサミット以外の食品スーパーとの提携も視野に、売上高1,000億円規模のビジネスへの成長に向けて、長期的な視点で事業の拡大に取り組んでいく考えです。



お客様とともに

お客様の声

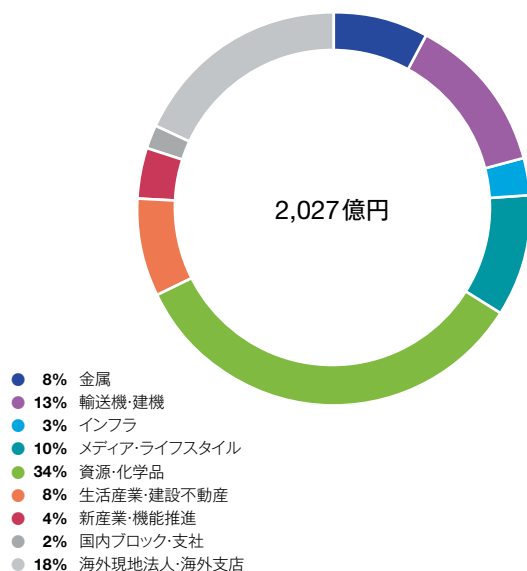
- これまではスーパーから自宅まで、買った商品を自分で持ち運ぶのが大変でした。自宅まで配達してくれるサミットネットスーパーには大変助かっています。(70代女性)
- 「こだわり野菜セット」は中身のバリエーションが豊富で、自分ではなかなか買わないものも入っているので、毎回楽しみにしています。(50代女性)
- 外出がちなので「留め置き」などのきめ細かい配送サービスに大変満足しています。(30代女性)
- 小さな子供と一緒にだと、外出して買い物するだけでも一苦勞です。サミットネットスーパーなら、空いた時間に注文すれば自宅まできちんと届けてくれるのでとても助かっています。(20代女性)



At a Glance

当社は、7つの商品部門と国内・海外の2つの地域、合わせて9のセグメントでグローバルに事業を展開しています。

セグメント別純利益(米国会計基準)
(2010年度)

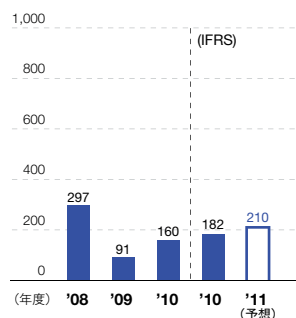


金属

➡ P. 28

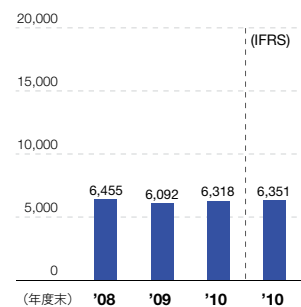
純利益

(億円)



総資産

(億円)



戦略分野

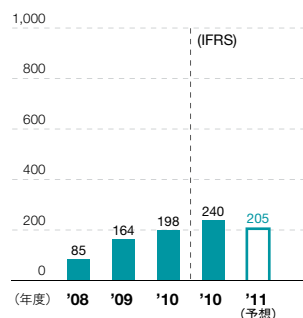
- スチールサービスセンター
- 鋼管バリューチェーン
- 海外アルミ製錬・圧延
- 自動車・輸送機材関連ビジネス
- ステンレス加工・流通事業
- 線材加工事業
- 海外建材事業
- 環境・新エネルギー関連ビジネス

メディア・ライフスタイル

➡ P. 34

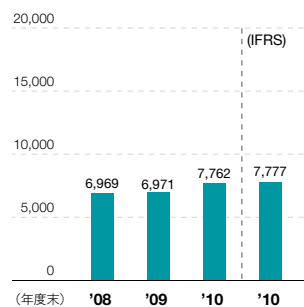
純利益

(億円)



総資産

(億円)



戦略分野

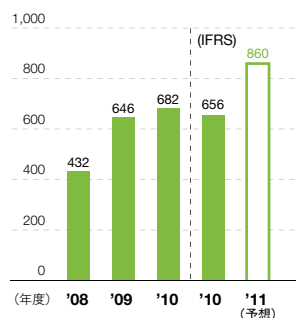
- ケーブルテレビ事業
- 放送・映画事業
- 通信・移動体関連事業
- インターネット関連事業
- ITソリューション事業
- 食品スーパー事業
- ドラッグストア事業
- ブランド事業
- テレビショッピング事業
- アパレルOEM／インテリア事業

資源・化学品

➡ P. 36

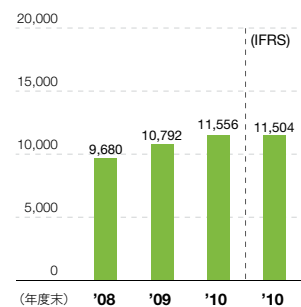
純利益

(億円)



総資産

(億円)



戦略分野

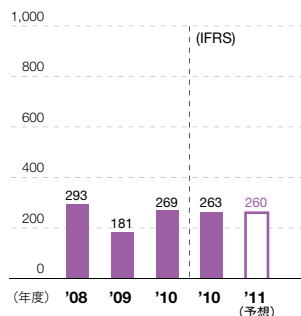
- 銅
- 石炭
- 鉄鉱石
- 原油・ガス
- 銀・亜鉛・鉛・ニッケル
- 石油化学製品
- 硫酸・レアアース
- EMS事業
- 農業・医薬
- ペットケア事業

輸送機・建機

➡ P. 30

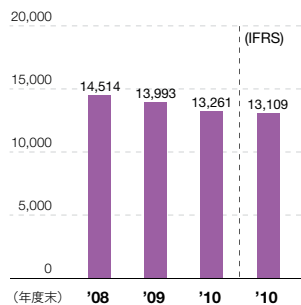
純利益

(億円)



総資産

(億円)



戦略分野

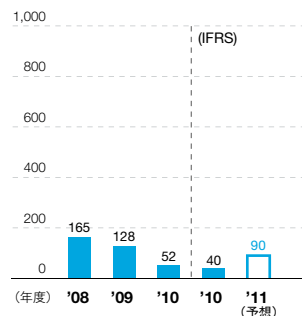
- 船舶事業
- 航空宇宙事業
- 鉄道EPCプロジェクト事業
- 自動車輸出・販売事業
- 自動車リースファイナンス事業
- 自動車・自動車部品製造事業
- 建機代理店事業・農機販売事業
- 建機レンタル事業
- 鉱山機械事業

インフラ

➡ P. 32

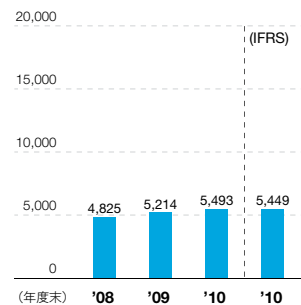
純利益

(億円)



総資産

(億円)



戦略分野

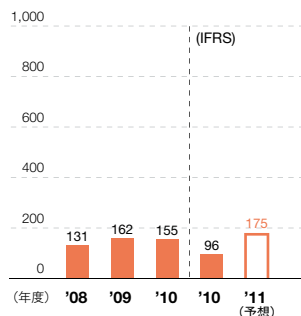
- IPP/IWPP
- 電力EPC
- 通信事業
- 風力・水インフラ
- 産業インフラ
- 通信プロジェクト
- 電力エネルギーソリューション

生活産業・建設不動産

➡ P. 38

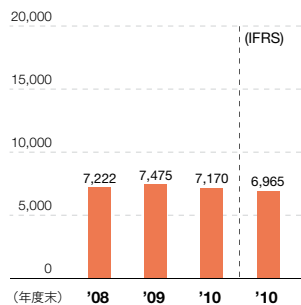
純利益

(億円)



総資産

(億円)



戦略分野

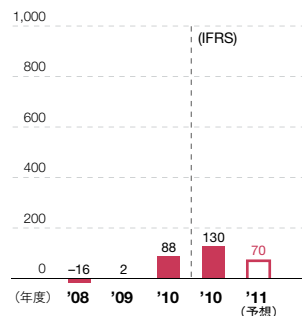
- 生鮮食品
- 肥料
- 穀物・砂糖
- タイヤ
- 木材資源
- 生コン
- 紙バルブ
- オフィスビル・商業施設賃貸事業
- マンション分譲事業
- 不動産ファンドビジネス

新産業・機能推進

➡ P. 40

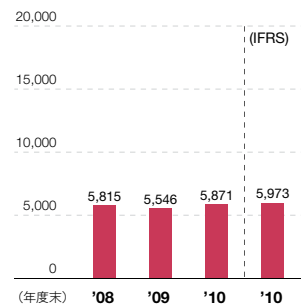
純利益

(億円)



総資産

(億円)



戦略分野

- 太陽光発電ビジネス
- 環境ソリューションビジネス
- リチウムイオン電池関連ビジネス
- VC/PE投資
- リースビジネス
- コモディティビジネス
- 高付加価値物流
- 海外工業団地
- 保険ビジネス

金属



荒井 俊一
金属事業部門長

- 金属総括部
- 鉄鋼第一本部
- 鉄鋼第二本部
- 鉄鋼第三本部
- 鋼管本部
- 非鉄金属製品本部

■ 部門紹介

当事業部門は、鋼材・鋼管などの鉄鋼製品からアルミ・チタンなどの非鉄金属まで、あらゆる金属製品を取り扱い、幅広い分野で顧客のニーズに対応したバリューチェーンを展開しています。薄板分野では、内外のスチールサービスセンター網を通じ、自動車・家電メーカー向けを中心に、調達・在庫管理・加工及びジャストインタイムで納入するサービスを提供しています。鋼管分野では、石油・ガス会社向けに当社独自の油井管SCM(サプライ・チェーン・マネジメント)に加えて、オイルフィールドサービス分野への展開を図り、トータルサービスプロバイダーの機能を拡充しています。非鉄金属製品分野では、アルミニウムの地金や板の生産拠点の拡大に努めています。

引き続き、上流の製造分野への進出を軸に、川上から川下までのバリューチェーンの拡充と機能の高度化を図り、事業基盤の強化に取り組んでいきます。

■ 2010年度の実績

2010年度は、海外スチールサービスセンター事業や北米鋼管事業が堅調に推移したことから、当期純利益は前年度比69億円増の160億円となりました。

鋼管事業では、アジアや中東など7ヵ国10拠点で油井管の加工・販売を行う会社2社(SCOMI OMS Oilfield Service Pte Ltd及びSCOMI OMS Oilfield Holding Sdn Bhd)を買収しました。これにより、今後エネルギー需要の拡大がますます見込まれるアジア・中東市場において、さらなる高品質なサービスの提供ができるようになり、鋼管のバリューチェーンが広がりました。

非鉄金属事業では、マレーシアで、同国アルミ押出品最大手であるPress Metal Berhad(プレスメタル社)が行っているアルミニウム地金製錬事業に参画しました。これにより、アルミニウム地金の長期的な安定調達が可能となり、需要の拡大が期待できるアジア市場でアルミ地金の取引拡大を目指します。

業績ハイライト

(億円)

(年度)	'06	'07	'08	'09	'10 (米国会計基準)	'10 (IFRS)	'11 (予想/IFRS)
売上総利益	776	802	864	541	661	661	730
持分法損益	74	90	88	29	59	—	—
当期純利益	263	292	297	91	160	182	210
基礎収益	285	295	315	86	189	—	—
総資産	7,992	7,555	6,455	6,092	6,318	6,351	—

成長が期待されるエネルギーや輸送機材関連分野でのバリューチェーン強化やアルミ関連事業の拡大、また建材などの新興国需要の積極的な取り込みにより、さらなる基盤拡充を目指します。

中長期的なエネルギー需要の増加に対応して、鋼管バリューチェーンを強化

当社の鋼管ビジネスは、グローバルに様々な機能を発揮した事業展開を図ることで、業界トップクラスのネットワークと取り扱い規模を誇っています。例えば、発注から在庫管理、加工、検査、輸送、修理までの一貫したサービスを提供するサプライチェーン・マネジメントを世界14カ国17拠点で構築しています。

今後、新興国を中心としたエネルギー需要の一層の高まりに対応して、原油・ガス開発用の油井管需要が中長期に増加していくと見込まれるため、これまで築いてきた鋼管バリューチェーンのさらなる強化に取り組み、収益基盤の拡大を図っていきます。特に、川上分野である製造分野への取り組みを拡大していくこととしており、ブラジルでは、住友金属工業(株)及びVallourec S.A.との合併でシームレスパイプの製造事

業の立ち上げに取り組んでおり、競争力ある製品を北米・アフリカ・中東地域などに拡販していきます。

また、北米においても製造事業のさらなる拡充を図り、需要増に対応していきます。

顧客ニーズの変化や新興国の需要増に対応し、鋼材・鋼管・輸送機材分野の事業基盤を拡充

中国や東南アジアなど新興国では、旺盛な個人消費を背景として自動車やバイク、家電、建材などの需要が増加しています。これらの材料となる鋼材などは今後ますます需給が逼迫すると見込まれます。薄板では、中国・アジアを中心に当社が世界14カ国41社で展開しているスチールサービスセンター事業の拡充を図っていくことで、その需要を取り込んでいきます。その他様々な品種においても、多様化していく顧客ニーズに対応するため、新規拠点の設

置や設備の増強、また加工技術の高度化・拡充などを図り、より柔軟に顧客のニーズに対応していくことで事業基盤の拡大を図っていきます。

川上から川下までアルミニウム生産・加工拠点を拡大

当社のアルミビジネスは、地金の販売において国内商社の中でもトップクラスの取り扱い実績を持っています。今後、さらなる基盤拡大のため、成長が期待されるグローバルマーケットでの生産拠点の展開を加速していきます。

米国・アジアでは、ビジネスパートナーとのアライアンスにより、アルミ地金の製錬や板圧延などの事業を展開することでバリューチェーンの深化を図り、事業基盤の拡充を進めていきます。

アルミニウム地金製錬事業への参画

マレーシアでは、同国のアルミ押出品最大手であるプレスメタル社とともにアルミニウム地金製錬事業を推進しています。このプロジェクトでは、すでに参画している第一期プロジェクトで年産12万トン、計画中の第二期プロジェクトで年産24万トンのアルミ地金の製錬を行います。製錬したアルミニウムは当社のネットワークを通じてアジア市場を中心に供給していく予定です。当社のアルミビジネスでは、「国内+トレード」から「海外+事業投資」へと収益構造の展開を進めています。この事業のように特に川上分野への参画を進めていくことで、アルミバリューチェーンの深化を図っていきます。



輸送機・建機



大森 一夫
輸送機・建機事業部門長

- 輸送機・建機総括部
- 船舶・航空宇宙・車輛事業本部
- 自動車事業第一本部
- 自動車事業第二本部
- 建設機械事業本部

部門紹介

当事業部門は、自動車、船舶、航空機、鉄道などの輸送機及び建設機械について川上・川中・川下の各分野に事業を展開しています。自動車事業においては、製造、卸売、小売・金融サービスにわたるバリューチェーンをグローバルに展開しており、船舶事業では商社業界で唯一造船業に出資し、また自社船事業も展開しています。建設機械事業では商社業界トップの取扱高を誇り、建機販売事業のグローバル展開に加えて、鉱山機械サービス事業の拡大、レンタル事業や中古建機販売などのバリューチェーンを構築するとともに、海外での農機販売事業も展開しています。航空機関連としては、民間航空機関連機器の輸出入、防衛関連機器の輸入を行い、さらに、交通プロジェクト及び鉄道車輛の製造・輸出に強みのある輸送機事業をも擁しています。

2010年度の実績

2010年度は、インドネシアの自動車・二輪ファイナンス事業が好調に推移し、船舶事業、中国及び鉱山向けの建機販売事業が堅調に推移したことから、当期純利益は前年度比88億円増益の269億円となりました。

自動車分野では、住友三井オートサービス(株)と日立キャピタルオートリース(株)の業務・資本提携及び住友三井オートサービスの株式譲渡についての協議を開始しました。また、新興国での共同事業展開を見越し、マツダ株式の追加取得を実施しました。建設機械分野では、モンゴルに鉱山機械販売・サービス会社を設立し、これまでカナダの鉱山機械事業において培ってきた鉱山向け保守サービスの専門性を横展開するとともに、現地技術者の育成に取り組んだ結果、世界最大級のオユ・トルゴイ銅・金鉱山向けにコマツ製鉱山機械を受注しました。今後、部品供給やサービス分野で、中長期に安定したビジネスが見込めます。

業績ハイライト

(億円)

(年度)	'06	'07	'08	'09	'10 (米国会計基準)	'10 (IFRS)	'11 (予想/IFRS)
売上総利益	1,346	1,577	1,556	1,308	1,463	1,457	1,540
持分法損益	50	71	77	84	107	—	—
当期純利益	267	416	293	181	269	263	260
基礎収益	290	353	351	250	387	—	—
総資産	11,407	16,049	14,514	13,993	13,261	13,109	—

$f(x)$ 戦略

10年先を見据えて既存コアビジネスのさらなる強化を図るとともに、高付加価値・高成長型の新規コアビジネスにも積極果敢に挑戦、経営資源を戦略的に配置していきます。

新興国の経済成長を取り込んだ自動車ビジネスの強化

今後、自動車市場は、新興国でのモータリゼーションによるますますの需要の拡大が見込まれます。

個人消費が急速に伸びているインドネシアでは、拡大する需要を取り込むべく、自動車・二輪ファイナンス事業を引き続き強化していきます。製造分野では、インドでの自動車製造事業の強化に加え、自動車部品製造子会社(株)キリウが中国やインド、メキシコで工場のラインを増設し、自動車メーカーの部品需要の高まりに 대응していきます。また、今後、急速な経済発展が見込まれるイラクなどの新興国での販売事業にも注力していきます。

建機事業では「新興国」・「レンタル」・「鉱山機械事業」を推進

新興国(中国、インド、イラクなど)では、

インフラ整備のニーズ増大により建機需要の増加が見込まれます。特に中国では販売代理店の事業基盤を強化し、需要を取り込んでいきます。

また、米国や日本では「所有」より「借りる」が主流になってきており、当社はこの市場を中心にレンタル事業を推進していきます。さらに、旺盛な資源需要により今後も拡大が見込まれるモンゴルやロシアなどで鉱山機械事業(販売・修理・サービス)を展開するなど、各地域のニーズに適合したビジネスを展開していきます。

自社保有船売却と優良船舶購入による入れ替えを進め、中長期に安定した資産ポートフォリオを維持

船舶ビジネスでは、リーマンショック以降急激に減少した世界的な物流量は、新興国を中心に回復はしているものの、新造船の大量供給懸念などにより未だ不透明な状

況です。こうした状況の中でも、保有船の入れ替えをタイムリーに実施することで、資産効率を改善し、中長期に安定して収益力を発揮する資産ポートフォリオを維持・拡充していきます。

住友三井オートサービスは、同業他社との連携を通じて業界トップを狙う体制を構築

住友三井オートサービスは、日立キャピタルオートリースとの資本提携・業務提携を行うことで、事業基盤をさらに強化・拡大し、競争が激化するオートリース業界で勝ち残りを図っていきます。特に、双方の顧客基盤を活かしたメンテナンスサービスの拡大による収益力向上を目指し、市場シェアで圧倒的業界トップを狙う体制を構築していきます。

鉄道プロジェクトを積極的に推進

世界各地で進む都市化に伴い深刻化する交通渋滞への対策、地球温暖化などの環境問題への対応、さらには雇用促進策あるいは景気刺激策といった観点から、公共交通機関として鉄道が見直されています。こうしたモダルシフトは、アジアをはじめとする新興国のみならず、米国などの先進国でも進んでおり、高速鉄道建設を含め、交通インフラ整備への投資がますます活発化しています。当社は、これまでの豊富な実績を背景に、各市場で大きなプレゼンスを維持しつつ、地域社会との関わり合いを大切に、持続可能な成長戦略を着実に実行しています。



米国向けに契約したディーゼル車輛のコンセプト図



台湾鉄路管理局に納入し好評を博している通勤電車

インフラ



守山 隆博
インフラ事業部門長

- インフラ事業総括部
- 通信・環境・産業インフラ事業本部
- 電力インフラ事業本部

■ 部門紹介

当事業部門は「基幹インフラの高度化を通じ、社会に貢献する機能集団」を目指し、電力事業、電力EPC*1、通信、風力・水、産業インフラなどの分野において、事業とトレードの最適組み合わせによる安定した収益基盤の拡大を推進しています。特に電力分野では、ファイナンス、リスク管理機能等のプロジェクト組成と遂行能力に強みがあり、設計から買い付け・建設までを請け負うEPCの納入実績は、国内商社トップクラスの約4万7,000MWに上ります。さらに海外で電力事業（IPP／IWPP*2ビジネス）を展開し、2010年度末の持分発電容量は約5,300MW*3に達しています。

*1 EPC (Engineering, Procurement and Construction) : 工事込建設請負形態

*2 IPP (Independent Power Producer) : 独立発電事業者

IWPP (Independent Water and Power Producer) : 独立発電造水事業者

*3 2011年3月末時点での稼働中、ならびに契約済み発電事業の持分発電容量合計

■ 2010年度の実績

2010年度は、EPCビジネスの受注減、インドネシアの電力事業のリース料見直し等による減収などの要因から、当期純利益は前年度比76億円減益の52億円となりました。

電力インフラ分野では、アラブ首長国連邦において、韓国電力公社と協働で、天然ガス焚き複合火力発電所を開発するシュワイハットS3発電プロジェクトの事業権益の一部を取得しました。

通信・環境・産業インフラ分野では、水事業において中国最大手の北京首都股份有限公司（北京キャピタル）及びインド最大手のVA Tech Wabag Limited (Wabag)と新たにアライアンスを結びました。風力事業では、米国オレゴン州において世界最大級となる845MWのCaithness Shepherds Flat風力発電事業に出資参画しました。また、フィリピン運輸通信省向けに、次世代航空管制システムを含む航空管制センターの建設工事を受注しました。

業績ハイライト

(億円)

(年度)	'06	'07	'08	'09	'10 (米国会計基準)	'10 (IFRS)	'11 (予想/IFRS)
売上総利益	383	410	404	312	230	233	310
持分法損益	52	68	76	65	58	—	—
当期純利益	165	189	165	128	52	40	90
基礎収益	133	160	163	98	50	—	—
総資産	4,726	4,788	4,825	5,214	5,493	5,449	—

「人材の厚みを増やす」、「アライアンスにより競争優位を築く」、「新興国の成長を取り込む」、「ポートフォリオマネジメントをさらに徹底させる」の4つの基本戦略のもと、中長期的視点に立ち、ビジネスモデルを柔軟に転換させながら、収益基盤の強化に取り組んでいきます。

中長期的に安定した収益基盤の構築に取り組む電力事業

当社が深い知見を有するアジア・中東・豪州・米国などの重点市場において、グローバル・ペースで最適なポートフォリオの構築を目指して事業基盤の拡大を進めています。電力需給が逼迫するインドネシアにおいては、2012年からの運転開始に向け、総発電容量660MW×2系列のタンジュン・ジャティB石炭火力発電所の拡張工事に取り組んでいます。今後電力需要の増加が見込まれる東南アジア・中東などの新興国を中心に、地熱発電を含むGreenfield*1案件にも積極的に取り組むことで、成長性の高い事業資産への比重を高めていきます。

また、顧客のニーズに応じてO&M*2機能の高度化を図り、当社が保有・運営している事業のバリューアップにも注力し、より良質な収益基盤の構築を図ります。

*1 Greenfield: プラントの建設から開始し、長期にわたって運営を実施する事業

*2 O&M (Operation and Maintenance): 施設の管理・運営

電力事業で培った知見とノウハウを活用して、風力・水事業を推進

電力事業の推進には、ファイナンスやリスクマネジメントなどのビジネスノウハウに加えて、各国マーケットに対する知見及びビジネスパートナーや客先との深い信頼関係が必要です。当社が長年培ってきたこれらのリソースを、今後急速な市場拡大が見込まれる風力発電及び上下水道事業分野に活用することで、事業の展開を図っていきます。水事業については、現在事業に取り組んでいるトルコ、メキシコに加えて、北京キャピタルやWabagとのアライアンスを軸に、中国・アジア・インド・中東などの需要の取り込みを加速します。これらにより、数年後を目処に水サービス供給人口を2,000万人にまで拡大していきます。

また、風力発電事業については、日本で

の事業に加え、2009年度に中国の新規案件を立ち上げ、さらに米国の既存事業を買収したことにより、現在の持分発電容量は約300MWとなっています。今後、重点市場である中国・米国での基盤拡大に加えて、豪州・南アフリカ・欧州などの新規市場にも積極的に参画し、持分発電容量1,000MWの早期実現を目指します。

地域・事業モデルのバランスを保ちつつ全世界で様々なバリューを提供する通信事業

通信事業では、蓄積したビジネスノウハウを活かし、資産の入れ替えを進めながら、収益基盤の拡大を図ります。戦略地域であるアジア・CISを中心に、従来からの戦略分野である携帯電話関連事業、ブロードバンド事業に加え、データセンター事業や送金・決済を含めたValue Added Serviceビジネスにも取り組み、様々なバリューを提供する総合通信事業者を目指します。

シュワイハット S3 発電プロジェクト

アラブ首長国連邦において、韓国電力公社とともに1,600MWの天然ガス焚き複合火力発電所を開発するシュワイハットS3発電プロジェクトの事業権益を一部取得しました。当発電所は、2014年3月に完工・商業運転開始予定で、アブダビ電水力庁に25年間にわたり電力を供給します。本件では、発電設備にドイツ・シーメンス社の最新鋭ガスタービンを採用することにより、熱効率を高め、ガス消費量やCO₂などの排出を極めて低く抑えることができ、当社が目指す環境へ配慮した取り組みを実現します。産業の多角化・工業化振興に伴い電力需要が大きく伸びている中東湾岸諸国において、今後も優良な電力事業資産の積み上げを一層加速させます。



メディア・ライフスタイル



大澤 善雄

メディア・ライフスタイル事業部門長

■ 部門紹介

当事業部門は、放送と通信などの各種メディアの融合や消費形態の多様化が進む中、メディア、ネットワーク、ライフスタイル・リテイルの各分野を融合させ、消費者の多様なライフスタイルに対応する新たな価値を創造・提供していきます。

メディア分野では、ケーブルテレビ、多チャンネル番組供給、映画関連事業を核に、インフラとコンテンツの両面から事業展開しています。ネットワーク分野では、ITソリューション・ネット関連事業と移動体通信事業、ライフスタイル・リテイル分野では、テレビ通販事業、食品スーパー、ドラッグストア、ブランド事業やアパレルOEM*事業が主力となっています。

* OEM (Original Equipment Manufacturing) : 相手先ブランド製造

■ 2010年度の実績

2010年度は、ケーブルテレビ最大手の(株)ジュピターテレコム(J:COM)の業績が堅調に推移しました。さらに、事業会社の再編に伴う税効果などの利益貢献があったことにより、当期純利益は前年度比34億円増益の198億円となりました。

メディア分野では、J:COMの株式に対する公開買い付けにより、同社の議決権の40.1%(従来27.5%)を保有する筆頭株主となりました。ネットワーク分野では、住商情報システム(株)(SCS)と、同じく情報サービス企業である(株)CSKとの合併に向け、当社とSCSが共同でCSKに対する株式公開買い付けを実施しました。ライフスタイル・リテイルの分野では、テレビ通販最大手のジュピターショップチャンネル(株)(SHOP)が、総合力を活かしたマルチチャンネル型リテイル事業の推進により、顧客基盤の拡大に取り組みしました。

- メディア・ライフスタイル総括部
- メディア事業本部
- ネットワーク事業本部
- ライフスタイル・リテイル事業本部

業績ハイライト

(億円)

(年度)	'06	'07	'08	'09	'10 (米国会計基準)	'10 (IFRS)	'11 (予想/IFRS)
売上総利益	1,261	1,687	1,764	1,766	1,828	1,832	2,200
持分法損益	127	93	100	100	158	—	—
当期純利益	125	138	85	164	198	240	205
基礎収益	154	191	175	146	228	—	—
総資産	5,139	6,756	6,969	6,971	7,762	7,777	—

各分野でトップレベルの事業を展開し、事業会社間のバリューチェーン深化と、メディア・IT・リテイルを融合したマルチチャンネル展開の推進により、当社ならではの強固なコンシューマ向け事業を確立します。

ジュピターテレコムのさらなる発展に向けた取り組み

当社のメディア事業の中核会社であるJ:COMは、ケーブルテレビ(CATV)市場でのシェア36%(2010年9月末時点)を占めるトッププレイヤーです。メディア業界では放送と通信の融合に加え、ネットメディアの台頭や新しいメディア端末の出現など、大きな環境変化の時期を迎えています。

こうした中、J:COMは直営店舗を活用した地域密着型の営業展開や、人気の高い17の専門チャンネルへの出資・運営といった強みを活かし、さらに新商品の開発・展開やデジタル化需要の取り込みなどを積極的に進めることで、約345万世帯に上る顧客基盤(2011年3月末時点)の一層の拡大を図ります。

SCSKを軌道に乗せ、ITソリューション事業の強化を図る

ITソリューション事業のSCSとCSKは、2011年10月に経営統合し、合併新会社SCSK(株)となります。両社が有するシステム開発・運用、ITインフラ構築や、ハード・ソフト販売などの各事業の有機的な統合と、両社の技術・人材リソースの結集により、顧客企業に対するワンストップサービスの提供が可能となり、また提案力・技術力・サービス提供力の向上なども期待されます。これら統合シナジーの早期実現により、合併新会社SCSKは、フルラインナップのグローバルITサービス企業として、業界のリーディングポジションへの飛躍を目指します。

ジュピターショップチャンネルを中核に、マルチチャンネル展開を推進

日本の消費市場は成熟化が指摘されて

いるものの、その規模は135兆円と依然として巨大な市場です。この国内市場において、SHOPは、消費者の嗜好の変化や購買行動の多様化といった大きな環境変化を成長機会と捉え、魅力的な商品開発・番組企画の一層の充実や顧客基盤の拡大により、さらなる成長を目指します。また、当社のマルチチャンネル型リテイル事業の中核として、当社のリテイル事業やブランド事業との連携をさらに加速していきます。

成長著しい新興国市場への進出を積極的に推進

国内市場におけるシェア拡大に引き続き取り組む一方、国内で成功したビジネスモデルの海外展開も積極的に進めていきます。当面は中国・アジアを中心に、テレビ通販・リテイル関連事業やモバイル・EC分野での事業基盤構築に取り組んでいきます。

急成長を続けるインターネット通販会社『爽快ドラッグ』

日用品や水・健康食品などのインターネット通販を手掛ける(株)爽快ドラッグは、必要な商品を安く、丁寧に、迅速にお届けするサービスがお客様に評価され、市場の伸びを大きく上回る成長を続けています。当社は、2004年の出資以来、ネットビジネス分野での豊富なノウハウの提供により、同社の物流体制強化やマーケティング施策の充実などを積極的に進めてきました。スマートフォンの急速な普及といった環境の変化にもいち早く対応し、一層の利便性向上に取り組むことで、今後のさらなる成長を目指していきます。

爽快ドラッグ: <http://www.soukai.com/>



(EC市場規模 出典)
野村総合研究所「IT市場ナビゲーター」(2008年版~2011年版)

資源・化学品



中村 邦晴

資源・化学品事業部門長

- 資源・化学品総括部
- 資源第一本部
- 資源第二本部
- エネルギー本部
- 基礎化学品・エレクトロニクス本部
- ライフサイエンス本部

部門紹介

当事業部門は、「資源」「エネルギー」「基礎化学品・エレクトロニクス」「ライフサイエンス」の分野で事業を展開しています。

資源・エネルギー分野では、銅、石炭、鉄鉱石、原油・ガスを重点戦略商品と位置付け、優良資産の拡充を図っていきます。さらに、ウラン、亜鉛、ニッケル・コバルトなどのレアメタルの資源権益を確保し、資源ポートフォリオの厚みを増しています。トレードビジネスでは、炭素製品、鉄鋼原料、石油、ガスを中心に、中国・アジアをはじめとする需要の伸張が期待できる市場へのグローバルな展開を行っています。

基礎化学品・エレクトロニクス分野では、原料、有機・無機化学品や合成樹脂、先端電子材料のトレードに加え、レアアースの開発やEMS*事業を積極的に展開しています。ライフサイエンス分野では、医薬、農薬・家庭用防疫薬、ペット関連商品などを扱っています。

* EMS (Electronics Manufacturing Services) : 電子機器の受託製造サービス

2010年度の実績

2010年度は、資源価格の上昇により、オーストラリアの石炭事業やインドネシアの銅事業が好調であったことに加え、化学品関連ビジネスが総じて堅調であったことなどから、当期純利益は前年度比37億円増益の682億円となりました。

資源・エネルギー分野では、ブラジルでウジミナス社の戦略的パートナーとして鉱山、鉄道、港の鉄鉱石一貫プロジェクトに出資参画し、また、米国シェールガスワールド権益を取得し、上流権益ポートフォリオを増強しました。

基礎化学品分野では、米国のモリコーブ・インクとの間でレアアース対日供給に関する協議を開始しています。ライフサイエンス分野では、中国の製薬会社C&O Pharmaceutical Technology (Holdings) Limitedの株式を取得し、経営参画しました。

業績ハイライト

(億円)

(年度)	'06	'07	'08	'09	'10 (米国会計基準)	'10 (IFRS)	'11 (予想/IFRS)
売上総利益	960	940	919	846	1,106	1,113	1,290
持分法損益	163	28	370	344	328	—	—
当期純利益	409	367	432	646	682	656	860
基礎収益	297	134	559	495	667	—	—
総資産	11,169	11,132	9,680	10,792	11,556	11,504	—

f(x) 戦略

既存大型案件を着実に実行することに加え、既存権益の拡張・入れ替えと新規投資による上流権益の拡充、成長市場・新興市場での高機能で差別化されたビジネスの拡大により、将来にわたって安定的に収益貢献できるポートフォリオの厚みと質を強化します。

大型資源権益プロジェクトの着実な実行

マダガスカルのアンバトビー・ニッケル鉱山及び精錬プロジェクトについては、地金の生産開始が当初の計画より遅れていますが、2011年度中に商業生産を軌道に乗せるよう最優先で取り組んでいます。同プロジェクトはニッケル地金の精錬までを一貫して行うものとしては世界最大級であり、副産物のコバルトも含めレアメタルの長期安定供給を目指しています。

ボリビアのサンクリストバル銀・亜鉛・鉛鉱山プロジェクトでは、実収率の改善や操業の安定化に引き続き取り組み、生産量を高位で安定させるとともに、鉱量増加に向けた探鉱を継続的に実施し、プロジェクトのバリューアップを図ります。

資源上流権益については、優良資産を積み増すとともに、資産入替を推進し、ポートフォリオを量的、質的に拡充

新興国の成長によって、需要の拡大が見込まれる銅、石炭、鉄鉱石、原油・ガスを重点戦略商品と位置付けています。これらの商品につき、オーストラリアの石炭事業など既存案件の拡張と新規権益の取得により優良資産の拡充を目指します。また銅については、バツヒジャウ銅鉱山権益の一部譲渡によって減少した持分銅量を回復させていきます。

加えて、昨年度に取得したブラジルの鉄鉱山や米国のシェールガス権益など既存案件も着実に進めていきます。

また、収益性の高い資産への入れ替えを継続し、ポートフォリオの質的拡充を目指します。

先進国に加え新興国でも成長に伴い需要が拡大する化学品、電子材料を幅広く取り扱い、グローバルに事業を展開

次世代自動車などに不可欠なレアアースの安定供給に向け、カザフスタンに加え米国などにおいて事業化の実現に向けて積極的に取り組んでいます。

医薬品分野では、当社が行う新薬のライセンス供与や競争力のある医薬品原料の供給などを通じて、経営参画した中国製薬企業C&O社のバリューアップを図ります。

農業分野では、北米及び成長著しいアジア市場への進出、西欧市場の販売網強化などにより、グローバルな農業販売ネットワークをさらに拡充していきます。

米国ペットケア事業でユニ・チャームと戦略的業務・資本提携へ

ペット用品の製造・販売を手掛けるThe Hartz Mountain Corporation（以下、ハーツ社）は、ノミダニ駆除剤、天然素材系のおやつ、ペットの教育・しつけ玩具などにおいて米国No.1のブランドです。

2011年5月、当社はユニ・チャーム株式会社との間で、当社が100%を保有するハーツ社の発行済株式の51%をユニ・チャームに売却し、米国でのペットケア事業を戦略的共同事業として推進する内容の基本合意をしました。まずは最大の市場である米国で、犬用トイレシートなどユニ・チャームの持つ高付加価値商品を投入し、売上拡大を目指すとともに、将来的にはグローバル展開も図ります。



生活産業・建設不動産



佐々木 新一

生活産業・建設不動産事業部門長

部門紹介

当事業部門は、「食料」「生活資材」「建設不動産」という生活に関連した3分野で事業を展開しています。

食料分野では、消費者の関心の高い「安全・安心」を最優先した食料の生産・品質管理・販売までの一貫したビジネスを行っています。

生活資材分野では、タイヤ・生コン・木材建材・古紙などの分野で、業界トップクラスの実力を誇る事業会社群を有します。

また、建設不動産分野では、オフィスビルや商業施設の賃貸・運営事業、住宅開発・分譲事業、不動産ファンドビジネスを主な柱とし、大型複合面開発事業にも注力しています。

2010年度の実績

2010年度は、米国タイヤ事業のTBC Corporation (TBC)が増益となったものの、前年度に資産入れ替えに伴うバリューストックの実現があったことなどから、部門全体の当期純利益は前年度比6億円減益の155億円となりました。

食料分野では、豪州穀物港湾ターミナル・サイロ運営会社への出資比率を引き上げ、完全子会社化しました。また、中国吉林省最大の農産物集荷・加工業者である吉林糧食集团有限公司と包括提携をし、今後、中国における米・トウモロコシなどの穀物を中心とした食料の加工・流通・販売を含めた共同事業の可能性を検討していきます。

建設不動産分野では、資産の入れ替えを推進するとともに、将来の収益基盤となる優良な新規物件を取得しました。また、マンション分譲事業では、首都圏、関西圏、中国での販売が堅調に推移しました。

- 生活産業・建設不動産総括部
- 食料事業本部
- 生活資材本部
- 建設不動産本部
- 総合建設開発部

業績ハイライト

(億円)

(年度)	'06	'07	'08	'09	'10 (米国会計基準)	'10 (IFRS)	'11 (予想/IFRS)
売上総利益	1,181	1,220	1,111	1,014	984	991	1,080
持分法損益	24	20	17	7	36	—	—
当期純利益	172	195	131	162	155	96	175
基礎収益	174	183	153	122	143	—	—
総資産	7,417	7,420	7,222	7,475	7,170	6,965	—

産業構造や地軸の変化に応じた経営資源の最適配分を実施し、グローバル化を推進していきます。

穀物事業は新興国での需要拡大に対応すると同時に、バナナ事業の生産基盤を引き続き強化

アジアや中東では、昨今の人口増加に加え、経済発展により食の欧米化が進み、食用目的の穀物、製油目的の油脂原料、畜産向け飼料原料の需要が増加しています。これに応えるべく、豪州での穀物集荷事業会社や穀物の港湾ターミナル・サイロ運営会社から輸出までの川上バリューチェーンを活かし、同地域への輸出拡大を図るとともに、製粉・加工事業にも注力していきます。

また、バナナ事業では、引き続き、グループ会社直営農園を拡大して生産基盤の強化を図り、日本国内及び中東・中国向け販売を通じて収益基盤の拡充に努めています。

タイヤ事業はTBCに注力するとともに、新興国での事業も視野に

米国のタイヤ市場は、景気回復に伴いタイヤ販売本数が増加しているものの、原材料価格の上昇など、楽観視はできない状況が続いています。そのような状況の中、TBCは多様な仕入ソースを最大限に活用しコスト競争力強化を図ると同時に、小売店舗でのメンテナンスサービスに引き続き注力していきます。また、当社は、今後需要の拡大が予想される新興国でのタイヤ販売事業への進出も検討していきます。

建設不動産分野は、将来のさらなる収益基盤強化のため、優良物件取得を推進

オフィスビルの空室率は都心部を中心に改善傾向にあり、当社のオフィスビル事業も、多くの優良テナントを確保していることや需要の高い都心部を中心に展開している

ことなどから、安定的に推移しています。今後も資産の入れ替えを実行する一方、戦略エリアである千代田区神田や中央区京橋での開発を推進します。神田では、学校法人東京電機大学神田キャンパスの一部を取得し、同敷地を含めた街区の開発や住友商事神保町ビルの再開発などに引き続き取り組んでいきます。

マンション分譲事業では、今後の収益基盤の確保に向けて、中長期的に底堅い需要が期待される都心部の優良物件を中心に、好条件での開発用地取得を推進していきます。

また、「湘南辻堂プロジェクト」では、当社の商業施設開発力を活かし、2011年秋の開業を目標に、JR辻堂駅前の大規模商業施設開発を行っています。その他、首都圏における商業施設とマンションの複合開発にも積極的に取り組んでいます。

国内農業の強化を目指して

当社は、鹿児島県で野菜と飼料用作物の輪作生産を行う大手農業生産法人の(株)さかうえに、20%出資しました。同社は積極的に農地を集積し、耕作放棄地の拡大防止や、農業における新しい雇用の創造を実現し、延べ150ha、約320枚の圃場整備において、機械化・システム化により徹底した効率化を実践しています。同モデルは、中山間地に多く単位面積の小さい日本の農地において、普遍的に有効です。当社は同社モデルの普及・拡大を加速させ、さらに総合商社としての生産・流通・販売ノウハウを融合することで、国内農業の活性化を力強く主導していきます。



新産業・機能推進



阿部 康行

新産業・機能推進事業部門長

- 新産業・機能推進総括部
- 新事業推進本部
- 金融事業本部
- 物流保険事業本部

■ 部門紹介

当事業部門は2010年4月に再編されました。従来、金融・物流事業部門で行っていた付加価値の高い金融・物流ビジネスに加え、これまで別々の営業本部で展開していた環境や新エネルギーといった分野における事業活動を当部門に集約し、全社をあげて開発・推進するための体制を整えました。

新産業分野では、太陽光発電関連、環境リサイクル・排出権・低炭素化事業、リチウムイオン電池関連、新興市場・成長分野へのベンチャー投資など新事業の開発と推進を戦略的に行っています。

金融分野では、商品デリバティブを扱うコモディティビジネスを日系大手の1社として推進。また、主要出資先である三井住友ファイナンス&リース(株)と共同で、航空機リースを中心とするリースビジネスを展開しています。

物流分野では、住商グローバル・ロジスティクス(株)を中心に複合物流機能をグローバルに提供しています。また、ベトナムなどに展開する高付加価値の工業団地の集積に特徴があります。

■ 2010年度の実績

2010年度は、三井住友ファイナンス&リースの業績改善などにより、当期純利益は前年度比86億円改善し88億円となりました。

太陽光関連ビジネスでは、すでに事業展開しているスペインに続き、フランス及びイタリアにおいて、それぞれ太陽光発電事業に参画しました。次世代電池ビジネスでは、日産自動車(株)と共同で新会社フォーアールエナジー(株)を設立し、電気自動車用リチウムイオンバッテリーの二次利用に関する事業調査を開始しました。

金融分野では、需要拡大が予想される航空機オペレーティングリース事業に引き続き注力しました。

物流分野では、東南アジア・中国の経済成長に伴う域内物流の拡大を行いました。

業績ハイライト

(億円)

(年度)	'06	'07	'08	'09	'10 (米国会計基準)	'10 (IFRS)	'11 (予想/IFRS)
売上総利益	292	318	268	234	304	304	300
持分法損益	14	9	38	63	73	—	—
当期純利益	59	51	(16)	2	88	130	70
基礎収益	70	61	38	49	81	—	—
総資産	4,301	4,495	5,815	5,546	5,871	5,973	—

※'06～'09年度実績は、金融・物流事業部門の実績数値を記載しています。

新たな成長分野におけるビジネスを、全社的な見地から戦略的かつ中期的に開発・推進し、収益基盤の拡大を目指します。

低炭素・循環型メジャーを目指し、機能を強化しながら基盤を拡大

今後、低炭素・循環型社会に向けて社会構造が大きく変化していく中、当社は「低炭素・循環型メジャー」を目指し、機能を強化しながら基盤を拡大していきます。

太陽光関連ビジネスでは、欧州で蓄積したノウハウを活用し、他地域での事業展開を図ります。また太陽光バリューチェーンの拡充に向け、太陽電池原材料の権益確保について検討を開始します。

次世代電池ビジネスでは、リチウムイオン電池におけるバリューチェーンの構築や電気自動車関連事業の開拓を進めます。具体的には、日産自動車と共同で電気自動車用リチウムイオンバッテリー二次利用の事業化を図ります。さらに充電インフラ整備事業についても取り組んでいきます。

環境リサイクルビジネスでは、中国・天津で開始した廃家電・廃電子機器リサイクル事業の中国全土への横展開を図り、将来的にアジア地域への拡大を目指します。排出権・低炭素化事業では、CO₂選択透過膜の事業化に向けて取り組んでいきます。

三井住友ファイナンス&リースと協業し、航空機リース事業を拡充

金融危機後の民間設備投資は回復局面にあります。国内リース市場を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いています。このような環境下にあっても、中長期的な市場拡大が見込まれる航空機リース市場では、三井住友ファイナンス&リースとの合弁会社であるSMFL Aircraft Capital Corporation B.V.を中核として、全世界をターゲットに航空機のポートフォリオを着実に

に拡大しました。数年後には、70~100機体の保有を目指しています。また、航空機リース事業にとどまらず、新分野での三井住友ファイナンス&リースとの協業を拡大していきます。

海外工業団地ビジネスの拡充と物流分野での新規地域への展開

当社がベトナム、フィリピン及びインドネシアで展開中の工業団地では、入居企業会議の開催やインフラの整備など、サービス向上に努めています。

また、ベトナム第二タンロン工業団地の販売に注力するとともに、インドなど、今後日本企業の進出が期待できる地域への新たな工業団地開発も検討しています。物流分野でも成長地域への展開（ブラジル、インドなど）を図っていきます。

中国・天津の家電リサイクル工場が竣工／資源循環ニーズへの対応

当社、DOWAエコシステム(株)、天津市緑天使再生資源回収有限公司の3社が天津市にて設立した廃家電・廃電子機器リサイクル会社「天津同和緑天使頂峰資源再生有限公司」の工場が2011年4月21日正式竣工しました。同工場は廃家電5品目（テレビ・冷蔵庫・洗濯機・エアコン・パソコン）を年間40万台処理することを予定しています。当社は資源循環への関心が高まる中国において、環境・リサイクル事業の拡大を図ります。



連結業績に与える影響が大きい会社

(億円)				
	2010年度末 持分比率 (%)	事業内容	2009年度 持分損益 (米国会計基準)	2010年度 持分損益 (米国会計基準)
金属事業部門				
SC Pipe Services Inc.	100.00	米国における鋼管製造・販売会社等への投資	2	21
ERYNGIUM Ltd.	※100.00	油井機器用金属部品の加工・販売	25	21
住商メタルックス	※100.00	非鉄金属製品、建材、住設配管資材等の販売	6	11
Asian Steel Company Ltd.	100.00	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）	3	9
輸送機・建機事業部門				
P.T. Oto Multiartha	83.86	自動車（四輪）ファイナンス事業	36	50
P.T. Summit Oto Finance	※99.56	自動車（二輪）ファイナンス事業	37	43
住友三井オートサービス	60.00	自動車リース	23	42
インフラ事業部門				
MobiCom Corporation	33.98	モンゴルにおける総合通信サービス業	15	17
Perennial Power Holdings Inc.	※100.00	米国における発電所アセットの開発・保有・運営	15	9
メディア・ライフスタイル事業部門				
ジュビターテレコム	40.12	CATV局の統括運営	89	159
ジュビターショップチャンネル	99.60	テレビ通販事業	92	93
住商情報システム	60.55	システムインテグレーション、IT関連ハードウェア・ソフトウェアの販売、情報処理サービスの提供	20	23
サミット	※100.00	食品スーパーマーケットチェーン	24	18
アスミック・エース エンタテインメント	96.59	映像ソフトの企画、製作、配給、販売	(12)	3
資源・化学品事業部門				
Sumisho Coal Australia Pty. Ltd.	100.00	オーストラリアにおける石炭事業への投資	107	259
ヌサ・テンガラ・マイニング	74.28	インドネシア・パツビジャウ銅・金鉱山プロジェクトへの投融資	148	154
ポリビア銀・亜鉛・鉛事業会社2社	100.00	ポリビア銀・亜鉛・鉛鉱山操業会社及び精鉱販売会社への投資	182	134
Oresteel Investments (Proprietary) Limited	※49.00	鉄鉱石・マンガン鉱石の生産事業者であるAssmang社への投資	93	74
SC Minerals America, Inc.	※100.00	米国・モレンシー銅鉱山／ボコ金鉱山、チリ・カンデラリア／オホス・デル・サラド銅鉱山への投資	25	43
SMM Cerro Verde Netherlands B.V.	20.00	ペルー銅鉱山への投資	20	38
北海油田事業権益保有会社2社	※—	英領・ノルウェー領北海における石油・天然ガスの開発・生産・販売	24	25
住友商事ケミカル	※100.00	化成品、合成樹脂の国内・貿易取引	(9)	22
エルエヌジージャパン	50.00	LNG（液化天然ガス）事業及び関連投融資	6	14
The Hartz Mountain Corporation	※100.00	ペット用品製造・販売	7	9
Sumi Agro Europe Limited	※100.00	欧州における農薬販売会社への出資	6	7
スミトロニクス	100.00	EMS事業	5	6
Petro Summit Pte. Ltd.	※100.00	石油・重油を中心とするトレード	15	2
Cantex Inc.	※100.00	塩化ビニールパイプの製造・販売	(14)	(7)
生活産業・建設不動産事業部門				
TBC Corporation	※100.00	タイヤの小売・卸売	37	49
バナナ事業会社2社	—	青果物の輸入販売	26	17
Summit Rural Western Australia Pty. Ltd.	※100.00	肥料の輸入販売	(43)	(7)
新産業・機能推進事業部門				
三井住友ファイナンス&リース	※40.00	総合リース業	71	106
Sumisho Aircraft Asset Management B.V.	※100.00	航空機オペレーティングリース事業	5	4
海外現地法人				
米国住友商事	100.00	輸出入及び卸売業	77	172
欧州住友商事ホールディング	100.00	輸出入及び卸売業	89	57
在中国現地法人9社	100.00	輸出入及び卸売業	15	50
アジア住友商事	100.00	輸出入及び卸売業	43	46
オーストラリア住友商事	100.00	輸出入及び卸売業	(17)	9

(注) ※印を付した会社の持分比率及び持分損益は、他セグメントの持分を含めた全社合計の比率及び金額を表示しています。



コーポレートガバナンス

- 44 住友商事の原点
- 45 コーポレートガバナンス体制
- 50 内部統制・内部監査
- 51 コンプライアンス
- 52 リスクマネジメント
- 54 人材マネジメント
- 56 持続可能なより良い社会の実現に向けて (CSR)
- 60 役員

事業運営体制

- 62 組織図
- 63 国内ブロック・法人／海外法人
- 64 グローバルネットワーク
- 66 主要住友商事グループ会社

住友商事の原点

住友商事の価値判断の拠り所は、「住友商事グループの経営理念・行動指針」にあります。「経営理念」は、住友400年の歴史に培われた「住友の事業精神」をベースに、今日のかつグローバルな視点を加えて、平易かつ体系的に整理し直したものです。「行動指針」は、経営理念を実現するための企業及び役職員の行動のあり方を定めたものです。

経営理念

「住友商事グループの経営理念・行動指針」前文にある「常に変化を先取りして新たな価値を創造し、広く社会に貢献するグローバルな企業グループ」は、住友商事が「目指すべき企業像」を表しています。

経営理念第1項目の「健全な企業活動を通じて豊かさを実現する」は、住友商事の「企業使命」を、第2項目の「人間尊重を基本とし、信用を重んじ確実を旨とする」は、住友商事の「経営姿勢」を、第3項目の「活力に溢れ、革新を生み出す企業風土を醸成する」は、住友商事の「企業文化」を、各々表現しています。

住友商事は、経営理念に示された価値基準をグループ内で共有し、個々の事業活動において実践することで、全てのステークホルダーの経済的・社会的価値の実現や向上に貢献していきます。

住友の事業精神

この経営理念の原点は、創業以来400年以上にわたって住友グループ内で継承・堅持されてきた「住友の事業精神」にあります。

その骨子は、「住友の事業活動は、日々の市場変動に一喜一憂することなく、信用を大事にして誠実・健全を心掛けるとともに、時代の転換点では自ら率先して構造改革に取り組むことで、自社のみならず社会にとっても有意義な価値を生み出すものでなければならない」というもので、今日でも十分に通用する普遍的な価値観を謳ったものでした。

しかしながら、400年以上の時間の経過を経て、今日の役職員には難解な表現、グローバルに事業を展開する企業として補足すべき点もあったことから、1998年、今日のかつグローバルな視点を加えて、平易な表現に改めるとともに体系的に整理し直して経営理念としました。

住友商事グループの経営理念・行動指針

目指すべき企業像

私たちは、常に変化を先取りして新たな価値を創造し、広く社会に貢献するグローバルな企業グループを目指します。

経営理念

<企業使命>

・健全な事業活動を通じて豊かさを実現する。

<経営姿勢>

・人間尊重を基本とし、信用を重んじ確実を旨とする。

<企業文化>

・活力に溢れ、革新を生み出す企業風土を醸成する。

行動指針

- ・住友の事業精神のもと、経営理念に従い、誠実に行動する。
- ・法と規則を守り、高潔な倫理を保持する。
- ・透明性を重視し、情報開示を積極的に行う。
- ・地球環境の保全に十分配慮する。
- ・良き企業市民として社会に貢献する。
- ・円滑なコミュニケーションを通じ、チームワークと総合力を発揮する。
- ・明確な目標を掲げ、情熱をもって実行する。



住友の事業精神を表した文殊院旨意書（1650年頃住友史料館所蔵）

コーポレートガバナンス体制

当社は、コーポレートガバナンスとは、「経営の効率性の向上」と「経営の健全性の維持」及びこれを達成するための「経営の透明性の確保」にあるとの認識のもと、株主を含めた全てのステークホルダーの利益にかなう経営を実現するコーポレートガバナンスの構築に努めています。

これまでのコーポレートガバナンスの強化・充実に向けた取り組み

これまで当社では、取締役会規模の適正化、会長・社長の任期制限、取締役の任期の短縮、諮問機関の設置、監査役体制の強化とその機能の充実、執行役員制の導入、社外アドバイザーの起用などにより、コーポレートガバナンスの強化・充実に努めてきました。

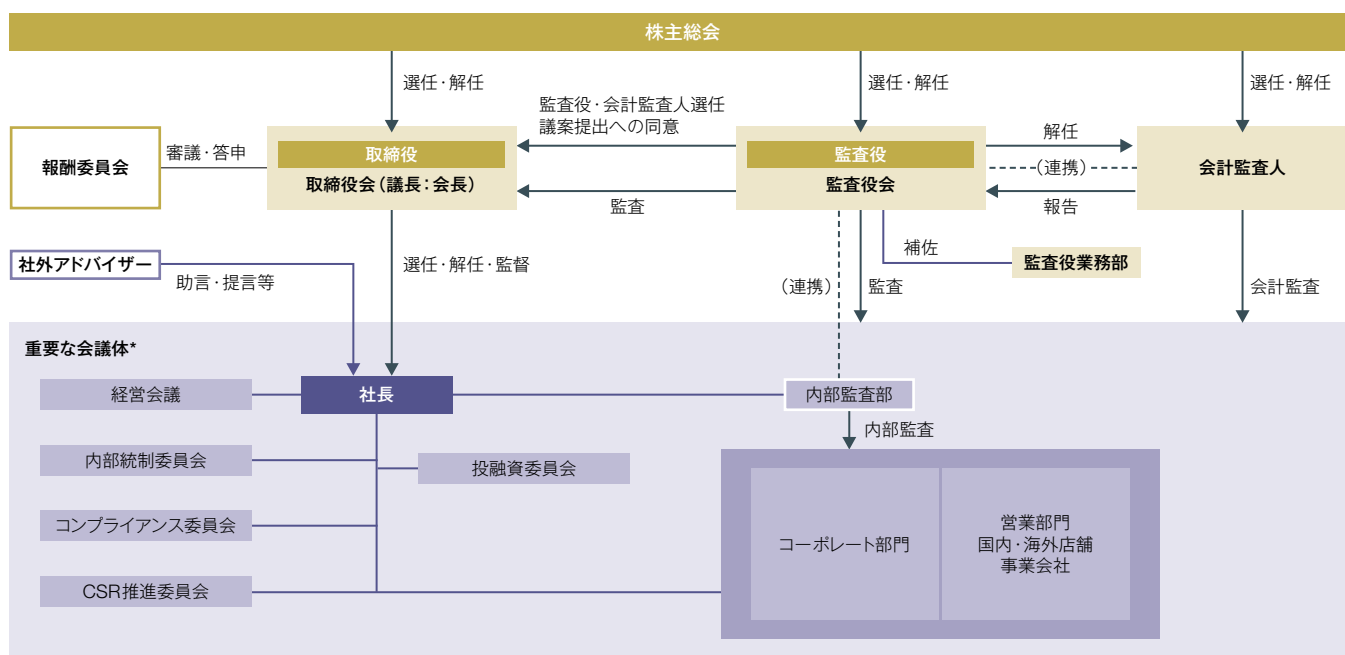
また、当社のコーポレートガバナンスに対する基本的な考え方について、「住友商事コーポレートガバナンス原則」としてまとめ、当社のWebサイトで公表しています。

<http://www.sumitomocorp.co.jp/company/governance/detail01.html>

当社のコーポレートガバナンスの特長

2002年の商法改正により委員会等設置会社制度が導入された後も、当社は、従来の監査役設置会社制度を継続し、その監査体制を一層強化・充実させるとともに、社外の多角的な視点からの監査や社外アドバイザーからの意見・提言により、外部の視点を取り入れた経営体制としており、これが、当社のコーポレートガバナンスの実効性をあげるうえで、最も合理的であると考えています。また当社は、住友の事業精神のもと、住友商事グループの「経営理念・行動指針」を制定し、法と規則の遵守など、住友商事グループとして尊重すべき価値観を共有すべく、役職員への徹底を図っています。さらに「経営の健全性」の観点から、コンプライアンス委員会の設置及び「スピーク・アップ制度」の導入など、法と規則を遵守するための体制を整えています。また、経営者自身が高潔な倫理観を

住友商事のコーポレートガバナンス体制



もって経営にあたることが大切であるとの観点から、取締役会長及び取締役社長の任期を原則としてそれぞれ最長6年とすることを「住友商事コーポレートガバナンス原則」において明記しています。

当社は、日本企業としての経営風土を尊重しつつも、グローバルな潮流や企業法制的動向を踏まえ、また、他国におけるコーポレートガバナンスの優れている点などについてはこれを参考にして、当社にとって最適なコーポレートガバナンス体制のあり方について、今後も引き続き検討していきます。

「経営の効率性の向上」と「経営の健全性の維持」のための仕組み

取締役及び取締役会

■ 取締役会規模の適正化

2003年に取締役の人数を24名から半減させ、2011年7月現在、取締役の人数は12名となっています。これにより、業務執行の監督と重要な経営事項の決定の機能を担う取締役会で、従来にも増して実質的で活発な議論と迅速な意思決定を行える体制となっています。

■ 取締役の任期の短縮

事業年度ごとの経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応するため、2005年6月に取締役の任期を2年から1年に短縮しました。

役員報酬の内容

2010年度における取締役及び監査役に対する報酬等の内容は以下のとおりです。

区分	対象人員	報酬等の金額	摘要
取締役	12名	1,355百万円	左記の報酬等の総額の内訳は以下のとおりです。 ① 例月報酬の額 725百万円 ② 第143期定時株主総会において決議の取締役賞与額 515百万円 ③ 第9回新株予約権(2010年7月31日発行)を付与するにあたり、費用計上した額 15百万円 ④ 第5回新株予約権(株式報酬型)(2010年7月31日発行)を付与するにあたり、費用計上した額 77百万円 ⑤ 第4回新株予約権(株式報酬型)(2009年7月31日発行)を付与するにあたり、費用計上した額 24百万円
監査役 (うち社外監査役)	6名 (3名)	125百万円 (38百万円)	左記の報酬等の総額は例月報酬の額の合計額です。

1. 当期末現在の人員数は、取締役12名、監査役5名です。
2. 当社には、使用人を兼務している取締役はいません。
3. 取締役の例月報酬の限度額は、1986年6月27日開催の第118期定時株主総会において、月額75百万円と決議されています。
4. 監査役の例月報酬の限度額は、1993年6月29日開催の第125期定時株主総会において、月額11百万円と決議されています。
5. 上記の報酬額のほか、退任した役員に対して退職慰労金を支給しています。
6. 摘要欄(取締役の「報酬等の金額」の内訳)の各記載金額は百万円未満を四捨五入しているため、それらの合計額と取締役の「報酬等の金額」とは一致していません。

■ 取締役会長・取締役社長の任期の制限

相互牽制の観点から、原則として取締役会長及び取締役社長を置くこととし、これらの役位の兼務は行わないこととしています。

また、取締役会長及び取締役社長の任期は原則として、それぞれ6年までと定めています。これにより、経営トップが交代しないことでガバナンス上の弊害が発生する可能性を排除しています。

■ 取締役会の諮問機関の設置

当社の取締役及び執行役員の報酬・賞与の決定プロセスの透明性及び客観性を一層高めるため、取締役会の諮問機関として、半数以上が社外委員で構成される報酬委員会を設置しています。この報酬委員会は、取締役及び執行役員の報酬・賞与に関する検討を行い、その結果を取締役に答申しています。

監査役及び監査役会

■ 監査役体制の強化と機能の充実

外部の視点からの監視体制の強化のため、2003年6月に社外監査役を1名増員しました。これにより、監査役5名のうち3名が社外監査役で、そのうち2名が検事総長や東京高等裁判所長官の経歴を持つ法律家、1名が会計の専門家と、多角的な視点からの監査体制となっています。また、社外監査役3名は、各証券取引所の上場規程に定める独立役員の条件を満たすなど、高い独立性を有しています。

社外監査役の選任理由及びプロフィールは下記のとおりです。

原田 明夫

選任理由

検察官及び弁護士としての長年の経験や幅広い知見を有し、人格、識見のうえで当社監査役として最適任であり、多角的な視点からの監査を実施願うため選任しています。

プロフィール

1999年 12月 東京高等検察庁検事長
2001年 7月 検事総長
2004年 10月 弁護士（現職）
2005年 6月 当社監査役（現職）

藤沼 亜起

選任理由

会計士としての長年の経験や財務・会計を含む幅広い知見を有し、人格、識見のうえで当社監査役として最適任であり、多角的な視点からの監査を実施願うため選任しています。

プロフィール

1993年 6月 太田昭和監査法人（現・新日本監査法人）
代表社員
2000年 5月 国際会計士連盟（IFAC）会長
2004年 7月 日本公認会計士協会会長
2007年 7月 日本公認会計士協会相談役（現職）
2008年 6月 当社監査役（現職）

仁田 陸郎

選任理由

裁判官及び弁護士としての長年の経験や幅広い知見を有し、人格、識見のうえで当社監査役として最適任であり、多角的な視点からの監査を実施願うため選任しています。

プロフィール

2004年 12月 東京高等裁判所長官
2007年 4月 弁護士（現職）
2007年 10月 東京都公安委員会委員（現職）
2008年 4月 明治大学法科大学院客員教授（現職）
2009年 6月 当社監査役（現職）

社外監査役からのメッセージ



藤沼 亜起

社外監査役
公認会計士
2008年に当社社外監査役に就任

私は、これまで国際会計士連盟会長、日本公認会計士協会会長など、国内外を問わず様々な角度から企業会計に携わってきました。住友商事の社外監査役に就任したのは2008年で、これまでの知識と経験を活かしながら監査業務を行っています。

住友商事のコーポレートガバナンスについて私が感じている特徴をお話ししますと、役職員問わず高い問題意識を持っていることと、ガバナンス体制が実質的に機能していることがあげられます。前者については400年にわたる「住友の事業精神」とそれに基づく住友商事の経営理念がよく浸透していることの表れでしょう。また後者については、幅広い角度で外部の意見を取り入れたいという意思に加えて、実際にそのための工夫をしてきた成果だと思います。

例えば、監査役5名のうち3名が社外監査役であるという制度的な取り組みは勿論ですが、私の素直な意見を引き出しやすい環境を整備しているように思います。具体的には、毎月、私と会長・社長とで時事の話題から重要案件の取り進めまで率直に話ができる機会を設けていたり、監査役会では、事前に取締役会付議案件の説明を受ける機会を設けることで、より充実した意見交換が可能になっています。

事業のグローバル化が進み、また経営環境が大きく変化する中で、総合商社が果たすべき役割は今後さらに重要度を増していくと考えています。私は住友商事が、新中期経営計画「f(x)」を確実に実行していくことで、それが果たせるものと確信しています。住友商事はまた、国内の主要企業の手頭を切って国際会計基準（IFRS）を導入しました。これについても、IFRS財団*評議員会副議長としての知見を活かし、今後は実務面で適切な助言ができればと考えています。

*国際会計基準審議会の監視機関。公益の観点から、一般目的財務諸表において透明性のある比較可能な情報を提供する高品質かつ国際的な会計基準の開発に取り組んでいる。

社外アドバイザーからのメッセージ



野田 稔

社外アドバイザー
明治大学大学院
グローバル・ビジネス研究科 教授
2011年に当社社外アドバイザーに就任

私はかつて大手シンクタンクで消費者行動分析を行っていましたが、マーケットを動かしているのは人であるということに着目するようになってからは、一貫して「組織における人」をテーマとし、最近はミドルマネジメントの活性化とその組織作りを中心に研究を続けています。

これまで私は研修の講師の立場で住友商事と接してきましたが、社外アドバイザーとしては、新たに2つの役割を果たしていきたいと考えています。1つは、組織・人材の育成についての助言・提言です。住友商事が今後ますます豊かな事業創造型の組織づくり、人材の育成を行っていくにあたり、自らの専門性を通じた貢献をしていきたいと思います。もう1つは、住友商事のコモンセンスに対する助言・提言です。住友商事の組織については役職員の相互信頼のもと、非常にまとまりのよい印象を受けていますが、外のものを内に取り入れ、社内の常識が社外の非常識とならぬよう、コモンセンスの修正や拡大に向けて、社外の立場で意見をしていきたいと思います。社外アドバイザーは、住友商事の経営課題や方向性を捉え、自由闊達な意見交換を通じて、こうした活動を実践できる有効な制度であると認識しています。

世界の人口は増加を続ける一方で、日本の人口は減少局面に入り、国力の低下が懸念されています。かかる状況下で今後どういう方向に向かって何をするべきなのか、真剣に考えていかなければならない時期にきています。総合商社はこれまで日本経済の成長過程で大きく貢献してきましたが、今後は、激変期における新たな日本像を描き、さらに世界経済の発展に貢献していくことが重要になると考えます。住友商事とともに、私もその一端を担っていきたいと思います。

■ 監査役監査の実効性の確保

監査役は、監査上不可欠な情報を十分に入手するため、取締役会をはじめとする重要な社内会議に必ず出席するほか、取締役会長・取締役社長と経営方針や監査上の重要課題について毎月意見を交換しています。さらに、監査役を補佐する監査役業務部を置き、監査業務が支障なく行われ、監査役の機能が最大限果たせるようにしています。

■ 内部監査部門、会計監査人との連携

監査役は、効率的な監査を行うため、内部監査部と緊密な連携を保ち、内部監査の計画及び結果について適時に報告を受けています。

また、会計監査人との定期的な打ち合わせを通じて、会計監査人の監査活動の把握と情報交換を図るとともに、会計監査人の監査講習会への出席、在庫棚卸監査への立ち会いなどを行い、監査役の監査活動の効率化と質的向上を図っています。さらに、監査役は、内部統制委員会に出席し、また、その他内部統制を所管する部署に対して、内部統制システムの状況についての報告や監査への協力を求めています。

執行役員制の導入

当社では、業務執行の責任と権限の明確化と取締役会の監督機能強化を目的として、執行役員制を導入しています。この制度のもと、取締役会で選任された執行役員36名(2011年7月末時点)のうち、執行の責任者である事業部門長7名を含む11名の執行役員が取締役を兼任することで、取締役会での意思決定と業務執行のギャップを防ぎ、効率的な経営を目指しています。

社外アドバイザーの起用

社外の方々の考え方を経営に取り入れるため、社外の有識者数名を社外アドバイザーに起用し、経営会議メンバーとの会議を行っています。経営課題に関する様々なテーマについて、幅広い視点から助言・提言を得ているほか、リーダーシップやキャリアデベロップメントなど、各アドバイザーの専門分野について社内各層向けに講演・講義をしていただいています。

「経営の透明性の確保」のための体制

情報開示の基本方針

当社は、当社の経営方針と営業活動を全てのステークホルダーに正しく理解いただくため、法定の情報開示にとどまらず、任意の情報開示を積極的に行うとともに、開示内容の充実に努めています。

株主・投資家とのコミュニケーション

■ 株主総会における議決権行使の促進に向けた取り組み

当社は、定時株主総会の3週間前に招集通知を発送するとともに英訳版も作成し、当社のWebサイトに掲載しています。2004年からはインターネットによる議決権行使、2005年からは携帯電話からのインターネットによる行使もできるようにしました。さらに、2007年からは(株)東京証券取引所等により設立された(株)ICJが運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームを利用し、機関投資家のために議案内容の十分な検討時間を確保しています。

■ 各種情報の開示

当社のWebサイト上には、決算情報・有価証券報告書・適時開示資料・会社説明会資料など、投資判断に資する資料を掲載しているほか、当社がグローバルに展開するプロジェクトの特集を組み紹介するなどグループ全体のトピックスを幅広く発信しています。さらに、アニュアルレポートや社会と環境に関するレポート、広報誌「SC NEWS」を発行し、積極的な情報開示を行っています。

■ IR活動

当社はWebサイトでの情報開示の充実に努めているほか、株主・投資家の皆様とのダイレクト・コミュニケーションの場として、国内のアナリスト・機関投資家向けに経営トップの出席のもと、年4回、定期的な決算説明会を行っています。海外投資家に対しては、米国・英国をはじめ、欧州・アジア方面を訪問し、継続的に個別ミーティングを実施しています。また、個人投資家向けには、2004年度以降、継続して会社説明会を開催しており、2010年度は3都市で開催しました。

(例年、会社説明会は5都市で開催していますが、2010年度は東日本大震災の影響を勘案し、規模を縮小しました。)

今後も、経営の「透明性」を高めつつ、株主・投資家の皆様との信頼関係の強化に努めていきます。

当社は、コーポレートガバナンス体制の強化・充実を行うとともに、「経営の効率性の向上」及び「経営の健全性の維持」の観点から、内部統制の実効性の維持・向上のため、内部監査、リスクマネジメント、コンプライアンスの一層の徹底・強化に努めています。

Webサイト



当社ホームページ
<http://www.sumitomocorp.co.jp>



IR (投資家情報)
<http://www.sumitomocorp.co.jp/ir/>

刊行物



アニュアルレポート



社会と環境に関するレポート



SC NEWS

内部統制・内部監査

住友商事グループは、全てのステークホルダーの皆様に常に安心・信頼していただける企業集団であり続けるために、内部統制の強化に取り組んでいます。

内部統制

住友商事グループは、7つの事業部門と国内・海外の地域組織、全世界の多数のグループ会社によって構成され、幅広い分野でビジネスを展開しています。これらのビジネスは、住友商事グループの一組織が遂行する以上、どの業界に属し、どの地域にあっても、ステークホルダーの皆様のご期待にお応えできる一定水準以上の「業務品質」を保持していることが必要と考えています。

このような観点から、当社は2005年、チェックリストを用いた内部管理状況の総点検である「インターナルコントロール」に着手しました。この「インターナルコントロール」のチェックリストは、住友商事グループを構成する全ての組織が共通に保持すべき、リスク管理、会計・財務管理、コンプライアンスなど、組織運営全般にわたる管理のポイントを網羅した約350の点検項目により構成されています。

また、この点検作業が実効を伴ったものとなるよう、各項目で確認すべき内部統制行為（コントロール）の趣旨や本質的なポイントを、グループ会社を含めた全役職員に理解・浸透させるための取り組みにも注力しています。

2010年8月、従来の「インターナルコントロール委員会」に代え、住友商事グループ全体での内部統制全般の管理・評価及び基本方針の立案・導入推進などを担う「内部統制委員会」を発足させ、全社的な内部統制の強化に向けた取り組みを推進しています。また、それぞれの事業部門や国内外の地域組織では、これまでのグループ全体での網羅的な点検作業に代え、それぞれのビジネス特性に応じた内部統制活動に独自に取り組んでいます。この取り組みは、内部統制の構築・運用・評価・改善によって行われますが、各組織は、それぞれの組織に配置された総括担当部署などの適切なサポートを受けて、日常的・継続的にこの取り組みを実施しており、住友商事グループの持続的な成長・発展に寄与しています。

■ 法的要請への対応

近年、社会的な要請の高まりを背景に、会社法、金融商品取引法において、相次いで内部統制システムの整備・評価が法制化されましたが、当社では、これらの法的要請についても、それに先駆けて実施してきた「インターナルコントロール」への取り組みをさらに強化する機会と捉え、一過性の対応ではない、持続的な取り組みを行ってきました。

2006年5月に施行された会社法では、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制」の整備が求められていますが、当社では、すでに様々な制度・仕組みを構築してきており、会社法の要求を満たす体制を整えています。

また、2008年4月1日より適用の金融商品取引法に定める内部統制報告制度への対応についても、「インターナルコントロール」の成果や推進体制を有効活用しながら、同法の要請に沿った財務報告の信頼性に係る内部統制状況の評価を行っています。

以上の取り組みを通じて、住友商事グループは「業務品質の向上」を継続的に追求しています。

内部監査

全社業務モニタリングのための独立した組織として、社長直属の内部監査部を置き、住友商事グループの全ての組織及び事業会社を監査対象としています。内部監査の結果については、毎月社長に直接報告するとともに、定期的に取り締役会に報告しています。内部監査部は、資産及びリスクの管理、コンプライアンス、業務運営などについて網羅的な点検を行い、内在するリスクや課題を洗い出し、各プロセスの有効性・妥当性を評価したうえで、監査先とともに解決の方策を探ると同時に自発的改善を促すことで、各組織体の価値向上に貢献しています。

コンプライアンス

当社は、企業を存続させ、信用を担保するには、コンプライアンスが企業活動の大前提であると認識し、明確な指針のもとでコンプライアンス体制を構築し、コンプライアンスの徹底に努めています。

コンプライアンス指針・体制

当社では、会社の利益追求を優先するあまり、役職員個人がコンプライアンス違反を起こすことは絶対にあってはならないと考えています。コンプライアンスを推進するために、社長直轄のコンプライアンス委員会を設置しています。コンプライアンス委員会では、コンプライアンス・マニュアルなどを作成し、全役職員に配布しています。このマニュアルには、重要分野として下欄の19項目のコンプライアンス指針を掲げ、コンプライアンス上で疑義が残るような行為は「やらない」ことを徹底しています。万が一、コンプライアンス上の問題が発生したときは、直ちに上司あるいは関係部署に報告し、最善の措置をとることを常日頃から徹底しています。

コンプライアンス啓発活動

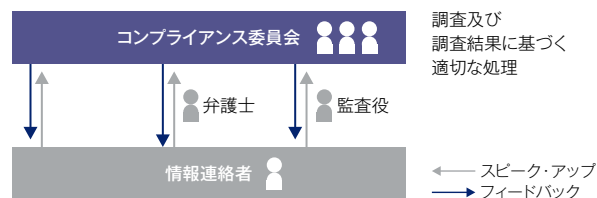
イントラネットにコンプライアンス・マニュアルや各種法令に関するマニュアルなどを掲載し、常に最新版が閲覧できるようにしているほか、各種のコンプライアンス教育・啓発活動を推進しています。教育・啓発活動は、新人研修、新任管理職研修、新任理事研修など各種階層ごとの講習会や、各事業部門が主催する講習会及び全役職員を対象とした講習会によって実施しています。また、国内外で開催される各種会議の活用や、海外拠点・事業会社などを対象とした講習会を実施しています。また、全役職員を対象としたeラーニング「コンプライアンス講座」を実施し、今後も新入社員などを対象

に継続的に開講していく予定です。このeラーニングは事業会社にも展開しています。

スピーク・アップ制度

コンプライアンスの観点から問題が生じた場合、職制ラインによる報告ルートのほかに、コンプライアンス委員会に直接連絡できる制度として「スピーク・アップ制度」を導入しています。連絡窓口には監査役や社外の弁護士を加え、連絡ルートを拡充してきました。調査結果をフィードバックするため、情報連絡は顕名を原則としていますが、社内規程によって情報連絡者並びに情報内容の秘密を厳守することや、情報連絡行為による連絡者本人への不利益な処遇がないことが保証されています。受け付けた情報については、コンプライアンス委員会により適切に処理されます。

スピーク・アップ制度の仕組み



コンプライアンス指針

営業活動における指針	社会の一員たる企業人としての指針	働きやすい職場を維持するための指針	私的行為についての指針
● 独占禁止法の遵守 ● 安全保障貿易管理 ● 関税・輸出入規制 ● 各種業法の遵守 ● 知的財産権の尊重及び保全 ● 不正競争の禁止 ● 情報管理 ● 環境保全 ● 海外における営業活動	● 贈収賄の禁止 ● 外国公務員に対する不正支払の防止 ● 政治献金 ● 反社会的勢力との対決	● 人権尊重* ● セクシュアルハラスメントの禁止 ● パワーハラスメントの禁止	● インサイダー取引規制 ● 利益相反行為の禁止 ● 情報システムの適切な使用

* 世界人権宣言に準拠しています。

リスクマネジメント

多様化するリスクに効果的に対処するため、住友商事のリスクマネジメントは、かつての「損失発生防止」を目的としたミクロ的な管理を中心とした手法から、「企業価値の極大化」を目的とするマクロ的な管理に軸足を移し、フレームワークを構築してきました。このフレームワークは、経営資源を効率よく運用するための重要なサポート機能を果たしており、経営計画とも深くリンクしています。

リスクマネジメントの目的

当社においては「リスク」を、「予め予測もしくは予測していない事態の発生により損失を被る可能性」及び「事業活動から得られるリターンが予想から外れる可能性」と定義し、以下3点をリスクマネジメントの目的としています。

- 1.「**業績安定**」：計画と実績の乖離を少なくして安定収益を確保すること。
- 2.「**体質強化**」：リスクを体力（株主資本）の範囲内に収め、リスク顕在化の場合にも事業に支障をきたさないようにすること。
- 3.「**信用維持**」：法令遵守などの社会的な責任を果たし、信用を維持すること。

リスクマネジメントの基本方針

当社は、計量化できる「計測可能リスク」と、計量化困難な「計測不能リスク」に、リスクを大別して管理しています。「計測可能リスク」は「価値創造リスク」、すなわち「リターンを得るためにとるリスク」であり、リスク量を体力の範囲内に収め、リスクに対するリターンを極大化することを基本方針としています。一方、「計測不能リスク」は「価値破壊リスク」、すなわち「ロスしか生まないリスク」であり、発生を回避する、もしくは発生確率を極小化するための枠組みづくりに注力しています。

具体的な管理の仕組み

計測可能リスクの管理

■ 投資リスク管理

投資案件は、いったん実施すると撤退の判断が難しく、撤退した場合の損失のインパクトが大きくなりがちです。このため、投資の入口から出口まで一貫した管理を行っています。投資の入口では、当社の資本コストをもとに「ハードルレート」を上回る案件を厳選しています。特に、大型・重要案件については、投融資委員会において、案件取り進めの可否を十分に検討します。投資実施後に事業計画を大きく下回る案件に対してはバリュアップの諸施策の立案・実行をサポートしています。さらに、投資実施後に一定期間を経過

してもパフォーマンスが所定の基準を満たさない場合は、撤退候補先とする「EXITルール」を定めています。

■ 信用リスク管理

当社は、取引先の信用リスク管理に、当社独自の信用格付け（Sumisho Credit Rating=SCR）を用いています。このSCRでは、取引先の信用力に応じて合計9段階に格付けし、格付けに応じて与信枠設定の決裁権限を定め、格付けごとにリスクウェイトを設定しています。また、取引先の与信枠を定期的に見直し、信用エクスポージャーを当該枠内で適切に管理しています。

■ 市場リスク管理

市況商品・金融商品の取引については、契約残高に限度枠を設定するとともに、半期または通期における損失限度額を設定し、潜在損失額（VaR（Value at Risk＝潜在リスクの推定値）、もしくは期間損益が赤字の場合はVaRと当該赤字額の合計額）が、損失限度額内に収まっているか常時モニターしています。さらに、流動性が低下して手仕舞などが困難になるリスクに備え、各商品について先物市場ごとに流動性リスク管理も行っています。また、取引の確認や受け渡し・決済、残高照合を行うバックオフィス業務や、損益やポジションを管理・モニターするミドルオフィス業務をフィナンシャル・リソースズグループが担当し、取引を執行するフロントオフィスと完全分離することで、内部牽制を徹底しています。

■ 集中リスク管理

グローバルかつ多様な事業分野においてビジネスを推進している総合商社では、特定のリスクファクターに過度な集中が生じないように管理する必要があります。当社では、特定の国・地域に対するリスクエクスポージャーの過度な集中を防ぐために、カンントリーリスク管理制度を設けています。また、特定分野への過度な集中を避け、バランスのとれた事業ポートフォリオを構築するために、社長と事業部門長とで行われる戦略会議や大型・重要案件の審議機関である投融資委員会において、事業部門やビジネスラインへ配分するリスクアセット額について十分なディスカッションを行っています。

計測不能リスクの管理

訴訟などのリーガルリスク、事務処理ミスや不正行為などのオペレーショナルリスク、自然災害といった計測不能リスクは、リスクを負担してもリターンはまったくありません。中には、発生頻度は低いものの、発生すれば経営に甚大な影響を及ぼしかねないものもあります。当社では、このような計測不能リスクの発生そのものを回避、もしくは発生する確率を極小化することをリスクマネジメントの基本方針としています。具体的には、内部統制委員会を中心とした全社的な内部統制強化に向けた取り組みや、事業部門・国内外の地域組織によるそれぞれのビジネス特性に応じた独自の内部統制活動を通して、グローバル連結ベースでの計測不能リスクに関するモニタリングも定期的を実施しています。そして、その結果を踏まえた組織体制や業務フローの見直しを行うことを通じて、「業務品質」の継続的な向上を図っています。

リスクマネジメントを定着させる仕組み

当社は、多様化したリスクに対して可能な限りのリスクマネジメント・フレームワークを整えてはいますが、ビジネスに伴う損失を完全に防ぐことはできません。万が一、損失事態が発生してしまった場合にはできるだけ早期に発見可能な体制を整えること、発見後は直ちに関係情報を収集・分析し、迅速かつ適切に対応するとともに、当該情報をマネジメント層・関係部署が共有することにより、損失の累増や二次損失の発生を抑止することに努めています。また、

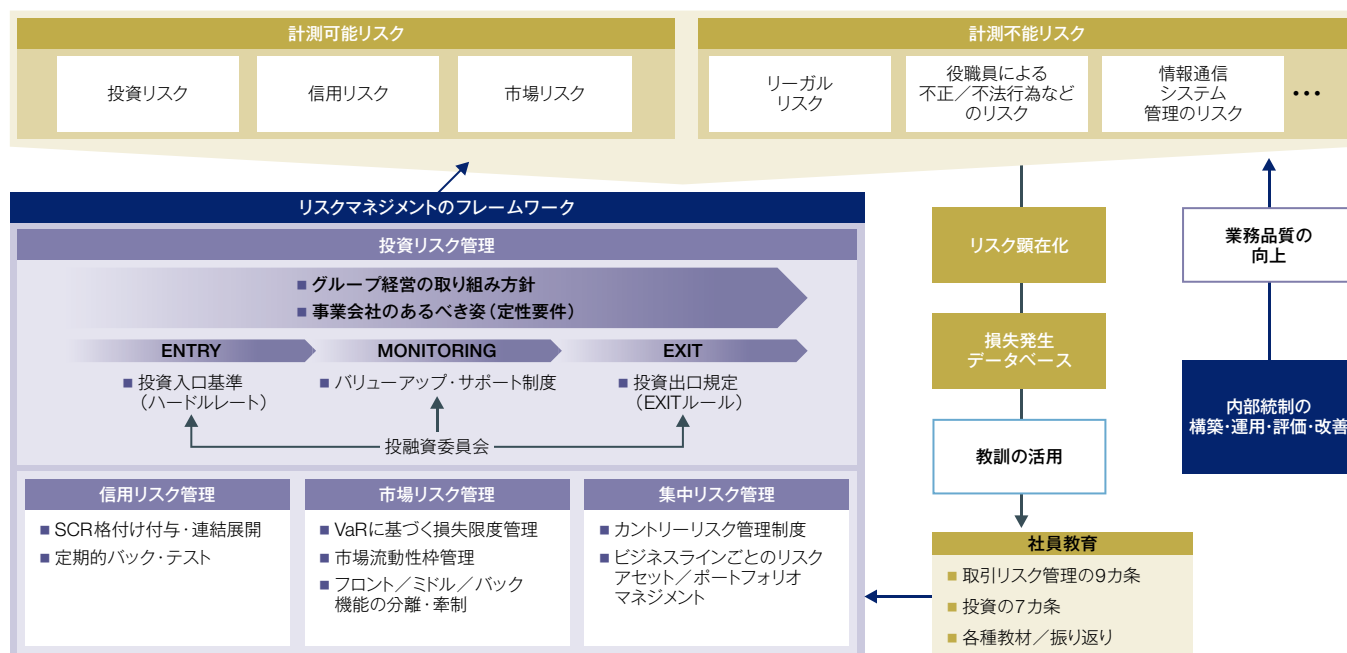
様々な損失事態情報を損失発生データベースにて集中管理するとともに、損失発生の原因を体系的に分析したうえで、各種研修や様々な教材の作成・配布を通じてビジネスの現場にフィードバックすることで、一人ひとりのリスク管理能力のレベルアップを図り、同様の損失事態の再発を極力防止する仕組みを構築しています。

リスクマネジメントの不断の進化に向けて

当社は、過去10年程度の間、外部環境の変化に先んじた効果的なリスクマネジメントを実践するため、最先端の手法や枠組みを積極的に研究・導入することによって、現在のリスクマネジメントのフレームワークをつくってきました。しかし、外部環境は依然激しく変化し、これまで想定しなかった新しいモデルのビジネスが日々提案されています。このような状況に適時適切に対応するために、当社のリスクマネジメントは経営トップの主導のもと、進化を続けています。

情報セキュリティ管理体制

当社では、情報セキュリティの維持・向上を図るために、住友商事グループとしての機密漏洩リスクへの対応、並びに2005年4月に全面施行された個人情報保護法への対応などのため、社内規則・マニュアルの整備や社内教育、啓発活動などを通じ、情報管理体制の一層の強化に取り組んでいます。



人材マネジメント

当社では、住友商事グループの経営理念・行動指針を理解しSC VALUES*を実践することで、中長期にわたり、広く社会に貢献し、新たな価値を創造できる人材を、戦略的・計画的に確保・育成・活用するために、各種人事施策を積極的に展開しています。

「f(x)」での施策：全社レベルでの人材マネジメントの強化

住友商事グループが持続的に成長していくためには、事業戦略と人材戦略を一体的に取り進め、グローバル展開に対応する要員の確保・育成・活用を中長期的観点から戦略的・計画的に推進することが重要です。中期経営計画「f(x)」では、前中期経営計画「FOCUS'10」の基本方針・諸施策を踏襲しながら、全てのパートナーとともに地域・世代・組織を越えた成長を目指します。

グローバル展開に対応する要員の確保・育成を強化

■ グローバル各拠点の現地採用社員の一層の戦力化と登用の促進

当社では、ビジネスのグローバル展開に対応する要員の確保・育成を強化するために、海外組織や事業会社の現地採用社員の登用と育成にも注力しており、その一環として、海外の現地採用社員などを対象とした階層別（実務担当者、マネージャー、経営幹部）研修を実施しています。この研修では、年間200名を超える世界各地の現地採用社員を東京本社に集め、住友の事業精神や住友商事グループの経営理念の再確認を通じた、住友商事グループの一員としてのDNAの共有や一体感の向上、経営方針や経営戦略に関する情報共有、各種講義によるスキルアップ、さらには本社社員も参加する合同プログラムを実施しています。



現地採用社員向け研修

* SC VALUES：経営理念・行動指針に謳われた価値観を全社員で共有・実践するためにまとめた9つの具体的項目。

SC VALUES

- 1. 信用・確実**
法と規則を守り、高潔な倫理を保持する。
- 2. 総合力**
組織に壁をつくらず、常に全社の視野をもって行動する。
- 3. ビジョン**
明確なビジョンを掲げ、それをメンバーに伝え共有する。
- 4. 変革マインド**
多様な価値観と行動様式を受容し、変化をチャンスと捉え行動する。
- 5. コミットメント・自責**
組織目標に向かって、責任をもって主体的に行動する。
- 6. 情熱**
情熱・自信をもって行動し、メンバーに活力を与える。
- 7. スピード**
迅速に決断し、行動する。
- 8. 人材開発**
メンバーの能力開発を最大限に支援する。
- 9. プロフェッショナル**
高度な専門性・スキルを有する。

■ 人材のグローバルな活躍促進に向けたインフラ整備

グローバル人事データベース

本社及び海外組織における基幹要員の把握と共有を目的として、現地採用社員の育成・登用計画等を整備し、データベースを構築することで人材の「見える化」を行います。各拠点における派遣員及び現地採用社員の戦略的人員配置、地域や組織を越えたグローバルベースでの活躍に向けた基盤づくりに取り組んでいきます。



新研修所 (完成予定図)

グローバルHRDセンター（仮称）

当社は2012年春に、東京都中央区銀座に新たな研修所の竣工を予定しています。新研修所建設の目的は「グローバル人材育成拠点」と「戦略的な多目的施設」としての活用です。前者は、グローバルベースでのさらなる人材育成の強化と、多様な人材の活躍促進の拠点としての活用です。後者は、本社機能を補完する多目的施設としての活用です。住友商事グループの社員同士が職場や国を越えて集い、将来のビジョンや戦略を徹底的に議論する場としての活用を考えています。

全社レベルでの戦略的な人員配置を推進

当社では自主管理・自己責任原則が徹底されており、各組織主導での人材マネジメントが戦略的に実行されています。また、各組織では、中長期的に事業戦略上必要となる人材を確保するため、そのニーズに応じて主体的に人材育成を図っています。「f(x)」ではこれを継続するとともに、組織を越えた全社レベルでの戦略的な人材配置を推進します。

■ 全社要員育成のさらなる強化

ローテーションを通じた全社人材育成施策

事業部門とコーポレート部門双方の業務を経験することにより、現場での経験のみならず全社の視点や経営的視点の双方を兼ね備えた人材の育成を目的として、事業部門-コーポレート部門間の育成的ローテーションを実施しています。「f(x)」では、事業部門間の育成的ローテーションも実施し、事業部門横断的なビジネスの推進や事業経営を担う人材の育成を目指します。幅広く多様な経験・価値観を持った人材の育成を通じて、各組織での人材の厚みを増し、機動的な人材配置につなげていきます。

人材育成促進ファンドによるグローバル人材育成の後押し

各部門・本部の中長期的な成長戦略の実現に必要な人材の確保・育成をサポートすることを目的に、2010年度より人材育成促進ファンドを導入しました。ファンドを活用した海外研修生の積極的な派遣を通じて、グローバルに活躍できる人材を戦略的・計画的に育成し

ます。特に、新興国の成長を取り込むことが将来にわたる住友商事グループの経営課題であると考え、中国語、ロシア語、スペイン語、ポルトガル語などの語学要員を増やし、成長市場攻略のための人材として育成します。また、最新の経営リテラシーの習得とエグゼクティブ層との交流を目的に、主に管理職層を対象として海外の短期エグゼクティブプログラムへの派遣も積極的に推進するとともに、海外組織の現地採用社員の本社への受け入れなど、中長期的観点からの人材投資を積極的に実施していきます。

住商ビジネスカレッジを通じたグローバル人材育成

企業内大学である住商ビジネスカレッジ(SBC)では、年間約300の講座を開催しています。住友商事グループの経営理念の源流である「住友の事業精神」を体感・再確認することを目的とした「別子銅山訪問」をはじめとして、体系的なリーダーシップ開発や全社員共通に求められる基礎研修プログラム、さらには高度な専門知識の習得を目的とした多種多様なプログラムを提供しています。「与えられる育成機会」ではなく「自ら学びとる成長機会」というコンセプトのもと、自ら考え行動し成果につなげていく人材を支援する仕組みとして、一層の充実を図ります。



別子銅山訪問



事業経営者養成塾

■ 中長期的な人材配置・要員計画の高度化

要員分析に基づく人材の確保と全社レベルでの人材配置の推進

各組織での事業戦略と要員の状況に応じて人材の確保と事業部門間のローテーションも含めた全社レベルでの人材配置を進めていきます。人材確保の観点では、新卒・キャリア採用の強化と合わせて事業会社・地域組織との連携など人材確保策の多様化に取り組みます。また、部長や事業会社の社長など主管者ポストについてサクセッションプランを策定するとともに、個々人の強み・適性など要員配置のための人材データを再整備することで、各組織での計画的な人材育成と配置を促進します。

持続可能なより良い社会の実現に向けて(CSR)

「住友の事業精神」を表す言葉に“自利利他公私一如”があります。「住友の事業は、住友自身を利するとともに、社会・国家を利するものでなければならない」という意味であり、ここに示される社会との関わり合いの中で企業活動を捉える考え方は、今日でいうCSRそのものです。この住友の事業精神は、「新たな価値を創造し、広く社会に貢献する」、「健全な事業活動を通じて豊かさと夢を実現する」という住友商事グループの経営理念につながり、私たちの企業活動における普遍的な価値観として根付いています。

住友商事グループのCSRに関する考え方：

住友商事グループは、経営理念の冒頭で「私たちは、常に変化を先取りして新たな価値を創造し、広く社会に貢献するグローバルな企業グループを目指します」というビジョンを掲げています。このビジョンを踏まえて責任ある企業活動を進めること、即ち、経営理念の実践こそが住友商事グループにとってのCSRにほかなりません。ステークホルダーとの関わり合いを深めながら、健全な事業活動と社会貢献活動を通じて、企業の立場から社会的課題の解決に向けて取り組み、持続可能な社会、即ち、全てのステークホルダーの豊かさと夢を実現することが、住友商事グループのCSRの基本であると考えています。

国連グローバル・コンパクトへの取り組み：

住友商事グループは、CSRに関する国際的なイニシアティブであり、住友商事グループの経営理念と共通の価値観を提唱する国連グローバル・コンパクト10原則を支持しており、常に10原則の価値観を企業活動に照らして改善点を見極め、より一層の企業価値向上に向けて取り組んでいます。

グローバル・コンパクト 10原則



【人権】

企業は、

- 原則1：国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、
- 原則2：自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。

【労働基準】

企業は、

- 原則3：組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持し、
- 原則4：あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、
- 原則5：児童労働の実効的な廃止を支持し、
- 原則6：雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。

【環境】

企業は、

- 原則7：環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、
- 原則8：環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、
- 原則9：環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。

【腐敗防止】

企業は、

- 原則10：強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。

* 住友商事は、グローバル・コンパクト10原則が準拠する世界人権宣言を支持しています。

➡ 「社会と環境に関するレポート」

CSRの取り組みについては「社会と環境に関するレポート」をご覧ください。当社のWebサイトにも掲載しています。

<http://www.sumitomocorp.co.jp/society/report.html>

サプライチェーンCSRへの取り組み

国際社会が直面する地球環境問題や貧困・人権問題などは、グローバル規模で多様なバリューチェーンを構築する住友商事グループにとっても共通の社会的課題であり、サプライチェーンCSRの実践により、その改善・解決に向けて取り組んでいきます。

住友商事グループのサプライチェーンCSR行動指針

2009年11月

住友商事グループは、常に変化を先取りして新たな価値を創造し、広く社会に貢献するグローバルな企業グループを目指し、経営理念において、健全な事業を通じて豊かさと夢を実現することを企業使命として定め、人間尊重を基本とし、信用を重んじ確実を旨とする経営姿勢を堅持しています。

住友商事グループはこの経営理念に基づき、持続可能なより良い社会の実現に向けて、ここに「サプライチェーンCSR行動指針」を定め、住友商事グループのコア・コンピタンスである総合力を支えるビジネス基盤のひとつであるグローバルリレーションを一層強固なものとするために、サプライヤーをはじめとする取引先や事業パートナーに対し、本指針への賛同と理解、実践を求め、関与するバリューチェーンにおいて、取引先や事業パートナーとともに社会的責任を果たしていきます。

1. 従業員の人権を尊重し、人権侵害に加担しない。
2. 強制労働・児童労働・不当な低賃金労働を防止する。
3. 雇用における差別を行わない。
4. 労使間の円滑な協議を図るため、従業員の団結権を尊重する。
5. 従業員に対する安全で衛生的かつ健康的な労働環境の提供に努める。
6. 地球環境の保全に努める。
7. 商品やサービスの品質・安全性を確保する。
8. 内外の関係法令及び国際的な取決めに遵守し、公正な取引を徹底するとともに、強要・贈収賄などあらゆる形態の腐敗の防止に努める。
9. 上記に関し、適時・適切な情報開示を行う。

グローバル安全管理への取り組み

住友商事グループでは、「安全第一」を掲げ、事業展開を行っています。国内外での事件、事故、災害などに備えるため、役職員一人ひとりが日頃から危機意識を持ち、適切な安全確保策を認識し、行動に移すための啓蒙活動と、安全対策インフラの整備に取り組んでいます。

その取り組みのひとつとして、製造・加工・倉庫業に関わる事業会社での労働災害も“ゼロ”を目指しており、各事業部門では、安全対策推進委員会を設置し、国内外で展開している事業会社とともに安全管理と労働災害防止の徹底に努めています。

安全意識の向上と事故防止に向けた取り組み

金属事業部門では、全ての事業会社において、基本書類として「安全マニュアル」「安全衛生管理規定」「作業手順書」の整備を完了し、従業員一人ひとりに対する安全管理に関する教育を徹底することで、未然に事故を防止する組織体制づくりに努めています。

また、世界各地でSCM事業を展開する鋼管本部においても、客先・請負会社・事業会社の社員とともに安全面での運営管理を行い、労災事故が起り得るリスクを最小化する環境や業務体制を構築するとともに、従業員の安全意識の継続的向上に日々取り組んでいます。2010年度は、フランス・ダンケルクで大径管10万トンプロジェクトのリスクアセスメントを行い、パイプの塗装、保管、輸送の一貫管理システムを構築しました。さらに、ノルウェー・フローロにおけるリスク削減のための作業工程改善、オーストラリア・ダンピアでの安全管理プログラムの改良など、各地にて安全管理の向上に取り組んできました。また、Web上での安全関連情報ポータルシステムを全世界に適用したことにより、各地からの報告や分析内容が向上するとともに、グローバルでの情報の共有化が進みました。



安全保護具と安全ベルトを着用した作業員（ノルウェー・フローロ）

環境への取り組み

住友商事グループは、グローバル企業として、環境問題が地球規模の広がりを持つとともに、次世代にも及ぶ長期的な問題であることを認識し、その環境方針において、「健全な事業活動を通じて、社会・経済の発展と地球環境との調和を目指す『持続可能な発展』の実現に向け努力する」ことを基本理念としています。

太陽光発電の推進・普及を通じ、地球環境の改善に貢献する

当社は2010年4月に、環境や新エネルギー分野の業務を集約した「新事業推進本部」を発足させ、同本部内に「ソーラービジネス事業部」を新設、太陽光発電事業を環境ビジネスの中核の一つと位置付けています。

同事業部では、太陽光発電パネルの製造に必要な原料調達から、太陽光発電パネルの販売、そして発電事業まで、幅広いバリューチェーンを展開しています。特に発電事業分野においては、2008年に、欧州で最も日照量の豊富なスペイン・カナリア諸島のテネリフェ島において総発電容量12.6MWという大型の太陽光発電所を建設し運営しており、多くの経験・知見を蓄えてきています。

2011年2月には、イタリア南部プーリア州における総発電容量9.7MWの発電事業に出資し、筆頭株主として事業の運営を

行っています。フランスでも、同国における初の日系企業の取り組みとして、南仏マルセイユ近郊のLes Mées（レ・メ）市において、フランスの事業者とともに総発電容量31MWの太陽光発電事業に参画し、秋の稼働開始に向け順調に建設工事を進めています。これらの事業は、いずれも素晴らしい地理的条件に恵まれ、環境負荷の小さい安定電源として長期にわたり社会に貢献する事が期待されています。

住友商事グループはこれからも、世界各地で太陽光発電事業を推進するとともに、地理的条件に応じて、風力・地熱・バイオマスなどの再生可能エネルギーの活用も視野に入れ、低炭素社会を実現する多様な電力インフラの構築を通じて、地球環境の改善に貢献していきます。



スペイン・テネリフェ島の太陽光発電所



南フランス・レ・メ市の太陽光発電所

社会貢献への取り組み

住友商事グループは、社会の持続的発展を担う次世代人材の育成支援、並びに、事業活動の場である内外地域社会への貢献を軸として、社会貢献活動を推進しています。また、企業市民として、様々な活動に参加しています。

中国、ベトナムの4大学で冠講座を運営

当社は、中国やベトナムの将来を担う次世代人材の育成を支援していくため、2006年から中国の南開大学（天津市）、清華大学（北京市）、ベトナムのハノイ国民経済大学において、当社の社名を付けた講座（冠講座）の運営に取り組んでいます。また、ベトナムでは新たにハノイ貿易大学から要請を受け、2011年より、同大学でも冠講座を開設することとなりました。

それぞれの大学での冠講座のテーマは「企業の社会的責任」、「グローバル・リーダーシップ」、「グローバル企業の経営」と異なりますが、いずれも中国、ベトナムの将来を担う人材の育成に役立つプログラムを企画し、それぞれの講座を大学と連携しながら運営しています。講座には多数の学生が集まり、「人材育成や国際化に大いに貢献している」（天津市政府）などと、各方面から高い評価をいただいています。

また、2011年4月に創立百周年を迎えた清華大学では、創立百周年記念行事の一環として、当社社長が「変化の激しいグローバル経済の中での、総合商社の経営におけるリーダーシップ」と題する記念講演を行いました。当日は、200名収容の会場は満席となり、立ち見で受講する学生が出るほどの盛況でした。講演後の質疑応答でも、全ての質問を受けきれないほど多くの手が上がり、熱心に学ぼうとする学生との間で密度の濃いディスカッションが行われました。

当社は、冠講座を通じて、中国とベトナムの多くの学生が日本の企業やビジネスについての理解を深め、将来、日本との経済交流の懸け橋として活躍されることを強く期待し、引き続き講座の運営に取り組んでいきます。



清華大学（中国）での当社社長による講演



ハノイ国民経済大学（ベトナム）での講演後の学生による質問

役員

(2011年7月1日現在)



荒井 俊一 副社長	加藤 進 社長	大森 一夫 副社長	岡 素之 会長	守山 隆博 副社長
--------------	------------	--------------	------------	--------------

取締役及び監査役

取締役会長 岡 素之	取締役 大森 一夫	取締役 佐々木 新一	常任監査役(常勤) 大久保 憲三
取締役社長 加藤 進	取締役 荒井 俊一	取締役 川原 卓郎	監査役(常勤) 三浦 一朗
	取締役 守山 隆博	取締役 大澤 善雄	監査役(弁護士) 原田 明夫*
	取締役 濱田 豊作	取締役 阿部 康行	監査役(公認会計士) 藤沼 亜起*
	取締役 中村 邦晴	取締役 土井 雅行	監査役(弁護士) 仁田 陸郎*

(注1) 取締役は、全て代表取締役です。
(注2) *は、社外監査役です。

執行役員

■ 社長

加藤 進

■ 副社長執行役員

大森 一夫

輸送機・建機事業部門長

荒井 俊一

金属事業部門長

守山 隆博

インフラ事業部門長

■ 専務執行役員

梶原 謙治

中国総代表、
中国住友商事グループCEO、
北京事務所長、
中国住友商事事社社長

濱田 豊作

CFO、
フィナンシャル・リソースグループ長

加納 岳

米州総支配人、
北米住友商事グループCEO、
米国住友商事事社社長

中村 邦晴

資源・化学品事業部門長

佐々木 新一

生活産業・建設不動産事業部門長

川原 卓郎

人材・総務・法務グループ長

大澤 善雄

メディア・ライフスタイル事業部門長

阿部 康行

新産業・機能推進事業部門長、
金融事業本部長

富樫 和久

金属事業部門長補佐、
鉄鋼第三本部長

竹内 一弘

アジア総支配人、
アジア住友商事グループCEO、
アジア住友商事事社社長

■ 常務執行役員

日高 直輝

関西ブロック長

土井 雅行

コーポレート・コーディネーション
グループ長、
経営企画部長

降旗 亨

資源・化学品事業部門長補佐、
資源第二本部長

猪原 弘之

フィナンシャル・リソース
グループ長補佐、
財務部長

中村 勝

欧州総支配人、
欧州住友商事グループCEO、
欧州住友商事ホールディング会社社長、
欧州住友商事事社社長

中村 仁

内部監査部長

平尾 浩平

インフラ事業部門長補佐、
通信・環境・産業インフラ事業本部長

鐘ヶ江 倫彦

インフラ事業部門長補佐、
電力インフラ事業本部長

町田 清美

中部ブロック長

岩澤 英輝

フィナンシャル・リソース
グループ長補佐、
コーポレートリスク管理部長

■ 執行役員

武内 彰

資源第一本部長

高畑 恒一

主計部長

幸 伸彦

ライフサイエンス本部長

小川 潔

法務部長

溝渕 寛明

新事業推進本部長

関内 雅男

非鉄金属製品本部長

杉森 正人

北米住友商事グループEVP兼CFO、
米国住友商事事社副社長兼CFO、
米州総支配人補佐

関根 豊

輸送機・建機総括部長

藤田 昌宏

コーポレート・コーディネーション
グループ長補佐

藤浦 吉廣

中国総代表補佐、
中国住友商事グループ中国輸送機
建機・インフラ部門長、
香港住友商事事社社長

佐竹 彰

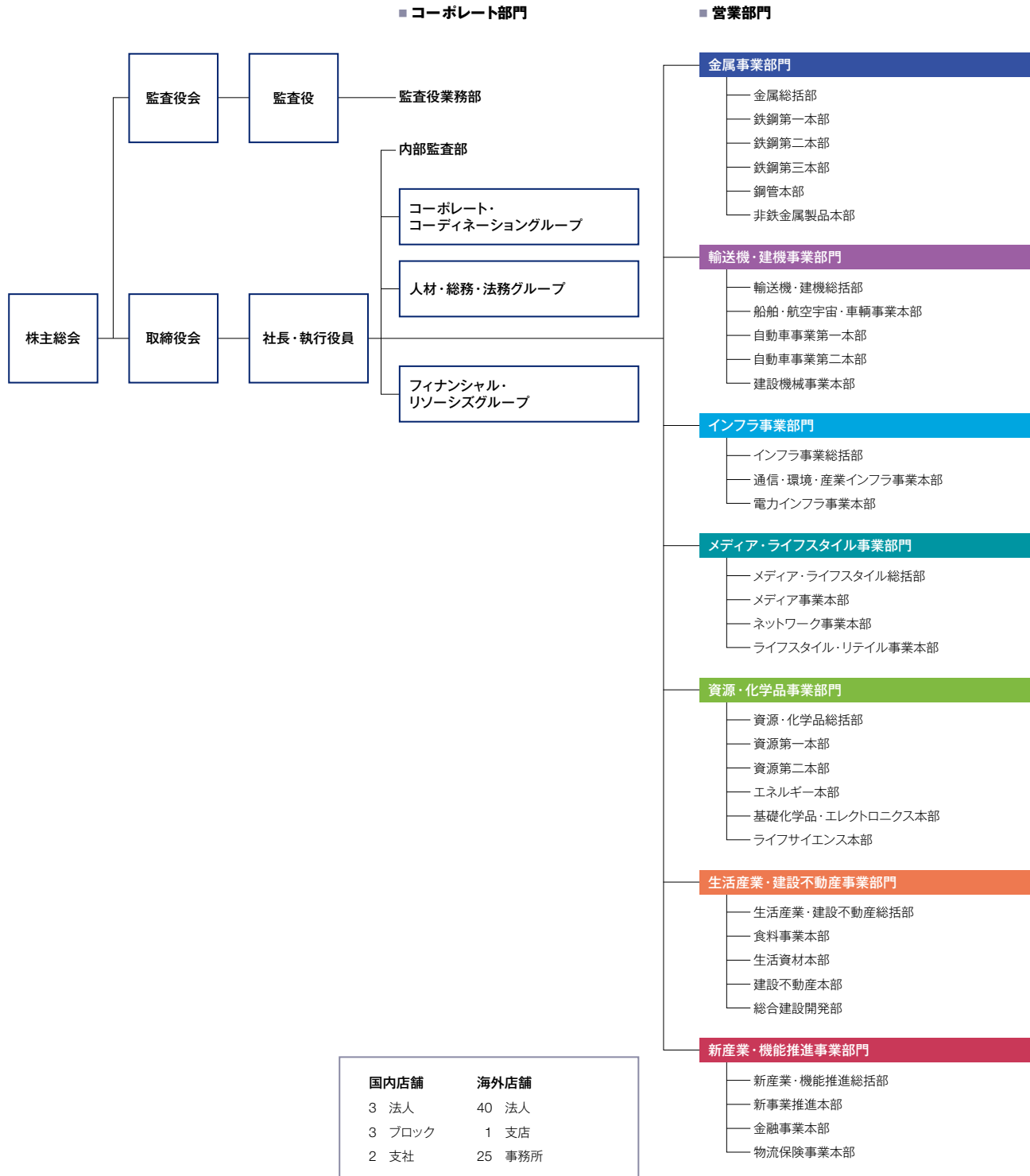
資源・化学品総括部長

澁谷 年史

メディア・ライフスタイル総括部長

組織図

(2011年7月1日現在)



国内ブロック・法人／海外法人

(2011年7月1日現在)

地域	ブロック名／社名	本社・本店所在地
日本	関西ブロック	大阪
	中部ブロック	名古屋
	九州・沖縄ブロック／住友商事九州株式会社	福岡
	住友商事北海道株式会社	札幌
	住友商事東北株式会社	仙台
アジア	Sumitomo Corporation (China) Holding Ltd.	北京
	Sumitomo Corporation (China) Limited	北京
	Sumitomo Corporation (Shanghai) Limited	上海
	Sumitomo Corporation (Tianjin) Ltd.	天津
	Sumitomo Corporation (Dalian) Ltd.	大連
	Sumitomo Corporation (Qingdao) Ltd.	青島
	Sumitomo Corporation (Guangzhou) Ltd.	広州
	Shenzhen Sumitomo Corporation Ltd.	深圳
	Sumitomo Corporation (Hong Kong) Limited	香港
	Sumitomo Corporation Taiwan Ltd.	台北
	Sumitomo Corporation Korea Ltd.	ソウル
	Sumitomo Corporation Asia Pte. Ltd.	シンガポール
	Sumitomo Corporation Thailand, Ltd.	バンコック
	Sumi-Thai International Limited	
	Sumur Cahaya Sdn. Bhd.	クアラルンプール
	Sumitomo Corporation of the Philippines	マニラ
	PT. Sumitomo Indonesia	ジャカルタ
	Sumitomo Corporation Vietnam LLC	ハノイ
	Sumitomo Corporation India Private Limited	ニューデリー
大洋州	Sumitomo Australia Pty Ltd	シドニー
中東	Sumitomo Corporation Middle East FZE	ドバイ
	Sumitomo Corporation Iran, Ltd.	テヘラン
	Sumitomo Corporation Dis Ticaret A.S.	イスタンブール
欧州・CIS	Sumitomo Corporation (Central Eurasia) LLC	モスクワ
	Sumitomo Corporation Europe Holding Limited	ロンドン
	Sumitomo Corporation Europe Limited	ロンドン
	Sumitomo Corporation Italia S.p.A.	ミラノ
	Sumitomo Corporation España S.A.	マドリッド
	Sumitomo Deutschland GmbH	デュッセルドルフ
	Sumitomo France S.A.S.	パリ
	Sumitomo Benelux S.A./N.V.	ブラッセル
北米	Sumitomo Canada Limited	カルガリー
	Sumitomo Corporation of America	ニューヨーク
中南米	Sumitomo Corporation de Mexico S.A. de C.V.	メキシコシティ
	Sumitomo Corporation del Ecuador S.A.	キト
	Sumitomo Corporation de Venezuela, S.A.	カラカス
	Sumitomo Corporation Colombia S.A.	ボゴタ
	Sumitomo Corporation del Peru S.A.	リマ
	Sumitomo Corporation Argentina S.A.	ブエノスアイレス
	Sumitomo Corporation (Chile) Limitada	サンチャゴ
	Sumitomo Corporation do Brasil S.A.	サンパウロ

グローバルネットワーク

(2011年7月1日現在)



欧州・CIS

ロンドン
アバディーン
オスロ
ブラハ
ワルシャワ
ミラノ
マドリッド
デュッセルドルフ
パリ
ブラッセル
モスクワ
ウラジオストク
サンクトペテルブルグ
キエフ
アルマティ
アスタナ
タシケント

アフリカ

アルジェ
カサブランカ
ヨハネスブルグ
ナイロビ
ルアンダ
アンタナナリボ
アクラ

中東

ドバイ
テヘラン
イスタンブール
アンカラ
アブダビ
マスカット
バグダッド
ドーハ
バーレーン
クウェイト
リヤド
ジェッダ
アルホバル
サナア
カイロ
アンマン
ダマスカス
トリポリ

大洋州

シドニー
メルボルン
パース
オークランド

海外

64カ国

40法人／88拠点
1支店／1拠点
25事務所／25拠点

合計 114拠点

国内

本社
3法人／9拠点
3ブロック／12拠点
2支社／2拠点

合計 24拠点

アジア

北京
成都
長春
上海
南京
蘇州
天津
大連
瀋陽
青島
広州
深圳
香港
ウランバートル
台北
高雄
ソウル
釜山

シンガポール
クアラルンプール
プノンペン
ピエンチャン
ヤンゴン
ダッカ
カラチ
イスラマバード
バンコック
マニラ
ジャカルタ
スラバヤ
ハノイ
ホーチミン
ダナン
ニューデリー
ムンバイ
チェンナイ

北米

カルガリー
トロント
バンクーバー
モントリオール
ニューヨーク
デトロイト
ピッツバーグ
ワシントン
シカゴ
ヒューストン
デンバー
ポートランド
ロスアンゼルス

中南米

メキシコシティー
モンテレイ
グアテマラ
ハバナ
キト
カラカス
ボゴタ
リマ
ブエノスアイレス
サンチャゴ
サンパウロ
リオデジャネイロ
ポルトアレグレ
レシフェ

国内

東京
札幌
室蘭
仙台
新潟
静岡
浜松
名古屋
大阪
神戸

広島
今治
高松
新居浜
北九州
福岡
長崎
鹿児島
那覇

主要住友商事グループ会社

(2011年3月31日現在)

		子会社/ 関連会社	主な事業内容
金属事業部門			
日本	アルカット	子会社	アルミコイルセンター（アルミコイルの切断・加工販売）
	北海道シャーリング	子会社	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）
	石原鋼鉄	子会社	特殊鋼（工具鋼）の加工販売
	KS サミットスチール	子会社	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）
	マツダスチール	子会社	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）
	住商鋼管	子会社	鋼管・鋼材の加工・販売
	住商チューブラース	子会社	特殊管の国内販売、輸出入、三国間貿易
	双福鋼器	子会社	倉庫・事業用各種保管棚（ラック）製造・販売
	住商メタレックス	子会社	非鉄金属製品、建材、住設配管資材等の販売
	住商特殊鋼	子会社	特殊鋼・ステンレスの加工・販売
	住商鉄鋼販売	子会社	鉄鋼建材製品の販売
	サミット昭和アルミ	子会社	アルミニウム新塊合金、再生合金の製造・販売
	住商スチール	子会社	薄板の販売、貿易
	サミットスチール大分	子会社	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）
	谷本鐵鋼	子会社	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）
アジア	Dalian Summit Metal Products Co., Ltd. (中国)	子会社	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）
	Dong Guan Summit Metal Products Co., Ltd. (中国)	子会社	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）
	Dong Guan S.Y. Metal Ltd. (中国)	子会社	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）
	Foshan Summit Nikka Mold & Metal Products Co., Ltd. (中国)	子会社	特殊鋼（工具鋼他）の加工・販売
	Hangzhou Summit Metal Products Co., Ltd. (中国)	子会社	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）
	Shanghai Hi-Tec Metal Products Co., Ltd. (中国)	子会社	金属加工製品の製造及び販売
	Shanghai Nikka Metal Products Co., Ltd. (中国)	子会社	特殊鋼（工具鋼他）の加工・販売
	Shanghai Summit Metal Products Co., Ltd. (中国)	子会社	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）
	Tianjin Hua Zhu Metal Products Co., Ltd. (中国)	子会社	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）
	Wuxi Meifeng Metal Products Co., Ltd. (中国)	子会社	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）
	Zhongshan Nomura Steel Product Co., Ltd. (中国)	子会社	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）
	India Steel Summit Private Limited (インド)	子会社	鋼材加工・プレス部品製造・金型加工
	P.T. Super Steel Indah (インドネシア)	関連会社	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）
	P.T. Super Steel Karawang (インドネシア)	子会社	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）
	Steel Centre Malaysia Sdn. Bhd. (マレーシア)	子会社	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）
	Sumiputeh Steel Centre Sdn. Bhd. (マレーシア)	関連会社	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）
	Calamba Steel Center Inc. (フィリピン)	子会社	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）
	Mactan Steel Center Inc. (フィリピン)	子会社	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）
	Asian Steel Company Ltd. (シンガポール)	子会社	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）
	Mason Metal Industry Co., Ltd. (台湾)	子会社	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）
	CS Metal Co., Ltd. (タイ)	関連会社	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）
	CS Non-Ferrous Center Co., Ltd. (タイ)	関連会社	アルミコイルセンター（アルミコイルの切断・加工販売）
	Sumisho Laser Welding (Thailand) Co., Ltd. (タイ)	子会社	鋼板のレーザー溶接加工
	Thai Steel Service Center Ltd. (タイ)	子会社	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）
	Hanoi Steel Center Co., Ltd. (ベトナム)	子会社	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）
	Saigon Steel Service & Processing Co. (ベトナム)	関連会社	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）
中東	Summit Steel (M.E.) FZCO (UAE)	子会社	金属製品のトレード並びにスチールサービスセンター（鋼材加工・販売）
欧州	Steel Center Europe, S.R.O. (チェコ)	関連会社	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）
米州	Servilamina Summit Mexicana S.A. de C.V. (メキシコ)	子会社	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）
	AB Tube Processing, Inc. (米国)	子会社	エアバッグ用シリンダー素管の加工・販売
	Arkansas Steel Associates LLC (米国)	関連会社	電炉ミニミル（鉄道用タイプレート等の製造）
	SC Pipe Services Inc. (米国)	子会社	米国における鋼管製造・販売会社等への投資
	Summit Stainless Steel LLC (米国)	子会社	ステンレス製品の販売等
大洋州	SC Metal Pty. Ltd. (オーストラリア)	子会社	オーストラリアでのアルミ製錬事業への投資

		子会社/ 関連会社	主な事業内容
輸送機・建機事業部門			
日本	キリウ	子会社	ディスクローター・プレーキドラム等自動車用鋳造加工品の製造・販売
	大島造船所	関連会社	鋼船製造
	住商アビーム自動車総合研究所	子会社	自動車業界特化型コンサルティングサービス
	住商オートインベストメント	子会社	自動車特化型企業買収ファンドの運営・管理
	住商エアロシステム	子会社	航空宇宙機器の販売
	住商機電貿易	子会社	機械・電機、自動車等の輸出入
	住商マリン	子会社	船舶事業関連の業務受託
	住商レンタルサポート	子会社	高所作業車、仮設ハウス、油圧掘削機、アタッチメント等のレンタル
	住友三井オートサービス	子会社	自動車リース
アジア	重慶住商雲信物流有限公司(中国)	子会社	自動車部品物流・簡易組立
	住貿工程機械商貿(上海)有限公司(中国)	子会社	コマツ建設機械他の販売・レンタル
	上海宝钢住商汽車貿易有限公司(中国)	関連会社	自動車ディーラー
	クボタ農業機械インド(インド)	関連会社	トラクタ、コンバイン、田植機等の輸入・販売
	SML Isuzu Limited (インド)	子会社	商用車の製造・販売
	P.T. Oto Multiartha (インドネシア)	子会社	自動車(四輪)ファイナンス事業
	P.T. Summit Oto Finance (インドネシア)	子会社	自動車(二輪)ファイナンス事業
	P.T. Traktor Nusantara (インドネシア)	関連会社	トヨタフォークリフト等の輸入販売・レンタル
	Sumisho Motor Finance Corporation (フィリピン)	関連会社	自動車(二輪)ファイナンス事業
	Summit Auto Management (タイ)	子会社	自動車ディーラー及び自動車(二輪)ファイナンス事業会社の持株会社
	Summit Capital Leasing Co., Ltd. (タイ)	子会社	自動車(二輪)ファイナンス事業
	Toyota Can Tho Company Ltd. (ベトナム)	関連会社	トヨタ車のディーラー
	Toyota Giai Phong Company (ベトナム)	関連会社	トヨタ車のディーラー
	Toyota Ly Thuong Kiet (ベトナム)	子会社	トヨタ車のディーラー
中東	Summit Auto Trade Facilities (ヨルダン)	子会社	自動車販売金融
	Nissan Otomotiv A.S. (トルコ)	子会社	日産車・部品の輸入・卸販売
欧州	Sumitec International, Ltd. (ロシア)	子会社	建設・鉱山・荷役用機械のロシア国内販売・アフターサービス
	Summit Motors (Vladivostok) (ロシア)	子会社	トヨタ車・部品の輸入・販売
	Tecnosumit (Tecnologia para La Construcción y Minería S.L.) (スペイン)	子会社	欧州におけるコマツ建設機械代理店及びその他関連ビジネス事業
	Toyota Canarias, S.A. (スペイン、カナリア諸島)	子会社	トヨタ及びレクサス車・部品の輸入・卸販売
	Summit Motors Ukraine (ウクライナ)	子会社	トヨタ及びレクサス車のディーラー
	Toyota Ukraine (ウクライナ)	子会社	トヨタ及びレクサス車・部品の輸入・卸販売
米州	SMS Construction and Mining Systems Inc. (カナダ)	子会社	コマツ代理店の経営、及びその他建設機械関連事業
	SMS Equipment Inc. (カナダ)	子会社	コマツ建設・鉱山機械他の販売代理店
	Plaza Motors Corporation (プエルトリコ)	子会社	マツダ車の輸入・販売
	Linder Industrial Machinery Company (米国)	子会社	コマツ建設機械他の販売代理店
	SMS International Corporation (米国)	子会社	コマツ代理店の経営、及びその他建設機械関連事業
	Summit Motor Management, Inc. (米国)	子会社	自動車ディーラーの持株会社
大洋州	Summit Auto Lease Australia Pty Limited (オーストラリア)	子会社	法人向け自動車オペレーティングリース会社
アフリカ	Toyota Libya FZC (リビア)	子会社	トヨタ車・部品の輸入・卸販売

		子会社/ 関連会社	主な事業内容
インフラ事業部門			
日本	稲本製作所	子会社	業務用クリーニング機械の製造・販売
	エス・シー広島エナジー	子会社	エルピーダメモリ(株)向け電力・熱供給事業(エネルギーサービス事業)
	住商アイナックス	子会社	業務用クリーニング機械の販売・メンテナンス
	住商機電貿易	子会社	機械・電機、自動車等の輸出入
	住友商事マシネックス	子会社	機電商品・システム及び関連商品の販売
	サミットエナジー	子会社	国内における電力・エネルギー関連事業の企画・開発・運営
	サミット・パワー・ホールディングス	子会社	電力事業の企画・開発・運営
アジア	MobiCom Corporation (モンゴル)	関連会社	モンゴルにおける総合通信サービス業
	Mekong Energy Company Ltd. (ベトナム)	関連会社	ベトナムにおける発電事業
中東	Hidd Power Company (バーレーン)	関連会社	バーレーンにおける発電・造水事業
	Shuweihat CMS International Power Company PJSC (UAE)	関連会社	アラブ首長国連邦における発電・造水事業
欧州	CBK Netherlands Holdings B.V. (オランダ)	関連会社	フィリピンにおける水力発電事業を行う CBK Power Company Ltd.のホールディング会社
米州	Perennial Power Holdings Inc. (米国)	子会社	米国における発電所アセットの開発・保有・運営
	Summit Wind Power Texas, Inc. (米国)	子会社	米国における風力発電所アセットの開発・保有・運営
大洋州	Summit Southern Cross Power Pty. Ltd. (オーストラリア)	子会社	豪州における発電所アセットの開発・保有・運営

メディア・ライフスタイル事業部門			
日本	アスミック・エースエンタテインメント	子会社	映像ソフトの企画、製作、配給、販売
	バーニーズジャパン	子会社	紳士・婦人服、洋品雑貨、化粧品、ギフト雑貨等の輸入及び販売
	CSK (2011年4月～)	子会社	システム開発、ITマネジメント、BPO (Business Process Outsourcing)
	イーウェル(2011年4月～)	関連会社	福利厚生代行サービス、健康支援サービス
	ジェイ・ビー・エス	子会社	TV放送チャンネルの番組送出及び中継業務受託
	ジュピターショップチャンネル	子会社	テレビ通販事業
	ジュピターテレコム	関連会社	CATV局の統括運営
	ランセル ジャパン	子会社	「LANCEL」ブランドの独占輸入・販売
	マミーマート	関連会社	食品スーパーマーケットチェーン
	マーク ジェイコブス ジャパン	関連会社	「MARC JACOBS」及び「MARC BY MARC JACOBS」ブランドの 輸入・販売
	モンリープ	子会社	ドイツの高級織物ブランドFEILERの総輸入元・企画・販売会社
	ナラカミーチェ	子会社	婦人向けシャツ・ブラウスを中心とした伊ブランド「NARA CAMICIE」 等の輸入・企画・販売
	日商エレクトロニクス	関連会社	IT関連ハードウェア・ソフトウェアの販売、システムインテグレーション、 アフターサポートの提供
	住商ネットスーパー	子会社	センター出荷型ネットスーパー事業
	爽快ドラッグ	子会社	インターネットドラッグストア
	住商情報システム	子会社	システムインテグレーション、IT関連ハードウェア・ソフトウェアの販売、 情報処理サービスの提供
	住商ドラッグストアーズ	子会社	調剤併設型ドラッグストアチェーン
	住商インテリアインターナショナル	子会社	インテリア設計・施工・企画・調達、家具・カーペット等 インテリア関連商品の輸出入・販売
	スミテックス・インターナショナル	子会社	繊維関連商品(衣料品・繊維原料等)の製造・販売
	サミット	子会社	食品スーパーマーケットチェーン
	ティーガイア	関連会社	移動体通信回線・端末の販売及び通信回線の販売
	ユナイテッド・シネマ	子会社	シネマコンプレックスの開発・運営
	日本ワムネット	子会社	映像・音源・印刷用大容量データの情報通信サービス

		子会社/ 関連会社	主な事業内容
資源・化学品事業部門			
日本	エネサンスホールディングス	関連会社	LPG及びホームソリューションビジネスにおける事業戦略の立案、各販売事業会社の管理・統括、並びにLPGの販売
	エルエヌジージャパン	関連会社	LNG（液化天然ガス）事業及び関連投資
	日本パワーグラファイト	関連会社	リチウムイオン電池に使用される負極材の製造及び販売
	ヌサ・テンガラ・マイニング	子会社	インドネシア・パツヒジャウ銅・金鉱山プロジェクトへの投融資
	大阪ガスサミットリソース	関連会社	石油・天然ガス開発事業への投資
	ペトロコークスジャパン	子会社	ニードルコークスの製造及び販売
	ソーダアッシュジャパン	子会社	ソーダ灰販売他
	住友商事ケミカル	子会社	化成品、合成樹脂の国内・貿易取引
	スミトロニクス	子会社	EMS事業
	住商アグロインターナショナル	子会社	農業・防疫薬・ペットケア用品並びに関連資材の開発・販売
	住商CRM	子会社	炭素関連商品（コークス等）及び耐火材・鉄鋼生産用副原料等の国内販売・貿易取引
	住商ファー マインター ナショナル	子会社	創業支援、医薬開発、医薬原材料・製剤販売事業
アジア	Petro Summit Pte. Ltd. (シンガポール)	子会社	石油・重油を中心とするトレード
	Sumitronics Taiwan Co., Ltd. (台湾)	子会社	電子材料・部品の販売
欧州	Appak LLP (カザフスタン)	関連会社	カザフスタンにおけるウラン鉱山の開発、ウラン精鉱の生産及び販売
	SMM Cerro Verde Netherlands B.V. (オランダ)	関連会社	ペルー銅鉱山への投資
	Interacid Trading S.A. (スイス)	子会社	硫黄・硫酸の国際トレーダー
	Summit Minerals GmbH (スイス)	子会社	ボリビア・サンクリストバル鉱山で生産された銀・亜鉛・鉛精鉱の販売
	C & O Pharmaceutical Technology (Holdings) Limited (バミューダ諸島)	関連会社	医薬品の研究・開発、製造、輸入、販売
	Summit Petroleum Limited (イギリス)	子会社	英国領北海における石油・天然ガスの探鉱・開発・生産及び販売並びに投資
	Sumi Agro Europe Limited (イギリス)	子会社	欧州における農業販売会社への出資
米州	Minera San Cristobal S.A. (ボリビア)	子会社	ボリビア・サンクリストバル鉱山での銀・亜鉛・鉛精鉱の生産
	Mineração Usiminas S.A. (ブラジル)	関連会社	鉄鉱石資源の開発、生産、輸出及び関連するインフラ整備
	Summit Agro Mexico S.A. de C.V. (メキシコ)	子会社	メキシコ国内における農業販売
	Cantex Inc. (米国)	子会社	塩化ビニールパイプの製造・販売
	Pacific Summit Energy LLC (米国)	子会社	天然ガスの販売
	Presperse Corporation (米国)	子会社	化粧品フォーミュレーター
	SC Minerals America, Inc. (米国)	子会社	米国・モレンシー銅鉱山／ボゴ金鉱山、チリ・カンデラリア／オホス・デル・サラド銅鉱山への投資
	Summit Discovery Resources LLC (米国)	子会社	北米における天然ガスの探鉱・開発・生産・販売及び投資
	Summit Petrochemical Trading Inc. (米国)	子会社	芳香族系化学品のトレード
	The Hartz Mountain Corporation (米国)	子会社	ペット用品製造・販売
大洋州	SC Mineral Resources Pty. Ltd. (オーストラリア)	子会社	オーストラリア・ノースパークス銅鉱山への投資
	Sumisho Coal Australia Pty. Ltd. (オーストラリア)	子会社	オーストラリアにおける石炭事業への投資
アフリカ	Ambatovy Minerals S.A. (マダガスカル)	関連会社	マダガスカル・アンバトビー・ニッケルプロジェクトにおける採掘・選鉱
	Dynatec Madagascar S.A. (マダガスカル)	関連会社	マダガスカル・アンバトビー・ニッケルプロジェクトにおける精錬
	Oresteel Investments (Proprietary) Limited (南アフリカ)	関連会社	鉄鉱石・マンガン鉱石の生産事業者であるAssmang社への投資

生活産業・建設不動産事業部門			
日本	千葉製粉	関連会社	製粉業
	千葉共同サイロ	子会社	小麦・大麦・とうもろこし等の荷役、保管、運送
	グリーン山愛	子会社	古紙の集荷・選別加工・販売
	晴海コーポレーション	関連会社	晴海アイランドトリトンスクエア全体共有部分の統一管理

		子会社/ 関連会社	主な事業内容
	i879	子会社	インターネットによるフラワーギフトの受注
	アイジー工業	子会社	金属製外壁材と屋根材の製造・販売
	岸和田カンカンベイスайдモール	子会社	保有不動産の管理・運営・賃貸
	ケーアイ・フレッシュアクセス	関連会社	生鮮青果物の広域仲卸事業及びサービスセンター事業
	むさし野紙業	子会社	古紙の集荷・選別加工・販売
	日新製糖	関連会社	精製糖・液糖の製造・販売
	レイビ	子会社	建物総合メンテナンス(関西圏)
	さかうえ	関連会社	野菜、飼料用作物の生産、農作業管理システムの販売
	住商セメント	子会社	セメント・生コンクリート・コンクリート製品の販売
	住商セメント九州	子会社	セメント・生コンクリート・骨材の販売
	住商フーズ	子会社	食品・食材の開発・輸入・国内販売、加工
	セブン工業	子会社	集成材及びその他木材加工製品の製造・販売
	新光製糖	子会社	精製糖・氷砂糖・液糖の製造・販売
	新光糖業	子会社	分蜜糖製造業
	スミフル(2011年4月社名変更)	子会社	青果物の輸入販売
	三井住商建材	関連会社	建材の販売
	住商ビルマネージメント	子会社	オフィスビルの総合管理
	住商紙パルプ	子会社	紙・板紙、製紙原料、各種包装資材の輸出入・販売
	住商リアルティ・マネージメント	子会社	不動産のアセット・マネージメント業務
	住商建物	子会社	住宅・宅地の売買・仲介・管理、住宅リフォーム
	住商アーバン開発	子会社	商業施設企画開発・運営管理
	住商アグリビジネス	子会社	肥料の製造・販売及び農業関連資材の販売等
	サミット製油	子会社	植物油・油粕・特殊油脂の製造・販売・充填
	ヤサト興産	子会社	サミットゴルフクラブ(茨城県)の保有・運営
	横浜シティ・マネージメント	関連会社	クイーンズスクエア横浜の管理・運営・賃貸
アジア	Summit Fertilizer (Foshan) Co., Ltd. (中国)	関連会社	化成肥料の製造・販売
	Summit Fertilizer (Qingdao) Co., Ltd. (中国)	関連会社	化成肥料の製造・販売
	P.T. Summitmas Property (インドネシア)	関連会社	ジャカルタにおけるオフィスビルの管理・運営・賃貸
	Sumifert Sdn. Bhd. (マレーシア)	子会社	肥料の輸入販売
	Dunlop Tire Thailand Co., Ltd. (タイ)	関連会社	タイ国内補修市場向けタイヤ卸売事業
	Sumi-Thai Fertilizer Co., Ltd. (タイ)	子会社	肥料原料輸入及び化成肥料・単肥販売
中東	Shaheen Tyres Company L.L.C. (UAE)	関連会社	UAEにおけるタイヤの輸入・販売
欧州	Dunlop Tire CIS, LLC (ロシア)	関連会社	CIS(ウクライナ及びモルドバを除く)におけるタイヤの輸入販売
	OAO Terneyles (ロシア)	関連会社	総合林産企業
	ZAO PTS Hardwood (ロシア)	関連会社	広葉樹集成材の製造・販売
	ZAO STS Technowood (ロシア)	子会社	針葉樹集成材の製造・販売
米州	Volterra S.A. (チリ)	関連会社	植林及び製紙用チップ製造・販売
	TBC Corporation (米国)	子会社	タイヤの小売・卸売
大洋州	Australian Bulk Alliance Pty., Ltd. (オーストラリア)	子会社	オーストラリアにおける穀物輸出エレベーターへの投資
	Emerald Group Australia Pty Ltd (オーストラリア)	関連会社	穀物集荷事業
	Summit Rural Western Australia Pty. Ltd. (オーストラリア)	子会社	肥料の輸入販売

新産業・機能推進事業部門			
日本	住商ブルーウェル	子会社	損害保険・生命保険代理業
	ブルーウェル インシュアランス ブローカーズ	子会社	損害保険仲立業
	ガリアプラス	子会社	金融業
	エルエス・デザイン・インベストメンツ	子会社	ウィル事業開発コンソーシアムのCo-GP会社

	子会社/ 関連会社	主な事業内容
	エス・シー・バイオキャピタル	投資事業組合財産の運用及び管理
	住商グローバル・ロジスティクス	総合物流サービス
	住商マテリアル	貴金属、希少金属等の売買
	三井住友ファイナンス&リース	総合リース業
	サミット・エアー・サービス	旅行サービス業
	トムラ・ジャパン	飲料容器回収リサイクル事業
アジア	南京長安民生住久物流有限公司(中国)	関連会社 自動車関連輸送
	住商国際物流有限公司(中国)	子会社 総合物流サービス
	天津同和緑天使頂峰資源再生有限公司(中国)	関連会社 廃家電・廃電子機器リサイクル事業
	無錫住商高新物流有限公司(中国)	関連会社 総合物流サービス
	Sumitomo Corporation Equity Asia Limited(香港)	子会社 中国・アジア地域向けベンチャー企業投資
	P.T. East Jakarta Industrial Park(インドネシア)	子会社 工業団地の開発・販売・運営・保守
	PT Sumisho Global Logistics Indonesia(インドネシア)	子会社 総合物流サービス
	First Philippine Industrial Park, Inc.(フィリピン)	関連会社 工業団地の開発・販売・運営・保守
	Bluewell Insurance (Singapore) Pte. Ltd.(シンガポール)	子会社 再保険引受
	Sumisho Capital Management (Singapore) Pte. Ltd.(シンガポール)	子会社 投資運用業
	Sumisho Global Logistics (Thailand) Co., Ltd.(タイ)	子会社 総合物流サービス
	Dragon Logistics Co., Ltd.(ベトナム)	関連会社 総合物流サービス
	Thang Long Industrial Park Corporation(ベトナム)	子会社 工業団地の開発・販売・運営・保守
	Thang Long Industrial Park II Corporation(ベトナム)	子会社 工業団地の開発・販売・運営・保守
欧州	Lavansol 1 S.A.S(フランス)	関連会社 太陽光発電所の開発・運営
	Sumisho Global Logistics Europe GmbH(ドイツ)	子会社 フォワーディング、ロジスティクス事業
	Energia Rinnovabile S.r.l(イタリア)	子会社 太陽光発電所の開発・運営
	Energy Power S.r.l(イタリア)	子会社 太陽光発電所の開発・運営
	SMFL Aircraft Capital Corporation B.V.(オランダ)	子会社 航空機オペレーティングリース事業
	Sumisho Aircraft Asset Management B.V.(オランダ)	子会社 航空機オペレーティングリース事業
	Energia Verde De La Macaronesia, S.L. (EVM)(スペイン)	関連会社 太陽光発電所の開発・運営
	EVM2 Energias Renovables S.L. (EVM2)(スペイン)	関連会社 太陽光発電所の開発・運営
	Bluewell Reinsurance Company (Bermuda) Ltd.(イギリス)	子会社 レンタキャブティブ
	Sumitomo Corporation Global Commodities Limited(イギリス)	子会社 市況商品のトレーディング・マーケティング
米州	Presidio Ventures, Inc.(米国)	子会社 米国向けベンチャー企業投資
	Sumisho Global Logistics (USA) Corporation(米国)	子会社 総合物流サービス
大洋州	Bluewell Reinsurance (Micronesia) Ltd.(ミクロネシア)	子会社 再保険引受

国内店舗・法人		
日本	石田金属	子会社 ステンレス鋼板の加工・販売
	日本カタン	子会社 送電線架線装置の製造・販売
	エスシーマシーナリアンドサービス	子会社 自動車関連設備及びFA製品の販売
	住商エアバッグ・システムズ	子会社 サイドカーテン・エアバッグ用クッションの製造・販売
	住商マテリアル中国	子会社 土木建築用鉄鋼製品の販売
	住商モンブラン	子会社 ユニフォーム・ワーキングウェアなどの素材・製品の加工・販売
	住商鋼板加工	子会社 薄板の加工・販売
	トータス	子会社 全国の生協向けインテリア商品・日用雑貨の卸売
	Summit Wool Spinners Limited(ニュージーランド)	子会社 カーペット用ウール糸の製造・販売

		子会社/ 関連会社	主な事業内容
海外店舗・法人			
中東	Mezon Stainless Steel FZCO (UAE)	子会社	ステンレス鋼管、継手、フランジ、板の卸売・販売
	SC Tubular and Steel Products (M.E.) FZCO (UAE)	子会社	鋼管・鋼材の販売
欧州	Sumisho Global Logistics Europe GmbH (ドイツ)	子会社	フォワーディング、ロジスティクス事業
	Summit D&V Kft. (ハンガリー)	子会社	自動車部品のOEM販売、組立、ライン納入
	Summit Auto Poland Sp. z.o.o. (ポーランド)	子会社	ホンダ車のディーラー
	Summit Motors Poland Sp. z.o.o. (ポーランド)	子会社	フォード車のディーラー
	Summit Finance Slovakia s.r.o. (スロバキア)	子会社	自動車販売金融
	Summit Motors Slovakia s.r.o (スロバキア)	子会社	フォード車・部品の輸入・販売
	Summit Leasing Slovenija d.o.o. (スロベニア)	子会社	自動車販売金融・自動車ディーラー
	Summit motors Ljubljana d.o.o. (スロベニア)	子会社	フォード車・部品の輸入・販売
	SC Motors Sweden AB (スウェーデン)	子会社	輸入販売・自動車販売金融のマネジメント、及び用品販売
	ERYNGIUM Ltd. (イギリス)	子会社	油井機器用金属部品の加工・販売
	Sumitomo Corporation Capital Europe Plc (イギリス)	子会社	グループファイナンス等
米州	Summit Tubulars Corporation (カナダ)	子会社	油井用鋼管販売
	AMTB Summit, S DE R.L. DE C.V. (メキシコ)	関連会社	自動車向け鋼板加工
	Atlantic Hills Corporation (米国)	子会社	宅地造成
	Cantex Inc. (米国)	子会社	塩化ビニールパイプの製造・販売
	Consolidated Systems, Inc (米国)	関連会社	建設用鋼材部品の製造・販売
	Diversified CPC International, Inc. (米国)	子会社	エアゾール用充填ガスの配合・精製・販売
	Global Stainless Supply, Inc. (米国)	子会社	ステンレス鋼管の卸売
	Katana Summit LLC (米国)	子会社	風力発電用タワー製造
	Leavitt Tube Company, LLC (米国)	関連会社	構造用鋼管製造
	123 Mission LLC (米国)	子会社	オフィスビル賃貸
	Oxford Finance Corporation (米国)	子会社	バイオペンチャー向けファイナンス事業
	Perennial Power Holdings, Inc. (米国)	子会社	米国における発電所アセットの開発・保有・運営
	Pipeco Services, Inc (米国)	子会社	油井用鋼管販売
	Premier Pipe LLC (米国)	子会社	油井用鋼管販売
	SCOA Residential, LLC (米国)	子会社	住宅開発及びアパート開発への投資
	1750 K Street LLC (米国)	子会社	オフィスビル賃貸
	Stanton Wind Energy, LLC (米国)	関連会社	風力発電
	Steel Summit Holdings, Inc. (米国)	子会社	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）
	Steel Summit International, Inc. (米国)	子会社	鋼材取引全般
	Sumisho Global Logistics (USA) Corporation (米国)	子会社	総合物流サービス
	Summit Wind Energy Inc. (米国)	子会社	風力発電事業権益の保有
	TBC Corporation (米国)	子会社	タイヤの小売・卸売
	The Hartz Mountain Corporation (米国)	子会社	ペット用品製造・販売
	Tubular Solutions Alaska, LLC (米国)	子会社	油井用鋼管販売
	201 Biscayne LLC (米国)	子会社	オフィスビル賃貸
	Unique Machine, LLC (米国)	子会社	OCTG／ネジ切り加工
	VAM USA, LLC (米国)	関連会社	OCTG／ネジ切り加工
	V & M Star LP (米国)	関連会社	油井用鋼管製造
その他			
日本	住商アドミサービス	子会社	人事総務サービス
	住友商事フィナンシャルマネジメント	子会社	関係会社金融、外国為替・出納業務、経理業務サービス
	住友商事総合研究所	子会社	住友商事グループ向けシンクタンク



財務情報

- 74 IFRS導入について～CFOインタビュー～
- 76 IFRSと米国会計基準との差異
- 78 過去5年分の財務サマリー
- 82 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローについての
経営陣による検討及び分析
- 96 財務諸表及びその注記
- 181 独立監査人の監査報告書(訳文)

参考情報

- 182 事業等のリスク



濱田 豊作

CFO、
フィナンシャル・リソースズグループ長

IFRSを導入する背景や理由を教えてください。

IFRSは、EU（欧州連合）において2005年に導入されて以来、現在までに全世界で約120以上の国で採用されています。日本においては、国際的な財務活動または事業活動を行っている上場企業に対して、2010年3月期より任意に適

用することが認められています。

このような状況を踏まえ、当社グループは、世界共通の尺度を目指す高品質で単一の会計基準であるIFRSを導入することにより、グローバル連結経営をさらに進化させることが可能と判断し、経営サイクルである新中期経営計画f(x)のスタートに合わせて適用することとしました。

IFRSを導入する意義をお聞かせ下さい。

IFRSは株主や投資家の皆様をはじめとするステークホルダーに対する情報開示に重点を置いています。株主や投資家の皆様におかれては、IFRS導入により当社グループの財政状態や経営成績をより適正に評価いただくことが可能となりますので、財務諸表の利便性はさらに向上するものと考えています。

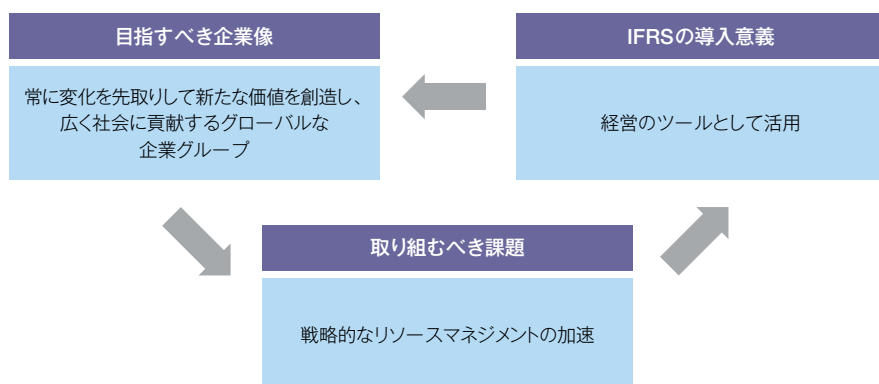
また、IFRSを「経営のツール」の一つとして、最大限活用していきます。

「経営のツール」の一つとして最大限活用するとは、どういうことですか？

情報開示の拡充・強化を実施するためには、開示情報の原データの収集方法や分析などのレベルアップが必要となり、これらリスクマネジメントの一層の深化を通じて、企業価値の向上につなげていきたいと考えています。例えば、為替や金利などのリスク情報を連結ベースで、適時・適切に収集する体制を再整備することで、当社グループのリスクエクスポージャーをより正確に把握し、外部環境の変化に対してより的確に対応できるようリスクマネジメントをさらに高度化させます。

また、IFRSでは、米国会計基準に比べて一般的に早いタイミングで減損を認識することになりますので、これを今後の事業活動の適切なモニタリング・見極めに活用し、資産の入替の促進につなげ

IFRS導入に対する経営からの視点



ていきたいと考えています。

このように「業務品質のさらなる向上を図ること」や「資産の入替の促進を図ること」で、 $f(x)$ のキーアクションの一つ「戦略的なリソースマネジメントの加速」へつなげていきます。 $(f(x))$ については、P6～P7を参照)

IFRSでは当期利益より包括利益を重視しているといわれていますが、包括利益をどのように考えていますか？

包括利益は、資本取引以外の取引に起因する資本の変動を表しています。米国会計基準においてこの考え方はすでに導入されていますので、当社グループにとっては新しい概念ではありません。

包括利益には為替や株価などの市況の影響を直接受ける項目が含まれていることから、単年度の業績目標には適さないと判断しており、業績目標には当期利益を継続して採用していきます。

他方、資本管理の観点からは重要な指標と認識しており、当社グループでは、

従来より、為替や株価などの変動による資本への影響を極力ミニマイズするために、重要な外貨建て事業投資に係る為替リスクに対するヘッジを行うことや保有株式の見直しを適宜実施しています。

2011年3月期の連結財務諸表に対する影響(米国会計基準との差異による影響)をどのように評価していますか？

グローバル連結経営を推進してきた過程で、米国会計基準を厳格に適用し、財政状態の的確な把握、財産の保全、経営成績の適切な把握・管理を行ってきたので、IFRS導入による連結財務諸表への影響は想定範囲内でした。

詳細は次のページに掲載していますが、2011年3月期の当期利益は、米国会計基準に比べ25億円少ない2,002億円となりました。持分法適用会社に対する税金負債の軽減などによるプラスの影響があった一方、IFRSでは有価証券の売却損益を当期利益に計上しない場合があることや、固定資産や投資不動産など

を減損したことなどによるマイナスの影響がありました。

また、株主資本は、米国会計基準に比べ494億円少ない1兆5,705億円となりました。非上場株式を公正価値で評価し、その評価損益を株主資本に計上したことなどによるプラスの影響があった一方、有形固定資産や投資不動産の一部に「みなし原価」(図表「IFRSの特徴及び当社グループの対応」を参照)を適用して簿価を見直したことや、固定資産などを減損したことなどによるマイナスの影響がありました。

2011年3月期時点では、米国会計基準に比べ株主資本はいくぶん減少しましたが、さきほど申し上げたとおり、今後、IFRSを「経営のツール」の一つとして最大限活用し、 $f(x)$ のキーアクションの一つである「戦略的なリソースマネジメントの加速」を着実に実行し、全てのパートナーとともに地域・世代・組織の枠組みを越えた成長を目指していきます。

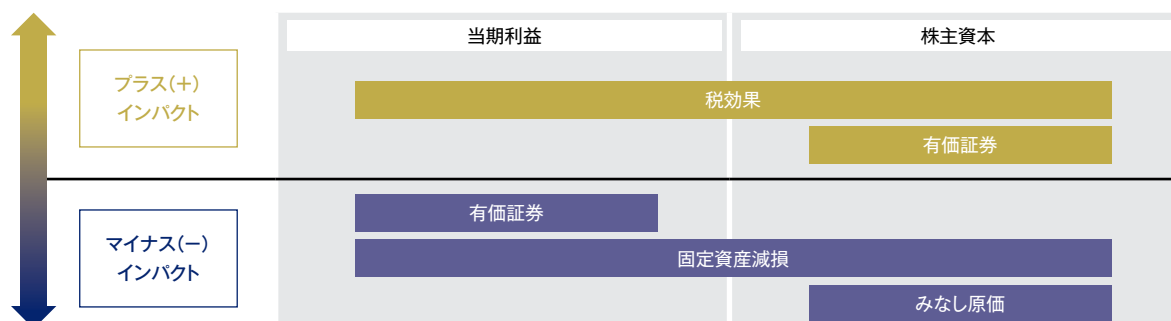
IFRSの特徴及び当社グループの対応

項目	IFRSの特徴	当社グループの対応
情報開示の拡充 (財務諸表注記の拡充)	■ IFRSの原則主義により、経営者は自ら会計方針を決定 ■ 経営上のリスク情報などの情報開示が拡充	■ リスクマネジメントの深化を通じたさらなる業務品質の向上 ■ より透明性の高い情報開示
包括利益	■ IFRSでは、当期利益より資本の変動を表す包括利益を重視	■ 資本管理の観点から重要な指標 ■ 単年度の業績目標は当期利益を継続
減損	■ 米国会計基準に比べ、早いタイミングで減損を認識する傾向あり	■ 事業活動の適切なモニタリング・見極めに活用
みなし原価	■ IFRSを初めて適用する際の遡及適用の免除規定の一つ(※) ■ 有形固定資産や投資不動産を対象に、IFRSへの移行日(2009年4月1日)時点の公正価値へ簿価を見直すことが可能	

(※)IFRSを初めて適用する企業は、原則としてIFRSを会社設立時から適用していたかのように遡及適用する必要があるが、IFRSでは、遡及適用に係る実務負担を勘案し、遡及適用の免除規定がいくつか設けられている。

IFRSと米国会計基準との差異 (2011年3月期)

IFRS導入による連結財務諸表へのインパクト



当期利益及び株主資本の差異

2011年3月期

単位: 億円

米国会計基準	当期純利益(住友商事(株)に帰属)	2,027	米国会計基準	株主資本	16,199
(※1)	有価証券	(19)	(※4)	有価証券	131
(※2)	税効果	69	(※2)	税効果	189
(※3)	固定資産減損	(94)	(※3)	固定資産減損	(298)
	その他	19	(※5)	みなし原価	(407)
				その他	(109)
IFRS	当期利益(親会社の所有者に帰属)	2,002	IFRS	親会社の所有者に帰属する持分合計	15,705

各調整項目の主な内容は次の通りです。

- (※1) 有価証券 米国会計基準では、有価証券に係る売却損益及び減損損失は当期純利益に計上されます。IFRSでは、当社はIFRS第9号を適用しており、公正価値の変動をその他の包括利益で認識することを選択した金融資産(FVTOCIの金融資産)に係る売却損益及び減損損失相当額はその他の包括利益として計上され、当期利益に計上されることはありません。
- (※2) 税効果 米国会計基準では、関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異については、売却等の現在利用可能な解消手段に基づく税率で繰延税金負債を計上しております。IFRSでは、関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異については、配当等のマネジメントが予測する解消手段に基づく税率を用いて繰延税金負債を計上しております。
また、米国会計基準では、関連会社に対する投資に係る将来減算一時差異については、原則として回収可能性が高い範囲内で繰延税金資産を計上しております。IFRSでは、関連会社に対する投資に係る将来減算一時差異については、予測可能な将来に当該一時差異が解消することが見込まれる場合に限り、回収可能性が高い範囲内で繰延税金資産を計上しております。
- (※3) 固定資産減損 米国会計基準では、固定資産の減損の認識要否の判定において、固定資産の帳簿価額との比較を行う際、割引前将来キャッシュ・フローを使用しておりますが、IFRSでは、割引後将来キャッシュ・フローを使用しております。
また、米国会計基準では、減損の測定には、固定資産の帳簿価額と公正価値の差額を固定資産の減損損失として認識しておりますが、IFRSでは固定資産の帳簿価額と回収可能価額(使用価値もしくは売却費用控除後の公正価値のいずれか高い金額)の差額を固定資産の減損損失として認識しております。
なお、使用価値については、直近の財務予算・予測期間(原則5年を限度)とそれを超える期間について一定の成長率に基づいて算定しております。
- (※4) 有価証券 米国会計基準では、市場性のない持分証券は取得原価により計上しております。IFRSでは、当社はIFRS第9号を適用しており、資本性金融商品(非上場株式等を含む)への投資は公正価値により測定し、その変動を株主資本(親会社の所有者に帰属する持分合計)として認識しております。
- (※5) みなし原価 IFRSでは、初めてIFRSを適用する会社に対して、有形固定資産及び投資不動産につき移行日現在(2009年4月1日)の公正価値をみなし原価として使用することが認められております。当社は、一部の有形固定資産及び投資不動産について、移行日現在の公正価値を当該日におけるIFRS上のみなし原価として使用しております。

セグメント情報

IFRS (2011年3月期)

(単位: 億円)

	金属	輸送機・建機	インフラ	メディア・ ライフスタイル	資源・ 化学品	生活産業・ 建設不動産
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	182	263	40	240	656	96

	新産業・ 機能推進	国内ブロック・ 支社	海外現地法人・ 海外支店	計	消去又は全社	連結
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	130	39	351	1,997	5	2,002

米国会計基準 (2011年3月期)

(単位: 億円)

	金属	輸送機・建機	インフラ	メディア・ ライフスタイル	資源・ 化学品	生活産業・ 建設不動産
当期純利益 (住友商事(株)に帰属)	160	269	52	198	682	155

	新産業・ 機能推進	国内ブロック・ 支社	海外現地法人・ 海外支店	計	消去又は全社	連結
当期純利益 (住友商事(株)に帰属)	88	45	370	2,019	8	2,027

差異

(単位: 億円)

	金属	輸送機・建機	インフラ	メディア・ ライフスタイル	資源・ 化学品	生活産業・ 建設不動産
当期純利益 (住友商事(株)に帰属)	22	(6)	(12)	42	(26)	(59)

	新産業・ 機能推進	国内ブロック・ 支社	海外現地法人・ 海外支店	計	消去又は全社	連結
当期純利益 (住友商事(株)に帰属)	42	(6)	(19)	(22)	(3)	(25)

過去5年分の財務サマリー

3月31日終了の事業年度

〈国際会計基準 (IFRS) により作成〉

※当社は、2011年3月期より、従来の米国会計基準に替えて、2009年4月1日を移行日として国際会計基準 (IFRS) に基づく連結財務諸表を作成しております。

1. 主要経営指標の推移

	単位：億円			単位：百万米ドル
	2011	2010	2009	2011
総資産	¥72,305	¥71,070	¥69,705	\$87,114
親会社の所有者に帰属する持分*1	15,705	15,333	12,855	18,921
親会社所有者帰属持分比率 (%) *1	21.7	21.6	18.4	21.7
ROE (%)	12.9	11.7	—	12.9
ROA (%)	2.8	2.3	—	2.8
有利子負債 (グロス)	37,674	36,116	37,150	45,390
有利子負債 (ネット)	30,563	27,922	31,987	36,822
Debt-Equity Ratio (グロス) (倍)	2.4	2.4	2.9	2.4
Debt-Equity Ratio (ネット) (倍)	1.9	1.8	2.5	1.9
ワーキングキャピタル	11,462	10,627	8,207	13,811

2. 連結包括利益計算書の推移

	単位：億円		単位：百万米ドル
	2011	2010	2011
収益：			
商品販売に係る収益	¥ 25,255	¥ 23,261	\$ 30,428
サービス及びその他の販売に係る収益	5,746	5,507	6,924
収益合計	31,002	28,767	37,352
原価：			
商品販売に係る原価	(20,322)	(18,974)	(24,484)
サービス及びその他の販売に係る原価	(2,040)	(2,042)	(2,458)
原価合計	(22,362)	(21,017)	(26,942)
売上総利益	8,640	7,751	10,410
その他の収益・費用：			
販売費及び一般管理費	(6,607)	(6,506)	(7,960)
固定資産評価損	(199)	(100)	(240)
固定資産売却損益	22	94	27
その他の損益	(22)	15	(26)
その他の収益・費用合計	(6,805)	(6,497)	(8,199)
営業活動に係る利益	1,835	1,254	2,211
金融収益：			
受取利息	139	158	168
受取配当金	100	113	121
有価証券売却益	115	552	138
金融収益合計	354	823	427
金融費用：			
支払利息	(320)	(406)	(386)
有価証券評価損	(20)	(195)	(24)
金融費用合計	(340)	(601)	(410)
金融収益・費用合計	14	222	17
持分法による投資利益：	956	744	1,151
税引前利益	2,805	2,220	3,379
法人所得税費用：	(707)	(526)	(852)
当期利益	2,098	1,694	2,527
当期利益の帰属			
親会社の所有者	2,002	1,654	2,412
非支配持分	96	40	115
その他の包括利益：			
在外営業活動体の換算差額	(877)	385	(1,056)
売却可能有価証券	—	553	—
FVTOCIの金融資産	(395)	—	(475)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	49	(17)	59
確定給付制度の数理計算上の差異	(139)	175	(168)
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	(4)	70	(5)
税引後その他の包括利益	(1,366)	1,166	(1,645)
当期包括利益合計	¥ 732	¥ 2,859	\$ 882
当期包括利益合計額の帰属：			
親会社の所有者	664	2,803	800
非支配持分	68	56	82
売上高*2	¥ 83,494	¥ 77,574	\$100,595

(注) 米ドル金額は、2011年3月31日現在の円相場 1米ドル＝83円にて換算しております。

*1 米国会計基準による用語では、「親会社の所有者に帰属する持分」は「株主資本」、「親会社所有者帰属持分比率」は、「株主資本比率」となります。

*2 「売上高」は当社及び子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。これは日本の総合商社で一般的に用いられている指標であり、IFRSに基づく「Sales」あるいは「Revenues」と同義ではなく、また、代用されるものではありません。

〈米国会計基準により作成〉

※2011年3月期まで、中期経営計画における定量目標を米国会計基準に基づき設定しておりましたので、2011年3月期の米国会計基準による連結財務情報を読者の便宜を考慮し記載するものです。

1. 主要経営指標の推移

	単位: 億円				
	2011	2010	2009	2008	2007
総資産	¥72,693	¥71,378	¥70,182	¥75,714	¥84,305
株主資本	16,199	15,837	13,531	14,927	14,731
株主資本比率(%)	22.3	22.2	19.3	19.7	17.5
ROE(%)	12.7	10.6	15.1	16.1	15.2
ROA(%)	2.8	2.2	2.9	3.0	2.8
有利子負債(グロス)	37,529	36,007	37,027	37,098	33,556
有利子負債(ネット)	30,418	27,818	31,868	32,476	29,133
Debt-Equity Ratio(グロス)(倍)	2.3	2.3	2.7	2.5	2.3
Debt-Equity Ratio(ネット)(倍)	1.9	1.8	2.4	2.2	2.0
ワーキングキャピタル	10,242	9,920	7,951	9,904	13,103

2. 連結損益計算書の推移

	単位: 億円				
	2011	2010	2009	2008	2007
収益:					
商品販売に係る収益	¥25,254	¥23,366	¥ 28,333	¥ 30,407	¥ 24,950
サービス及びその他の販売に係る収益	5,766	5,475	6,783	6,302	5,822
収益合計	31,020	28,842	35,116	36,709	30,772
原価:					
商品販売に係る原価	(20,340)	(18,994)	(23,429)	(25,517)	(20,766)
サービス及びその他の販売に係る原価	(2,045)	(2,052)	(2,335)	(1,847)	(1,429)
原価合計	(22,385)	(21,047)	(25,763)	(27,364)	(22,195)
売上総利益	8,635	7,795	9,352	9,345	8,577
その他の収益・費用:					
販売費及び一般管理費	(6,475)	(6,392)	(6,544)	(6,694)	(6,099)
銅地金取引和解金等	—	—	—	—	96
貸倒引当金繰入額	(164)	(198)	(175)	(111)	(80)
固定資産評価損	(52)	(47)	(147)	(135)	(98)
固定資産売却損益	22	98	(4)	35	24
受取利息	136	154	216	283	329
支払利息	(292)	(395)	(577)	(711)	(700)
受取配当金	100	113	146	153	141
有価証券損益	138	329	45	949	444
持分法損益	922	761	900	569	703
その他の損益	(35)	15	(16)	(7)	(18)
その他の収益・費用合計	(5,700)	(5,563)	(6,156)	(5,669)	(5,258)
税引前利益	2,936	2,233	3,196	3,676	3,319
法人税等	(812)	(618)	(963)	(1,198)	(1,148)
非支配持分控除前当期純利益*1	2,124	1,615	2,233	2,478	2,171
非支配持分帰属利益*1	(96)	(63)	(83)	(89)	(61)
当期純利益(住友商事(株)に帰属)*1	¥ 2,027	¥ 1,552	¥ 2,151	¥ 2,389	¥ 2,110
売上高*2	¥83,504	¥77,672	¥107,500	¥114,846	¥105,283

*1 2010年3月31日終了の事業年度よりASC810「連結」(旧SFAS第160号「連結財務諸表における非支配持分—ARB第51号の改訂」)を適用しており、表示科目を一部変更しております。

*2 「売上高」は当社及び子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。これは日本の総合商社で一般的に用いられている指標であり、米国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づく「Sales」あるいは「Revenues」と同義ではなく、また、代用されるものではありません。

3. 連結包括損益計算書の推移

	単位: 億円				
	2011	2010	2009	2008	2007
当期純利益	¥2,124	¥1,615	¥ 2,233	¥ 2,478	¥2,110
未実現有価証券評価損益増減額	(433)	558	(1,093)	(1,353)	119
外貨換算調整勘定増減額	(769)	305	(1,695)	(588)	257
未実現デリバティブ評価損益増減額	29	28	(122)	27	47
年金債務調整勘定増減額	(138)	209	(256)	(115)	—
包括損益合計	812	2,714	(932)	449	—
非支配持分帰属包括損益	(60)	(81)	20	(54)	—
包括損益合計(住友商事(株)に帰属)	¥ 752	¥2,632	¥ (912)	¥ 395	¥2,533

(注) 2010年3月31日終了の事業年度より、ASC810「連結」(旧SFAS第160号「連結財務諸表における非支配持分—ARB第51号の改訂」)を適用しており、表示科目を一部変更しております。
2009年及び2008年3月31日終了の事業年度については組み替えて表示しております。これにより、包括損益の各項目について、2007年3月31日終了の事業年度については非支配持分控除後の金額を、2008年3月31日終了の事業年度以降については非支配持分控除前の金額を表示しております。

〈国際会計基準(IFRS)により作成〉

3. 連結財務状態計算書の推移

	単位: 億円			単位: 百万米ドル
	2011	2010	2009	2011
流動資産:				
現金及び現金同等物	¥ 7,043	¥ 8,143	¥ 5,118	\$ 8,486
定期預金	68	51	45	82
有価証券	52	53	190	63
営業債権及びその他の債権	15,114	15,127	16,226	18,210
その他の金融資産	686	678	831	827
棚卸資産	6,988	6,702	8,322	8,419
前渡金	3,332	2,836	2,716	4,014
その他の流動資産	1,608	1,763	2,168	1,939
流動資産合計	34,893	35,352	35,615	42,040
非流動資産:				
持分法で会計処理されている投資	11,010	8,168	7,503	13,265
その他の投資	4,463	5,220	4,496	5,377
営業債権及びその他の債権	6,224	6,084	6,500	7,499
その他の金融資産	535	537	626	645
有形固定資産	8,134	8,383	8,084	9,800
無形資産	3,490	3,617	3,606	4,205
投資不動産	2,377	2,443	2,200	2,863
長期前払費用	498	697	435	600
繰延税金資産	681	569	640	820
非流動資産合計	37,412	35,718	34,090	45,074
資産合計	¥72,305	¥71,070	¥69,705	\$87,114
流動負債:				
社債及び借入金	¥ 8,504	¥ 9,458	¥11,786	\$10,246
営業債務及びその他の債務	10,262	10,458	9,715	12,363
その他の金融負債	921	878	1,061	1,110
未払法人所得税	335	306	279	404
未払費用	882	864	819	1,063
前受金	1,994	2,188	2,523	2,403
引当金	59	39	42	71
その他の流動負債	472	534	1,184	569
流動負債合計	23,431	24,725	27,408	28,229
非流動負債:				
社債及び借入金	29,170	26,658	25,364	35,144
営業債務及びその他の債務	1,181	1,268	1,066	1,423
その他の金融負債	340	524	671	410
退職給付引当金	188	201	213	227
引当金	174	144	143	209
繰延税金負債	1,001	1,178	966	1,206
非流動負債合計	32,053	29,973	28,422	38,619
負債合計	55,484	54,698	55,830	66,848
資本:				
資本金	2,193	2,193	2,193	2,642
資本剰余金	2,889	2,891	2,918	3,480
自己株式	(11)	(11)	(11)	(13)
その他の資本の構成要素	(48)	1,099	120	(58)
利益剰余金	10,682	9,160	7,636	12,870
親会社の所有者に帰属する持分合計	15,705	15,333	12,855	18,921
非支配持分	1,116	1,040	1,019	1,345
資本合計	16,821	16,372	13,875	20,266
負債及び資本合計	¥72,305	¥71,070	¥69,705	\$87,114

〈米国会計基準により作成〉

4. 連結貸借対照表の推移

	単位: 億円				
	2011	2010	2009	2008	2007
流動資産:					
現金及び現金同等物	¥ 7,043	¥ 8,138	¥ 5,114	¥ 4,568	¥ 4,368
定期預金	68	51	45	54	55
有価証券	52	53	190	199	173
営業債権:					
受取手形及び短期貸付金	2,249	2,102	1,886	2,423	2,926
売掛金	11,797	12,049	13,040	17,821	17,221
関連会社に対する債権	1,097	1,076	1,159	1,093	1,000
貸倒引当金	(245)	(262)	(165)	(148)	(136)
棚卸資産	7,033	6,768	8,401	7,562	7,575
短期繰延税金資産	499	342	340	393	393
前渡金	640	685	949	739	556
売却予定資産	—	—	—	—	15,164
その他の流動資産	2,048	2,117	2,790	2,534	2,281
流動資産合計	32,283	33,119	33,748	37,238	51,578
投資及び長期債権:					
関連会社に対する投資及び長期債権	12,239	9,367	8,934	8,836	5,595
その他の投資	4,308	5,228	4,503	6,552	8,338
長期貸付金及び長期営業債権	8,015	7,330	7,456	8,328	7,061
貸倒引当金	(186)	(245)	(331)	(221)	(284)
投資及び長期債権合計	24,375	21,679	20,562	23,495	20,710
有形固定資産 (取得原価)	18,304	17,974	17,259	15,964	13,717
減価償却累計額	(7,273)	(6,730)	(6,707)	(5,993)	(5,070)
	11,031	11,244	10,551	9,971	8,647
暖簾及びその他の無形資産	3,797	3,929	4,006	3,794	2,555
長期前払費用	485	708	435	478	474
長期繰延税金資産	222	254	362	142	116
その他の資産	501	444	517	596	225
資産合計	¥72,693	¥71,378	¥70,182	¥75,714	¥84,305
流動負債:					
短期借入金	¥ 3,078	¥ 4,534	¥ 7,922	¥ 6,251	¥ 4,619
一年以内に期限の到来する長期債務	5,286	4,813	3,828	4,289	4,165
営業債務:					
支払手形	509	485	637	846	1,079
買掛金	8,917	9,210	8,304	11,592	11,038
関連会社に対する債務	314	207	349	267	387
未払法人税等	336	310	281	374	549
未払費用	898	914	856	1,015	1,038
前受金	1,039	1,131	1,224	1,073	791
売却予定資産に関わる負債	—	—	—	—	13,293
その他の流動負債	1,665	1,595	2,396	1,627	1,515
流動負債合計	22,040	23,199	25,797	27,334	38,474
長期債務 (一年以内期限到来分を除く)	31,738	29,385	28,213	30,120	27,644
年金及び退職給付債務	209	192	200	141	98
長期繰延税金負債	1,361	1,656	1,383	1,893	2,395
資本:					
株主資本:					
資本金	2,193	2,193	2,193	2,193	2,193
資本剰余金	2,883	2,886	2,913	2,910	2,797
利益剰余金:					
利益準備金	177	177	177	177	177
その他の利益剰余金	13,986	12,346	11,094	9,431	7,552
	14,163	12,523	11,271	9,608	7,729
累積その他の包括損益	(3,029)	(1,754)	(2,834)	228	2,222
自己株式	(11)	(11)	(11)	(12)	(210)
株主資本合計*	16,199	15,837	13,531	14,927	14,731
非支配持分*	1,146	1,109	1,058	1,299	963
資本合計*	17,345	16,947	14,589	16,227	15,694
負債及び資本合計	¥72,693	¥71,378	¥70,182	¥75,714	¥84,305

* 2010年3月31日終了の事業年度よりASC810「連結」(旧SFAS第160号「連結財務諸表における非支配持分—ARB第51号の改訂」)を適用しており、従来負債の部と資本の部の中間に分類していた少数株主持分を、非支配持分として資本の部に含めて計上しております。なお、過年度については組替えて表示しております。

1. 概観

当社は、総合会社として、長年培ってきた「信用」、10万社に及ぶ取引先との関係である「グローバルリレーション」と全世界の店舗網と事業会社群から構成される「グローバルネットワーク」、また「知的資産」といった「ビジネス基盤」を活用し、「ビジネス創出力」、「ロジスティクス構築力」、「金融サービス提供力」、「IT活用力」、「リスク管理能力」、「情報収集・分析力」といった機能を統合することにより、顧客の多様なニーズに応え、多角的な事業活動をグローバル連結ベースで展開しております。これらのビジネス基盤と機能を活用し、当社は多岐にわたる商品・製品の商取引全般に従事しております。当社は、これらの取引において、契約当事者もしくは代理人として活動しております。また、当社は、販売先及び仕入先に対するファイナンスの提供、都市及び産業インフラ整備プロジェクトの企画立案・調整及び管理運営、システムインテグレーションや技術開発におけるコンサルティング、輸送・物流など様々なサービスを提供しております。加えて、当社は、太陽光発電から情報通信産業まで幅広い産業分野への投資、資源開発、鉄鋼製品や繊維製品等の製造・加工、不動産の開発・管理、小売店舗運営など、多角的な事業活動を行っております。

当社は、7つの業種に基づくセグメント(事業部門)と、各地域に適した商品・サービスの開発等に各事業部門と共同で取り組んでいる国内、海外の2つの地域セグメントにより事業活動を行っております。業種に基づくセグメントは次のとおりであります。

- 金属事業部門
- 輸送機・建機事業部門
- インフラ事業部門
- メディア・ライフスタイル事業部門
- 資源・化学品事業部門
- 生活産業・建設不動産事業部門
- 新産業・機能推進事業部門

なお、新産業・機能推進事業部門は、2010年4月1日付で、金融・物流事業部門を発展的に解消し、新設したものであります。

それぞれの事業部門は、戦略目標の設定、経営管理、及びその結果に対する説明責任に関して、各々が自主性を発揮し、事業活動を行っております。また、各事業部門にはそれぞれリスク審査機能を有する総括部があり、これにより迅速な意思決定を推進し、また効率的な事業活動を促進しております。ビジネス環境がますますグローバル化する今日、当社は、世界各地に存在する拠点、関係会社、顧客、サプライヤー、パートナー等のネットワークにより、世界各国で事業活動を営み、事業基盤を拡大しております。

7つのセグメント及び国内・海外の2つのセグメントは、当社の掲げる目標に向かい、密接に連携を図り、総合力を発揮することで、より効率的に事業活動を推進しております。また、当社は、全ての事業部門と国内・海外拠点に関する情報を収集・連結するためのインフラを構築し、これによりリスクを一元的に管理しております。

2. 国際会計基準(IFRS)導入

当社は、当期の連結財務諸表から、従来の米国会計基準に替えて、国際会計基準(IFRS)を任意適用しております。

IFRSは、EU(欧州連合)において2005年に導入されているほか、現在全世界の120余りの国で導入されております。日本においても、連結財務諸表への米国会計基準の適用は2016年3月期までに限定された一方、IFRSについては、2010年3月期より任意に適用することが認められております。

このような状況下、当社は、会計基準のグローバルスタンダードとしてのIFRSを導入することで、グローバル連結経営を一層推進することが可能と判断し、経営サイクルである新中期経営計画「f(x)」のスタートに合わせて、早期に適用することとしました。

当社は、『常に変化を先取りして新たな価値を創造し、広く社会に貢献するグローバルな企業グループ』を目指す上で、今後IFRSを経営のツールのひとつとして最大限活用していきます。

3. 中期経営計画

当社の中期経営計画に関する以下の説明は、数々の判断、見積り、前提に基づき算出された今後の見通しに関するものです。なお、文中における将来に関する情報は、別段の記載がない限り、当連結会計年度末日(2011年3月31日)現在における当社の判断、目標、一定の前提または仮定に基づく予想等であり、将来そのとおりに実現する保証

はありません。

また、2009年度から2010年度の2年間の中期経営計画「FOCUS'10」における定量目標は、米国会計基準に基づき作成しております。従い、目標に対する成果としての前期及び当期の業績に関しては、米国会計基準に基づき記載しております。

当社は、2011年3月末までの2年間、中期経営計画「FOCUS'10」に取り組んできました。未曾有の経済危機下でスタートした「FOCUS'10」では、経営理念に掲げる「新たな価値の創造」に取り組むことで、次の10年を見据えた「新たなステージにおける成長シナリオ」を確立し、変化を成長につなげる価値創造企業を目指してきました。定性面では、「メリハリある成長戦略の着実な実行」、「健全性・効率性の徹底的な強化」、「価値創造力を高めるための人材および組織づくり」に、定量面では、2009年度連結純利益^(注) 1,150億円、2年平均のリスク・リターン10%程度の確保に取り組んできました。

その結果、総資産は「FOCUS'10」スタート時点から横ばいに推移し、フリーキャッシュ・フローの黒字を確保するという健全性・効率性の指標を達成しながら、新産業や新興市場への取り組み体制を整えるとともに、資源・化学品の分野やメディア・ライフスタイルの分野等で積極的な事業基盤の拡大を実行しました。また、定量目標を上回る連結純利益1,552億円を達成した2009年度に続き、2010年度の連結純利益も上方修正後の業績予想2,000億円（期初予想は1,600億円）を上回る2,027億円を達成し、2年平均のリスク・リターンも目標を上回る12.7%を達成しました。

2011年4月から新中期経営計画「f(x)」がスタートしました。「f(x)」では、10年先を見据えて策定した前中期経営計画「FOCUS'10」の基本方針・諸施策を踏襲しながら、価値創造の経営理念に基づき時代が求めるビジネスモデルへの高度化・転換を「実行(execution)」し、全てのパートナーとともに地域・世代・組織の枠組みを越えた成長を目指します。そのために、「現場の中長期ビジョンを『見える化』し、共有する」、「戦略的なリソースマネジメントを加速する」、「グローバルベースで総合力を深化する」、「全社レベルでの人材マネジメントを強化する」という4つのキーアクションを掲げ、これらに注力していきます。また、定量面では、2011年5月9日時点におきまして、2011年度2,200億円、

2012年度2,600億円程度の連結純利益の確保と、2012年度リスク・リターン15%以上の確保を目標に掲げております。

「f(x)」における定量目標・バランスシート計画・モニタリング指標は以下のとおりであります。

2011年3月に発生した東日本大震災の影響など、当社を取り巻く経済環境は不透明な状況にありますが、このような環境下においても「FOCUS'10」で目指してきた価値創造企業にふさわしいビジネスモデルを構築し、2012年度にはリスク・リターン15%以上を目指します。

○定量目標

・連結純利益	2011年度	2,200億円
	2012年度	2,600億円
・リスク・リターン	2012年度	15%以上

○バランスシート計画(2年計)

	リスクアセット	金額
・資産積増(営業債権の増減等含む)	+3,500億円	+11,500億円
(うち、新規投融資)	+3,200億円	+5,800億円)
・資産売却・削減	△1,300億円	△11,500億円

○モニタリング指標

・ネットDER	1.5倍程度
---------	--------

(注)「連結純利益」は、2009年度及び2010年度については米国会計基準の「当期純利益(住友商事(株)に帰属)」と同じ内容を、2011年度及び2012年度については国際会計基準(IFRS)の「当期利益(親会社の所有者に帰属)」と同じ内容を示しております。

4. 企業環境

当期の世界経済は、中国など新興国を中心に回復の動きが持続しました。ただ、金融危機の後遺症や厳しい雇用環境、財政赤字拡大懸念などから先進国経済の回復は緩やかなものとなりました。国際商品市況は、欧州ソブリン問題や中東・北アフリカ情勢の緊迫化が意識されてリスク回避的な動きも見られましたが、堅調な需要と米国の金融緩和を背景に上昇し、一部の国ではインフレ懸念の台頭につながりました。

国内経済は、厳しい雇用環境が続いたことに加え、円高・デフレ懸念も残り、景況感の回復が遅れましたが、政府の経済対策効果や世界経済回復による輸出の増加から、設備投資などの内需にも持ち直しに向けた動きが見られました。ただし、下半期には経済政策の終了・縮小により回復の動きが足踏みする中で、2011年3月には東日本大震災が発生し、生産活動に大きな影響が及びました。

5. 連結包括利益計算書における主要な項目

以下は、連結包括利益計算書における主要な項目についての説明であります。

収益

当社では、収益を、商品販売に係る収益、及びサービス及びその他の販売に係る収益に区分して表示しております。

商品販売に係る収益としては、以下の取引に関連して発生する収益が含まれております。

- 卸売、小売、製造・加工を通じた商品の販売
- 不動産の販売
- 長期請負工事契約に係る収益

サービス及びその他の販売に係る収益としては、以下の取引に関連して発生する収益が含まれております。

- ソフトウェアの開発及び関連するサービス
- 賃貸用不動産、自動車・船舶・航空機などのファイナンス・リース及びオペレーティング・リース
- その他、商取引の中で、サプライヤーと顧客に対し金融・物流等、様々なサービスを提供する取引

なお、製品、設備、ソフトウェア、取り付けサービス、融資等の組み合わせによる収益に関する複数要素取引を行っております。複数要素取引については、一定の基準が満たされる場合、会計単位を分割しております。

売上総利益

売上総利益は、以下により構成されております。

- 当社が主たる契約当事者として関与する取引における総利益
- 当社が代理人等として関与する取引における手数料

収益が総額で計上される場合、販売に直接寄与する第三者への費用または手数料は、商品販売に係る原価として計上され、売上総利益は、収益の総額から販売に係る原価を差引いた金額となります。当社はサービス及びその他の販売に係る収益の一部として手数料を計上しますが、この手数料は純額表示されるため、結果としてサービス及びその他の販売が売上総利益に占める比率は、収益合計に占める比率よりも大きくなっております。当期、サービス及びその他の販売が収益合計に占める比率は18.5%ですが、売上総利益に占める比率は42.9%となっております。

固定資産評価損

棚卸資産及び繰延税金資産を除く当社の非金融資産の帳簿価額については、期末日ごとに減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積もり、のれん及び耐用年数を確定できない、または未だ使用可能ではない無形資産については、回収可能価額を毎年同じ時期に見積った上で、資産または資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合には、減損損失を認識しております。

固定資産売却損益

当社は、資産のポートフォリオの戦略的かつ積極的な入替を図っております。その結果、不動産の含み益を実現するために売却する場合や、価格の下落した不動産を売却する場合、売却損益を計上することになります。

受取配当金

受取配当金には、当社の子会社及び持分法適用会社以外で、当社が株式を保有している会社からの配当金が計上されております。

有価証券評価損益

当社は、事業活動の一環として相応の規模の投資を行っております。前期は、これらの投資対象の公正価値が一時的でない下落状態にあるとみなされた際に、減損損失を認識しております。一方、当期は、これらの投資対象のうち、公正価値で測定し、その変動を当期利益で認識する金融資産（以下、FVTPLの金融資産）は公正価値で当初認識しております。当初認識後は公正価値で評価しその変動を当期利益で認識しております。また、償却原価で測定される金融資産は、公正価値（直接帰属する取引費用も含む）で当初認識しております。当初認識後、償却原価で測定される金融資産の帳簿価額については、実効金利法を用いて算定し、必要な場合には減損損失を認識しております。

有価証券売却損益

当社は、事業活動の一環として相応の規模の投資を行っております。前期は、これらの投資対象を売却する際に、売却損益を認識しております。一方、当期は、これらのうち、FVTPLの金融資産並びに子会社及び持分法適用会社への投資等を売却する際に、売却損益を認識しております。

持分法による投資利益

投資戦略やビジネスチャンスの拡大に関連して、当社は、各セグメントで状況に応じ、新規または既存の会社の買収や出資、他の企業とのジョイントベンチャーの結成、または同業他社とのビジネス・アライア

スの組成を行っております。一般的に、当社は、出資比率が20%以上50%以下である会社の投資に対し、その持分利益や損失を計上しております。

在外営業活動体の換算差額

在外営業活動体の資産及び負債（取得により発生したのれん及び公正価値の調整を含む）については期末日の為替レート、収益及び費用については期中平均レートを用いて日本円に換算しており、在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額はその他の包括利益で認識しております。また、当社は移行日（2009年4月1日）の在外事業体の換算から発生した累積換算差額をゼロとみなすことを選択しており、当社のIFRS移行日以降、当該差額はその他の資本の構成要素である「在外営業活動体の換算差額」として表示しております。

売却可能有価証券

売却可能有価証券については、公正価値で測定し、公正価値の変動をその他の包括利益で認識しております。

FVTOCIの金融資産

公正価値で測定し、その変動をその他の包括利益で認識する金融資産（以下、FVTOCIの金融資産）は、公正価値（直接帰属する取引費用も含む）で当初認識しております。当初認識後は公正価値で測定し、公正価値の変動をその他の包括利益で認識しております。

6. 重要な会計方針

IFRSに基づく連結財務諸表の作成にあたり、期末時点の資産負債の計上や偶発資産及び偶発債務の開示、並びに期中の収益費用の適正な計上を行うため、マネジメントによる見積りや前提が必要とされます。当社は、過去の実績、または、各状況下で最も合理的と判断される前提に基づき、一貫した見積りを実施しております。資産負債及び収益費用を計上する上で客観的な判断材料が十分でない場合は、このような見積りが当社における判断の基礎となっております。従って、異なる前提条件の下においては、結果が異なる場合があります。以下、当社の財政状態や経営成績にとって重要であり、かつ相当程度の経営判断や見積りを必要とする重要な会計方針につき説明します。なお、当社の主な会計方針は、連結財務諸表に対する注記3を参照願います。

収益の認識基準

当社の収益の大部分は、(1)所有権の移転、引渡し、出荷、または顧客の検収に基づき収益を認識する、当社の卸売、小売、製造・加工業に

キャッシュ・フロー・ヘッジ

デリバティブを、認識済み資産・負債、または当期利益に影響を与え得る発生可能性の非常に高い予定取引に関連する特定のリスクに起因するキャッシュ・フローの変動をヘッジするためのヘッジ手段として指定した場合、デリバティブの公正価値の変動のうちヘッジ有効部分は、その他の包括利益で認識しております。

確定給付制度の数理計算上の差異

当社は、確定給付型年金制度から生じるすべての数理計算上の差異をその他の包括利益で認識しております。

売上高

売上高は、当社が任意に開示している項目であり、当社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。これは、IFRSに基づく収益（「Sales」あるいは「Revenues」）とは異なっておりますので、当該売上高を収益と同等に扱ったり代用したりすることや、営業活動の成果、流動性、営業・投資・財務活動によるキャッシュ・フローの指標として利用することは出来ません。売上高の中には、当社が商品の購入を行わない、または在庫リスクを負わない形で参画している取引が多く含まれております。売上高は日本の総合商社において、従来から用いられている指標であり、同業他社との業績比較をする際の補足情報として有用であると判断しているため任意に開示しているものであります。

関連する商品販売に係る収益と、(2)役務の提供が完了した時点で収益を認識する、サービス及びその他の販売に係る収益とで構成されております。これらの個別の取引における収益の認識にあたっては、特に複雑な判断は必要ではなく、客観的に収益の認識時点を判断することができます。

特定の長期請負工事契約に関連し、工事進行基準により収益を認識している場合には、必要な見積総原価に対する実際発生原価の割合を基礎としてその収益を認識しております。この場合、総原価を適正に見積る能力が当社に要求されます。工事代金の総額が決まっている契約において、見積総原価の見直しに伴い見積利益が見直された場合には、その影響額は、見直しが実施された事業年度の損益として認識します。また、そのような契約で損失が見込まれる場合には、予想損失の見積りが可能となった事業年度でその損失を認識することとしております。偶発債務に対しては、特定の契約内容や条件に応じてそれが明らかになり、見積りが可能となった時点で引当金を計上することとしております。

収益の表示—総額(グロス)表示と純額(ネット)表示

第三者との取引において中間的な立場に立って活動することは、総合商社の特徴的な役割の一つです。収益の認識にあたっては、当社が「主たる契約当事者」に該当し、結果、収益を総額(グロス)で表示するのか、あるいは、当社が「代理人等」に該当し、結果、手数料等の収益のみを純額(ネット)で表示するのかを判断しなければなりません。この収益の表示方法の判断に影響を与える事実関係の評価には重要な主観による判断が入ります。ある取引における当社の収益の表示方法に関する判断に関して、状況によっては、判断が異なる可能性もあります。同様に、もしある取引において、当社のリスクや契約上の義務に変更があった場合には、当該取引及び同種の取引についても、収益をグロスで表示するか、ネットで表示するかの判断が変わる可能性があります。グロスまたはネット、いずれの方法で表示した場合でも、売上総利益及び当期利益(親会社の所有者に帰属)に影響はありません。

ある取引において当社が主たる契約当事者に該当し、その結果、当該取引に係る収益をグロス表示する要件として、次の指標を考慮しております。

- 物品及び役務を顧客へ提供する、または注文を履行する第一義的な責任を有している。
- 顧客の注文の前後や物品の配送中、または返送された場合に在庫リスクを負っている。
- 直接または間接的に価格決定に関する裁量権を有している。
- 顧客に対する債権に係る顧客の信用リスクを負っている。

ある取引において当社が代理人等に該当し、その結果、当該取引に係る収益をネットで表示するための要件として、次の指標を考慮しております。

- 提供した役務の対価(コミッションまたは手数料)が固定金額である。
- 当社の対価が提供された物品及び役務の対価に対して一定の割合を乗じることで算定されている。

償却原価で測定される金融資産の減損

当社は、多様な事業活動をしており、営業債権及びその他の債権等の償却原価で測定される金融資産を保有しております。債務者による支払不履行または滞納等の減損していることを示す客観的な証拠が存在するかについて定期的に評価することで、当該資産に係る減損の有無についての検討を実施しております。

減損を実施する場合、当該資産の公正価値は、実効金利で割り引いた将来キャッシュ・フローに基づき測定しております。

公正価値で測定する金融資産

当社は、有価証券やその他の投資等の金融資産を保有しており、FVTOCIの金融資産と、FVTPLの金融資産とに分類しております。当

社は、投資先との取引関係の維持・強化による収益基盤の拡大を目的として保有しており、公正価値の変動を業績評価指標としていない金融資産をFVTOCIの金融資産として分類し、公正価値の変動を獲得するために保有し、業績評価指標としている金融資産をFVTPLの金融資産として分類しております。当該金融資産の公正価値は、市場価格、割引将来キャッシュ・フローや純資産に基づく評価モデル等の評価方法により算定しております。

非流動資産の回収可能性

当社では様々な非流動資産を保有しております。当社では、不動産や航空機、償却対象の無形資産などの非流動資産について、帳簿価額の回収可能性を損なうと考えられる企業環境の変化や経済事象が発生した場合には、減損テストを行っております。実際に減損の兆候があるかどうかの判定に際しては、様々な見積りや前提が必要となります。例えば、キャッシュ・フローが直接的に減損の懸念がある資産に関係して発生しているのかどうか、資産の残存耐用年数がキャッシュ・フローを生み出す期間として適切かどうか、生み出すキャッシュ・フローの額が適切かどうか、及び、残存価額が適切かどうか、などを考慮しなければなりません。また、のれん及び耐用年数を確定できない無形資産について、少なくとも年1回、更に減損の発生が予測される場合は、その都度、減損テストを実施しております。減損テスト時には、資産の回収可能価額を見積もっております。資産または資金生成単位の回収可能価額は使用価値と売却費用控除後の公正価値のうち、いずれか高い金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産の固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いております。当社では、過去の経験や社内の事業計画、及び適切な割引率を基礎として将来キャッシュ・フローを見積もっております。これらの見積りは、事業戦略の変更や、市場環境の変化により、重要な影響を受ける可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性

当社では、繰延税金資産の全部または一部について、回収が不確実となった場合に、マネジメントの判断により、減額しております。繰延税金資産の回収可能性の評価にあたっては、繰延税金資産計上の根拠となっている将来の一時差異の解消が見込まれる期間内、または、繰越欠損金の繰越可能期間内に、納税地において将来十分な課税所得を生み出せるかどうかを評価しなければなりません。当社では、有利・不利に関わらず、入手可能な全ての根拠・確証を用いてこの評価を実施しております。繰延税金資産の評価は、見積りと判断に基づいております。納税地での将来の課税所得に影響を与える当社の収益力に変化があった場合、現状の繰延税金資産の回収可能性の評価も変わる場合があります。

7. 営業活動の成果

収益

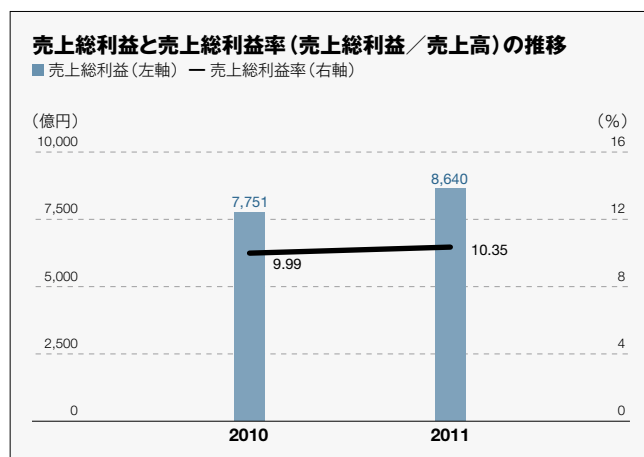
収益は、当期3兆1,002億円となり、前期の2兆8,767億円から2,235億円(7.8%)増加しました。これは、北米鋼管事業や米国タイヤ事業のTBCが堅調に推移したことに加え、スチールサービスセンター事業において需要が回復したことなどによるものです。

売上総利益

売上総利益は、当期8,640億円となり、前期の7,751億円から889億円(11.5%)増加しました。これは、豪州石炭事業やアジア自動車金融事業が好調に推移したことに加え、北米鋼管事業の業績が堅調に推移したことなどによるものです。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、当期6,607億円となり、前期の6,506億円から101億円(1.6%)増加しました。これは主に、子会社において人件費が増加したことによるものです。



持分法による投資利益

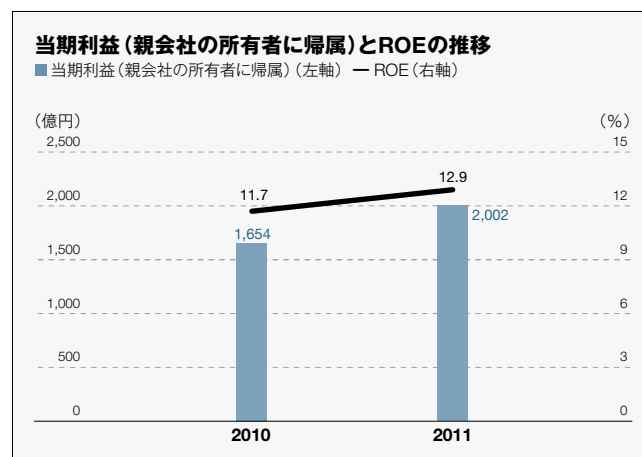
持分法による投資利益は、当期956億円となり、前期の744億円から212億円(28.5%)増加しました。これは、南アフリカ鉄鋼原料事業や持分買い増しを行ったジュピターテレコム(株)の業績が堅調に推移したことなどによるものです。

当期利益(親会社の所有者に帰属)

以上の結果、当期利益(親会社の所有者に帰属)は、当期2,002億円となり、前期の1,654億円から348億円(21.0%)増加しました。

当期包括利益合計額(親会社の所有者に帰属)

当期包括利益合計額(親会社の所有者に帰属)は、当期664億円となり、前期の2,803億円から2,139億円(76.3%)減少しました。これは、株価が下落したことなどによりFVTOCIの金融資産が減少したことに加え、円高により在外営業活動体の換算差額が悪化したことなどによるものです。



8. 事業セグメント

当社は、7つの業種に基づく事業部門、及び国内・海外の地域拠点を通じてビジネスを行っております。

7つの事業部門は金属事業部門、輸送機・建機事業部門、インフラ事業部門、メディア・ライフスタイル事業部門、資源・化学品事業部門、生活産業・建設不動産事業部門、新産業・機能推進事業部門から構成されております。

これらに加え、当社は、国内及び海外という地域セグメントを通してビジネスを行っており、これらは「国内ブロック・支社」、「海外現地法人・海外支店」セグメントとして、当社の連結業績に含まれております。

国内ブロック・支社は、業種に基づく事業部門とは異なり、関西、中部、九州・沖縄での地域事業を管理運営する3つの国内ブロックに加え、国内法人及び支社を通してビジネスを行っております。海外現地法人・海外支店は、米国住友商事といった海外現地法人や海外支店によりビジネスを行っております。これらのセグメントは、地域の特性に応じて、様々な取引を行い、また、特定の地域に注力した商品及びサービスを展開させるため、事業部門と協力してビジネスを行っております。こうした場合、収益と費用は、各々の役割に応じて配分されております。

当期及び前期の売上総利益、当期利益（親会社の所有者に帰属）の事業セグメント別実績は以下のとおりであります。

事業セグメント別売上総利益の内訳

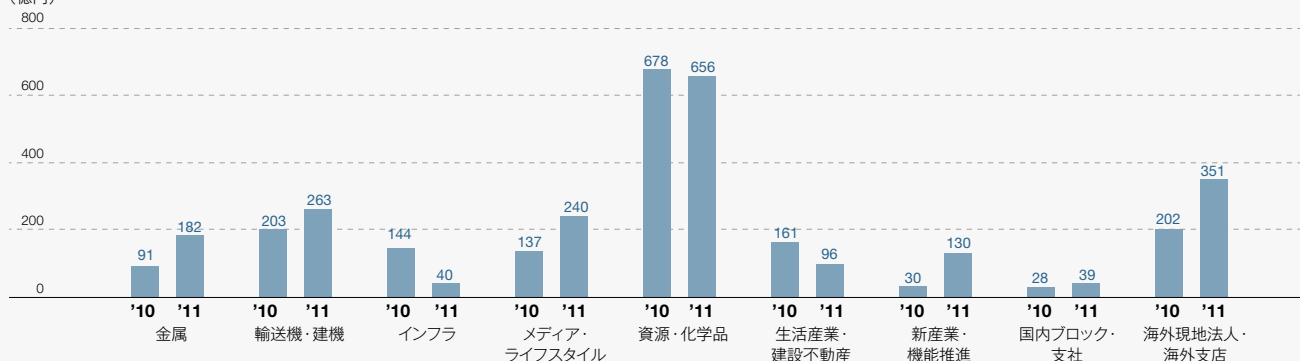
2010年3月期～2011年3月期	単位：億円			
	2011	2010	増減額	増減率
金属	¥ 661	¥ 540	¥121	22.4%
輸送機・建機	1,457	1,307	150	11.5
インフラ	233	313	(80)	(25.6)
メディア・ライフスタイル	1,832	1,770	62	3.5
資源・化学品	1,113	832	281	33.8
生活産業・建設不動産	991	944	47	5.0
新産業・機能推進	304	245	59	24.1
国内ブロック・支社	388	352	36	10.2
海外現地法人・海外支店	1,764	1,537	227	14.8
計	8,743	7,840	903	11.5
消去又は全社	(103)	(89)	(14)	(15.7)
連結	¥8,640	¥7,751	¥889	11.5%

事業セグメント別当期利益（親会社の所有者に帰属）の内訳

2010年3月期～2011年3月期	単位：億円			
	2011	2010	増減額	増減率
金属	¥ 182	¥ 91	¥ 91	100.0%
輸送機・建機	263	203	60	29.6
インフラ	40	144	(104)	(72.2)
メディア・ライフスタイル	240	137	103	75.2
資源・化学品	656	678	(22)	(3.2)
生活産業・建設不動産	96	161	(65)	(40.4)
新産業・機能推進	130	30	100	333.3
国内ブロック・支社	39	28	11	39.3
海外現地法人・海外支店	351	202	149	73.8
計	1,997	1,674	323	19.3
消去又は全社	5	(20)	25	—
連結	¥2,002	¥1,654	¥ 348	21.0%

事業セグメント別当期利益（親会社の所有者に帰属）推移

(億円)



金属事業部門

当期の売上総利益は、661億円となり、前期の540億円から121億円(22.4%)増加しました。これは、スチールサービスセンター事業において需要が回復したことに加え、北米鋼管事業の業績が堅調に推移したことなどによるものです。当期利益(親会社の所有者に帰属)は、182億円となり、前期の91億円から91億円(100.0%)増加しました。

輸送機・建機事業部門

当期の売上総利益は、1,457億円となり、前期の1,307億円から150億円(11.5%)増加しました。これは、アジアにおける自動車金融事業が好調に推移したことに加え、住友三井オートサービスの業績が堅調に推移したことなどによるものです。当期利益(親会社の所有者に帰属)は、263億円となり、前期の203億円から60億円(29.6%)増加しました。

インフラ事業部門

当期の売上総利益は、233億円となり、前期の313億円から80億円(25.6%)減少しました。これは、タンジュン・ジャティB電力事業が減益となったことなどによるものです。当期利益(親会社の所有者に帰属)は、40億円となり、前期の144億円から104億円(72.2%)減少しました。

メディア・ライフスタイル事業部門

当期の売上総利益は、1,832億円となり、前期の1,770億円から62億円(3.5%)増加しました。これは、住商情報システムの業績が堅調に推移したことに加え、新規に子会社を連結したことなどによるものです。当期利益(親会社の所有者に帰属)は、240億円となり、前期の137億円から103億円(75.2%)増加しました。これは、売上総利益の増加に加え、持分買い増しを行ったジュビターテレコムが業績が堅調に推移したことなどによるものです。

資源・化学品事業部門

当期の売上総利益は、1,113億円となり、前期の832億円から281億円(33.8%)増加しました。これは、豪州石炭事業が好調に推移したことなどによるものです。当期利益(親会社の所有者に帰属)は、656億

円となり、前期の678億円から22億円(3.2%)減少しました。これは、売上総利益は増加したものの、前期に資産入替に伴うバリュート実現があったことなどによるものです。

生活産業・建設不動産事業部門

当期の売上総利益は、991億円となり、前期の944億円から47億円(5.0%)増加しました。これは、肥料ビジネスにおいて業績が改善したことに加え、米国タイヤ事業のTBCの業績が堅調に推移したことなどによるものです。当期利益(親会社の所有者に帰属)は、96億円となり、前期の161億円から65億円(40.4%)減少しました。これは、売上総利益は増加したものの、前期に資産入替に伴うバリュート実現があったことなどによるものです。

新産業・機能推進事業部門

当期の売上総利益は、304億円となり、前期の245億円から59億円(24.1%)増加しました。これは、ソーラービジネスや環境ビジネスなど、新設した新事業推進本部関連のビジネスの業績が堅調に推移したことなどによるものです。当期利益(親会社の所有者に帰属)は、130億円となり、前期の30億円から100億円(333.3%)増加しました。これは、売上総利益の増加に加え、三井住友ファイナンス&リースの業績が改善したことなどによるものです。

国内ブロック・支社

当期の売上総利益は、388億円となり、前期の352億円から36億円(10.2%)増加しました。これは、金属関連ビジネスにおいて需要が回復したことなどによるものです。当期利益(親会社の所有者に帰属)は、39億円となり、前期の28億円から11億円(39.3%)増加しました。

海外現地法人・海外支店

当期の売上総利益は、1,764億円となり、前期の1,537億円から227億円(14.8%)増加しました。これは、金属関連ビジネスにおいて需要が回復したことに加え、米国タイヤ事業のTBCの業績が堅調に推移したことなどによるものです。当期利益(親会社の所有者に帰属)は、351億円となり、前期の202億円から149億円(73.8%)増加しました。

9. 流動性と資金調達

当社は、一般的に、営業活動によるキャッシュ・フローや、銀行借入、資本市場における社債発行、及びコマーシャルペーパーの発行等により、資金調達を行っております。当社の財務運営の方針・目的は、低利かつ中長期にわたり、安定的な資金調達を行うこと、及び十分な流動性を保持することです。

当社は総額3兆7,674億円の社債及び借入金を持っており、このうち短期借入金は、前期比1,339億円減少の3,200億円で、内訳は短期借入金（主として銀行借入金）1,787億円、コマーシャルペーパー1,413億円となっております。

一年以内に期限の到来する社債及び長期借入金5,305億円を含めた当期の社債及び長期借入金は、前期比2,897億円増加の3兆4,474億円となっております。このうち、銀行及び保険会社からの長期借入残高は、前期比3,101億円増加の3兆23億円、社債残高は前期比204億円減少の4,451億円となっております。

当社の銀行からの借入の多くは、日本の商慣行上の規定に基づいております。当社は、このような規定が当社の営業活動や財務活動の柔軟性を制限しないと確信しておりますが、いくつかの借入契約においては、財務比率や純資産の最低比率の維持が求められております。さらに、主に政府系金融機関との契約においては、当社が増資や社債の発行等により資金を調達した際に、当該金融機関から、当該借入金の期限前返済を求められる可能性があり、また、一部の契約では当社の剰余金の配当等について当該金融機関の事前承認を請求される可能性があります。当社は、このような請求を受けたことはなく、今後も受けることはないと判断しております。

詳細は、「事業等のリスク(12) 資金の流動性に係るリスク」を参照願います。

また、当社は、従来より金融市場の混乱等、いくつかの有事シナリオを想定し、必要な流動性の保持に努めており、当期末時点で以下の総額1,100百万米ドル、及び4,450億円を上限とする即時に借入可能な複数のコミットメントライン(短期借入枠)を締結しております。

- ・米国及び欧州の大手銀行によるシンジケート団との間で締結した、1,000百万米ドルのマルチ・カレンシー（円・米ドル・ユーロ建）／マルチ・ボロワー（住友商事及び英国、米国、シンガポールにおける当社子会社への融資）型コミットメントライン
- ・大手米銀との間に締結した、米国住友商事への100百万米ドルのコミットメントライン
- ・大手邦銀のシンジケート団による3,300億円のコミットメントライン
- ・有力地方銀行のシンジケート団による1,150億円のコミットメントライン

現時点までに、これらのコミットメントラインに基づく借入はありません。また、これらのコミットメントラインには、借入の実行を制限する重大なコペナンツ、格付トリガー条項などは付されておられません。なお、これらのコミットメントラインのほかに、当社は、コミットメントベースでない借入枠を持っております。

当社は、資本市場での直接調達を目的として、以下の資金調達プログラムを設定しております。当期末時点での当社の長期及び短期の信用格付は、ムーディーズでA2/P-1、スタンダード&プアーズでA/A-1、格付投資情報センターでAA-/a-1+となっております。

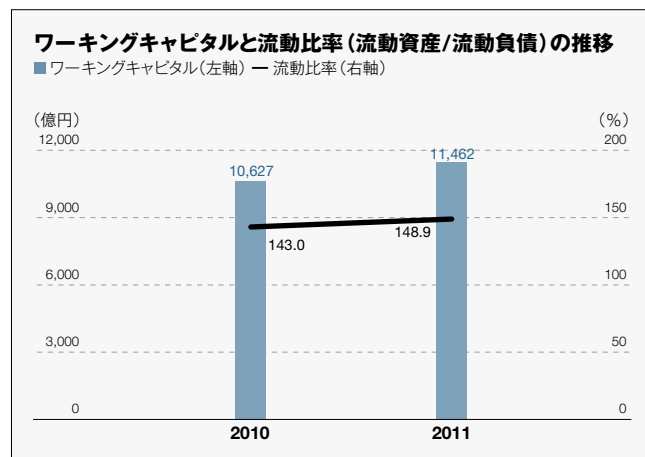
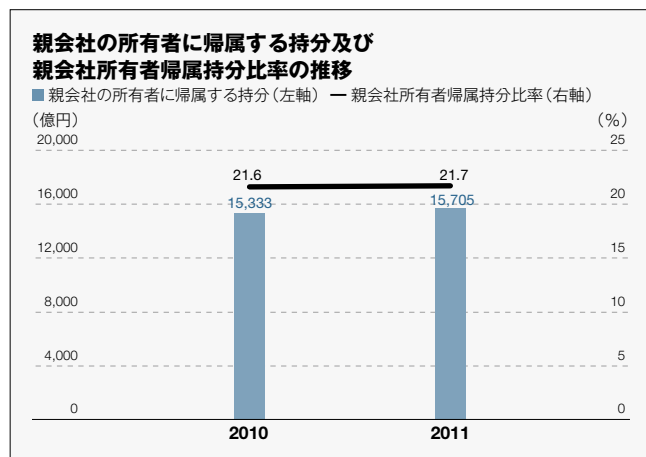
- ・2,000億円の国内公募普通社債発行登録枠
- ・国内における1兆円のコマーシャルペーパー発行枠
- ・米国住友商事により設定された、1,500百万米ドルのコマーシャルペーパープログラム
- ・英国のSumitomo Corporation Capital Europe（以下、「SCCE」という。）、オランダのSumitomo Corporation Capital Netherlands、米国住友商事及びシンガポールのSumitomo Corporation Capital Asiaが共同で設定した3,000百万米ドルのユーロMTNプログラム
- ・SCCEが設定した1,500百万米ドルのユーロコマーシャルペーパープログラム

当期末の総資産は、前期末に比べ1,235億円増加し、7兆2,305億円となりました。これは、円高により外貨建資産は目減りしたものの、ブラジル鉄鉱石事業への投資を行ったことなどによるものです。

資本のうち親会社の所有者に帰属する持分は、円高により在外活動営業体の換算差額が悪化したものの、当期利益（親会社の所有者に帰属）の積み上がりにより、前期末に比べ372億円増加し、1兆5,705億円となりました。この結果、親会社所有者帰属持分比率（親会社の所有者に帰属する持分／総資産）は21.7%となりました。現預金ネット後の有利子負債は、前期末に比べ2,641億円増加し3兆563億円となり、ネットのDebt-Equity Ratio（有利子負債／親会社の所有者に帰属する持分）は、1.9倍となりました。

資金調達の内訳

		単位：億円	
2010年3月期～2011年3月期		2011	2010
短期		¥ 3,200	¥ 4,539
借入金（主に銀行より調達）		1,787	2,852
コマーシャルペーパー		1,413	1,687
長期（一年以内期限到来分を含む）		34,474	31,577
担保付			
借入金		3,680	2,295
社債		386	262
無担保			
借入金		26,343	24,627
社債		4,065	4,393
有利子負債合計（グロス）		37,674	36,116
現金及び現金同等物並びに定期預金		7,111	8,194
有利子負債合計（ネット）		30,563	27,922
総資産		72,305	71,070
親会社の所有者に帰属する持分		15,705	15,333
親会社所有者帰属持分比率（％）		21.7	21.6
Debt-Equity Ratio（グロス）（倍）		2.4	2.4
Debt-Equity Ratio（ネット）（倍）		1.9	1.8



以下は、当期及び前期のキャッシュ・フロー情報となっております。

要約連結キャッシュ・フロー計算書

2010年3月期～2011年3月期	単位：億円	
	2011	2010
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 2,195	¥ 5,038
投資活動によるキャッシュ・フロー	(4,694)	(515)
フリーキャッシュ・フロー	(2,499)	4,523
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,559	(1,513)
現金及び現金同等物の増減額	(940)	3,010
現金及び現金同等物の期首残高	8,143	5,117
現金及び現金同等物の為替変動による影響	(160)	16
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 7,043	¥ 8,143

当期のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローでは、2,195億円のキャッシュ・インとなりました。これは、営業取引の増加に伴い運転資金の負担が増えた一方で、コアビジネスが順調に資金を創出したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、4,694億円のキャッシュ・アウトとなりました。これは、ジュピターテレコム株式を追加で取得したことやブラジル鉄鉱石事業への投資を行ったことなどによるものです。

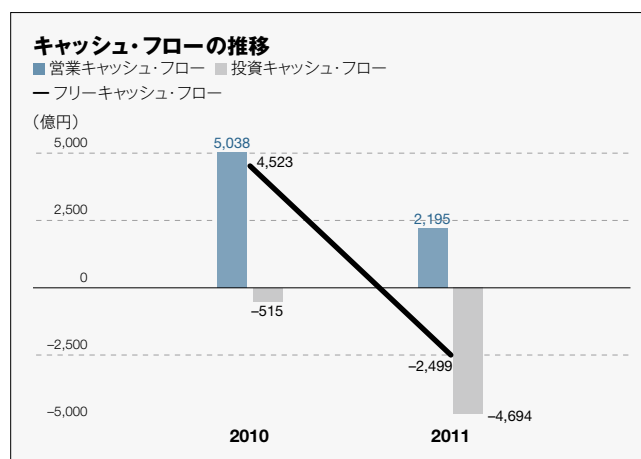
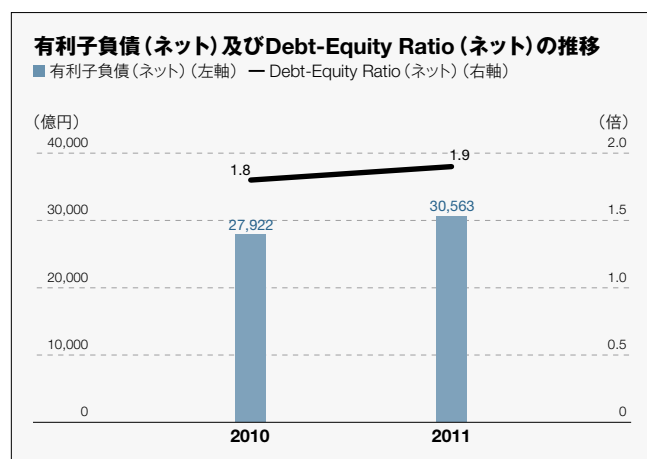
この結果、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリーキャッシュ・フローは、2,499億円のキャッシュ・アウトとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、1,559億円のキャッシュ・インとなりました。その結果、当期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ、1,100億円減少し、7,043億円となりました。

当期末時点での当社の期限別の支払債務は、以下のとおりです。

期限別内訳

	単位：億円	
	社債及び借入金	解約不能オペレーティング・リース
1年以内	¥ 8,504	¥ 397
1年超5年以内	17,802	1,294
5年超	11,368	2,333
合計	¥37,674	¥4,024



当社は、長期の資金供与に関する契約（貸付契約及び出資契約）等を締結しており、当期末における契約残高は、454億円です。

当社は、通常の営業活動において、一部の商品に関して固定価格または変動価格による長期購入契約を締結し、これらの購入契約に対しては、通常、顧客への販売契約を取り付けております。当期末の固定価格または変動価格による長期購入契約の残高は、7,293億円で最長期限は2025年です。

当期末時点では、資本的支出に対する重要な契約はありません。

上述の契約に加えて、当社のビジネスに関連して、当社は、顧客の債務に対する保証などの様々な偶発債務を負っています。また、当社は、訴訟による偶発債務の影響を受ける可能性があります。これらの偶発債務に関する詳細は、「10. 偶発債務」及び「11. 訴訟」を参照願います。当社は、現状においては、それらの偶発債務がもたらす資金需要が重大なものとはならないと判断しておりますが、仮に予想に反して、当社が保証を行っている債務に重大な不履行が生じた場合、また、訴訟の結果が、当社に大きく不利なものであった場合には、新たに、大き

な資金調達が必要となる可能性があります。

当社は、主に、ワーキングキャピタル、新規や既存ビジネスへの投資や債務の返済のために、将来にわたり継続的な資金調達を行う必要があります。当社は、成長戦略として買収、株式取得または貸付による投資を行っており、当期は、有形固定資産に744億円、また、その他の投資に3,159億円の投資を行いました。当社は、現在、全てのセグメントにおいて、既存のコア・ビジネス及び周辺分野を中心に追加投資を検討しております。

しかしながら、これらの投資は、現在、予備調査段階のものや、今後の様々な条件により、その実施が左右されるものであり、結果的に実現されない可能性もあります。また当社は、手許の現金、現在の借入枠や営業活動からのキャッシュ・インで当面必要とされる資金需要を十分に満たせると考えておりますが、それは保証されている訳ではありません。当社の営業活動からのキャッシュ・インが想定より少なかった場合、当社は、追加借入の実施、他の資金調達手段の検討、または投資計画の修正を行う可能性があります。

10. 偶発債務

当社の取引に関連して、顧客の債務に対する保証履行のような偶発債務を負うことがあります。当社は、世界各国のサプライヤーや顧客と多種多様な営業活動を行うことにより、営業債権及び保証等に係る信用リスクを分散させており、これらに関し重大な追加損失は発生しないものと見込んでおります。

当社の当期末における保証に対する偶発債務の残高（最長期限2036年）は1,627億円で、このうち関連会社の債務に対する保証が968億円、従業員の債務に対する保証が19億円です。これらの保証は主に関連会社、サプライヤー、顧客、及び従業員の信用を補完するために行っ

ているものであり、その他、オペレーティング・リースに対する残価保証も行っております。

残価保証に係る偶発債務（最長期限2015年、残高88億円）は、輸送機械等のオペレーティング・リース取引において、当該輸送機械等の所有者に対し、契約上特定された一時点における処分額をある一定の価額まで保証するものです。実際処分額が保証額を下回った場合には、契約上の義務が有効である限り、当社は不足額を補填することとなりますが、当期末において、対象となる資産の見積将来価値は保証額を上回っており、従って、これら残価保証に対する引当金は計上していません。

11. 訴訟

当社は事業遂行上偶発的に発生する訴訟や訴訟に至らない請求等を受けておりますが、当社の経営上、重要な影響を及ぼすものではありません。

12. 未適用の新たな基準書及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに公表されている主な基準書及び解釈指針の新設または改訂は次のとおりであり、2011年3月31日現在において当社はこれらを適用しておりません。適用による当社への影響は検討中であり、現時点で見積ることはできません。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社適用年度	新設・改訂の概要
IFRS第1号	国際財務報告基準の初度適用	2011年7月1日	2013年3月期	深刻な超インフレーションに直面した企業に関するガイダンス
		2011年1月1日	2012年3月期	IFRS初度適用年度における会計方針の変更の開示免除
				特定事象における再評価のみなし原価としての使用 料金規制事業におけるのみなし原価の測定
IFRS第3号	企業結合	2010年7月1日	2012年3月期	IFRS第3号(2008年改訂版)の発効日時点で未決済の条件付対価は、IFRS第3号(2004年公表)により会計処理する旨の要求
				非支配持分の測定に係る改訂
				被取得企業の株式報酬と交換に自社の株式報酬を任意で付与する場合の会計処理
IFRS第7号	金融商品：開示	2011年1月1日	2012年3月期	金融商品に関するリスクの開示
		2011年7月1日	2013年3月期	金融資産の譲渡に関する開示
IFRS第10号	連結財務諸表	2013年1月1日	2014年3月期	支配の定義の明確化及び被支配企業の性質にかかわらず単一の連結の基礎としての支配の使用 (IAS第27号及びSIC第12号の差替※)
IFRS第11号	ジョイント・アレンジメント	2013年1月1日	2014年3月期	法形態ではなくアレンジメント上の権利・義務に基づいたジョイント・アレンジメントに係る分類及び会計処理の設定 (IAS第31号及びSIC第13号の差替※)
IFRS第12号	他の企業に対する持分の開示	2013年1月1日	2014年3月期	子会社、ジョイント・アレンジメント、関連会社及び非連結の事業体を含む他の事業体への持分に関する開示要求 (IAS第27号及びIAS第28号の該当箇所の差替※)
IFRS第13号	公正価値測定	2013年1月1日	2014年3月期	他の基準書で公正価値測定が求められる際のフレームワークの設定
IAS第1号	財務諸表の表示	2012年7月1日	2014年3月期	その他の包括利益の項目の表示
IAS第12号	法人所得税	2012年1月1日	2013年3月期	公正価値により測定される投資不動産の繰延税金資産・負債に係る例外規定
IAS第19号	従業員給付	2013年1月1日	2014年3月期	数理計算上の差異及び過去勤務費用の認識、退職後給付の表示及び開示
IAS第24号	関連当事者についての開示	2011年1月1日	2012年3月期	政府関連企業に対する特定の開示の免除
IAS第34号	中間財務報告	2011年1月1日	2012年3月期	重要な事象及び取引の開示
IFRIC第13号	カスタマー・ロイヤルティ・プログラム	2011年1月1日	2012年3月期	特典クレジットの公正価値による測定
IFRIC第14号	IAS第19号―確定給付資産の上限、最低積立要件及びそれらの相互関係	2011年1月1日	2012年3月期	最低積立要件に基づく拠出額の前払に係る会計処理
IFRIC第19号	資本性金融商品による金融負債の消滅	2010年7月1日	2012年3月期	デット・エクイティ・スワップにより発行した持分金融商品に係る会計処理のガイダンス

※IFRS第10号、IFRS第11号及びIFRS第12号の適用に伴い、IAS第31号及びSIC第12号及びSIC第13号は廃止され、IAS第27号は「個別財務諸表」に、IAS第28号は「関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資」に改訂されます。

13. 市場リスクに関する定量的・定性的情報

当社のビジネスは、金利、外国為替レート、商品価格、株価の変動リスクを伴い、これらのリスクマネジメントを行うため、為替予約取引、通貨スワップ・オプション取引、金利スワップ・先物・オプション取引、商品先物・先渡・スワップ・オプション取引等のデリバティブを利用してあります。また、後述のリスク管理体制の下、予め決められたポジション限度・損失限度枠内で、トレーディング目的のデリバティブ取引も限定的に実施しております。

金利変動リスク

当社は、事業活動の中で様々な金利変動リスクに晒されております。コーポレート部門のフィナンシャル・リソースズグループでは、当社のビジネスに伴う金利変動リスクをモニタリングしております。特に、金利の変動は借入コストに影響を与えます。これは、当社の借入の大部分が変動金利であり、また、都度借換えを行う短期借入金があるためです。

しかしながら、金利変動が借入コストに与える影響は、金利変動の影響を受ける資産からの収益により相殺されます。例えば、当社は、収益が金利変動の影響を受ける自動車金融事業などにも取り組んでおります。また、当社は、金利変動リスクをミニマイズするために資産・負債の金利を調整・マッチングさせるよう、金利スワップ等のデリバティブ取引を利用してあります。

為替変動リスク

当社はグローバルなビジネス活動を行っており、当社の営業拠点の現地通貨以外の通貨による売買取引、ファイナンス及び投資に関連する為替変動リスクに晒されております。各営業部は、これらの内、永続性の高い投資等を除いた取引について、主としてフィナンシャル・リソースズグループと社内為替予約取引を行うこと等により、リスクマネジメントを行っております。フィナンシャル・リソースズグループは会社全体の為替変動リスクをモニタリングするとともに、主としてヘッジ目的で社外の第三者と為替予約取引、通貨スワップ・オプション取引を行っております。

商品市況変動リスク

当社は、貴金属、非鉄金属、燃料、及び農産物等の現物取引、並びに鉱物、石油、及びガス開発プロジェクトへの投資を行っており、関連する商品価格の変動リスクに晒されております。当社は、商品の売り繋ぎや売り買い数量・時期等のマッチング、デリバティブ等の活用によって、商品価格の変動によるリスクを減少させるよう努めております。また、予め決められたポジション限度・損失限度枠内で、トレーディング目的のデリバティブ取引も限定的に実施しております。

株価変動リスク

当社は、戦略的な目的で金融機関や顧客・サプライヤーが発行する株式等への投資を行っておりますが、これらの株式投資には株価変動リスクが伴います。これらの株式投資に関しては、継続的なヘッジ手段を講じておりません。当社が保有する市場性のある株式の当期末における公正価値は、2,858億円であります。

リスク管理体制

デリバティブや市場リスクを伴う取引を行う営業部は、取引規模に応じてマネジメントの承認を事前に取得しなければなりません。マネジメントは、場合によってはデリバティブについて専門的知識を有するスタッフのサポートを得て、案件の要否を判断し、当該申請における、取引の目的、利用市場、取引相手先、与信限度、取引限度、損失限度を明確にします。

フィナンシャル・リソースズグループは、取引の実施・モニタリングに際して、以下の機能を提供しております。

- ・金融商品及び市況商品のデリバティブに関する口座開設、取引確認、代金決済と引渡し、帳簿記録の保管等のバックオフィス業務
- ・ポジション残高の照合
- ・ポジションのモニタリングと全社ベースでの関連取引のリスク分析・計測、シニアマネジメントへの定期的な報告（取締役会への半期毎の報告を含む。）

当社の子会社が市況商品取引を行う際には、上記のリスク管理体制に沿うことを要求しております。

VaR (Value-at-Risk)

VaRは、特定のポジションを一定期間保有すると仮定した場合において、将来の価格変動により一定の確率の範囲内で予想される最大の損失額を統計的に計測したものです。当社は、市場に影響されやすい市況商品取引（主に貴金属、非鉄金属、燃料、農産物等）や金融取引へのリスクを計測するためにVaR計測を用いております。

詳細は、「連結財務諸表に対する注記 25 金融商品及び関連する開示 (2) 財務上のリスク管理方針 4. 商品価格リスク管理」を参照願います。

連結財政状態計算書

住友商事株式会社及び子会社

2011年、2010年3月31日現在及び移行日(2009年4月1日)

資産の部	単位：百万円			単位：百万米ドル
	2011	2010	2009	2011
流動資産				
現金及び現金同等物	¥ 704,313	¥ 814,288	¥ 511,758	\$ 8,486
定期預金	6,829	5,084	4,514	82
有価証券(注記6)	5,239	5,259	18,963	63
営業債権及びその他の債権(注記7)	1,511,442	1,512,678	1,622,616	18,210
その他の金融資産	68,641	67,800	83,078	827
棚卸資産(注記10)	698,810	670,220	832,205	8,419
前渡金	333,200	283,562	271,580	4,014
その他の流動資産(注記15)	160,832	176,334	216,802	1,939
流動資産合計	3,489,306	3,535,225	3,561,516	42,040
非流動資産				
持分法で会計処理されている投資(注記11)	1,100,966	816,790	750,335	13,265
その他の投資(注記6)	446,319	522,031	449,569	5,377
営業債権及びその他の債権(注記7)	622,414	608,420	650,024	7,499
その他の金融資産	53,507	53,723	62,600	645
有形固定資産(注記12)	813,435	838,272	808,395	9,800
無形資産(注記13)	348,993	361,679	360,588	4,205
投資不動産(注記14)	237,668	244,296	219,995	2,863
長期前払費用	49,807	69,687	43,518	600
繰延税金資産(注記15)	68,087	56,921	63,951	820
非流動資産合計	3,741,196	3,571,819	3,408,975	45,074
資産合計(注記4)	¥7,230,502	¥7,107,044	¥6,970,491	\$87,114

負債及び資本の部	単位：百万円			単位：百万米ドル
	2011	2010	2009	2011
流動負債				
社債及び借入金（注記16）	¥ 850,435	¥ 945,821	¥1,178,559	\$10,246
営業債務及びその他の債務（注記17）	1,026,160	1,045,833	971,470	12,363
その他の金融負債	92,136	87,776	106,093	1,110
未払法人所得税（注記29）	33,528	30,568	27,889	404
未払費用	88,222	86,445	81,898	1,063
前受金	199,437	218,814	252,297	2,403
引当金（注記18）	5,925	3,864	4,208	71
その他の流動負債	47,233	53,406	118,378	569
流動負債合計	2,343,076	2,472,527	2,740,792	28,229
非流動負債				
社債及び借入金（注記16）	2,916,963	2,665,786	2,536,395	35,144
営業債務及びその他の債務（注記17）	118,073	126,804	106,598	1,423
その他の金融負債	33,998	52,434	67,107	410
退職給付引当金（注記19）	18,811	20,062	21,280	227
引当金（注記18）	17,374	14,437	14,288	209
繰延税金負債（注記15）	100,117	117,772	96,577	1,206
非流動負債合計	3,205,336	2,997,295	2,842,245	38,619
負債合計	5,548,412	5,469,822	5,583,037	66,848
資本				
資本金（注記20）	219,279	219,279	219,279	2,642
資本剰余金（注記21）	288,868	289,117	291,786	3,480
自己株式	(1,053)	(1,083)	(1,142)	(13)
その他の資本の構成要素（注記22）	(4,819)	109,929	12,014	(58)
利益剰余金（注記21）	1,068,193	916,013	763,608	12,870
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,570,468	1,533,255	1,285,545	18,921
非支配持分	111,622	103,967	101,909	1,345
資本合計	1,682,090	1,637,222	1,387,454	20,266
負債及び資本合計	¥7,230,502	¥7,107,044	¥6,970,491	\$87,114

「連結財務諸表に対する注記」参照

連結包括利益計算書

住友商事株式会社及び子会社
2011年及び2010年3月31日終了の事業年度

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2011	2010	2011
収益			
商品販売に係る収益	¥ 2,525,543	¥ 2,326,092	\$ 30,428
サービス及びその他の販売に係る収益	574,642	550,654	6,924
収益合計（注記4・14・28）	3,100,185	2,876,746	37,352
原価			
商品販売に係る原価	(2,032,208)	(1,897,420)	(24,484)
サービス及びその他の販売に係る原価	(203,983)	(204,236)	(2,458)
原価合計（注記8・14・19・28）	(2,236,191)	(2,101,656)	(26,942)
売上総利益（注記4）	863,994	775,090	10,410
その他の収益・費用			
販売費及び一般管理費（注記27）	(660,690)	(650,618)	(7,960)
固定資産評価損（注記12・13・14）	(19,889)	(9,966)	(240)
固定資産売却損益	2,248	9,395	27
その他の損益	(2,178)	1,468	(26)
その他の収益・費用合計	(680,509)	(649,721)	(8,199)
営業活動に係る利益	183,485	125,369	2,211
金融収益			
受取利息	13,919	15,767	168
受取配当金	10,011	11,297	121
有価証券売却益	11,487	55,236	138
金融収益合計（注記28）	35,417	82,300	427
金融費用			
支払利息	(32,009)	(40,599)	(386)
有価証券評価損	(2,010)	(19,505)	(24)
金融費用合計（注記28）	(34,019)	(60,104)	(410)
金融収益・費用合計	1,398	22,196	17
持分法による投資利益（注記11）	95,580	74,403	1,151
税引前利益	280,463	221,968	3,379
法人所得税費用（注記29）	(70,671)	(52,602)	(852)
当期利益	209,792	169,366	2,527
当期利益の帰属：			
親会社の所有者（注記4）	¥ 200,222	¥ 165,365	\$ 2,412
非支配持分	9,570	4,001	115
その他の包括利益			
在外営業活動体の換算差額	(87,677)	38,549	(1,056)
売却可能有価証券	—	55,310	—
FVTOCIの金融資産	(39,465)	—	(475)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	4,901	(1,737)	59
確定給付制度の数理計算上の差異	(13,926)	17,451	(168)
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	(412)	6,980	(5)
税引後その他の包括利益（注記22）	(136,579)	116,553	(1,645)
当期包括利益合計	73,213	285,919	882
当期包括利益合計額の帰属：			
親会社の所有者	¥ 66,388	¥ 280,321	\$ 800
非支配持分	6,825	5,598	82
単位：円			単位：米ドル
1株当たり当期利益（親会社の所有者に帰属）（注記30）：			
基本的	¥ 160.17	¥ 132.29	\$ 1.93
希薄化後	160.09	132.25	1.93
単位：百万円			単位：百万米ドル
売上高（注）	¥ 8,349,371	¥ 7,757,382	\$ 100,595

（注）「売上高」は、当社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。これは日本の総合商社で一般的に用いられている指標であり、IFRSに基づく「Sales」あるいは「Revenues」と同義ではなく、また、代用されるものではありません。

「連結財務諸表に対する注記」参照

連結持分変動計算書

住友商事株式会社及び子会社
2011年及び2010年3月31日終了の事業年度

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2011	2010	2011
資本（注記20）			
資本金—普通株式			
期首残高	¥ 219,279	¥ 219,279	\$ 2,642
期末残高	219,279	219,279	2,642
資本剰余金（注記21）			
期首残高	289,117	291,786	3,483
非支配持分の取得及び処分	(519)	(2,889)	(6)
ストック・オプション付与による増加額等（注記24）	270	220	3
期末残高	288,868	289,117	3,480
自己株式			
期首残高	(1,083)	(1,142)	(13)
ストック・オプション権利行使等（注記24）	30	59	0
期末残高	(1,053)	(1,083)	(13)
その他の資本の構成要素（注記22）			
期首残高	109,929	12,014	1,324
新会計基準適用による累積的影響額（注記2）	8,254	—	99
その他の包括利益	(133,834)	114,956	(1,612)
利益剰余金への振替	10,832	(17,041)	131
期末残高	(4,819)	109,929	(58)
利益剰余金（注記21）			
期首残高	916,013	763,608	11,037
新会計基準適用による累積的影響額（注記2）	1,542	—	19
その他の資本の構成要素からの振替	(10,832)	17,041	(131)
当期利益（親会社の所有者に帰属）	200,222	165,365	2,412
配当金（注記23）	(38,752)	(30,001)	(467)
期末残高	1,068,193	916,013	12,870
親会社の所有者に帰属する持分合計	¥1,570,468	¥1,533,255	\$18,921
非支配持分			
期首残高	103,967	101,909	1,253
非支配持分への配当	(3,505)	(8,282)	(42)
非支配持分の取得及び処分	4,335	4,742	52
当期利益（非支配持分に帰属）	9,570	4,001	115
その他の包括利益（注記22）	(2,745)	1,597	(33)
期末残高	111,622	103,967	1,345
資本合計	¥1,682,090	¥1,637,222	\$20,266
当期包括利益合計額の帰属：			
親会社の所有者	66,388	280,321	800
非支配持分	6,825	5,598	82
当期包括利益合計	¥ 73,213	¥ 285,919	\$ 882

「連結財務諸表に対する注記」参照

連結キャッシュ・フロー計算書

住友商事株式会社及び子会社
2011年及び2010年3月31日終了の事業年度

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2011	2010	2011
営業活動によるキャッシュ・フロー （注記31）			
当期利益	¥ 209,792	¥ 169,366	\$ 2,527
営業活動によるキャッシュ・フローにするための調整			
減価償却費及び無形資産償却費	160,553	165,133	1,934
固定資産評価損	19,889	9,966	240
金融収益・費用合計	(1,398)	(22,196)	(17)
持分法による投資利益	(95,580)	(74,403)	(1,151)
固定資産売却損益	(2,248)	(9,395)	(27)
法人所得税費用	70,671	52,602	852
棚卸資産の増減	(72,141)	156,526	(869)
営業債権及びその他の債権の増減	(46,618)	129,808	(562)
前払費用の増減	(10,747)	2,233	(130)
営業債務及びその他の債務の増減	(2,670)	65,222	(32)
その他—純額	23,736	(44,067)	286
利息の受取額	13,668	15,881	165
配当金の受取額	70,349	45,371	848
利息の支払額	(31,448)	(39,658)	(379)
法人税等の支払額	(86,306)	(118,560)	(1,040)
営業活動によるキャッシュ・フロー	219,502	503,829	2,645
投資活動によるキャッシュ・フロー （注記31）			
有形固定資産の売却による収入	6,386	16,650	77
投資不動産の売却による収入	2,975	12,700	36
その他の投資の売却による収入	52,820	160,626	636
貸付金の回収による収入	331,576	378,874	3,995
子会社の取得による支出（取得した現金及び現金同等物控除後）	(14,762)	(32,516)	(178)
有形固定資産の取得による支出	(74,413)	(70,733)	(897)
投資不動産の取得による支出	(8,556)	(25,278)	(103)
その他の投資の取得による支出	(315,854)	(86,733)	(3,805)
貸付による支出	(449,550)	(405,156)	(5,416)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(469,378)	(51,566)	(5,655)
財務活動によるキャッシュ・フロー （注記31）			
短期借入債務の収支	(110,961)	(338,208)	(1,337)
長期借入債務による収入	849,512	672,475	10,235
長期借入債務による支出	(539,716)	(443,189)	(6,502)
配当金の支払額	(38,752)	(30,001)	(467)
非支配持分株主からの払込による収入	250	754	3
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	(979)	(4,905)	(12)
非支配持分株主への配当金の支払額	(3,505)	(8,282)	(42)
自己株式の取得及び売却による収支	30	54	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	155,879	(151,302)	1,878
現金及び現金同等物の増減額	(93,997)	300,961	(1,132)
現金及び現金同等物の期首残高	814,288	511,758	9,811
現金及び現金同等物の為替変動による影響	(15,978)	1,569	(193)
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 704,313	¥ 814,288	\$ 8,486

「連結財務諸表に対する注記」参照

連結財務諸表に対する注記

住友商事株式会社及び子会社

2011年、2010年3月31日終了の事業年度及び移行日(2009年4月1日)

1 報告企業

住友商事株式会社(以下、親会社)は日本に所在する企業であります。親会社の連結財務諸表は2011年3月31日を期末日とし、親会社及び子会社(以下、当社)、並びに当社の関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。当社は、総合商社として、長年培ってきた「信用」、10万社に及ぶ取引先との関係である「グローバルリレーション」と全世界の店舗網と事業会社群から構成される「グローバルネットワーク」、また「知的資産」といった「ビジネス基盤」を活用し、「ビジネス創出力」、「ロジスティクス構築力」、「金融サービス提供力」、「IT活用力」、「リスク管理力」、「情報収集・分析力」といった機能を統合することにより、顧客の多様なニーズに応え、多角的な事業活動をグローバル連結ベースで

展開しております。これらのビジネス基盤と機能を活用し、当社は多岐にわたる商品・製品の商取引全般に従事しております。当社は、これらの取引において、契約当事者もしくは代理人として活動しております。また、当社は、販売先及び仕入先に対するファイナンスの提供、都市及び産業インフラ整備プロジェクトの企画立案・調整及び管理運営、システムインテグレーションや技術開発におけるコンサルティング、輸送・物流など様々なサービスを提供しております。加えて、当社は、バイオテクノロジーから情報通信産業まで幅広い産業分野への投資、資源開発、鉄鋼製品や繊維製品等の製造・加工、不動産の開発・管理、小売店舗運営など、多角的な事業活動を行っております。

2 作成の基礎

(1) 連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社の連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成しております。

この連結財務諸表は当社がIFRSに従って作成する最初の連結財務諸表であり、IFRSへの移行日は2009年4月1日であります。また、当社はIFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下、IFRS第1号)を適用しております。IFRSへの移行が、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は注記36に記載しております。

(2) 測定的基础

連結財務諸表は連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成されております。

- デリバティブについては公正価値で測定しております。
- 公正価値で測定し、その変動を当期利益で認識する金融商品については、公正価値で測定しております。
- 公正価値で測定し、その変動をその他の包括利益で認識する金融商品については、公正価値で測定しております。
- 確定給付制度に係る資産または負債は、確定給付債務の現在価値から年金資産の公正価値を控除し、未認識の過去勤務債務を調整したものと認識されております。
- 棚卸資産のうち、短期的な価格変動により利益を獲得する目的で取得したものについては、売却費用控除後の公正価値で測定しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

本報告書の連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示しております。日本円で表示しているすべての財務情報は、百万

円未満を四捨五入して記載しております。2011年3月31日に終了した事業年度に係る米ドル金額は、利用者の便宜のため、2011年3月31日のニューヨーク連邦銀行公表相場の1米ドル=83円にて換算しておりますが、これは当該レートあるいはその他のレートで円金額が米ドルに換金できるということを意味するものではありません。

(4) 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、マネジメントは、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える会計方針の適用に際する判断に関する情報は、以下の注記に含まれております。

- 注記7及び9—収益の認識
- 注記8—リースを含む契約の会計処理
- 注記25及び28—金融商品

翌連結会計年度において重要な修正をもたらすリスクのある、仮定及び見積りの不確実性に関する情報は、以下の注記に含まれております。

- 注記12、13及び14—非金融資産の減損

- 注記15—欠損金の使用
- 注記19—確定給付債務の測定
- 注記18及び34—引当金及び偶発事象

(5) 会計方針の変更

当社は、2011年3月31日終了の事業年度の期首(2010年4月1日)より、IFRS第9号「金融商品」(2009年11月公表、2010年10月改訂)(以下、IFRS第9号)を早期適用しております。

IFRS第9号による会計方針の変更は、その経過措置に伴い、過去の期間について修正再表示は行っておりません。

2010年3月31日終了の事業年度及び移行日は、米国において一般に公正妥当と認められる会計基準(以下、米国会計基準)に準拠しており、2011年3月31日終了の事業年度の期首時点での米国会計基準上の帳簿価額と、IFRS第9号適用による帳簿価額との差額を、利益剰余金及びその他の資本の構成要素の調整として会計処理しております。

IFRS第9号は、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」(以下、IAS第39号)の金融商品の認識及び測定に関する規定を差し替えるものであり、金融商品に償却原価と公正価値の2つの測定区分を採用しております。

金融資産の分類については、ビジネスモデル及び金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特徴に基づいて決定しており、償却原価または公正価値のいずれかの測定区分に分類しております。

以下の2つの要件を満たす場合に、金融資産を償却原価で測定しております。

- ビジネスモデルにおいて、当該金融商品の契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的として保有している場合
- 契約条件が、特定された日に元本及び元本残高に係る利息の支払いのみによるキャッシュ・フローを生じさせる場合

償却原価は実効金利法を用いて測定し、償却原価で測定される資産については減損の評価を行っております。

なお、実効金利法を遡及適用することは実務上不可能であると判断しております。IFRS第9号の経過措置に基づいて、2010年3月31日現在における金融資産の公正価値をその償却原価とみなし、実効金利法を当初適用日から将来に向かって適用しております。

償却原価測定の要件を満たさない場合、金融資産は公正価値で測定しております。

IFRS第9号では、売買目的以外で保有する資本性金融商品のみ、IFRS第9号適用時点あるいは取得日に指定することを条件に、公正価値で測定しその変動を当期利益ではなくその他の包括利益で認識する金融資産(以下、FVTOCIの金融資産)に分類することが認められております。当社は、投資先との取引関係の維持・強化による収益基盤の拡大を目的として保有しており、公正価値の変動を業績評価指標としていない金融資産を、FVTOCIの金融資産に分類することを決定しております。FVTOCIの金融資産を処分する場合、または取得原価に比し公正価値の著しい下落が一時的でない場合は、当社が資本性金融商品の保有期間にわたり資本の部に認識していたその他の資本の構成要素の残高を利益剰余金に直接振り替えるため、当期利益で認識することはありません。また、FVTOCIの金融資産は、減損の評価を行いません。

金融負債の分類については、売買目的で保有するもの以外を償却原価で測定しております。

また、公正価値の変動を稼得するために保有し、業績評価指標としている金融商品を、公正価値の変動を当期利益で認識する金融資産(以下、FVTPLの金融資産)または負債(以下、FVTPLの金融負債)に分類しております。

当該会計方針の変更は、当社が2011年3月31日終了の事業年度の期首に保有していた金融商品及び2011年3月31日終了の事業年度に取得した金融商品に適用しております。

2010年3月31日終了の事業年度以前に処分した金融商品は、米国会計基準に従って会計処理しております。また、IFRS第9号の経過措置に従い、2011年3月31日終了の事業年度の期首時点で保有していた金融商品の分類は、当該時点の状況に基づいて決定しております。

2011年3月31日終了の事業年度の期首における米国会計基準及びIFRS第9号の下での金融商品の分類は、次のとおりであります。
なお、米国会計基準に基づく金融商品の測定方法は「3 重要な会計方針 (3) 金融商品」に記載のとおりであります。

単位:百万円				
	米国会計基準に基づく当初の分類		IFRS第9号に基づく当初の分類	
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物	¥ 814,288	償却原価	¥ 814,288
定期預金	定期預金	5,084	償却原価	5,084
営業債権及びその他の債権	営業債権及びその他の債権	2,121,098	償却原価	2,093,237
			公正価値 (FVTPL)	42,804
	合 計	2,121,098	合 計	2,136,041
有価証券及びその他の投資	売買目的有価証券	5,008	公正価値 (FVTPL)	5,008
	売却可能有価証券	409,833	公正価値 (FVTPL)	895
			公正価値 (FVTOCI)	405,935
			償却原価	3,003
	満期保有有価証券	550	償却原価	550
	債券及び市場性のある株式以外の投資	111,899	公正価値 (FVTPL)	28,604
			公正価値 (FVTOCI)	81,468
			償却原価	8,077
	合 計	527,290	合 計	533,540
その他の金融資産	ヘッジ指定されているデリバティブ	38,837	ヘッジ指定されているデリバティブ	38,837
	ヘッジ指定されていないデリバティブ	86,726	ヘッジ指定されていないデリバティブ	86,726
	合 計*	125,563	合 計	125,563
社債及び借入金	社債及び借入金	3,611,607	償却原価	3,631,447
営業債務及びその他の債務	営業債務及びその他の債務	1,172,637	償却原価	1,095,364
			公正価値 (FVTPL)	77,273
	合 計	1,172,637	合 計	1,172,637
その他の金融負債	ヘッジ指定されているデリバティブ	24,562	ヘッジ指定されているデリバティブ	24,562
	ヘッジ指定されていないデリバティブ	115,324	ヘッジ指定されていないデリバティブ	115,324
	合 計*	139,886	合 計	139,886

単位:百万米ドル

	米国会計基準に基づく当初の分類		IFRS第9号に基づく当初の分類	
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物	\$ 9,811	償却原価	\$ 9,811
定期預金	定期預金	61	償却原価	61
営業債権及びその他の債権	営業債権及びその他の債権	25,555	償却原価	25,219
			公正価値 (FVTPL)	516
	合 計	25,555	合 計	25,735
有価証券及びその他の投資	売買目的有価証券	60	公正価値 (FVTPL)	60
	売却可能有価証券	4,938	公正価値 (FVTPL)	11
			公正価値 (FVTOCI)	4,891
			償却原価	36
	満期保有有価証券	7	償却原価	7
	債券及び市場性のある株式以外の投資	1,348	公正価値 (FVTPL)	345
			公正価値 (FVTOCI)	981
	合 計	6,353	合 計	6,428
その他の金融資産	ヘッジ指定されているデリバティブ	468	ヘッジ指定されているデリバティブ	468
	ヘッジ指定されていないデリバティブ	1,045	ヘッジ指定されていないデリバティブ	1,045
	合 計*	1,513	合 計	1,513
社債及び借入金	社債及び借入金	43,513	償却原価	43,752
営業債務及びその他の債務	営業債務及びその他の債務	14,128	償却原価	13,197
			公正価値 (FVTPL)	931
	合 計	14,128	合 計	14,128
その他の金融負債	ヘッジ指定されているデリバティブ	296	ヘッジ指定されているデリバティブ	296
	ヘッジ指定されていないデリバティブ	1,389	ヘッジ指定されていないデリバティブ	1,389
	合 計*	1,685	合 計	1,685

※ 連結財政状態計算書残高との相違は、デリバティブ債権・債務及び預託金との相殺等によるものであります。

IFRS第9号の適用による「その他の資本の構成要素」及び「利益剰余金」の2011年3月31日終了の事業年度の期首における累積的影響額は、それぞれ、8,254百万円(増加)及び1,542百万円(増加)であります。また、2011年3月31日終了の事業年度の「当期利

益(親会社の所有者に帰属)」、「基本的1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)」及び「希薄化後1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)」への影響は軽微であります。

3 重要な会計方針

以下に記載されている会計方針は、「2 作成の基礎 (5) 会計方針の変更」に記載されている事項を除き、この連結財務諸表 (IFRS移行日の連結財政状態計算書を含む) に報告されているすべての期間について継続的に適用されております。

(1) 連結の基礎

1. 企業結合

2009年3月31日以前の取得

当社はIFRS移行日 (2009年4月1日) より前に発生した企業結合にIFRS第3号「企業結合」(2008年版) (以下、IFRS第3号) を遡及適用しないことを選択しております。移行日より前の取得に係るのれんは米国会計基準に基づき認識した金額で報告しております。

2009年4月1日以降の取得

当社はIFRS第3号及びIAS第27号「連結及び個別財務諸表」(2008年版) を2009年4月1日以降に開始する会計年度に発生したすべての企業結合に適用しております。

当社は、注記5で開示している企業結合に対して取得法を適用しております。

支配とは、ある企業の活動から便益を得るために、その企業の財務及び経営方針を左右する力をいいます。支配力の評価にあたり、当社は現時点で行使可能な潜在的議決権を考慮しております。取得日とは支配が取得企業に移転した日をいいます。取得日及び支配がある当事者から他の当事者に移転したか否かを決定するためには判断が必要な場合があります。

当社はのれんを、取得日時点で測定した被取得企業に対する非支配持分の認識額を含む譲渡対価の公正価値から、取得日時点における識別可能な取得資産及び引受負債の純認識額 (通常、公正価値) を控除した額として測定しております。

譲渡対価には、当社から被取得企業の従前の所有者に対して移転した資産、発生した負債、及び当社が発行した持分の公正価値が含まれております。譲渡対価には、偶発対価の公正価値が含まれております。

被取得企業の偶発負債は、それが現在の債務であり、過去の事象から発生したもので、かつその公正価値を信頼性をもって測定できる場合に限り、企業結合において認識されております。

当社は、非支配持分を公正価値もしくは識別可能な被取得企業の純資産に対する当社の持分割合相当額で測定するかについて取引ごとに選択しております。

仲介手数料、弁護士費用、デュー・デリジェンス費用及びその他の専門家報酬、コンサルティング料等の、企業結合に関連して当社に発生する取引費用は、発生時に費用処理しております。

非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理されているため、当該取引からのれんは認識されておりません。

IFRS第3号に基づく認識の要件を満たす被取得企業の識別可能な資産、負債及び偶発負債は、以下を除いて、取得日の公正価値で測定しております。

- 繰延税金資産及び負債はIAS第12号「法人所得税」に、また、従業員給付契約に係る負債 (または資産) はIAS第19号「従業員給付」 (以下、IAS第19号) に準拠して、それぞれ認識及び測定しております。
- 売却目的として分類される非流動資産または事業は、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に準拠して測定しております。

企業結合の当初の会計処理が、企業結合が発生した会計年度末までに完了していない場合には、完了していない項目を暫定的な金額で報告しております。取得日時点で存在していた事実と状況を取得日当初に把握していたとしたら、認識される金額の測定に影響を与えていたと判断される期間 (以下、測定期間) に入手した場合、その情報を反映して、取得日に認識した暫定的な金額を遡及的に修正しております。この新たに得た情報が、資産と負債の新たな認識をもたらす場合には、追加の資産と負債を認識しております。測定期間は最長で1年間であります。

2. 子会社

子会社とは、当社により支配されている企業をいいます。子会社の財務諸表は、支配開始日から支配終了日までの間、当社の連結財務諸表に含まれております。子会社の会計方針は、当社が適用する会計方針と整合させるため、必要に応じて修正しております。

当社の連結財務諸表には、報告期間の末日を親会社の報告期間の末日に統一することが実務上不可能であり、親会社の報告期間の末日と異なる日を報告期間の末日とする子会社の財務諸表が含まれております。当該子会社の報告期間の末日と親会社の報告期間の末日の差異は3ヶ月を超えることはありません。

決算日の異なる主要な子会社としては、ボリビアにて銀・亜鉛・鉛の精鉱の生産を営むMinera San Cristobal S.A (以下、MSC) があります。MSCは現地法制度上決算日を変更することができません。また、MSC本社から遠距離に位置し、原価計算及び在庫管理を行う採掘現場の情報に基づく適切な原価計算の確定を適時に行えないことから、親会社の報告期間の末日として仮決算を行うことも実務上不可能であります。当社の連結財務諸表に含まれるMSCの報告期間の末日は12月31日であります。

その他の子会社においても、当該子会社の所在する現地法制度上、親会社と異なる決算日が要請されていることにより、決算日を統一することが実務上不可能であり、また、現地における会計システムを取り巻く環境や事業の特性などから、親会社の報告期間の末日を子会社の報告期間の末日として仮決算を行うことが実務上不可能な子会社があります。当該子会社の報告期間の末日は、主に12月末日または2月末日であります。

連結財務諸表の作成に用いる子会社の財務諸表を当社と異なる報告期間の末日で作成する場合、その子会社の報告期間の末日と当社の報告期間の末日の間に生じた重要な取引または事象の影響については調整を行っております。

子会社持分を一部処分した際、支配が継続する場合には、資本取引として会計処理しております。非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本の部に直接認識されております。

3. 特別目的事業体

当社は、投資目的で特別目的事業体（以下、SPE）を保有しております。SPEは、当社との実質的な関係及びリスクと便益の評価に基づいて、当社がSPEを支配していると結論付けた場合に連結しております。当社により支配されているSPEは、SPEのマネジメントの意思決定権限に厳しい制約を課す条件のもとで設立され、結果として当社がSPEの事業及び純資産に関連する便益の大半を受け取り、SPEの活動に付帯するリスクの大半にさらされ、SPEまたはその資産に関連する残余または所有リスクの大半を保有することになっております。

4. 共通支配下の企業との企業結合

共通支配下における企業結合とは、企業結合当事企業もしくは事業のすべてが、企業結合の前後で同一の企業により最終的に支配され、かつ、その支配が一時的でない場合の企業結合であります。当社は、すべての共通支配下における企業結合取引について、継続的に帳簿価額に基づき会計処理しております。

5. 関連会社及び共同支配企業（持分法適用会社）

関連会社とは、当社がその財務及び経営方針に対して重要な影響力を有しているものの、支配をしていない企業をいいます。当社が他の企業の議決権の20%以上50%以下を保有する場合、当社は当該他の企業に対して重要な影響力を有していると推定されます。

ジョイント・ベンチャーとは、その活動に対して当社が共同支配を行い、財務戦略及び経営戦略の決定に際して共同支配投資企業すべての合意を必要とする契約上の取決めをいいます。ジョイント・

ベンチャーの契約に基づき設立された、共同支配投資企業が持分を有する事業体を共同支配企業と称しております。

関連会社及び共同支配企業への投資は、持分法を用いて会計処理しており（以下、持分法適用会社）、取得時に取得原価で認識しております。当社の投資には、取得時に認識したのれん（減損損失累計額控除後）が含まれております。

連結財務諸表には、重要な影響または共同支配が開始した日から終了する日までの持分法適用会社の収益・費用及び持分の変動に対する当社持分が含まれております。持分法適用会社の会計方針は、当社が適用する会計方針と整合させるため、必要に応じて修正しております。

また、連結財務諸表には、他の株主との関係等により、決算日を統一することが実務上不可能であるため、決算日の異なる持分法適用会社に対する投資もあります。当該持分法適用会社の報告期間の末日は主に12月31日であります。

決算日の差異より生じる期間の重要な事象または取引は調整されております。

6. 連結上消去される取引

連結グループ内の債権債務残高及び取引、並びに連結グループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。持分法適用会社との取引から発生した未実現利益は、被投資企業に対する当社持分を上限として投資から控除しております。未実現損失は、減損が生じている証拠がない場合に限り、未実現利益と同様の方法で控除しております。

(2) 外貨換算

1. 外貨建取引

外貨建取引は、取引日における為替レートで当社の各機能通貨に換算しております。期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に再換算しております。貨幣性項目にかかる換算差額は、期首における機能通貨建の償却原価に当期中の実効金利及び支払金利を調整した金額と、期末日の為替レートで換算した外貨建償却原価との差額であります。公正価値で測定される外貨建非貨幣性資産及び負債は、当該公正価値の算定日における為替レートで機能通貨に再換算しております。

再換算によって発生した換算差額は、当期利益で認識しております。ただし、FVTOCIの金融資産の再換算により発生した差額、在外営業活動体に対する純投資のヘッジ手段として指定された金融商品（以下3.参照）、及びキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益に計上しております。外貨建取得原価により測定されている非貨幣性項目は、取引日の為替レートを使用して換算しております。

2. 在外営業活動体

在外営業活動体の資産及び負債（取得により発生したのれん及び公正価値の調整を含む）については期末日の為替レート、収益及び費用については平均為替レートをを用いて日本円に換算しております。

在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額はその他の包括利益で認識しております。なお、当社は移行日の在外営業活動体の換算から発生した累積換算差額をゼロとみなすことを選択しております。

当社のIFRS移行日以降、当該差額は「在外営業活動体の換算差額」として、その他の資本の構成要素に含めております。在外営業活動体の持分全体の処分、及び支配、重要な影響力または共同支配の喪失を伴う持分の一部処分につき、当該換算差額は、処分損益の一部として当期利益に振り替えられます。

3. 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ

当社は、在外営業活動体に対する純投資を直接保有しているか中間的な親会社を通じて保有しているかにかかわらず、在外営業活動体の機能通貨と親会社の機能通貨（円）との間に発生する換算差額についてヘッジ会計を適用しております。

在外営業活動体に対する純投資のヘッジ手段として指定されている金融商品の再換算により発生した換算差額は、ヘッジが有効な範囲においてその他の包括利益で認識し、「在外営業活動体の換算差額」として、その他の資本の構成要素に含めております。ヘッジが有効でない部分については、当期利益で認識しております。純投資のうちヘッジされている部分が処分された場合には、当該換算差額は処分損益の一部として当期利益に振り替えられます。

(3) 金融商品

当社は、金融商品に係る会計処理について、2010年3月31日終了の事業年度及び移行日は米国会計基準を適用し、2011年3月31日終了の事業年度よりIFRS第9号を適用しております。

1. 2010年3月31日終了の事業年度の新デリバティブ金融資産

当社はIFRS第9号の経過措置に伴い、2010年3月31日終了の事業年度の新デリバティブ金融資産については、米国会計基準に基づき会計処理しております。

市場性のある持分証券及びすべての負債証券

市場性のある持分証券及びすべての負債証券を取引日に認識し、売買目的有価証券、売却可能有価証券、満期保有有価証券のいずれかに分類しております。売買目的有価証券は公正価値で評価され、未実現損益は「有価証券評価損」として、当期利益に含めてお

ります。売却可能有価証券は公正価値で評価され、評価差額（関連する税額控除後の金額）は当期利益で認識せず、その他の包括利益で認識し、「売却可能有価証券」として、その他の資本の構成要素に含めております。投資の認識を中止した場合、その他の資本の構成要素の残高は当期利益に振り替えられます。満期保有有価証券は償却原価で評価されております。

その他の投資

市場性のない持分証券は取得原価で評価されております。

営業債権及びその他の債権

償却原価で測定される金融商品は、取得原価で当初認識しております。当初認識後、償却原価で測定される金融商品の帳簿価額については実効金利法を用いて算定し、必要な場合には減損損失を控除しております。

金融資産の認識の中止

当社は、財務構成要素アプローチに基づき、譲渡対象資産を譲渡部分と非譲渡部分に分割し、部分的な譲渡について、以下の要件をすべて満たした場合、当該譲渡部分の認識を中止しております。

- 金融資産が譲渡人から法的に隔離されている。
- 譲受人が譲渡された金融資産を自由に担保に差入れるまたは交換できる能力を持っている。
- 譲渡人は譲渡資産の効果的な支配を維持していない。

2. 2011年3月31日終了の事業年度の新デリバティブ金融資産

当社は、営業債権及びその他の債権を、これらの発生日に当初認識しております。その他のすべての金融資産は、当社が当該金融商品の契約当事者となった取引日に当初認識しております。

当社がIFRS第9号の当初適用日現在保有していた、または当該日以降取得した新デリバティブ金融資産の分類及び測定モデルの概要は以下のとおりであります。

償却原価で測定される金融資産

金融資産は、以下の要件を満たす場合に償却原価で事後測定しております。

- 当社のビジネスモデルにおいて、当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的として保有している場合
- 契約条件が、特定された日に元本及び元本残高にかかる利息の支払いのみによるキャッシュ・フローを生じさせる場合

償却原価で測定される金融資産は、公正価値（直接帰属する取引費用も含む）で当初認識しております。当初認識後、償却原価で測定される金融資産の帳簿価額については実効金利法を用いて算定し、必要な場合には減損損失を控除しております。

FVTPLの金融資産

資本性金融商品を除く金融資産で上記の償却原価で測定する区分の要件を満たさないものは、公正価値で測定しその変動を当期利益で認識しております。当該資産には、売買目的で保有する金融資産が含まれております。

資本性金融商品は公正価値で測定しその変動を当期利益で認識しております。ただし、当社が当初認識時に公正価値の変動をその他の包括利益に計上するという選択（撤回不能）を行う場合はこの限りではありません。

FVTPLの金融資産は、当初認識時に公正価値で認識し、取引費用は発生時に当期利益で認識しております。

FVTOCIの金融資産

当社は当初認識時に、資本性金融商品への投資における公正価値の変動をその他の包括利益で認識するという選択（撤回不能）を行う場合があります。当該選択は、売買目的以外で保有する資本性金融商品に対してのみ認められております。

FVTOCIの金融資産は公正価値（直接帰属する取引費用も含む）で当初認識しております。当初認識後は公正価値で測定し、公正価値の変動は「FVTOCIの金融資産」として、その他の資本の構成要素に含めております。資本性金融商品の認識を中止した場合、または、取得原価に比し公正価値の著しい下落が一時的ではない場合、その他の資本の構成要素の残高は直接利益剰余金に振り替え、当期利益で認識しておりません。

ただし、FVTOCIの金融資産からの配当金については、金融収益の一部として当期利益で認識しております。

金融資産の認識の中止

当社は、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効した場合、または、当該金融資産の所有にかかるリスク及び便益を実質的にすべて移転する取引において、金融資産から生じるキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を移転する場合に、当該金融資産の認識を中止しております。移転した金融資産に関して当社が創出した、または当社が引き続き保有する持分については、別個の資産・負債として認識しております。

3. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物とは、現金及び容易に一定の金額に現金化

が可能な流動性の高い投資をいい、預入時点から満期日までが3ヶ月以内の短期定期預金を含んでおります。

4. 2010年3月31日終了の事業年度の新デリバティブ金融負債

当社はIFRS第9号の経過措置に伴い、2010年3月31日終了の事業年度の新デリバティブ金融負債については、米国会計基準に基づき会計処理しております。

当社は、当社が発行した負債証券を、その発行日に当初認識しております。その他の金融負債はすべて、当社が当該金融商品の契約の当事者になる取引日に認識しております。

当社は、支払いによる負債の義務からの解放等により金融負債が消滅した場合に、金融負債の認識を中止しております。当社は、新デリバティブ金融負債として、社債及び借入金、営業債務及びその他の債務を有しており、取得原価で当初認識しております。当初認識後は、実効金利法を用いた償却原価により測定しております。

5. 2011年3月31日終了の事業年度の新デリバティブ金融負債

当社は、当社が発行した負債証券を、その発行日に当初認識しております。その他の金融負債はすべて、当社が当該金融商品の契約の当事者になる取引日に認識しております。

当社は、金融負債が消滅した場合、つまり、契約上の義務が免責、取消または失効となった場合に、金融負債の認識を中止しております。

当社は、新デリバティブ金融負債として、社債及び借入金、営業債務及びその他の債務を有しており、公正価値（直接帰属する取引費用を控除後）で当初認識しております。

売買目的で保有する新デリバティブ金融負債は、当初認識後公正価値で測定し、その変動については当期利益で認識しております。売買目的以外で保有する新デリバティブ金融負債については、当初認識後、実効金利法を用いた償却原価により測定しております。

6. 資本

普通株式

当社が発行した資本性金融商品は、発行価額を資本金及び資本剰余金に計上し、直接発行費用（税効果考慮後）は資本剰余金から控除しております。

自己株式

自己株式を取得した場合は、直接取引費用を含む税効果考慮後の支払対価を、資本の控除項目として認識しております。自己株式を売却した場合、受取対価を資本の増加として認識しております。

7. 2010年3月31日終了の事業年度のヘッジ会計を含むデリバティブ

当社は、2010年3月31日終了の事業年度のヘッジ会計を含むデ

リバティブについては米国会計基準に基づき会計処理しています。

当社は、すべてのデリバティブを公正価値で資産または負債として連結財政状態計算書に計上しております。当社は金利変動リスク、為替変動リスク、在庫及び成約の価格変動リスクをヘッジするためデリバティブを利用しております。これらに用いられるデリバティブは主に、為替予約、通貨スワップ、金利スワップ、商品スワップ及び商品先物取引などであります。

デリバティブの契約が締結された日において、当社はデリバティブを、既に認識された資産または負債の公正価値に対するヘッジ（公正価値ヘッジ）、既に認識された資産または負債に関連して受け取るまたは支払われるキャッシュ・フローに対するヘッジ（キャッシュ・フロー・ヘッジ）、海外子会社等に対する純投資のヘッジのいずれかに指定しております。当社はヘッジ関係、リスク管理の目的及びヘッジ取引に関する戦略、ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジされるリスクの性質、ヘッジリスクに対するヘッジ手段の有効性の評価方法、有効性及び非有効性の測定の方法についての説明を正式に文書化しております。この手続はヘッジとして指定されたすべてのデリバティブを連結財政状態計算書の特定の資産及び負債に関連付けることが含まれております。また、当社はヘッジ取引に使用しているデリバティブがヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動を相殺する上で高度に有効であるか否かについて、ヘッジの開始時及びその後も定期的な評価を行っております。ヘッジの効果が高度に有効であり、かつ適格な公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジリスクが帰するヘッジ対象の資産または負債における損益とともに、当期利益として認識されております。ヘッジの効果が高度に有効であり、かつ適格なキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジ対象として指定されたキャッシュ・フローの変動が当期利益に影響を与えるまで、連結財政状態計算書のその他の資本の構成要素として計上しております。

ヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動を相殺する上で有効でないと判断された場合、デリバティブが満期になった、または売却、契約を解除または行使した場合、もしくはデリバティブがもはやヘッジ手段としてふさわしくないとマネジメントが判断したことにより、ヘッジ手段として指定されなくなった場合、当社は将来にわたってヘッジ会計を中止しております。

デリバティブが効果的な公正価値ヘッジとして適格でないと判断されたことによりヘッジ会計を中止した場合、当社はデリバティブを公正価値で連結財政状態計算書において引き続き認識し、ヘッジ対象の資産または負債の公正価値の変動に対して調整は行っておりません。ヘッジ対象の資産または負債の帳簿価額の調整は、その他の資産または負債項目と同様に処理されております。ヘッジ会計が中止されるに至ったその他すべての場合、当社はデリバティブ

を公正価値で連結財政状態計算書において引き続き認識し、公正価値の変動は当期利益として認識しております。

8. 2011年3月31日終了の事業年度のヘッジ会計を含むデリバティブ

当社は、金利変動リスク、為替変動リスク、在庫及び成約の価格変動リスクをヘッジするためデリバティブを利用しております。これらに用いられるデリバティブは主に、為替予約、通貨スワップ、金利スワップ及び商品先物取引などであります。

当初のヘッジ指定時点において、当社は、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係、リスク管理目的、ヘッジ取引を実行する際の戦略、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジされるリスクの性質、及びヘッジ関係の有効性の評価方法、有効性及び非有効性の測定方法を文書化しております。

当社は、ヘッジ手段がヘッジ対象期間において関連するヘッジ対象の公正価値やキャッシュ・フローの変動に対して高度に相殺効果を有すると予想することが可能であるか否かについて、ヘッジ関係の開始時とともに、その後も継続的に評価を実施しております。

予定取引に対してキャッシュ・フロー・ヘッジを適用するためには、当該予定取引の発生可能性が非常に高い必要があります。

デリバティブは公正価値で当初認識し、関連する取引費用は発生時に当期利益として認識しております。当初認識後は、デリバティブは公正価値で測定し、その変動は以下のように会計処理しております。

公正価値ヘッジ

ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動は当期利益で認識しております。ヘッジ対象の帳簿価額は公正価値で測定し、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象に係る利得または損失は、その変動を当期利益で認識しております。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

デリバティブを、認識済み資産・負債、または当期利益に影響を与え得る発生可能性の非常に高い予定取引に関連する特定のリスクに起因するキャッシュ・フローの変動をヘッジするためのヘッジ手段として指定した場合、デリバティブの公正価値の変動のうちヘッジ有効部分は、「キャッシュ・フロー・ヘッジ」として、その他の資本の構成要素に含めております。キャッシュ・フロー・ヘッジの残高は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが当期利益に影響を及ぼす期間と同一期間において、連結包括利益計算書においてその他の包括利益から控除し、ヘッジ手段と同一の項目で当期利益に振り替えられております。デリバティブの公正価値の変動のうちヘッジ非有効部分は、即時に当期利益で認識しております。

ヘッジがヘッジ会計の要件を満たさない場合、ヘッジ手段が失効、売却、終了または行使された場合、あるいはヘッジ指定が取り消さ

れた場合には、ヘッジ会計の適用を将来に向けて中止しております。

ヘッジ会計を中止した場合、当社は、すでにその他の包括利益で認識したキャッシュ・フロー・ヘッジの残高を、予定取引が当期利益に影響を与えるまで引き続き計上しております。予定取引の発生が予想されなくなった場合は、キャッシュ・フロー・ヘッジの残高は、即時に当期利益で認識されます。

9. トレーディング目的等のデリバティブ

当社には、ヘッジ目的で保有しているデリバティブのうちヘッジ会計の要件を満たしていないものがあります。また当社はデリバティブをヘッジ目的以外のトレーディング目的でも保有しております。これらのデリバティブの公正価値の変動はすべて即時に当期利益で認識しております。

10. 金融資産及び負債の表示

金融資産及び負債は、当社が残高を相殺する法的権利を有し、純額で決済するか、または資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しております。

(4) 棚卸資産

棚卸資産は主として、商品、原材料・仕掛品及び販売不動産から構成されております。

棚卸資産については、取得原価と正味実現可能価額のうちいずれか低い額で測定しております。正味実現可能価額は、通常の営業過程における予想販売価額から完成までに要する見積原価及び見積販売費用を控除した額であります。

なお、短期的な価格変動により利益を獲得する目的で取得した棚卸資産については、売却費用控除後の公正価値で測定し、公正価値の変動を当期利益で認識しております。

短期的な価格変動により利益を獲得する目的以外で取得した棚卸資産については、個々の棚卸資産に代替性がない場合、個別法に基づき算定し、個々の棚卸資産に代替性がある場合、主に移動平均法に基づいて算定しております。

(5) 有形固定資産

1. 認識及び測定

有形固定資産については、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しております。一部の有形固定資産の取得原価については、当社は移行日現在の公正価値をみなし原価として使用することを選択しております。

取得原価には資産の取得に直接関連する費用、解体・除去及び土地の原状回復費用、及び資産計上すべき借入費用が含まれております。

有形固定資産の構成要素の耐用年数が構成要素ごとに異なる場合は、それぞれ別個の有形固定資産項目として計上しております。

2. 減価償却

減価償却費は償却可能価額をもとに算定しております。償却可能価額は、資産の取得価額または取得価額に準じる額から残存価額を差し引いて算出しております。

減価償却については、有形固定資産の各構成要素の見積耐用年数にわたり、主に定額法に基づいております。定額法を採用している理由は、これが資産によって生み出される将来の経済的便益の消費の想定パターンに最も近似していると考えられるためであります。リース資産については、リース契約の終了時まで当社が所有権を獲得することが合理的に確実な場合を除き、リース期間または経済的耐用年数のいずれか短い期間で償却しております。

なお、鉱業権の減価償却については、見積埋蔵量に基づき、生産高比例法に基づいて費用計上しております。土地は償却していません。

2011年及び2010年3月31日終了の事業年度における見積耐用年数は以下のとおりであります。

- | | |
|-----------|-------|
| ・建物及び附属設備 | 3-50年 |
| ・機械設備 | 2-20年 |

減価償却方法、耐用年数及び残存価額は、毎期末日に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

(6) 無形資産

1. のれん

当初認識

子会社の取得により生じたのれんは無形資産に計上しております。当初認識時におけるのれんの測定については、注記3(1)1.に記載しております。

当初認識後の測定

のれんは取得価額から減損損失累計額を控除して測定しております。持分法適用会社については、のれんの帳簿価額を投資の帳簿価額に含めております。また、当該投資にかかる減損損失は、持分法適用会社の帳簿価額の一部を構成するいかなる資産(のれんを含む)にも配分していません。

2. ソフトウェアに係る支出の資産化

当社は、販売目的もしくは内部利用目的のソフトウェアを購入または開発するための特定のコストを支出しております。

新しい科学的または技術的知識の獲得のために行われる研究活

動に対する支出は、発生時に費用計上しております。開発活動による支出については、信頼性をもって測定可能であり、製品または工程が技術的及び商業的に実現可能であり、将来経済的便益を得られる可能性が高く、当社が開発を完成させ、当該資産を使用または販売する意図及びそのための十分な資源を有している場合にのみ自己創設無形資産として資産計上しております。

資産計上したソフトウェアに係る支出は、取得価額から償却累計額及び減損損失累計額を差し引いて測定しております。

3. 企業結合により取得した無形資産

企業結合により取得し、のれんとは区分して認識した販売権、商標権、顧客との関係等の無形資産は取得日の公正価値で計上しております。

その後は、取得価額から償却累計額及び減損損失累計額を差し引いて測定しております。

4. その他の無形資産

当社が取得したその他の無形資産で有限の耐用年数が付されたものについては、取得価額から償却累計額及び減損損失累計額を控除して測定しております。

商標権の一部については、事業を継続する限り基本的に存続するため、耐用年数を確定できないと判断し、償却しておりません。

5. 償却

償却費は、資産の取得価額から残存価額を差し引いた額に基づいております。のれん以外の無形資産の償却は、当該資産が使用可能な状態になった日から見積耐用年数にわたり、定額法に基づいております。定額法を採用している理由は、これが無形資産によって生み出される将来の経済的便益の消費の想定パターンに最も近似していると考えられるためであります。2011年及び2010年3月31日終了の事業年度における主な見積耐用年数は以下のとおりであります。

・ソフトウェア	3-5年
・販売権・商標権・顧客との関係	3-30年
・その他	3-20年

償却方法、耐用年数及び残存価額は、毎期末日に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

(7) 投資不動産

投資不動産とは、賃料収入またはキャピタル・ゲイン、もしくはその両方を得ることを目的として保有する不動産であります。通常の営業過程で販売する不動産や、商品またはサービスの製造・販売、

またはその他の管理目的で使用する不動産は含まれておりません。投資不動産は、取得原価から減価償却累計額（(5)2.参照）及び減損損失累計額を控除した額で測定しております。

(8) リース資産

契約上、当社が実質的にすべてのリスク及び経済的便益を享受するリースは、ファイナンス・リースとして分類しております。リース資産は公正価値または最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で当初認識しております。当初認識後は、当該資産に適用される会計方針に基づいて会計処理しております。

ファイナンス・リース以外のリースはオペレーティング・リースとなり、当該リース資産は、当社の連結財政状態計算書に計上されております。

(9) 減損

1. 2010年3月31日終了の事業年度の新デリバティブ金融資産

2010年3月31日終了の事業年度の新デリバティブ金融資産の減損は米国会計基準に基づいております。

市場性のある持分証券及び負債証券

負債証券については、売却可能有価証券または満期保有有価証券の償却原価に対する公正価値の下落が一時的でないと判断された場合、償却原価を新しい原価の基礎となる公正価値まで評価減を行い、その評価損失は「有価証券評価損」として、当期利益で認識しております。

減損の計上額は、その投資の帳簿価額の公正価値に対する超過額によって測定され、公正価値は市場価格によって決定されております。

当社は継続的に、少なくとも四半期毎には、持分証券である売却可能有価証券の減損の可能性につき評価を行っております。一時的でない減損の兆候が存在しているかどうかを判断するにあたっては、評価時点の1株当たり公正価値に対する1株当たり取得原価の比率と、取得時点の同比率との変動水準、投資先の財政状態と今後の見通し、投資先が事業を営んでいる産業毎の環境、取得原価に対する公正価値、公正価値が取得原価を下回っている期間等の要素を考慮しております。有価証券の売却原価は移動平均法により決定されております。

その他の投資

市場性のない持分証券は取得原価で評価しております。マネジメントは四半期毎に、投資先の業績、事業計画に対する達成度合い、産業動向、財政状態と今後の見通しを検討し、公正価値に重要な悪影響を及ぼす事態の発生の有無を確認します。そこで、公正価値に重要な悪影響を及ぼす事態の発生が確認された場合、有価証

券の公正価値が取得原価を下回っていないかについて評価を行うこととしております。公正価値が取得原価を下回る期間等の要素を考慮した結果、価値の下落が一時的でないと判断された場合、帳簿価額は公正価値まで評価減し、「有価証券評価損」として、当期利益で認識しております。公正価値は割引将来キャッシュ・フロー、収益、利益性及び純資産に基づく評価モデル、類似業種比較法及びその他の評価方法に基づき決定されております。

営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権については、貸倒引当金控除後の金額で測定しております。貸倒引当金はマネジメントの判断の下、合理的に見積ることのできる損失見込に対して十分な金額を計上しております。マネジメントは取引先の過去の業績、直近の状況、支払状況、社内格付、産業動向及びその他取引先に適用可能な個別要素などのリスク要素を考慮しております。また取引先の所在する国のソブリンリスク等を含めた一般的なリスク要素も同様に考慮しております。

当社は減損した貸付金に対して個別評価により貸倒引当金を設定しております。米国会計基準に基づき、貸付金は元本及び利息の全額を期限通りに回収することが不可能となる可能性が高い場合に減損していると判断されております。減損に対する貸倒引当金は、貸付金の帳簿価額と当該貸付金の実効利率により割引かれた将来キャッシュ・フローの現在価値、あるいは市場価格が利用可能な場合は当該貸付金の市場価格との差額として算出されます。ただし、当該貸付金に担保が付されている場合には、その担保の公正価値と当該貸付金の帳簿価額との差額として算出されております。個別評価による貸倒引当金に加えて、個別に特定できないものの、類似した貸付金のポートフォリオに潜在している将来発生する可能性のある損失に対して貸倒引当金を設定しております。当該貸倒引当金は過去の実績、債務不履行、ポートフォリオ毎の格付、及び利用可能であれば地理的要因、担保の種類、貸付金の金額的重要性等の識別可能な情報に関連付けて決定されております。回収遅延債権は個別に回収可能性を精査しております。あらゆる回収手段を講じた結果、回収不能と認められた債権については直接償却しております。

2. 2011年3月31日終了の事業年度の非デリバティブ金融資産

償却原価で測定される金融資産については、四半期毎に減損していることを示す客観的な証拠が存在するかについての評価を行っております。金融資産については、客観的な証拠によって損失事象が当該資産の当初認識後に発生したことが示され、かつ当該損失事象によってその金融資産の見積将来キャッシュ・フローにマイナスの影響が及ぼされることが合理的に予測できる場合に減損していると判定しております。

償却原価で測定される金融資産が減損していることを示す客観的な証拠には、債務者による支払不履行または滞納、当社が債務者に対して、そのような状況でなければ実施しなかったであろう条件で行った債権の回収期限の延長、債務者または発行企業が破産する兆候、活発な市場の消滅等が含まれております。

当社は、償却原価で測定される金融資産の減損の証拠を、個々の資産ごとに検討するとともに全体としても検討しております。個々に重要な金融資産については、個々に減損を評価しております。個々に重要な金融資産のうち個別に減損する必要がないものについては、発生しているが未報告となっている減損の有無の評価を全体として実施しております。個々に重要でない金融資産は、リスクの特徴が類似するものごとにグルーピングを行い、全体として減損の評価を行っております。

全体としての減損の評価に際しては、債務不履行の可能性、回復の時期、発生損失額に関する過去の傾向を考慮し、現在の経済及び信用状況によって実際の損失が過去の傾向より過大または過少となる可能性を当社マネジメントが判断し、調整を加えております。

償却原価で測定される金融資産の減損損失については、その帳簿価額と当該資産の当初の実効金利で割引いた将来キャッシュ・フローの見積りの現在価値との差額として測定し、当期利益で認識しております。減損を認識した資産に対する利息は、時の経過に伴う割引額の割戻しを通じて引き続き認識しております。減損損失認識後に減損損失を減額する事象が発生した場合は、減損損失の減少額を当期利益で戻し入れております。

3. 非金融資産

棚卸資産及び繰延税金資産を除く当社の非金融資産の帳簿価額は、期末日ごとに減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積もっております。のれん及び耐用年数を確定できない、または未だ使用可能ではない無形資産については、回収可能価額を毎年同じ時期に見積もっております。

資産または資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうち、いずれか高い金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産の固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いております。資金生成単位については、継続的に使用することにより他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資産グループとしております。

のれんの資金生成単位については、のれんが内部報告目的で管理される単位に基づき決定し、集約前の事業セグメントの範囲内となっております。

全社資産は独立したキャッシュ・インフローを生み出していないため、全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額を算定して判断しております。

減損損失については、資産または資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合には当期利益で認識しております。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額するように配分されております。

のれんに関連する減損損失は戻し入れておりません。過去に認識したその他の資産の減損損失については、各期末日において、損失の減少または消滅を示す兆候の有無を判断しております。減損の戻し入れの兆候があり、回収可能価額の決定に使用した見積りが変化した場合は、減損損失を戻し入れております。減損損失については、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費または償却費を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限として戻し入れております。

持分法適用会社に対する投資の帳簿価額の一部を構成するのれんは別個に認識されておらず、個別に減損テストを実施しておりますが、持分法適用会社に対する投資の総額を単一の資産として、持分法適用会社に対する投資が減損しているかもしれないという客観的な証拠が存在する場合に、減損テストの対象としております。

(10) 従業員給付

1. 確定給付型年金制度

確定給付型年金制度は、確定拠出型年金制度(2.参照)以外の退職後給付制度であります。確定給付型年金制度に関連する当社の純債務は、制度ごとに区別して、従業員が過年度及び当年度において提供したサービスの対価として獲得した将来給付額を見積み、当該金額を現在価値に割り引くことによって算定しております。未認識の過去勤務費用及び年金資産の公正価値は当該算定結果から差し引いております。

割引率は、当社の債務と概ね同じ満期日を有するもので、期末日において信用格付AAの債券の利回りであります。この計算は、毎年、年金数理人によって予測単位積増方式を用いて行っております。

年金制度が改定された場合、従業員による過去の勤務に関連する給付金の増減部分は、給付金が確定するまでの平均期間にわたり定額法により当期利益で認識しております。即時に確定する給付については、当該費用を即時に当期利益で認識しております。

当社は、確定給付型年金制度から生じるすべての数理計算上の差異をその他の包括利益で認識し、発生時にその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えております。

2. 確定拠出型年金制度

一部の子会社では、確定拠出型年金制度を採用しております。確定拠出型年金制度は、雇用主が一定額の掛金を他の独立した企業に拠出し、その拠出額以上の支払について法的または推定的債務を負わない退職後給付制度であります。確定拠出型年金制度の拠出は、従業員がサービスを提供した期間に費用として認識しております。また、一部の子会社では退職一時金制度または退職年金制度に加え複数事業主による年金制度に加入しており、期中の拠出額を年金費用として当期利益で認識し、未払拠出金を債務として認識しております。

3. 短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算は行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として計上しております。

賞与については、当社が、従業員から過去に提供された労働の結果として支払うべき現在の法的または推定的債務を負っており、かつその金額を信頼性をもって見積ることができる場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積られる額を負債として認識しております。

4. 株式報酬取引

当社は、取締役、執行役員及び資格制度に基づく理事に対するインセンティブ制度としてストック・オプション制度を導入しております。株式報酬の付与日における公正価値は、付与日から権利が確定するまでの期間にわたり、人件費として認識し、同額を資本の増加として認識しております。付与されたオプションの公正価値は、オプションの諸条件を考慮し、ブラック・ショールズ・モデル等を用いて算定しております。また、条件については定期的に見直し、必要に応じて権利確定数の見積りを修正しております。

(11) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当社が、現在の法的または推定的債務を負っており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、その債務の金額が合理的に見積み可能である場合に認識しております。引当金は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該負債に特有のリスクを反映した税引前の利率を用いて現在価値に割り引いております。時の経過に伴う割引額の割戻しは金融費用として認識しております。

資産除去債務

当社が公表している環境方針及び当社がその適用を受ける法規制等に従い、当社は、主として石油、石炭の採掘等に関する設備の撤去に係る費用等を認識しております。

(12) 収益

当社は、通常の商取引において提供される商品・サービスの対価の公正価値から、売上関連の税金を控除した金額で収益を測定しております。

商品の販売からの収益は、以下の要件をすべて満たした時に認識しております。

- 商品の所有に伴う重要なリスク及び便益が当社から顧客に移転済みである。
- 当社は販売した物品について、通常所有とみなされるような継続的な管理上の関与も有効な支配も保持していない。
- 収益の金額を信頼性をもって測定できる。
- 取引に関連する経済的便益が当社に流入する可能性が高い。
- 取引に関して発生する費用を信頼性をもって測定できる。

役務の提供に関する取引に関し、以下の条件をすべて満たした場合、かつ取引の成果を信頼性をもって見積ることができる場合に、報告期間の末日現在の取引の進捗度に応じて収益を認識しております。

- 収益の金額を信頼性をもって測定できる。
- 取引に関連する経済的便益が当社に流入する可能性が高い。
- 期末日における取引の進捗度を信頼性をもって測定できる。
- 取引に関して発生する費用と取引を完了するために要する費用を信頼性をもって測定できる。

役務の提供に関する取引に関し、信頼性をもって見積ることができない場合には、費用が回収可能と認められる部分についてのみ収益を認識しております。

収益の主要な区分におけるそれぞれの収益認識基準、複数要素取引、収益の総額(グロス)表示と純額(ネット)表示に関する基準は以下のとおりであります。

1. 商品販売に係る収益

当社は、(a)卸売、小売、製造・加工を通じた商品の販売、(b)不動産の販売、(c)長期請負工事契約に係る収益を、商品販売に係る収益としております。

(a) 卸売、小売、製造・加工を通じた商品の販売

卸売、小売、製造・加工を通じた商品の販売に係る収益について、当社は、通常は、販売契約の履行という形式による説得力のある証拠が存在する場合、すなわち、所有に伴う重要なリスク及び便益が買い手に移転し、対価の回収可能性が高く、関連原価や返品

の可能性を合理的に見積ることができ、物品に関しての継続的な管理上の関与を有しておらず、収益の金額を信頼性をもって測定することができる場合に、収益を認識しております。所有に伴う重要なリスク及び便益が買い手に移転する時点とは、個々の契約内容に応じ、引渡、出荷、または検収時点などが挙げられます。顧客による検収条件は、契約内容や顧客との取り決めにより定められるものであり、事前に取り決めた仕様を満たさない場合には、最終的な検収終了まで収益は繰延べられることとなります。当社は原則として、販売した商品に欠陥等がない限り返品を受け付けないこととしております。製品保証に関する費用に重要性はありません。製品保証に関する費用は、実現可能性が高く、かつ合理的な見積りが可能である場合に認識することとしております。売上割戻し、値引き等については、収益から控除することとしております。ただし、当社においては、売上割戻しや値引きの金額に重要性はありません。当社では主に次の事業に関連して生じる取引において、引渡、出荷、検収基準により収益を認識しております。それらは、顧客の仕様に合わせて鋼板を加工・供給するスチール・サービス・センター事業(金属事業部門)、一般顧客や建設会社に対しそれぞれ自動車、建設機械を販売するディーラー事業(輸送機・建機事業部門)、スーパーマーケットやドラッグストア等の小売事業(メディア・ライフスタイル事業部門)、プラスチック製品製造販売事業(資源・化学品事業部門)等であります。

(b) 不動産の販売

土地、オフィスビル、マンション等の不動産の販売に係る収益は、取引が次の一定の要件を完全に満たす場合に、認識されております。

- その売却資産の所有によるリスク及び便益を取引により買手に移転する。
- 所有権に関連する程度に、不動産に継続関与せず、売却資産に対する事実上の支配も行わない。
- 収益の金額を信頼性をもって測定できる。
- 取引に関連した経済的便益が当社に流入する可能性が高い。
- 取引に関して発生する費用が、信頼性をもって測定できる。
- 販売契約に従って、完成させる義務があるという重要な条項が無い。

ある程度の継続的関与がある販売契約(例えば、買手に対する保証等)については、販売時に認識された収益は、継続的関与に関する公正価値で測定された見積損失額を減額しております。

取引に関する諸条件により当社が危険負担なしに、ある特定の条件を満たし、追加対価を受け取り、当該取引が収益認識に該当するという状況では、偶発性が解決した時点で、偶発利益を認識しております。

当社はIFRIC第15号「不動産の建設に関する契約」に準拠しており、上記で記載されたすべての要件を満たし、かつ現状で建設工事中である仕掛品の所有権に対する支配、所有権から生じるリスク及び便益が買手に移転している場合は、収益を工事進行基準により認識しております。

(c) 長期請負工事契約

当社は、主に、当社が技術提供、資材調達、建設工事を請負う電力発電所の建設事業（インフラ事業部門）等で締結する長期請負工事契約の下で、商品を販売し収益を得ております。

工事契約の成果を、信頼性をもって見積ることができる場合、定額の長期請負工事契約から生じる収益を認識しております。原則として、収益と原価は工事進行基準によって認識しております。工事進行基準に従い、工事契約に必要な見積総原価に対する、現在までにかかった工事原価の割合に基づいて収益を認識しております。当初の収益の見積り、完成までの進捗状況に変更が生じる可能性がある場合、見積りの見直しを行っております。

これらの見直しにより見積収益または見積原価が増減する可能性があり、また、当該見直しを生じさせる状況を、マネジメントが知ることとなった会計期間に、これらの影響を当期利益に反映しております。工事契約の成果を信頼性をもって見積ることが出来ない場合、工事原価のうち、回収可能性が認められる範囲内で、工事収益を認識しております。工事原価はそれらが生じた会計期間に費用として認識しております。

当社では、実際発生原価と見積総原価を、少なくとも四半期毎に見直すこととしております。定額契約において、見積利益が見直された場合には、その影響額を、見直しが実施された会計期間で認識しております。定額契約において予想損失が見込まれる場合には、見積りが可能となった会計期間でその損失を認識することとしております。偶発債務に対しては、特定の契約や条件に応じてそれが明らかになり、見積りが可能となった時点で引当金を計上することとしております。

期末までの発生工事原価に認識された利益を加算（損失を控除）した金額が、中間請求を超える場合、当該超過額は発注者に対する債権として表示しております。中間請求が、期末までの発生工事原価に認識された利益を加算（損失を控除）した金額を超える場合、当該超過額は発注者に対する債務として表示しております。関連する役務を提供する前に受領した金額は、負債として連結財政状態計算書の前受金に含めて計上しております。提供されたが発注者によって支払われていない役務に対する請求額は、連結財政状態計算書の営業債権及びその他の債権に含めております。

2. サービス及びその他の販売に係る収益

当社は、主として、(a)ソフトウェアの開発及び関連するサービ

ス、(b)賃貸用不動産、自動車・船舶・航空機などの貸付金、ファイナンス・リース及びオペレーティング・リース、(c)その他、商取引の中で、サプライヤーと顧客に対し金融・物流等、様々なサービスを提供する取引を、サービス及びその他の販売に係る収益としております。

(a) ソフトウェアの開発及び関連するサービス

顧客の仕様に合わせ、情報システムの開発、製作、調整、並びにそれに関連したサービスを行うソフトウェア開発サービス契約では、期末日における取引の進捗度に応じて認識しております。進捗度は見積総原価に対する実際発生原価の割合に基づき見積もっております。また、保守管理に係る収益は、保守管理契約期間にわたって認識する場合と、実際のサービスの提供に応じて認識する場合とがあります（メディア・ライフスタイル事業部門）。

(b) 賃貸用不動産、自動車・船舶・航空機などの貸付金、ファイナンス・リース及びオペレーティング・リース

貸付金に係る収益は、実効金利法に基づき認識しております。実効金利法に基づく利率は、金融資産の見積残存期間を通じて、将来の現金受領額を金融資産の正味帳簿価額まで直接割り引く利率を使用しております。

ファイナンス・リースに係る収益は、リースの計算利率に基づき認識しております。リースの計算利率は、最低リース料総額と無保証残存価値を合計した現在価値を、リース資産の公正価値と貸し手の初期直接原価の合計額と等しくする割引率を使用しております。

オペレーティング・リースに係る収益は、連結包括利益計算書にリース期間にわたり、定額法で認識しております。

当社では一般消費者向けの自動車リース、船会社向けの船舶リース、航空会社向けの航空機リース事業（輸送機・建機事業部門及び新産業・機能推進事業部門）、及び不動産の賃貸事業（生活産業・建設不動産事業部門）などに関連してリースに係る収益を計上しております。

(c) その他、商取引の中で、サプライヤーと顧客に対し金融・物流等様々なサービスを提供する取引

その他、商取引の中で、サプライヤーと顧客の間で、代理人またはブローカーとして、金融・物流機能等の付加価値サービスを提供する取引も、サービス及びその他の販売に係る収益としております。このサービス及びその他の販売に係る収益は、契約に定められた役務の提供が完了した時点で認識しております。

3. 複数要素取引

当社は、製品、設備、ソフトウェア、取り付けサービス、融資等の組み合わせによる収益に関する複数要素を伴う取引を行っておりま

す。複数要素取引は、以下の基準がすべて満たされる場合、会計単位を分割しております。

- 提供済みの要素が顧客にとって、単独で価値がある。
- 客観的で信頼できる未提供の要素の公正価値の証拠がある。
- 契約に提供済みの要素に関する一般的な返品権が含まれている場合、未提供要素の提供が、事実上、当社の支配下にあり、提供する可能性が高いとみなされる。

これらの基準が満たされない場合、収益はこれらの基準が満たされるか、あるいは、すべての未提供の要素が提供された時点でのいずれか早い時期まで繰り延べられております。契約に含まれる会計単位のすべてについて客観的で信頼性のある公正価値の証拠が存在する場合は、契約の対価は、それぞれの会計単位の公正価値に基づき、分割した会計単位に配分しております。しかしながら、未提供要素に関する客観的で信頼性のある公正価値の証拠が存在するが、提供済みの要素に関してはそのような証拠が存在しないというケースもありえます。その場合、契約の対価を配分する方法として残価法を用いております。残価法に基づいた場合、提供済みの要素への対価の配分額は契約対価の合計から未提供の要素の公正価値の合計額を控除した金額となります。

4. 収益の総額(グロス)表示と純額(ネット)表示

当社は、通常の商取引において、仲介業者または代理人としての機能を果たす場合があります。このような取引における収益を報告するにあたり、収益を顧客から受け取る対価の総額(グロス)で表示するか、または顧客から受け取る対価の総額から第三者に対する手数料その他の支払額を差し引いた純額(ネット)で表示するかを判断しております。ただし、グロスまたはネット、いずれの方法で表示した場合でも、売上総利益及び当期利益に影響はありません。

収益をグロス表示とするかネット表示とするかの判定に際しては、当社が取引の「主たる契約当事者」に該当するか、「代理人等」に該当するかを基準としております。従って、当社が主たる契約当事者に該当する場合には収益をグロスで、当社が代理人等に該当する場合には収益をネットで表示することとしております。主たる契約当事者か代理人等かの判定に際しては、物品の販売及び役務の提供に係る重要なリスク及び便益のエクスポージャーについて、取引条件等を個別に評価しております。

ある取引において当社が主たる契約当事者に該当し、その結果、当該取引に係る収益をグロス表示する要件として、次の指標を考慮しております。

- 物品及び役務を顧客へ提供する、または注文を履行する第一義的な責任を有している。

- 顧客の注文の前後や物品の配送中、または返品された場合に在庫リスクを負っている。
- 直接または間接的に価格決定に関する裁量権を有している。
- 顧客に対する債権に係る顧客の信用リスクを負っている。

ある取引において当社が代理人等に該当し、その結果、当該取引に係る収益をネットで表示するための要件として、次の指標を考慮しております。

- 提供した役務の対価(コミッションまたは手数料)が固定金額である。
- 当社の対価が提供された物品及び役務の価値に対して一定の割合を乗じることで算定されている。

(13) 売上高

売上高は、当社が任意に開示している項目であり、当社が主たる契約当事者として行った取引額、及び代理人等として関与した取引額の合計であります。これは、IFRSに基づく収益(「Sales」あるいは「Revenues」)とは異なっていますので、当該売上高を収益と同等に扱ったり代用したりすること、営業活動の成果、流動性、営業・投資・財務活動によるキャッシュ・フローの指標として利用することは出来ません。売上高の中には、当社が商品の購入を行わない、または在庫リスクを負わない形で参画している取引が多く含まれております。売上高は、日本の総合商社において、従来から用いられている指標であり、同業他社との業績比較をする際の補足情報として有用であると判断しているため任意に開示しているものであります。

(14) 支払リース料

オペレーティング・リースにおける支払額は、リース期間にわたって定額法により当期利益で認識しております。受け取ったリース・インセンティブは、リース費用総額とは不可分なものとして、その一部としてリース期間にわたって認識しております。

ファイナンス・リースにおける最低リース料総額は、金融費用と債務残高の減少に配分しております。金融費用は、債務残高に対して一定の利率となるように、リース期間にわたって各期間に配分しております。

偶発リース料は、リースを調整することが確定したときに、残りのリース期間にわたって最低リース料総額を修正することで会計処理しております。

リース契約開始時、当社は、その契約がリースであるか否か、またはその契約にリースが含まれているか否かを判断しております。契約の履行が特定の資産の使用によって左右される場合、当該資産はリースの対象となります。契約により当社に特定資産の使用を支配する権利が譲渡される場合は、当該契約によって資産の使用

権が譲渡されております。契約の開始またはその再評価の際に、当社は、支払額及び契約によって要求されるその他の対価を、支払リース料とその他の要素に係る支払いに、それらの公正価値の比率に基づいて配分しております。当社が、ファイナンス・リースに関して支払額を信頼性をもって区分することができないと判断する場合は、リースの原資産の公正価値と同額で資産及び負債を認識しております。その後、支払いが行われるごとに負債を減額し、負債に帰属する金融費用は、当社の追加借入利率を用いて認識しております。

(15) 金融収益及び金融費用

金融収益は、受取利息、受取配当金、有価証券売却益、FVTPLの金融資産の公正価値の変動及び当期利益で認識されたヘッジ手段に係る利益等から構成されております。受取利息は、実効金利法を用いて発生時に認識しております。受取配当金は、当社の受領権が確定した日に認識しております。金融資産（除くFVTPLの金融資産）からの利息収益は、実効金利法により計上しております。

金融費用は、支払利息、有価証券売却損、FVTPLの金融資産の公正価値の変動、金融資産の減損損失、及び当期利益で認識されたヘッジ手段に係る損失等から構成されております。適格資産の取得、建設または製造に直接帰属しない借入費用は、実効金利法により当期利益で認識しております。

(16) 借入費用

当社は、意図した使用または販売が可能となるまでに相当の期間を必要とする資産、つまり適格資産の取得、建設または生成に直接帰属する借入費用は、その資産が実質的に意図した使用または販売を可能にする時まで、それらの資産の取得原価に加算しております。

上記以外のすべての借入費用は、それが発生した会計期間に当期利益で認識しております。

(17) 法人所得税費用

法人所得税費用は、当期税金と繰延税金から構成されております。これらは、企業結合に関連するもの、及び直接資本の部またはその他の包括利益で認識される項目を除き、当期利益で認識しております。

当期税金は、期末日時点において施行または実質的に施行される税率を乗じて算定する当期の課税所得または損失に係る未払法人税あるいは未収還付税の見積りに、前年までの未払法人税あるいは未収還付税の調整額を加えたものであります。

繰延税金資産及び負債は、資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異に対して認識しております。企業結合以外の取引で、かつ会計上または税務上のいずれの損益にも影響を及ぼさない取引における資産または負債の当初認識に係る差異

については、繰延税金資産及び負債を認識しておりません。さらに、のれんの当初認識において生じる将来加算一時差異についても、繰延税金負債を認識しておりません。

子会社、関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資に係る将来加算一時差異について繰延税金負債を認識しております。ただし、一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ予見可能な期間内での一時差異の解消が期待できない可能性が高い場合には認識しておりません。子会社、関連会社及びジョイント・ベンチャーに係る将来減算一時差異から発生する繰延税金資産は、一時差異からの便益を利用するのに十分な課税所得があり、予測可能な将来に戻すことが予期される可能性が高い範囲でのみ認識しております。

繰延税金資産及び負債は、期末日に施行または実質的に施行される法律に基づいて一時差異が解消される時に適用されると予測される税率を用いて測定しております。繰延税金資産及び負債は、当期税金資産及び負債を相殺する法律上強制力のある権利を有しており、かつ法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合または異なる納税主体に課されているものの、これらの納税主体が当期税金資産及び負債を純額ベースで決済することを意図している場合、もしくはこれら税金資産及び負債が同時に実現する予定である場合に相殺しております。

繰延税金資産は、未使用の税務上の欠損金、税額控除及び将来減算一時差異のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いものに限り認識しております。繰延税金資産は毎期末日に見直し、税務便益が実現する可能性が高くなった部分について減額しております。

(18) 1株当たり当期利益（親会社の所有者に帰属）

当社は、普通株式に係る基本的及び希薄化後1株当たり当期利益（親会社の所有者に帰属）（以下、EPS）を開示しております。基本的EPSは、当期利益（親会社の所有者に帰属）を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しております。希薄化後EPSは、すべての希薄化効果のある潜在的普通株式による影響について、当期利益（親会社の所有者に帰属）及び自己株式を調整した発行済株式の加重平均株式数を調整することにより算定しております。当社の潜在的普通株式はストック・オプション制度に係るものであります。

(19) 事業セグメント

事業セグメントとは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を稼得し費用を発生させる事業活動の構成単位であります。すべての事業セグメントの事業の成果は、個別にその財務情報が入手可能なものであり、かつ各セグメントへの経営資源の配分及び業績の評価を行うために、当社の最高経営責任者が定期的にレビューしております。

(20) 未適用の新たな基準書及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに公表されている主な基準書及び解釈指針の新設または改訂は次のとおりであり、2011年3月31日現在において当社はこれらを適用していません。適用による当社への影響は検討中であり、現時点で見積ることはできません。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社適用年度	新設・改訂の概要
IFRS第1号	国際財務報告基準の初度適用	2011年7月1日	2013年3月期	深刻な超インフレーションに直面した企業に関するガイダンス
		2011年1月1日	2012年3月期	IFRS初度適用年度における会計方針の変更の開示免除
				特定事象における再評価のみなし原価としての使用 料金規制事業におけるのみなし原価の測定
IFRS第3号	企業結合	2010年7月1日	2012年3月期	IFRS第3号(2008年改訂版)の発効日時点で未決済の条件付対価は、IFRS第3号(2004年公表)により会計処理する旨の要求 非支配持分の測定に係る改訂 被取得企業の株式報酬と交換に自社の株式報酬を任意で付与する場合の会計処理
IFRS第7号	金融商品：開示	2011年1月1日	2012年3月期	金融商品に関するリスクの開示
		2011年7月1日	2013年3月期	金融資産の譲渡に関する開示
IFRS第10号	連結財務諸表	2013年1月1日	2014年3月期	支配の定義の明確化及び被支配企業の性質にかかわらず単一の連結の基礎としての支配の使用 (IAS第27号及びSIC第12号の差替※)
IFRS第11号	ジョイント・アレンジメント	2013年1月1日	2014年3月期	法形態ではなくアレンジメント上の権利・義務に基づいたジョイント・アレンジメントに係る分類及び会計処理の設定 (IAS第31号及びSIC第13号の差替※)
IFRS第12号	他の企業に対する持分の開示	2013年1月1日	2014年3月期	子会社、ジョイント・アレンジメント、関連会社及び非連結の事業体を含む他の事業体への持分に関する開示要求 (IAS第27号及びIAS第28号の該当箇所の差替※)
IFRS第13号	公正価値測定	2013年1月1日	2014年3月期	他の基準書で公正価値測定が求められる際のフレームワークの設定
IAS第1号	財務諸表の表示	2012年7月1日	2014年3月期	その他の包括利益の項目の表示
IAS第12号	法人所得税	2012年1月1日	2013年3月期	公正価値により測定される投資不動産の繰延税金資産・負債に係る例外規定
IAS第19号	従業員給付	2013年1月1日	2014年3月期	数理計算上の差異及び過去勤務費用の認識、退職後給付の表示及び開示
IAS第24号	関連当事者についての開示	2011年1月1日	2012年3月期	政府関連企業に対する特定の開示の免除
IAS第34号	中間財務報告	2011年1月1日	2012年3月期	重要な事象及び取引の開示
IFRIC第13号	カスタマー・ロイヤリティ・プログラム	2011年1月1日	2012年3月期	特典クレジットの公正価値による測定
IFRIC第14号	IAS第19号—確定給付資産の上限、最低積立要件及びそれらの相互関係	2011年1月1日	2012年3月期	最低積立要件に基づく拠出額の前払に係る会計処理
IFRIC第19号	資本性金融商品による金融負債の消滅	2010年7月1日	2012年3月期	デット・エクイティ・スワップにより発行した持分金融商品に係る会計処理のガイダンス

※IFRS第10号、IFRS第11号及びIFRS第12号の適用に伴い、IAS第31号及びSIC第12号及びSIC第13号は廃止され、IAS第27号は「個別財務諸表」に、IAS第28号は「関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資」に改訂されます。

4 セグメント情報

(1) 事業セグメント

当社は、7つの業種に基づくセグメント(事業部門)と、国内、海外の2つの地域セグメントにより事業活動を行っております。業種に基づくセグメントは次のとおりであります。

金属事業部門
輸送機・建機事業部門
インフラ事業部門
メディア・ライフスタイル事業部門
資源・化学品事業部門
生活産業・建設不動産事業部門
新産業・機能推進事業部門

以下の事業部門の記載にある「トレード」とは、事業部門が、契約当事者として行う取引及び代理人として関与する取引を表しております。収益の認識基準については、注記3(12)を参照願います。

金属事業部門—金属事業部門は、国内外の鉄鋼・非鉄金属製品などのトレード及び加工、製造などに関連する投資を行っております。薄板及び鋼管事業では、顧客のきめ細かなニーズに応えるSCM(サプライ・チェーン・マネジメント)サービスを提供しております。金属事業部門は、鉄鋼第一本部、鉄鋼第二本部、鉄鋼第三本部、鋼管本部及び非鉄金属製品本部から構成されております。

輸送機・建機事業部門—輸送機・建機事業部門は、船舶、航空機、鉄道交通システム、自動車、建設機械及び関連機器・部品の国内・海外取引を行っております。当該事業部門のビジネスは、トレード、リース、ファイナンスから、公共の鉄道交通システムの設計や建設計画のアレンジにまで及んでおります。輸送機・建機事業部門は、船舶・航空宇宙・車輛事業本部、自動車事業第一本部、自動車事業第二本部及び建設機械事業本部から構成されております。

インフラ事業部門—インフラ事業部門は、発電・通信・上下水道などの大規模なインフラビジネスなどに参画しております。海外でのインフラプロジェクトの建設や、投資・ファイナンス及び国内向けの製造設備やシステムの供給・発電事業なども行っております。また、通信、風力発電などの再生可能エネルギー関連分野でのトレードや事業投資にも取り組んでおります。インフラ事業部門は、通信・環境・産業インフラ事業本部及び電力・社会インフラ事業本部から構成されております。

メディア・ライフスタイル事業部門—メディア・ライフスタイル事業部門は、CATV事業、番組制作・配信事業、映画事業、並びにITソリューションサービス事業、携帯電話及びネット関連事業などに取り組んでおります。更に、スーパーマーケット、ドラッグストア、各種通販事業、ファッションブランドなどのリテイル事業へも取り組んでおり、各事業のバリューアップとシナジー拡大を進めております。メディア・ライフスタイル事業部門は、メディア事業本部、ネットワーク事業本部及びライフスタイル・リテイル事業本部から構成されております。

資源・化学品事業部門—資源・化学品事業部門は、石炭、鉄鉱石、マンガン、ウラン、非鉄金属、貴金属、原油、天然ガス、液化天然ガス(LNG)などの鉱物・エネルギー資源の開発とトレードを行っております。また、石油製品、液化石油ガス(LPG)、二次電池材料、炭素関連素材・製品、合成樹脂、有機・無機化学品、シリコンウェハー、LED素子、医薬、農業・家庭用防疫薬、ペットケア関連商品などのトレード及びこれらの事業投資を含む関連ビジネスを行っております。更に、アジアを中心としたEMS(Electronics Manufacturing Services)事業を展開しております。資源・化学品事業部門は、サンクリストバル・プロジェクト部、資源第一本部、資源第二本部、エネルギー本部、基礎化学品・エレクトロニクス本部及びライフサイエンス本部から構成されております。

生活産業・建設不動産事業部門—生活産業・建設不動産事業部門は、食糧・食品、肥料、セメント、木材、建材、紙パルプ、古紙、タイヤなどのトレード、マーケティング、製造・販売、加工及び流通を行っております。また、ビル、商業施設、住宅など様々な不動産事業も展開しております。生活産業・建設不動産事業部門は、食料事業本部、生活資材本部及び建設不動産本部から構成されております。

新産業・機能推進事業部門—新産業・機能推進事業部門は、太陽光発電事業、環境リサイクル事業、低炭素化・排出権関連事業、電気自動車用電池関連事業などの新たな産業分野における関連ビジネス、太陽電池・リチウム電池関連の材料・資機材などのトレード、並びにベンチャー投資などを行っております。また、リース事業、商品先物取引、デリバティブ取引、プライベート・エクイティ投資などの金融関連ビジネス、更には、輸送、通関、配送などの物流サービスから、各種保険手配、海外工業団地の開発運営なども展開しております。新産業・機能推進事業部門は、新事業推進本部、金融事業本部及び物流保険事業本部から構成されております。

国内ブロック・支社—国内ブロック・支社は、関西、中部、九州・沖縄の3つのブロック、及び2つの支社を拠点として国内のビジネスを行っております。これらの組織は、その地域の専門知識を活かし、すべての商品及びサービスに係る営業活動を行っております。また、一部のプロジェクトでは、各地域拠点と事業部門とが共同で、各地域に適した商品及びサービスの開発に取り組んでおります。

海外現地法人・海外支店—海外現地法人・海外支店は、米州、欧州、中国、アジアをはじめ、世界中の現地法人・支店から構成されております。これらの組織は、その地域の専門知識を活かし、すべての商品及びサービスに係る営業活動を行っております。また、一

部のプロジェクトでは、各地域拠点と事業部門とが共同で、各地域に適した商品及びサービスの開発に取り組んでおります。

当社のレポーティング・セグメントは、商品及びサービスに基づく事業部門セグメント及び特定地域のすべての商品及びサービスを統括する国内・海外の地域セグメントから構成されております。それぞれの事業セグメントは、戦略目標の設定、経営管理、及びその結果に対する説明責任に関して、各々が自主性を発揮して、事業活動を行っております。また、マネジメントは、各セグメントの財務情報を定期的に評価し、業績評価や資源配分を行っております。

2011年及び2010年3月31日終了の事業年度における当社のセグメント情報は次のとおりであります。

セグメント	単位:百万円			
	収益	売上総利益	当期利益 (親会社の所有者に帰属)	資産合計
金属	¥ 494,984	¥ 66,128	¥ 18,200	¥ 635,120
輸送機・建機	581,970	145,663	26,315	1,310,925
インフラ	127,228	23,321	4,015	544,853
メディア・ライフスタイル	529,347	183,158	23,968	777,720
資源・化学品	290,663	111,336	65,610	1,150,384
生活産業・建設不動産	331,581	99,131	9,620	696,464
新産業・機能推進	59,806	30,407	13,013	597,304
国内ブロック・支社	66,337	38,751	3,912	354,519
海外現地法人・海外支店	636,441	176,399	35,027	1,155,500
計	3,118,357	874,294	199,680	7,222,789
消去又は全社	(18,172)	(10,300)	542	7,713
連結	¥3,100,185	¥863,994	¥200,222	¥7,230,502

セグメント	単位:百万円			
	収益	売上総利益	当期利益 (親会社の所有者に帰属)	資産合計
金属	¥ 415,271	¥ 54,054	¥ 9,044	¥ 607,393
輸送機・建機	589,296	130,735	20,338	1,391,491
インフラ	167,464	31,256	14,419	511,054
メディア・ライフスタイル	509,479	176,967	13,740	696,665
資源・化学品	258,470	83,161	67,752	1,073,422
生活産業・建設不動産	328,316	94,429	16,082	708,546
新産業・機能推進	48,572	24,521	3,013	564,266
国内ブロック・支社	65,630	35,184	2,746	351,960
海外現地法人・海外支店	511,048	153,674	20,191	1,103,304
計	2,893,546	783,981	167,325	7,008,101
消去又は全社	(16,800)	(8,891)	(1,960)	98,943
連結	¥2,876,746	¥775,090	¥165,365	¥7,107,044

2011:

単位: 百万米ドル

セグメント	収益	売上総利益	当期利益 (親会社の所有者に帰属)	資産合計
金属	\$ 5,964	\$ 797	\$ 219	\$ 7,652
輸送機・建機	7,012	1,755	317	15,794
インフラ	1,533	281	48	6,565
メディア・ライフスタイル	6,378	2,207	289	9,370
資源・化学品	3,502	1,342	791	13,860
生活産業・建設不動産	3,995	1,194	116	8,391
新産業・機能推進	720	366	157	7,197
国内ブロック・支社	799	467	47	4,271
海外現地法人・海外支店	7,668	2,125	422	13,922
計	37,571	10,534	2,406	87,022
消去又は全社	(219)	(124)	6	92
連結	\$37,352	\$10,410	\$2,412	\$87,114

- (注) 1 各セグメントに配賦できない全社資産は、主に全社目的のために保有される現金及び現金同等物、及び市場性のある有価証券により構成されております。
2 セグメント間の取引は、通常の市場価格にて行われております。
3 当社は、2010年4月1日付にて、金融・物流事業部門を発展的に解消し、新産業・機能推進事業部門を新設しました。これに伴い、2011年3月31日終了の事業年度より事業セグメントを変更しております。なお、新産業・機能推進事業部門の2010年3月31日終了の事業年度は、金融・物流事業部門の実績を表示しております。

(2) 地域別情報

2011年及び2010年3月31日終了の事業年度における当社の地域別収益の内訳は次のとおりであります。

	単位: 百万円		単位: 百万米ドル
	2011	2010	2011
日本	¥1,736,904	¥1,562,638	\$20,927
アジア	248,871	316,181	2,998
北米:			
米国	606,767	554,316	7,311
その他北米	116,634	113,795	1,405
欧州	257,117	182,857	3,098
その他	133,892	146,959	1,613
合計	¥3,100,185	¥2,876,746	\$37,352

2011年、2010年3月31日現在及び移行日における当社の所在地域別に分析した非流動資産（金融資産及び繰延税金資産を除く）の帳簿価額の内訳は次のとおりであります。

	単位: 百万円			単位: 百万米ドル
	2011	2010	2009	2011
日本	¥ 910,137	¥ 928,760	¥ 898,111	\$10,965
アジア	48,126	46,761	36,896	580
北米:				
米国	205,893	213,488	212,199	2,481
その他北米	15,466	16,367	15,435	186
欧州	139,430	161,116	129,655	1,680
その他	130,851	147,442	140,200	1,577
合計	¥1,449,903	¥1,513,934	¥1,432,496	\$17,469

なお、製品及びサービスの供給別の分類はしていません。

5 子会社の取得

2011年3月31日終了の事業年度

2011年3月31日終了の事業年度における主な企業結合は、東南アジア鋼管加工・販売事業、豪州サイロ運営事業、及び米州タイヤ事業等であります。これらの企業結合に関わる買収基準日における支払対価の公正価値の総額は、15,235百万円(184百万米ドル)であり、現金により決済されております。取得資産・負債及び非支配持分の公正価値は、それぞれ38,572百万円(465百万米ドル)、15,370百万円(185百万米ドル)、3,369百万円(41百万米ドル)であります。取得資産に含まれるその他の無形資産及びのれんが、各々6,964百万円(84百万米ドル)及び6,280百万円(76百万米ドル)計上されております。償却対象の無形資産のうち、主なものは、顧客との関係であります。

2011年3月31日終了の事業年度の企業結合により生じたのれんの内容は、主に、超過収益力及び既存事業とのシナジー効果であります。

2011年4月18日、当社は当社の子会社である住商情報システム株式会社と共同で公開買付けによりBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)事業、ITマネジメント事業等を展開する株式会社CSK(以下、CSK)の普通株式及び第7回新株予約権を15,983百万円

買収基準日における支払対価、取得資産及び負債の公正価値は次のとおりであります。

なお、支払対価は、現金であります。

		単位: 百万円
支払対価の公正価値		¥ 33,322
取得資産及び負債の公正価値		
流動資産		12,234
有形固定資産		33,237
流動負債		(2,178)
非流動負債		(19,046)
純資産		24,247
のれん		¥ 9,075

のれんは、資源・化学品事業部門及び海外現地法人・海外支店に計上されております。当企業結合に係る取得関連費用として560百万円を2010年3月31日終了の事業年度における連結包括利益計算書の「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

2010年3月31日終了の事業年度におけるSPL以外の主な企業結合は、ドラッグストア事業、複合火力発電事業、及び建設機械・部品販売事業等であります。これらの企業結合に係る買収基準日における支払対価の公正価値の総額は、13,630百万円であり、現

(193百万米ドル)で取得し、議決権の54.17%を獲得しております。また、2013年3月1日以降にCSKの普通株式を交付請求することのできるF種優先株式を10,150百万円(122百万米ドル)で取得しております。本公開買付けは、戦略的事業分野であるITサービス事業での競争力強化と当社グループの情報インフラの一層の高度化を図ることにより、その企業価値を向上させることを目的としております。連結財務諸表の発行日において、当該買収に関連する初期の会計処理に求められる取り組みが完了していないため、企業結合の会計処理に関する詳細な情報は開示しておりません。

2010年3月31日終了の事業年度

2009年5月15日、当社は、英国領北海の油田権益保有会社であるOranje-Nassau(U.K.) Limited(2010年3月31日現在においては、Summit Petroleum Limitedに商号変更しております。以下、SPL)の発行済み株式の100%を、同社の親会社であるOranje-Nassau Energie B.V.より、251百万ユーロで取得しました。

この取得の目的は、当社の石油ガス開発事業の重点取り組み地域の一つである英国領北海において、優良上流資産を積み増し、更なる安定収益基盤を構築することにあります。

金により決済されております。取得資産・負債及び非支配持分の公正価値は、それぞれ29,458百万円、20,790百万円及び42百万円であります。取得資産に含まれるその他の無形資産及びのれんが、各々3,148百万円及び5,004百万円計上されております。償却対象の無形資産のうち、主なものは、顧客との関係であります。

2010年3月31日終了の事業年度の企業結合により生じたのれんの内容は、主に、超過収益力及び既存事業とのシナジー効果であります。

6 有価証券及びその他の投資

(1) 2011年3月31日現在

連結財政状態計算書の「有価証券」及び「その他の投資」計上額の内訳は次のとおりであります。

	単位：百万円	単位：百万米ドル
	2011	2011
有価証券：		
FVTPL	¥ 5,239	\$ 63
合 計	5,239	63
その他の投資：		
FVTPL	26,542	320
FVTOCI	411,450	4,957
償却原価	8,327	100
合 計	¥446,319	\$5,377

償却原価で測定されるその他の投資の公正価値は、8,452百万円（102百万米ドル）であります。

当社は、投資先との取引関係の維持、強化による収益基盤の拡大を目的として保有している投資について、FVTOCIの金融資産に分類しています。

2011年3月31日現在保有しているFVTOCIの「その他の投資」の公正価値及び受取配当金は次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：百万米ドル	
	2011		2011	
	公正価値	受取配当金	公正価値	受取配当金
上場	¥285,839	¥5,722	\$3,444	\$ 69
非上場	125,611	3,215	1,513	39
合計	¥411,450	¥8,937	\$4,957	\$108

上記のうち、主な銘柄の公正価値は次のとおりであります。

	単位：百万円	単位：百万米ドル
	2011	2011
住友金属工業	¥85,249	\$1,027
SMFG PREFERRED CAPITAL JPY 2 LIMITED 優先出資証券	21,936	264
住友信託銀行 優先株	16,581	200
トヨタ自動車	11,228	135
住友金属鉱山	10,017	121
マツダ	9,774	118
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	9,688	117
山崎製パン	9,065	109
住友ゴム工業	8,168	98
新日本製鐵	6,849	83
大和工業	6,817	82
アサヒビール	6,793	82
スカパーJSATホールディングス	6,544	79
本田技研工業	6,250	75
住友電気工業	5,764	69
いすゞ自動車	5,618	68
大阪チタニウムテクノロジーズ	4,959	60
住友化学	4,942	60
日清製粉グループ本社	4,828	58
加藤産業	4,693	57
第一生命保険	4,611	56

2011年3月31日終了の事業年度に処分したFVTOCIの「その他の投資」は次のとおりであります。

単位：百万円		
2011		
売却日時点の公正価値	累積利得・損失	受取配当金
¥34,287	¥14,074	¥342

これらは主に、取引関係の見直し等により売却したものです。2011年3月31日終了の事業年度に累積利得（税引後）8,542百万円（103百万米ドル）をその他の資本の構成要素から利益剰余金へ振り替えております。

単位：百万米ドル		
2011		
売却日時点の公正価値	累積利得・損失	受取配当金
\$413	\$170	\$4

取得原価に比し公正価値の著しい下落が一時的ではないFVTOCIの金融資産について、2011年3月31日終了の事業年度に累積損失（税引後）5,549百万円（67百万米ドル）をその他の資本の構成要素から利益剰余金へ振り替えております。

(2) 2010年3月31日現在及び移行日

2010年3月31日現在及び移行日は、IFRS第9号の早期適用に伴う経過措置により、米国会計基準に基づいた情報を記載しております。

2010年3月31日現在及び移行日における市場性のある有価証券及びその他の投資の内訳は次のとおりであります。これらは、連結財政状態計算書の「有価証券」及び「その他の投資」に含まれております。

有価証券（流動資産）

	単位：百万円	
	2010	2009
売買目的有価証券	¥5,008	¥ 8,927
売却可能有価証券	151	3,024
満期保有有価証券	100	7,012
合計	¥5,259	¥18,963

その他の投資（非流動資産）

	単位：百万円	
	2010	2009
売却可能有価証券	¥409,682	¥283,040
満期保有有価証券	450	550
債券及び市場性のある株式以外の投資	111,899	165,979
合計	¥522,031	¥449,569

債券及び市場性のある株式

2010年3月31日現在及び移行日における売買目的有価証券、売却可能有価証券及び満期保有有価証券に分類された有価証券に関する情報は次のとおりであります。なお、債券及び市場性のある株式以外の投資は含まれておりません。

	単位：百万円			
	2010			
	原価	未実現利益	未実現損失	公正価値
売買目的有価証券	¥ 5,008	¥ —	¥ —	¥ 5,008
売却可能有価証券：				
株式	222,213	144,513	(5,429)	361,297
債券	44,064	4,472	—	48,536
満期保有有価証券	550	—	—	550
合計	¥271,835	¥148,985	¥(5,429)	¥415,391

	単位：百万円			
	2009			
	原価	未実現利益	未実現損失	公正価値
売買目的有価証券	¥ 8,927	¥ —	¥ —	¥ 8,927
売却可能有価証券：				
株式	232,298	60,908	(10,539)	282,667
債券	3,387	10	—	3,397
満期保有有価証券	7,562	—	—	7,562
合計	¥252,174	¥60,918	¥(10,539)	¥302,553

売却可能有価証券及び満期保有有価証券に分類された債券は、主に現金での償還が予定されている優先株式、日本国債、地方債及び社債で構成されております。2010年3月31日現在において、12ヶ月以上継続して未実現損失が生じている市場性のある有価証券の公正価値及び未実現損失は、それぞれ11,869百万円及び4,084百万円であります。

2010年3月31日現在及び移行日における売却可能有価証券と満期保有有価証券に分類された債券の満期別の帳簿残高は次のとおりであります。

	単位：百万円				
	2010				
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合計
売却可能有価証券	¥151	¥48,384	¥ 1	¥—	¥48,536
満期保有有価証券	100	450	—	—	550

	単位：百万円				
	2009				
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合計
売却可能有価証券	¥2,978	¥416	¥ 3	¥—	¥3,397
満期保有有価証券	7,012	550	—	—	7,562

債券及び市場性のある株式以外の投資

「その他の投資」は、持分法適用会社以外に対する非上場の投資等を含んでおり、その残高は2010年3月31日現在及び移行日において、それぞれ111,899百万円及び165,979百万円であります。このうち、取得原価により計上されている残高は2010年3月31日現在及び移行日において、それぞれ96,463百万円及び153,199

百万円でありますが、価値の下落が一時的でないと判断される場合は、公正価値まで減損処理を行っております。2010年3月31日現在及び移行日において、取得原価により計上されている残高のうち、公正価値に重要な悪影響を及ぼす事態が生じていない、かつ、公正価値を見積ることが実務上困難なため、減損の評価を行っていない残高は、66,803百万円及び82,658百万円であります。

7 営業債権及びその他の債権

2011年、2010年3月31日現在及び移行日における営業債権及びその他の債権の内訳は次のとおりであります。

	単位：百万円			単位：百万米ドル
	2011	2010	2009	2011
受取手形	¥ 109,892	¥ 105,410	¥ 120,378	\$ 1,324
売掛金	1,131,897	1,140,203	1,235,348	13,637
持分法適用会社に対する債権	143,144	144,786	162,510	1,725
貸付金	346,062	264,716	221,199	4,169
ファイナンス・リース債権	344,514	378,888	441,425	4,151
その他	101,475	136,634	140,642	1,223
控除：貸倒引当金	(43,128)	(49,539)	(48,862)	(520)
営業債権及びその他の債権	¥2,133,856	¥2,121,098	¥2,272,640	\$25,709

2011年3月31日現在のFVTPLの金融資産は、売掛金44,462百万円(536百万米ドル)と貸付金3,000百万円(36百万米ドル)であります。

2011年、2010年3月31日現在及び移行日における営業債権及びその他の債権の連結財政状態計算書における内訳は次のとおりであります。

	単位：百万円			単位：百万米ドル
	2011	2010	2009	2011
流動資産	¥1,511,442	¥1,512,678	¥1,622,616	\$18,210
非流動資産	622,414	608,420	650,024	7,499
合計	¥2,133,856	¥2,121,098	¥2,272,640	\$25,709

2011年、2010年3月31日現在及び移行日における事業セグメント(要約)における営業債権及びその他の債権の内訳は次のとおりであります。

	単位：百万円			単位：百万米ドル
	2011	2010	2009	2011
金属	¥ 290,702	¥ 261,263	¥ 271,668	\$ 3,502
輸送機・建機	586,729	619,127	626,848	7,069
インフラ	240,322	242,411	273,741	2,896
メディア・ライフスタイル	89,833	91,606	167,756	1,082
資源・化学品	417,905	386,142	387,261	5,035
生活産業・建設不動産	119,035	120,880	136,298	1,434
新産業・機能推進	113,851	106,403	121,419	1,372
その他	275,479	293,266	287,649	3,319
営業債権及びその他の債権	¥2,133,856	¥2,121,098	¥2,272,640	\$25,709

当社は、主に輸出取引に伴い発生した受取手形を一部割引いております。これらの手形の振出人が支払不能となった場合には、当社に銀行等への支払義務が生じることとなります。このため、割引いた手形については、2011年3月31日現在における残高10,481百万円(126百万米ドル)を連結財政状態計算書の「営業債権及びその他の債権」に含めて表示しております。また、割引きにより入金した金額10,481百万円(126百万米ドル)を「社債及び借入金」として表示しております。なお、2010年3月

31日現在及び移行日は米国会計基準に基づき会計処理しております。

当社は、取引先の過去の業績、直近の状況、支払状況、社内格付、産業動向やその他個別のリスク要素、また、取引先の所在する国のソブリンリスク等を含めた一般的リスクを考慮するとともに、保険付保、担保取得の状況を斟酌した上で、回収不能見込額に対して貸倒引当金を設定しております。

2011年及び2010年3月31日終了の事業年度における貸倒引当金の増減は次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2011	2010	2011
期首	¥ 49,539	¥ 48,862	\$ 597
貸倒引当金繰入額	16,446	19,279	198
目的使用	(20,731)	(19,506)	(250)
在外営業活動体の換算差額	(2,126)	904	(25)
期末	¥ 43,128	¥ 49,539	\$ 520

減損が生じている営業債権及びその他の債権の残高は、2011年、2010年3月31日現在及び移行日でそれぞれ21,555百万円（260百万米ドル）、23,725百万円及び37,945百万円であり、これに対し設定した2011年、2010年3月31日現在及び移行日における貸倒引当金はそれぞれ17,115百万円（206百万米ドル）、22,153百万円及び32,439百万円であります。

2011年、2010年3月31日現在及び移行日における減損は生じていないものの期日が経過している営業債権及びその他の債権の年齢分析は次のとおりであります。

下記は、保険の付保や担保の取得により回収が見込まれる金額を含んでおります。2011年、2010年3月31日現在及び移行日において、減損の必要性はないと判断しております。

	単位：百万円			単位：百万米ドル
	2011	2010	2009	2011
90日以内	¥ 73,456	¥ 48,351	¥ 77,220	\$ 885
90日超1年以内	15,600	13,397	18,078	188
1年超	17,730	10,399	13,411	214
合計	¥ 106,786	¥ 72,147	¥ 108,709	\$ 1,287

8 リース

(1) 貸手側

当社は、解約可能または解約不能オペレーティング・リースとして、航空機、車輛、オフィスビル及びその他の産業機械装置の賃貸を行っております。2011年、2010年3月31日現在及び移行日におけるリース資産の取得原価は、それぞれ848,879百万円（10,227百万米ドル）、841,374百万円及び、876,189百万円、ま

た、2011年、2010年3月31日現在及び移行日における減価償却累計額・減損損失累計額は、それぞれ341,640百万円（4,116百万米ドル）、315,694百万円及び355,165百万円であり、これらは連結財政状態計算書の「有形固定資産」、「無形資産」及び「投資不動産」に含まれております。

2011年、2010年3月31日現在及び移行日における当社が有する解約不能オペレーティング・リースに基づく将来の最低受取リース料は次のとおりであります。

	単位：百万円			単位：百万米ドル
	2011	2010	2009	2011
1年以内	¥ 124,294	¥ 126,258	¥ 126,757	\$ 1,498
1年超5年以内	194,906	207,326	228,416	2,348
5年超	36,458	51,075	49,424	439

当社は、賃貸契約上、IAS第17号「リース」（以下、IAS第17号）に基づくファイナンス・リースに分類される車輛、船舶、発電設備及びサービス装置等の賃貸を行っております。このうち、重要なものは、当社がインドネシアに石炭火力発電所を保有し、現在インドネシア国営電力会社にリースしている発電設備であります。

2011年、2010年3月31日現在及び移行日における当社が有するファイナンス・リースに基づく将来の受取額は次のとおりであります。

	最低受取リース料			単位：百万米ドル
	単位：百万円			
	2011	2010	2009	
1年以内	¥101,812	¥112,307	¥ 126,966	\$1,227
1年超5年以内	203,449	221,491	262,382	2,451
5年超	93,434	114,827	142,009	1,126
無担保残存価値	11,437	9,584	11,649	138
控除：将来の金融収益請求額	(65,618)	(79,321)	(101,581)	(791)
最低受取リース料の現在価値	¥344,514	¥378,888	¥ 441,425	\$4,151

	最低受取りリース料の現在価値			単位：百万米ドル
	単位：百万円			
	2011	2010	2009	
1年以内	¥ 86,742	¥ 94,555	¥103,775	\$1,045
1年超5年以内	173,110	183,123	213,569	2,086
5年超	84,662	101,210	124,081	1,020

2011年及び2010年3月31日終了の事業年度において、当期利益で認識している偶発賃貸収入は、それぞれ126百万円(2百万米ドル)及び5,415百万円であります。

(2) 借手側

当社は、解約可能または解約不能オペレーティング・リースとして、オフィスビル等を賃借しております。これらの賃借料合計は、2011年及び2010年3月31日終了の事業年度において、それぞれ67,734百万円(816百万米ドル)及び65,147百万円であります。

2011年、2010年3月31日現在及び移行日における当社が有する解約不能オペレーティング・リースに基づく将来の最低支払リース料は次のとおりであります。

	単位：百万円			単位：百万米ドル
	2011	2010	2009	
	2011	2010	2009	
1年以内	¥39,744	¥40,181	¥39,766	\$479
1年超5年以内	129,407	134,838	129,980	1,559
5年超	233,271	232,314	236,366	2,810

当社はまた、賃借契約上、IAS第17号に基づくファイナンス・リースに分類される機械設備等の賃借を行っております。2011年、2010年3月31日現在及び移行日におけるリース資産の取得原価は、それぞれ69,180百万円(833百万米ドル)、57,581百万円及び56,381百万円、また、2011年、2010年3月31日現在及び移行

日における減価償却累計額・減損損失累計額は、それぞれ22,730百万円(274百万米ドル)、15,818百万円及び20,609百万円であり、これらは連結財政状態計算書の「有形固定資産」及び「無形資産」に含まれております。

2011年、2010年3月31日現在及び移行日における当社が有するファイナンス・リースに基づく将来の支払額は次のとおりであります。

	将来の最低支払リース料総額			単位：百万米ドル
	単位：百万円			
	2011	2010	2009	
1年以内	¥ 13,600	¥ 9,704	¥ 15,676	\$ 164
1年超5年以内	36,677	29,679	33,917	442
5年超	62,198	58,141	62,351	749
控除：将来財務費用	(46,517)	(48,585)	(47,555)	(560)
リース債務の現在価値	¥ 65,958	¥ 48,939	¥ 64,389	\$ 795

	将来の最低支払リース料総額の現在価値			
	単位: 百万円			単位: 百万米ドル
	2011	2010	2009	
1年以内	¥ 8,923	¥ 4,635	¥10,019	\$108
1年超5年以内	20,906	13,883	15,259	252
5年超	36,129	30,421	39,111	435

2011年及び2010年3月31日終了の事業年度において、原価に含まれる支払リース料の合計額は、それぞれ12,290百万円(148百万米ドル)及び13,103百万円であります。

9 工事契約

(1) 長期請負工事契約

2011年、2010年3月31日現在及び移行日における長期請負工事契約に関する発注者に対する債権及び債務は次のとおりであります。

	単位：百万円			単位：百万米ドル
	2011	2010	2009	
未成工事				
営業債権及びその他の債権に含まれる発注者に対する債権	¥154,559	¥ 86,634	¥ 2,643	\$1,862
営業債務及びその他の債務に含まれる発注者に対する債務	(2,394)	(7,183)	(8,876)	(29)
発生工事契約原価及び認識された利益(認識された損失を控除)の 期末までの合計額	¥197,921	¥152,582	¥ 250,039	\$2,384
控除：中間請求	(45,756)	(73,131)	(256,272)	(551)
発注者に対する債権及び(債務)	¥152,165	¥ 79,451	¥ (6,233)	\$1,833

工事発注者から受領した前受金の残高は、2011年及び2010年3月31日現在において、それぞれ1,422百万円(17百万米ドル)及び293百万円であります。また、2011年及び2010年3月31日現在において、工事発注者に留保されている保留金の残高はありません。

なお、2011年及び2010年3月31日終了の事業年度に認識した工事契約収益は、それぞれ85,751百万円(1,033百万米ドル)及び124,277百万円であります。

(2) 不動産の建設契約

2011年、2010年3月31日終了の事業年度及び移行日において進行中の不動産の建設契約の原価及び認識された利益の合計額は次のとおりであります。

	単位：百万円			単位：百万米ドル
	2011	2010	2009	
未成工事				
発生工事契約原価及び認識された利益の期末までの合計額	¥12,393	—	—	\$149

2011年及び2010年3月31日現在において、発注者から受領した前受金の残高はありません。

なお、2011年3月31日終了の事業年度に認識した収益は12,393百万円(149百万米ドル)であります。

10 棚卸資産

2011年、2010年3月31日現在及び移行日における棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	単位：百万円			単位：百万米ドル
	2011	2010	2009	2011
販売不動産	¥ 77,662	¥ 75,327	¥ 81,636	\$ 936
商品	543,326	524,637	635,741	6,546
原材料・仕掛品等	77,822	70,256	114,828	937
棚卸資産	¥698,810	¥670,220	¥832,205	\$8,419

販売費用控除後の公正価値で計上した棚卸資産の帳簿価額は2011年、2010年3月31日現在及び移行日でそれぞれ65,269百万円(786百万米ドル)、62,182百万円及び53,021百万円であります。

2011年及び2010年3月31日終了の事業年度において費用認識された棚卸資産の評価損計上額は、それぞれ13,038百万円(157百万米ドル)及び13,536百万円であります。

11 持分法適用会社に対する投資

2011年、2010年3月31日現在及び移行日、2011年及び2010年3月31日終了の事業年度における持分法適用会社の要約財務諸表は次のとおりであります。

	単位：百万円			単位：百万米ドル
	2011	2010	2009	2011
資産合計	¥7,439,705	¥7,140,299	¥7,078,895	\$89,635
負債合計	4,798,173	4,765,727	4,991,043	57,809
資本合計	2,641,532	2,374,572	2,087,852	31,826

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2011	2010	2011
売上総利益	¥953,975	¥832,464	\$11,494
当期利益	369,537	275,996	4,452

市場価格が公表されている持分法適用会社に対する投資の2011年、2010年3月31日現在及び移行日における公正価値は、それぞれ265,983百万円(3,205百万米ドル)、239,417百万円及び50,893百万円であります。また、2011年、2010年3月31日現在及び移行日における帳簿価額は、それぞれ290,180百万円(3,496百万米ドル)、150,204百万円及び54,041百万円であります。

当社は、持分法適用会社と第三者間の販売及び仕入取引に関して、多様な仲介取引を行っております。それら取引による手数料収入に重要性はありません。

2011年及び2010年3月31日終了の事業年度における持分法適用会社との取引の概要は次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2011	2010	2011
経営指導料及び出向者経費の受取	¥3,008	¥3,237	\$36
受取利息	625	1,399	8
支払利息	520	660	6

上記持分法適用会社との取引は独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

なお、当社が保有する共同支配企業に対する持分のうち重要なものは、資源・化学品事業部門におけるエルエヌジー・ジャパンの普通株式(持分割合50%)であります。

12 有形固定資産

2011年、2010年3月31日現在及び移行日における有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減は次のとおりであります。

〔取得原価〕

	単位：百万円					
	土地	建物及び 附属設備	機械設備	建設仮勘定	鉱業権	合計
移行日（2009年4月1日）	¥84,860	¥248,601	¥ 997,511	¥ 16,158	¥ 50,234	¥1,397,364
取得	2,938	5,671	121,558	24,541	5,084	159,792
科目振替	53	7,817	22,175	(30,045)	—	—
企業結合による取得	108	203	14,814	—	33,237	48,362
処分	(2,661)	(4,057)	(144,077)	(211)	(36,173)	(187,179)
在外営業活動体の換算差額	459	1,059	10,829	(241)	5,547	17,653
その他	(114)	2,823	(12,905)	(58)	425	(9,829)
2010年3月31日現在	85,643	262,117	1,009,905	10,144	58,354	1,426,163
取得	3,274	9,057	104,093	24,689	20,576	161,689
科目振替	—	6,047	15,312	(21,359)	—	—
企業結合による取得	1,592	1,136	7,892	527	—	11,147
処分	(2,017)	(4,366)	(70,065)	(1,611)	—	(78,059)
在外営業活動体の換算差額	(1,392)	(8,002)	(33,540)	(744)	(4,912)	(48,590)
その他	1,024	2,962	(6,278)	740	166	(1,386)
2011年3月31日現在	¥88,124	¥268,951	¥1,027,319	¥ 12,386	¥ 74,184	¥1,470,964

	単位：百万米ドル					
	土地	建物及び 附属設備	機械設備	建設仮勘定	鉱業権	合計
2010年3月31日現在	\$1,032	\$3,158	\$12,168	\$ 122	\$703	\$17,183
取得	40	109	1,254	297	248	1,948
科目振替	—	73	184	(257)	—	—
企業結合による取得	19	14	95	6	—	134
処分	(24)	(53)	(844)	(19)	—	(940)
在外営業活動体の換算差額	(17)	(96)	(404)	(9)	(59)	(585)
その他	12	35	(76)	9	2	(18)
2011年3月31日現在	\$1,062	\$3,240	\$12,377	\$ 149	\$894	\$17,722

〔減価償却累計額及び減損損失累計額〕

単位：百万円

	土地	建物及び 附属設備	機械設備	建設仮勘定	鉱業権	合計
移行日（2009年4月1日）	¥(347)	¥ (91,803)	¥(479,344)	¥—	¥(17,475)	¥(588,969)
処分	—	1,814	109,990	—	18,560	130,364
減価償却費	—	(16,971)	(111,684)	—	(4,605)	(133,260)
減損損失	(468)	(1,565)	(1,009)	(61)	—	(3,103)
在外営業活動体の換算差額	—	(262)	(4,310)	—	(1,856)	(6,428)
その他	477	2,097	12,340	—	(1,409)	13,505
2010年3月31日現在	(338)	(106,690)	(474,017)	(61)	(6,785)	(587,891)
処分	—	2,928	47,681	—	—	50,609
減価償却費	—	(17,329)	(108,548)	—	(5,331)	(131,208)
減損損失	(785)	(746)	(4,724)	—	(1,080)	(7,335)
在外営業活動体の換算差額	3	2,737	10,246	—	300	13,286
その他	185	1,715	3,395	61	(346)	5,010
2011年3月31日現在	¥(935)	¥(117,385)	¥(525,967)	¥—	¥(13,242)	¥(657,529)

単位：百万米ドル

	土地	建物及び 附属設備	機械設備	建設仮勘定	鉱業権	合計
2010年3月31日現在	\$ (4)	\$(1,285)	\$(5,711)	\$ (1)	\$ (82)	\$(7,083)
処分	—	35	575	—	—	610
減価償却費	—	(209)	(1,308)	—	(64)	(1,581)
減損損失	(9)	(9)	(57)	—	(13)	(88)
在外営業活動体の換算差額	0	33	123	—	4	160
その他	2	21	41	1	(5)	60
2011年3月31日現在	\$(11)	\$(1,414)	\$(6,337)	\$—	\$(160)	\$(7,922)

〔帳簿価額〕

	土地	建物及び 附属設備	機械設備	建設仮勘定	鉱業権	合計
2011年3月31日現在（単位：百万円）	¥87,189	¥151,566	¥501,352	¥12,386	¥60,942	¥813,435
2010年3月31日現在（単位：百万円）	¥85,305	¥155,427	¥535,888	¥10,083	¥51,569	¥838,272
移行日（2009年4月1日）（単位：百万円）	¥84,513	¥156,798	¥518,167	¥16,158	¥32,759	¥808,395
2011年3月31日現在（単位：百万米ドル）	\$1,051	\$1,826	\$6,040	\$149	\$734	\$9,800

減損損失は連結包括利益計算書の「固定資産評価損」に計上しております。

2011年及び2010年3月31日終了の事業年度における減損損失のセグメント別内訳は次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2011	2010	2011
金属	¥ (191)	¥ (163)	\$ (2)
輸送機・建機	(1,073)	(193)	(13)
インフラ	(1,734)	—	(21)
メディア・ライフスタイル	(797)	(1,110)	(10)
資源・化学品	(1,331)	(1,212)	(16)
生活産業・建設不動産	(22)	(44)	(0)
新産業・機能推進	(162)	(191)	(2)
国内ブロック・支社	(124)	(9)	(1)
海外現地法人・海外支店	(1,894)	(46)	(23)
消去又は全社	(7)	(135)	(0)
合計	¥(7,335)	¥(3,103)	\$ (88)

2011年、2010年3月31日現在及び移行日における有形固定資産に含まれるファイナンス・リース資産（減価償却累計額及び減損損失累計額控除後）の帳簿価額は次のとおりであります。

	単位：百万円			単位：百万米ドル
	2011	2010	2009	2011
建物及び附属設備	¥14,453	¥14,935	¥16,517	\$174
機械設備	¥27,447	¥21,017	¥15,891	\$331

有形固定資産の減価償却費は、連結包括利益計算書の「原価」及び「販売費及び一般管理費」に含めております。

13 無形資産

(1) のれん

2011年及び2010年3月31日終了の事業年度におけるのれんの取得原価及び減損損失累計額の増減は次のとおりであります。

〔取得原価〕

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2011	2010	2011
期首	¥186,610	¥174,741	\$2,248
企業結合による取得	6,582	14,879	79
在外営業活動体の換算差額等	(7,463)	(3,010)	(89)
期末	¥185,729	¥186,610	\$2,238

〔減損損失累計額〕

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2011	2010	2011
期首	¥(16,743)	¥(14,927)	\$ (202)
減損損失	(1,904)	(1,816)	(23)
在外営業活動体の換算差額等	1,287	—	16
期末	¥(17,360)	¥(16,743)	\$ (209)

2011年及び2010年3月31日終了の事業年度において、それぞれ1,904百万円（23百万米ドル）及び1,816百万円ののれんの減損損失を認識しており、連結包括利益計算書の「固定資産評価損」に含まれております。このうち、2011年3月31日終了の事業年度の主なものは、北海油田事業であります。当該減損対象は資源・化学品事業部門及び海外現地法人・海外支店に含まれております。

〔帳簿価額〕

	帳簿価額
2011年3月31日現在(単位:百万円)	¥168,369
2010年3月31日現在(単位:百万円)	¥169,867
移行日(2009年4月1日)(単位:百万円)	¥159,814
2011年3月31日現在(単位:百万米ドル)	\$2,029

当社は、のれんについて、少なくとも年1回減損テストを行っており、さらに、減損の兆候がある場合には、その都度、減損テストを行っております。のれんの減損テストの回収可能価額は使用価値に基づき算定しております。

企業結合で生じたのれんは、取得日に、企業結合から利益がもたらされる資金生成単位に配分しております。2011年及び2010年3月31日現在におけるのれんの帳簿価額のセグメント別内訳は、次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2011	2010	2011
金属	¥ 5,704	¥ 4,687	\$ 69
輸送機・建機	13,128	13,354	158
メディア・ライフスタイル	83,796	83,688	1,010
資源・化学品	9,636	11,577	116
生活産業・建設不動産	16,716	16,623	202
新産業・機能推進	83	200	1
国内ブロック・支社	519	574	6
海外現地法人・海外支店	38,787	39,164	467
合計	¥168,369	¥169,867	\$2,029

このうち、2011年及び2010年3月31日現在において重要なものは、それぞれジュピターショッピングチャンネル(メディア・ライフスタイル事業部門)68,100百万円(820百万米ドル)及び68,100百万円、TBC(生活産業・建設不動産事業部門及び海外現地法人・海外支店)38,053百万円(458百万米ドル)及び39,541百万円であります。

使用価値は、マネジメントが承認した事業計画と成長率を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を現在価値に割引いて算定しております。事業計画は原則として5年を限度としており、業界の将来の趨勢に関するマネジメントの評価と過去のデータを反映したもの

であり、外部情報及び内部情報に基づき作成しております。成長率は、資金生成単位が属する市場もしくは国の長期平均成長率を勘案して決定しております。当社は市場もしくは国の長期平均成長率を超過する成長率は用いておりません(国内:最大で1%程度、海外:最大で5%程度)。割引率は、各資金生成単位の加重平均資本コストもしくは資本コスト等を基礎に算定しております(国内:3%～11%程度、海外:3%～19%程度)。

なお、上記2件の減損判定に用いた主要な仮定が合理的に予測可能な範囲で変化したとしても、マネジメントは当該資金生成単位において、重要な減損が発生する可能性は低いと判断しております。

(2) その他無形資産

2011年、2010年3月31日現在及び移行日におけるその他無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の増減は次のとおりであります。

〔取得原価〕

	単位:百万円			
	ソフトウェア	販売権・商標権・顧客との関係	その他	合計
移行日(2009年4月1日)	¥ 94,284	¥204,376	¥11,637	¥310,297
企業結合による取得	5	3,021	526	3,552
個別取得	11,429	—	874	12,303
在外営業活動体の換算差額等	(2,707)	(4,563)	(329)	(7,599)
2010年3月31日現在	103,011	202,834	12,708	318,553
企業結合による取得	—	6,876	944	7,820
個別取得	9,275	—	86	9,361
在外営業活動体の換算差額等	(5,143)	(7,503)	(5,338)	(17,984)
2011年3月31日現在	¥107,143	¥202,207	¥ 8,400	¥317,750

	単位：百万米ドル			
	ソフトウェア	販売権・商標権・ 顧客との関係	その他	合計
2010年3月31日現在	\$1,241	\$2,444	\$153	\$3,838
企業結合による取得	—	83	11	94
個別取得	112	—	1	113
在外営業活動体の換算差額等	(62)	(91)	(64)	(217)
2011年3月31日現在	\$1,291	\$2,436	\$101	\$3,828

〔償却累計額及び減損損失累計額〕

	単位：百万円			
	ソフトウェア	販売権・商標権・ 顧客との関係	その他	合計
移行日（2009年4月1日）	¥(66,421)	¥(38,041)	¥(5,061)	¥(109,523)
無形資産償却費	(12,062)	(11,203)	(2,510)	(25,775)
減損損失	(140)	(36)	(264)	(440)
在外営業活動体の換算差額等	5,140	1,986	1,871	8,997
2010年3月31日現在	(73,483)	(47,294)	(5,964)	(126,741)
無形資産償却費	(11,860)	(11,358)	(379)	(23,597)
減損損失	—	(373)	(102)	(475)
在外営業活動体の換算差額等	7,248	2,860	3,579	13,687
2011年3月31日現在	¥(78,095)	¥(56,165)	¥(2,866)	¥(137,126)

	単位：百万米ドル			
	ソフトウェア	販売権・商標権・ 顧客との関係	その他	合計
2010年3月31日現在	\$(885)	\$(570)	\$(72)	\$(1,527)
無形資産償却費	(143)	(137)	(4)	(284)
減損損失	—	(5)	(1)	(6)
在外営業活動体の換算差額等	87	35	43	165
2011年3月31日現在	\$(941)	\$(677)	\$(34)	\$(1,652)

〔帳簿価額〕

	単位：百万米ドル			
	ソフトウェア	販売権・商標権・ 顧客との関係	その他	合計
2011年3月31日現在（単位：百万円）	¥29,048	¥146,042	¥5,534	¥180,624
2010年3月31日現在（単位：百万円）	¥29,528	¥155,540	¥6,744	¥191,812
移行日（2009年4月1日）（単位：百万円）	¥27,863	¥166,335	¥6,576	¥200,774
2011年3月31日現在（単位：百万米ドル）	\$350	\$1,759	\$67	\$2,176

販売権・商標権・顧客との関係のうち、2011年及び2010年3月31日現在において重要なものはそれぞれジュピターショップチャンネル72,863百万円（878百万米ドル；平均残存償却期間13年）及び77,722百万円、TBC28,251百万円（340百万米ドル；平均残存償却期間20年）及び31,288百万円であります。

上記の無形資産のうち、耐用年数を確定できる資産は、その耐用年数にわたって償却しております。

償却対象の無形資産償却費は、連結包括利益計算書の「原価」及び「販売費及び一般管理費」に含めております。

上記の無形資産のうち耐用年数の確定ができない資産は、2011年、2010年3月31日現在及び移行日において、それぞれ13,778百万円（166百万米ドル）、14,409百万円及び13,169百万円あります。このうち、主なものは商標権であります。これらの商標権

は企業結合時に取得したものであり、事業が継続する限り基本的に存続するため、耐用年数を確定できないと判断しております。

無形資産に含まれるファイナンス・リース資産（償却累計額及び減損損失累計額控除後）の帳簿価額は、2011年、2010年3月31日現在及び移行日において、それぞれ4,550百万円（55百万米ドル）、5,811百万円及び3,364百万円であり、主にソフトウェアに計上しております。

また、無形資産のうち、自己創設に該当する無形資産（償却累計額及び減損損失累計額控除後）は、2011年、2010年3月31日現在及び移行日において、それぞれ8,167百万円（98百万米ドル）、6,430百万円及び4,315百万円であり、主にソフトウェアに計上しております。

14 投資不動産

2011年及び2010年3月31日現在における投資不動産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額は次のとおりであります。

〔取得原価〕

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2011	2010	2011
期首	¥305,169	¥271,675	\$3,677
新規取得	8,556	22,437	103
取得後支出による増加	—	2,841	—
企業結合による取得	3,925	—	47
処分	(5,222)	(8,249)	(63)
在外営業活動体の換算差額	(4,308)	(2,220)	(52)
振替	3,149	18,137	38
その他	468	548	5
期末	¥311,737	¥305,169	\$3,755

〔減価償却累計額及び減損損失累計額〕

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2011	2010	2011
期首	¥(60,873)	¥(51,680)	\$ (733)
減価償却費	(5,748)	(6,098)	(69)
減損損失	(10,175)	(4,607)	(123)
処分	3,051	1,512	37
在外営業活動体の換算差額	674	(11)	8
その他	(998)	11	(12)
期末	¥(74,069)	¥(60,873)	\$ (892)

2011年及び2010年3月31日終了の事業年度において、それぞれ10,175百万円(123百万米ドル)及び4,607百万円の減損損失を認識しており、連結包括利益計算書の「固定資産評価損」に含まれております。

2011年3月31日終了の事業年度における当該減損損失対象は

主に国内のオフィスビル賃貸事業であり、生活産業・建設不動産事業部門に含まれております。

2010年3月31日終了の事業年度の減損損失のうち主なものは、米国のオフィスビル賃貸事業に関するものであり、当該対象資産が属する事業部門は、海外現地法人・海外支店であります。

〔帳簿価額及び公正価値〕

	帳簿価額	公正価値
2011年3月31日現在(単位：百万円)	¥237,668	¥287,271
2010年3月31日現在(単位：百万円)	¥244,296	¥298,817
移行日(2009年4月1日)(単位：百万円)	¥219,995	¥294,701
2011年3月31日現在(単位：百万米ドル)	\$2,863	\$3,461

各基準日現在の公正価値は、投資不動産の所在する地域及び評価される不動産の種類に関する最近の鑑定経験を有し、かつ不動産鑑定士等の公認された適切な専門家としての資格を有する独立の鑑定人による評価に基づいております。その評価は、当該不動産の所在する国の評価基準に従い類似資産の取引価格を反映した市場証拠に基づいております。

2011年及び2010年3月31日終了の事業年度における投資不動産に係る賃貸料収入は28,326百万円(341百万米ドル)及び31,811百万円であり、連結包括利益計算書の「収益」に含まれております。2011年及び2010年3月31日終了の事業年度における賃貸料収入に付随して発生した直接的な費用(修理、メンテナンスを含む)は、18,811百万円(227百万米ドル)及び21,220百万円であり主に「原価」に含まれております。

15 繰延税金

2011年、2010年3月31日現在及び移行日における繰延税金資産及び繰延税金負債の主な内訳は次のとおりであります。

	単位：百万円			単位：百万米ドル
	2011	2010	2009	2011
繰延税金資産：				
繰越欠損金	¥ 34,123	¥ 45,699	¥ 13,966	\$ 411
有価証券及びその他の投資	26,565	24,909	16,780	320
棚卸資産及び固定資産	68,341	59,577	55,869	824
貸倒引当金	4,572	5,880	1,083	55
退職給付引当金	43,398	38,792	50,970	523
その他	21,681	14,300	16,178	261
繰延税金資産合計	¥ 198,680	¥ 189,157	¥ 154,846	\$ 2,394
繰延税金負債：				
持分法適用会社等の投資	¥ (53,827)	¥ (40,253)	¥ (31,300)	\$ (649)
有価証券及びその他の投資	(33,563)	(57,414)	(19,932)	(405)
圧縮記帳積立金	(17,114)	(24,272)	(22,418)	(206)
退職給付信託	(29,224)	(29,833)	(22,941)	(352)
固定資産	(94,234)	(88,945)	(75,323)	(1,135)
その他	(2,748)	(9,291)	(15,558)	(33)
繰延税金負債合計	¥(230,710)	¥(250,008)	¥(187,472)	\$ (2,780)

2011年、2010年3月31日現在及び移行日における連結財政状態計算書上の繰延税金資産及び繰延税金負債は次のとおりであります。

	単位：百万円			単位：百万米ドル
	2011	2010	2009	2011
繰延税金資産	¥ 68,087	¥ 56,921	¥ 63,951	\$ 820
繰延税金負債	(100,117)	(117,772)	(96,577)	(1,206)

2011年及び2010年3月31日終了の事業年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の増減内容は次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2011	2010	2011
繰延税金資産及び(負債)の純額：			
期首	¥(60,851)	¥(32,626)	\$ (733)
新会計基準適用による累積的影響額			
利益剰余金	1,325	—	16
その他の資本の構成要素	(6,310)	—	(76)
その他の包括利益での認識額			
在外営業活動体の換算差額	(7,964)	(2,278)	(96)
売却可能有価証券	—	(36,703)	—
FVTOCIの金融資産	27,914	—	336
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(3,278)	1,160	(39)
確定給付制度の数理計算上の差異	9,566	(12,438)	115
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	53	(177)	1
当期利益での認識額	6,812	36,761	82
連結範囲の異動	703	(14,550)	8
期末	¥(32,030)	¥(60,851)	\$ (386)

2011年及び2010年3月31日終了の事業年度における当期利益での認識額のうち、主な内容は繰越欠損金に係るものであります。

当社は、繰延税金資産の認識にあたり、将来減算一時差異または繰越欠損金の一部または全部が将来課税所得に対して利用できる可能性を考慮しております。繰延税金資産の回収可能性の評価においては、予定される繰延税金負債の取崩、予測される将来課税所得及びタックスプランニングを考慮しております。当社は、認識された繰延税金資産については、過去の課税所得水準及び繰延税金資産が認識できる期間における将来課税所得の予測に基づき、税務便益が実現する可能性は高いと判断しております。ただし、認識可能と考えられる繰延税金資産の金額は、控除可能である期間における将来課税所得見込が減少すれば、同様に減少することとなります。繰延税金資産は回収可能性の評価により、2011年及び2010年3月31日終了の事業年度においてそれぞれ5,807百万円

(70百万米ドル)減少、6,424百万円増加しております。

当社は、一部の税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異について、繰延税金資産を認識しておりません。これらは、主に国内子会社にて発生した繰越欠損金に係るものであります。当社はこうした繰延税金資産の回収可能性を評価するため、当該子会社を個別に分析し、税務便益が実現する可能性が高くなった部分について減額しております。将来の課税所得の発生可能性が高くないため、繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異はそれぞれ、24,993百万円(301百万米ドル)(2010年3月31日現在27,014百万円、移行日29,491百万円)及び16,131百万円(194百万米ドル)(2010年3月31日現在14,739百万円、移行日25,169百万円)であります。将来減算一時差異は現行の税法上は失効することはありません。

2011年、2010年3月31日現在及び移行日における繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金の失効予定は次のとおりであります。

	単位：百万円			単位：百万米ドル
	2011	2010	2009	2011
1年目	¥ 2,497	¥ 2,333	¥ 3,601	\$ 30
2年目	542	2,334	981	7
3年目	1,843	1,028	1,398	22
4年目	2,686	2,456	1,188	32
5年目以降	17,425	18,863	22,323	210
合計	¥24,993	¥27,014	¥29,491	\$301

2011年及び2010年3月31日現在において、当社は子会社の投資に係る将来加算一時差異については、原則、繰延税金負債を認識しておりません。これは、当社が一時差異の取崩しの時期をコントロールする立場にあり、このような差異を予測可能な期間内に取崩さないことが確実であるためであります。2011年及び2010年3月31日現在において、繰延税金負債を認識していない子会社の

投資に係る将来加算一時差異はそれぞれ、599,804百万円(7,227百万米ドル)及び623,974百万円であります。

その他の流動資産には、2011年、2010年3月31日現在及び移行日において未収法人税等がそれぞれ14,202百万円(171百万米ドル)、31,755百万円及び14,440百万円含まれております。

16 社債及び借入金

(1) 社債及び借入金

2011年、2010年3月31日現在及び移行日における社債及び借入金（非流動負債）の内訳及び借入利率は次のとおりであります。

	単位：百万円			単位：百万米ドル
	2011	2010	2009	2011
担保付				
銀行及び保険会社からの借入				
最終返済期限2024年、平均利率4.27%	¥ 368,004	¥ 229,502	¥ 230,539	\$ 4,434
インドネシア・ルピア建社債				
最終返済期限2014年、平均利率10.27%	38,640	26,235	17,015	465
無担保				
銀行及び保険会社からの借入				
最終返済期限2026年、平均利率1.11%	2,634,309	2,462,716	2,255,372	31,739
円建普通社債				
2010年満期、固定利率	—	10,017	30,035	—
2011年満期、固定利率1.28%	20,079	32,155	32,125	242
2012年満期、固定・変動利率1.07%～1.90%	30,084	30,125	30,003	362
2013年満期、固定・変動利率1.08%～1.79%	45,372	45,466	45,272	547
2014年満期、固定・変動利率1.51%～2.10%	40,867	40,931	40,806	492
2015年満期、変動利率0.98%	15,000	15,000	15,000	181
2016年満期、固定利率1.70%～2.12%	53,062	53,046	52,556	639
2017年満期、固定・変動利率1.89%～1.98%	20,745	20,653	20,635	250
2018年満期、固定・変動利率1.89%～2.07%	25,728	25,602	25,606	310
2019年満期、固定利率1.61%～2.21%	21,136	20,740	10,897	255
2020年満期、固定利率1.01%～1.46%	19,921	9,925	—	240
2022年満期、固定利率1.71%	20,394	19,810	—	246
2030年満期、固定利率2.26%	10,159	—	—	122
2031年満期、固定利率2.19%	9,856	—	—	119
メディアムターム・ノートに基づく社債				
最終返済期限2021年、平均利率0.53%	66,820	104,443	116,319	805
その他の社債				
最終返済期限2012年、平均利率1.01%	7,242	11,339	750	87
小計	3,447,418	3,157,705	2,922,930	41,535
控除：一年以内に期限の到来する社債及び借入金	(530,455)	(491,919)	(386,535)	(6,391)
社債及び借入金（非流動負債）	¥2,916,963	¥2,665,786	¥2,536,395	\$35,144

2011年、2010年3月31日現在及び移行日における社債及び借入金（流動負債）の内訳は次のとおりであります。

	単位：百万円			単位：百万米ドル
	2011	2010	2009	2011
短期借入金（主として銀行借入金）	¥178,736	¥285,212	¥470,912	\$2,153
コマーシャルペーパー	141,244	168,690	321,112	1,702
合計	¥319,980	¥453,902	¥792,024	\$3,855

社債及び借入金（流動負債）の連結財政状態計算書の残高と合計との差額は、一年以内に期限の到来する社債及び借入金となっております。

2011年及び2010年3月31日終了の事業年度の短期借入金の加重平均利率は、それぞれ1.76%及び2.37%となっております。

2011年及び2010年3月31日終了の事業年度のコマーシャル

ペーパーの加重平均利率は、それぞれ0.35%及び0.30%となっております。

当社は、海外の1つの銀行団及び米銀との間で合計1,100百万米ドル、国内の2つの銀行団との間で合計445,000百万円（5,361百万米ドル）の信用枠を締結しております。2011年3月31日現在において、これらの信用枠は未使用となっております。

主な長短銀行借入は、以下のような約定に基づいております。

銀行は、債権保全を必要とする相当の事由が生じた場合、借手に対し、担保差入または追加差入、乃至は保証人をたててを要求することができ、また、それらの担保を、その銀行に対する借手のすべての債務への担保として扱うことが認められております。一部の銀行借入に係る約定は、特定の財務比率及び純資産の一定水準の維持を要求しております。債務不履行の際に銀行による一定の占有権を認めている約定もあります。また、主に政府系金融機関との約定では、銀行が借手に対し、収益の増加、株式及び社債発行

による資金調達により借入金の期限前の返済が可能と判断した場合には、当該借入金の期限前返済を請求することが認められております。また、一部約定では、銀行が請求した際には、借手は、剰余金の配当案等を株主総会前に銀行に提出し、あらかじめその承認を受けるよう定められております。2011年及び2010年3月31日終了の事業年度において当社はこのような請求を受けたことはなく、今後も受けることはない判断しております。

なお、当社は、2011年及び2010年3月31日終了の事業年度において、すべての社債及び借入金に係る約定を遵守しております。

(2) 担保差入資産

2011年、2010年3月31日現在及び移行日における社債及び借入金等に対する担保差入資産は次のとおりであります。

	単位：百万円			単位：百万米ドル
	2011	2010	2009	2011
現金及び預金	¥ 17,627	¥ 27,670	¥ 17,699	\$ 212
有価証券及び投資	31,301	28,983	67,560	377
営業債権及びその他の債権	474,638	349,064	317,940	5,719
棚卸資産	14,255	14,662	13,756	172
有形固定資産（減価償却累計額及び減損損失累計額控除後）	79,713	84,359	93,910	960
投資不動産（減価償却累計額及び減損損失累計額控除後）	23,592	30,990	37,645	284
合計	¥641,126	¥535,728	¥548,510	\$7,724

2011年、2010年3月31日現在及び移行日におけるこれらの担保差入資産に対応する債務は次のとおりであります。

	単位：百万円			単位：百万米ドル
	2011	2010	2009	2011
社債及び借入金等	¥495,084	¥305,050	¥376,046	\$5,965

上記のほか、2011年3月31日現在において、有価証券及び投資10,021百万円（121百万米ドル）を差入保証金の代用として差し入れております。

また、当社は、輸入金融を利用する際、通常は銀行にトラスト・レシートを差し入れ、輸入商品または当該商品の売却代金に対する担

保権を付与しております。輸入取引量が膨大であることから、手形を期日に決済するにあたり、個々に当該手形とその売却代金との関連付けは行っておらず、これらトラスト・レシートの対象資産の金額を算出することは実務上困難であり、上記金額には含まれておりません。

17 営業債務及びその他の債務

2011年、2010年3月31日現在及び移行日における営業債務及びその他の債務の内訳は次のとおりであります。

	単位：百万円			単位：百万米ドル
	2011	2010	2009	2011
支払手形	¥ 50,852	¥ 48,476	¥ 63,719	\$ 613
買掛金	905,700	930,624	842,280	10,912
持分法適用会社に対する債務	34,060	29,916	39,865	410
ファイナンス・リース債務	59,238	40,203	48,417	714
その他	94,383	123,418	83,787	1,137
営業債務及びその他の債務	¥1,144,233	¥1,172,637	¥1,078,068	\$13,786

2011年3月31日現在における買掛金には、FVTPLの金融負債が64,452百万円（777百万米ドル）含まれております。

持分法適用会社に対する債務には、ファイナンス・リース債務が、2011年、2010年3月31日現在及び移行日において、それぞれ6,720百万円(81百万米ドル)、8,736百万円及び15,972百万円含まれております。

2011年、2010年3月31日現在及び移行日における営業債務及びその他の債務の連結財政状態計算書における内訳は次のとおりであります。

	単位：百万円			単位：百万米ドル
	2011	2010	2009	2011
流動負債	¥1,026,160	¥1,045,833	¥ 971,470	\$12,363
非流動負債	118,073	126,804	106,598	1,423
合計	¥1,144,233	¥1,172,637	¥1,078,068	\$13,786

18 引当金

2011年3月31日終了の事業年度における引当金の内訳は次のとおりであります。

	単位：百万円			
	資産除去債務	従業員給付に係る引当金	その他	合計
期首	¥12,587	¥2,309	¥ 3,405	¥18,301
繰入額	2,234	540	4,486	7,260
使用額	(446)	(573)	(1,741)	(2,760)
増価費用	316	—	—	316
その他	(566)	—	748	182
期末	¥14,125	¥2,276	¥ 6,898	¥23,299

	単位：百万米ドル			
	資産除去債務	従業員給付に係る引当金	その他	合計
期首	\$151	\$28	\$41	\$220
繰入額	27	6	54	87
使用額	(5)	(7)	(21)	(33)
増価費用	4	—	—	4
その他	(7)	—	9	2
期末	\$170	\$27	\$83	\$280

2011年、2010年3月31日現在及び移行日における引当金の連結財政状態計算書における内訳は次のとおりであります。

	単位：百万円			単位：百万米ドル
	2011	2010	2009	2011
流動負債	¥ 5,925	¥ 3,864	¥ 4,208	\$ 71
非流動負債	17,374	14,437	14,288	209
合計	¥23,299	¥18,301	¥18,496	\$280

資産除去債務は、主に石油、石炭の採掘等に関する設備の撤去に係る費用等に係るものであります。

従業員給付に係る引当金は、長期有給休暇に係る引当金等により構成されております。

その他には、製品保証引当金等が含まれております。

19 従業員給付

(1) 退職後給付

親会社は、取締役及び執行役員を除く、ほぼすべての従業員に対して、確定給付型の年金制度及び退職一時金制度を設けております。確定給付型年金制度の給付額は、勤務年数、退職時の給与支給額、及びその他の要素に基づき設定されております。

子会社の多くは、内部積立による退職一時金制度と、外部積立

の退職年金制度のいずれか、または両制度を併せて採用しております。役員を除く従業員は、通常の定年退職や早期退職にあたり、ほとんどの場合において、退職時の給与や勤続年数等に基づく退職一時金を受領する権利を有しております。また、一部の子会社では、確定拠出型の年金制度を採用しております。

2011年及び2010年3月31日終了の事業年度における当社の年金費用の内訳は、次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2011	2010	2011
確定拠出制度	¥ (2,537)	¥ (2,143)	\$ (31)
確定給付制度	(11,726)	(8,640)	(141)
合計	¥(14,263)	¥(10,783)	\$ (172)

当社の年金費用は連結包括利益計算書において、「原価」または「販売費及び一般管理費」に含まれております。

2011年及び2010年3月31日終了の事業年度における確定給付制度の費用及び収益の内訳は次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2011	2010	2011
勤務費用	¥ (8,011)	¥(7,481)	\$ (97)
利息費用	(5,090)	(4,830)	(61)
制度資産の期待運用収益	4,737	4,093	57
過去勤務費用	(3,362)	(1,145)	(40)
清算・縮小による影響	—	723	—
年金費用	¥(11,726)	¥(8,640)	\$ (141)

2011年3月31日終了の事業年度における「原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれる年金費用はそれぞれ1,195百万円（14百万米ドル）（2010年3月31日終了の事業年度1,009百万円）及び10,531百万円（127百万米ドル）（2010年3月31日終了の事業年度7,631百万円）であります。

2011年及び2010年3月31日終了の事業年度におけるその他の包括利益（損失）に認識された数理計算上の差異は、次のとおりであります。

	単位：百万円	単位：百万米ドル
	数理計算上の差異	数理計算上の差異
2009年4月1日現在の累積額	¥ —	\$ —
前期の認識額	29,889	360
2010年3月31日現在の累積額	29,889	360
当期の認識額	(23,492)	(283)
2011年3月31日現在の累積額	¥ 6,397	\$ 77

2011年及び2010年3月31日終了の事業年度における年金給付債務の現在価値及び制度資産の公正価値の変動は次のとおりであります。

給付債務の増減

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2011	2010	2011
給付債務の期首残高	¥(193,373)	¥(194,221)	\$(2,330)
勤務費用	(8,011)	(7,481)	(97)
利息費用	(5,090)	(4,830)	(61)
制度改定	(3,362)	(1,145)	(40)
企業結合—子会社の取得、売却の純額	(82)	(175)	(1)
数理計算上の差異	(16,591)	3,894	(200)
給付支払額	9,287	9,683	112
在外営業活動体の換算差額	1,087	(318)	13
給付制度の縮小、清算	—	1,220	—
給付債務の期末残高	¥(216,135)	¥(193,373)	\$(2,604)

制度資産の増減

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2011	2010	2011
制度資産の期首残高	¥217,969	¥192,280	\$2,626
制度資産の期待運用収益	4,737	4,093	57
数理計算上の差異	(6,901)	25,995	(83)
企業結合—子会社の取得、売却の純額	—	162	—
年金拠出額	13,666	3,910	164
給付支払額	(8,287)	(8,569)	(100)
在外営業活動体の換算差額	(864)	218	(10)
給付制度の清算	—	(120)	—
制度資産の期末残高	¥220,320	¥217,969	\$2,654

2011年、2010年3月31日現在及び移行日における確定給付制度に関する連結財政状態計算書の認識額は次のとおりであります。

	単位：百万円			単位：百万米ドル
	2011	2010	2009	2011
確定給付債務の現在価値	¥(216,135)	¥(193,373)	¥(194,221)	\$(2,604)
制度資産の公正価値	220,320	217,969	192,280	2,654
積立状況	4,185	24,596	(1,941)	50
連結財政状態計算書における資産及び(負債)の純額	¥ 4,185	¥ 24,596	¥ (1,941)	\$ 50
確定給付債務の実績修正額	¥ (16,591)	¥ 3,894	¥ (9,749)	\$ (200)
制度資産の実績修正額	¥ (6,901)	¥ 25,995	¥ (37,477)	\$ (83)

当社の給付債務の測定基準日は主に3月31日であります。

当社の年金積立は、税法上の損金算入限度額、制度資産の積立状態、数理計算等の様々な要因を考慮の上行われます。制度資産への拠出は、既に提供された役務に対する給付に加え、将来提供される部分に対する給付を賄うことも意図しております。これに加え、親会社では、期末時点の年金積立状態の健全性を維持するため、市場性のある株式または現金を退職給付信託に拠出する場合があります。

当社の制度資産運用は、年金受給者（将来の年金受給者を含む）に対する給付を確保するために、許容されるリスクの範囲内で制度

資産価値の増大を図ることを目的としております。制度資産の運用にあたっては、投資対象資産の期待収益率及びリスクを考慮した上で、将来にわたり最適な組み合わせである政策的資産構成（以下、政策アセットミックス）を策定し、運用担当者の選定、財政状態の定期的な確認、長期運用方針の策定、資産配分状況のモニタリングなどにより資産運用状況を管理しております。政策アセットミックスは、設定した当初前提からの市場環境の変化や積立状況の変化に対応するため、定期的に見直しを行っております。また、政策アセットミックスはあくまでガイドラインであり、制限ではありません。そのため実際配分比率が政策アセットミックスを一時的に上下するこ

とは許容されております。

当社の目標とする資産別配分比率は株式50%、債券36%及びその他14%であります。

2011年、2010年3月31日現在及び移行日における制度資産の資産別配分率は次のとおりであります。

資産分類	単位：%		
	2011	2010	2009
株式	42	52	35
債券	40	34	35
その他 ^(注)	18	14	30
合計	100	100	100

(注)その他には、主として現金、オルタナティブ投資及び生保一般勘定が含まれております。

2011年及び2010年3月31日終了の事業年度における保険数理計算のために使用した主要な仮定は次のとおりであります。

	単位：%	
	2011	2010
3月31日現在の割引率	2.1	2.4
4月1日現在の長期期待運用収益率	2.2	2.1
昇給率	2.8	3.0

当社の長期期待運用収益率は資産配分方針や各資産の長期運用収益、運用リスク、制度資産を構成する各資産の相関関係等を詳細に検討して決定されております。2011年及び2010年3月31日終了の事業年度における実際運用収益は、それぞれ△2,164百万円(△26百万米ドル)及び30,088百万円であります。

当社の2011年4月1日から2012年3月31日までの1年間の予定会社拠出額は14,917百万円(180百万米ドル)であります。

一部の国内子会社では、退職一時金制度または退職年金制度に加えて複数事業主による年金制度に加入しており、期中の拠出額

を年金費用として、未払拠出金を債務として認識しております。2011年及び2010年3月31日終了の事業年度における子会社の当該年金制度に対する拠出額の合計は、それぞれ2,154百万円(26百万米ドル)及び1,894百万円であります。

(2) 従業員給付費用

2011年及び2010年3月31日終了の事業年度における「原価」に含まれる人件費の合計金額は、それぞれ47,647百万円(574百万米ドル)及び45,703百万円であります。

20 資本金

2011年、2010年3月31日現在における当社の発行可能株式総数及び発行済株式総数は次のとおりであります。

	単位：株	
	2011	2010
発行可能株式総数： 普通株式	2,000,000,000	2,000,000,000
発行済株式総数： 期首	1,250,602,867	1,250,602,867
期中増減	—	—
期末	1,250,602,867	1,250,602,867

上記の発行済株式総数に含まれる自己株式数は2011年、2010年3月31日現在及び移行日において、それぞれ537,680株、549,786株及び576,321株であります。

21 剰余金

(1) 資本剰余金

日本における会社法（以下、会社法）では、株式の発行に対しての払込みまたは給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることが規定されています。また、会社法では、資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

(2) 利益剰余金

会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金または利益準備金として積み立てることが規定されています。積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充てられます。

また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができることとされています。

親会社における会社法上の分配可能額は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成された親会社の会計帳簿上の利益剰余金の金額に基づいて算定されています。

また、会社法は分配可能額の算定にあたり一定の制限を設けています。親会社の会計帳簿上、その他利益剰余金として記帳されている金額は、2011年、2010年3月31日終了の事業年度及び移行日において、それぞれ325,723百万円（3,924百万米ドル）、320,515百万円及び270,972百万円であり、上記の制約を受けておりません。

22 その他の資本の構成要素及びその他の包括利益

2011年及び2010年3月31日終了の事業年度におけるその他の資本の構成要素の各項目の増減は次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2011	2010	2011
在外営業活動体の換算差額			
期首残高	¥ 37,471	¥ —	\$ 451
期中増減	(85,079)	37,471	(1,024)
期末残高	¥ (47,608)	¥ 37,471	\$ (573)
売却可能有価証券			
期首残高	¥ —	¥ 29,443	\$ —
期中増減	—	57,618	—
期末残高	¥ —	¥ 87,061	\$ —
FVTOCIの金融資産			
期首残高	¥ 87,061	¥ —	\$ 1,049
新会計基準適用による累積的影響額	8,254	—	99
期中増減	(38,575)	—	(465)
利益剰余金への振替	(2,993)	—	(36)
期末残高	¥ 53,747	¥ —	\$ 647
キャッシュ・フロー・ヘッジ			
期首残高	¥ (14,603)	¥ (17,429)	\$ (176)
期中増減	3,645	2,826	44
期末残高	¥ (10,958)	¥ (14,603)	\$ (132)
確定給付制度の数理計算上の差異			
期首残高	¥ —	¥ —	\$ —
期中増減	(13,825)	17,041	(167)
利益剰余金への振替	13,825	(17,041)	167
期末残高	¥ —	¥ —	\$ —
その他の資本の構成要素			
期首残高	¥ 109,929	¥ 12,014	\$ 1,324
新会計基準適用による累積的影響額	8,254	—	99
期中増減	(133,834)	114,956	(1,612)
利益剰余金への振替	10,832	(17,041)	131
期末残高	¥ (4,819)	¥ 109,929	\$ (58)

2011年及び2010年3月31日終了の事業年度における非支配持分に含まれるその他の包括利益の各項目の内訳は次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2011	2010	2011
在外営業活動体の換算差額	¥(2,598)	¥1,078	\$(31)
売却可能有価証券	—	246	—
FVTOCIの金融資産	(216)	—	(3)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	179	(137)	2
確定給付制度の数理計算上の差異	(110)	410	(1)
その他の包括利益	¥(2,745)	¥1,597	\$(33)

2011年及び2010年3月31日終了の事業年度におけるその他の包括利益の各項目の内訳とそれらに係る税効果額（非支配持分を含む）は次のとおりであります。

2011	単位：百万円		
	税効果前	税効果	税効果後
在外営業活動体の換算差額			
当期発生額	¥ (79,566)	¥ (8,024)	¥ (87,590)
当期利益への組替調整額	(147)	60	(87)
期中増減	(79,713)	(7,964)	(87,677)
売却可能有価証券			
当期発生額	—	—	—
当期利益への組替調整額	—	—	—
期中増減	—	—	—
FVTOCIの金融資産			
当期発生額	(67,379)	27,914	(39,465)
期中増減	(67,379)	27,914	(39,465)
キャッシュ・フロー・ヘッジ			
当期発生額	(6,209)	1,571	(4,638)
当期利益への組替調整額	14,388	(4,849)	9,539
期中増減	8,179	(3,278)	4,901
確定給付制度の数理計算上の差異			
当期発生額	(23,492)	9,566	(13,926)
期中増減	(23,492)	9,566	(13,926)
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分			
当期発生額	(3,101)	53	(3,048)
当期利益への組替調整額	2,636	—	2,636
期中増減	(465)	53	(412)
その他の包括利益合計	¥(162,870)	¥26,291	¥(136,579)

2010	単位：百万円		
	税効果前	税効果	税効果後
在外営業活動体の換算差額			
当期発生額	¥ 41,118	¥ (2,397)	¥ 38,721
当期利益への組替調整額	(291)	119	(172)
期中増減	40,827	(2,278)	38,549
売却可能有価証券			
当期発生額	91,138	(36,207)	54,931
当期利益への組替調整額	875	(496)	379
期中増減	92,013	(36,703)	55,310
FVTOCIの金融資産			
当期発生額	—	—	—
期中増減	—	—	—
キャッシュ・フロー・ヘッジ			
当期発生額	(16,336)	5,936	(10,400)
当期利益への組替調整額	13,439	(4,776)	8,663
期中増減	(2,897)	1,160	(1,737)
確定給付制度の数理計算上の差異			
当期発生額	29,889	(12,438)	17,451
期中増減	29,889	(12,438)	17,451
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分			
当期発生額	3,471	(154)	3,317
当期利益への組替調整額	3,686	(23)	3,663
期中増減	7,157	(177)	6,980
その他の包括利益合計	¥166,989	¥(50,436)	¥116,553

2011	単位：百万米ドル		
	税効果前	税効果	税効果後
在外営業活動体の換算差額			
当期発生額	\$ (958)	\$ (97)	\$ (1,055)
当期利益への組替調整額	(2)	1	(1)
期中増減	(960)	(96)	(1,056)
売却可能有価証券			
当期発生額	—	—	—
当期利益への組替調整額	—	—	—
期中増減	—	—	—
FVTOCIの金融資産			
当期発生額	(811)	336	(475)
期中増減	(811)	336	(475)
キャッシュ・フロー・ヘッジ			
当期発生額	(75)	19	(56)
当期利益への組替調整額	173	(58)	115
期中増減	98	(39)	59
確定給付制度の数理計算上の差異			
当期発生額	(283)	115	(168)
期中増減	(283)	115	(168)
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分			
当期発生額	(38)	1	(37)
当期利益への組替調整額	32	—	32
期中増減	(6)	1	(5)
その他の包括利益合計	\$(1,962)	\$317	\$(1,645)

23 配当

配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

2011年及び2010年3月31日終了の事業年度における配当の総額は次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2011	2010	2011
配当の総額			
中間配当	¥20,001	¥11,250	\$241
1株当たり配当額(円／米ドル)	¥16	¥9	\$0.2
期末配当	25,001	18,751	301
1株当たり配当額(円／米ドル)	20	15	0.2

2011年3月31日終了の事業年度の中間配当(配当総額20,001百万円(241百万米ドル))に関する取締役会決議日は2010年10月29日、基準日は2010年9月30日、効力発生日は2010年12月1日であります。2011年3月31日終了の事業年度の期末配当(配当総額

25,001百万円(301百万米ドル))に関する株主総会決議日は2011年6月24日、基準日は2011年3月31日、効力発生日は2011年6月27日、配当の原資は利益剰余金であります。

24 株式報酬

当社の株式報酬制度に関する説明は次のとおりであります。

ストック・オプション制度

親会社は、取締役、執行役員及び会社の資格制度に基づく理事に対してストック・オプション制度を採用しております。当該制度の下では、新株予約権1個当たり普通株式100株(2006年以前の付与分は1,000株)が付与対象者に対して付与されることとなります。新株予約権の権利行使価格は、(i)新株予約権の発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所の株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額、あるいは、(ii)新株予約権の発行日における東京証券取引所の株式普通取引の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)の

うち、いずれか大きい方の金額としております。

新株予約権は発行日に100%付与されます。付与された新株予約権は、その付与日の属する会計年度の翌会計年度の4月1日以降、4年3ヶ月間行使可能となります。

2010年5月18日開催の取締役会及び2010年6月22日開催の定時株主総会において、212,000株を上限とし、ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議しました。この決議により、212,000株の新株予約権が割当てられました。また、200,000株を上限として、ストック・オプションとしての新株予約権を新規に発行するための議案を、2011年5月17日開催の取締役会及び2011年6月24日開催の定時株主総会において決議しました。

2011年及び2010年3月31日終了の事業年度におけるストック・オプションの状況は次のとおりであります。

	2011			2010	
	株式数	加重平均行使価格		株式数	加重平均行使価格
	単位：株	単位：円	単位：米ドル	単位：株	単位：円
期首未行使残高	594,000	¥1,577	\$19	517,000	¥1,822
権利付与	212,000	1,004	12	195,000	1,062
権利行使	12,000	1,024	12	5,000	888
権利喪失または終了	63,000	1,461	18	113,000	1,839
期末未行使残高	731,000	1,430	17	594,000	1,577
期末行使可能残高	525,000	¥1,597	\$19	402,000	¥1,824

2011年3月31日現在における未行使残高及び行使可能残高は次のとおりであります。

行使価格帯	2011						
	未行使残高				行使可能残高		
	株式数	加重平均行使価格		加重平均残存期間	株式数	加重平均行使価格	
単位:円	単位:株	単位:円	単位:米ドル	単位:年	単位:株	単位:円	単位:米ドル
¥1,001～1,200	379,000	¥1,030	\$12	1.48	173,000	¥1,062	\$13
1,401～1,600	143,000	1,537	19	2.25	143,000	1,537	19
1,601～1,800	88,000	1,624	20	0.25	88,000	1,624	20
2,401～2,600	121,000	2,415	29	1.25	121,000	2,415	29
	731,000	¥1,430	\$17	2.64	525,000	¥1,597	\$19

加重平均公正価値は、次の前提条件のもと、ブラック・ショールズ・モデルを用いて評価しております。

	2011	2010
予想権利行使期間(年)	4.5	4.5
リスクフリーレート(%)	0.30	0.63
予想変動率(%)	40.14	39.35
予想配当利回り(%)	2.19	2.05

また、親会社は、取締役及び執行役員に対して株式報酬型ストック・オプション制度を採用しております。当該制度の下では、新株予約権1個当たり普通株式100株(2006年以前の付与分は1,000株)が付与対象者に対して付与されることとなりますが、新株予約権の権利行使価格は1株当たり1円であります。

新株予約権は発行日に100%付与されます。付与された新株予約権は、取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10年間行使可能となります。

2010年5月18日開催の取締役会及び2010年6月22日開催の定時株主総会において、400,000株を上限とし、ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議しました。この決議により、217,200株の新株予約権が割当てられました。また、340,000株を上限として、ストック・オプションとしての新株予約権を新規に発行するための議案を、2011年5月17日開催の取締役会及び2011年6月24日開催の定時株主総会において決議しました。

2011年及び2010年3月31日終了の事業年度における株式報酬型ストック・オプションの状況は次のとおりであります。

	2011	2010
	株式数	株式数
	単位:株	単位:株
期首未行使残高	460,500	300,800
権利付与	217,200	187,500
権利行使	7,300	27,800
権利喪失または終了	—	—
期末未行使残高	670,400	460,500
期末行使可能残高	90,600	76,300

株式報酬型ストック・オプションの加重平均公正価値は、次の前提条件のもと、ブラック・ショールズ・モデルを用いて評価しております。

	2011	2010
予想権利行使期間(年)	2.61	3.35
リスクフリーレート(%)	0.15	0.47
予想変動率(%)	45.77	42.19
予想配当利回り(%)	2.97	2.18

なお、2011年及び2010年3月31日終了の事業年度におけるストック・オプション制度及び株式報酬型ストック・オプション制度に係る費用は、それぞれ234百万円(3百万米ドル)及び207百万円であります。

25 金融商品及び関連する開示

(1) 資本管理

当社の資本管理は、経営の健全性・効率性を維持し、持続的な成長を実現するため、事業のリスクに見合った適正な資本水準、並びに負債・資本構成を維持することを基本方針としております。

当社が資本管理において用いる主な指標には、以下のものがあります。

- ・リスクアセット^(注1)と株主資本のバランス
- ・ネット有利子負債^(注2)の株主資本に対する倍率(ネットD/Eレシオ)

(注1) 最大損失可能性額のことであり、売掛金、棚卸資産、固定資産及び株式・出資金等を含む資産に、その潜在的な損失リスクに応じ当社が独自に設定したリスクウェイトを乗じ、さらにデリバティブ、契約及び偶発債務に係る潜在的な損失可能性額を加えることにより算出されております。この最大損失可能性額は、各ビジネスに係る資産の市場価値の変動性に基づき統計的に測定されるものであり、全般的な経済環境や業界の傾向等を考慮した数々の主観的な判断、見積り及び前提に基づいて測定されております。

(注2) 有利子負債の金額から現金及び現金同等物並びに定期預金の金額を控除したものであります。

当社は、中期経営計画の策定及び見直しの都度、収益及び投資計画に加え、これらの指標についてもマネジメントがモニターし、確認しております。

なお、当社が適用を受ける重要な資本規制(会社法等の一般的な規定を除く)はありません。

(2) 財務上のリスク管理方針

当社は国際的に営業活動を行っており、為替、金利及び商品価格の変動リスクに晒されております。当社が取り組んでいるデリバティブは、主にこれらのリスクを軽減するための為替予約、通貨スワップ、金利スワップ及び商品先物取引などです。当社は為替変動リスク、金利変動リスク及び商品価格変動リスクの変化を継続的に監視すること及びヘッジ機会を検討することによって、これらのリスクを評価しております。当社はトレーディング目的のための商品デリバティブを保有または発行しております。また当社は、金融資産の契約相手の契約不履行の場合に生じる信用リスクに晒されておりますが、契約相手の大部分は国際的に認知された金融機関であり、契約も多数の主要な金融機関に分散されているため、そのようなリスクは小さいと考えております。当社の財務運営の方針・目的は、中長期にわたり安定的な資金調達を行うこと、及び十分な流動性を保持することです。

1. 為替リスク管理

当社は国際的に営業活動を行っており、当社の営業拠点の現地通貨以外の通貨による売買取引、ファイナンス及び投資に関連する為替変動リスクに晒されております。当社の為替リスク管理の方針は、外貨建の資産と負債や未認識の確定契約が相殺されることも考慮の上、為替予約や通貨スワップ等を利用して非機能通貨のキャッシュ・フローの経済的価値を保全することです。

2011年及び2010年3月31日現在における当社の為替リスクエクスポージャー(純額)は、次のとおりであります。

	2011					
	米ドル	英ポンド	人民元	ユーロ	その他	合計
経常ポジション (百万円)	7,305	377	9,581	(786)	25,316	41,793
(千現地通貨)	87,848	2,816	754,517	(6,682)	—	—
非経常ポジション (百万円)	10,839	482	2,331	2,243	27,430	43,325
(千現地通貨)	130,361	3,600	183,597	19,081	—	—
	2010					
	米ドル	英ポンド	人民元	ユーロ	その他	合計
経常ポジション (百万円)	5,182	(330)	11,132	603	18,520	35,107
(千現地通貨)	55,699	(2,347)	816,671	4,828	—	—
非経常ポジション (百万円)	12,558	135	3,456	3,797	19,800	39,746
(千現地通貨)	134,979	958	253,531	30,397	—	—

(注) 1 経常ポジションとは、為替差額を当期利益で認識する外貨建の営業債権・債務、予定販売・購入取引、デリバティブ等から生じる為替リスクエクスポージャーであります。非経常ポジションとは、為替差額をその他の包括利益で認識する外貨建投資等に係る為替リスクエクスポージャーであります。

2 プラスは受取ポジション、またマイナスは支払ポジションを表しております。

(a) 外貨感応度分析

以下の表は、当社の為替リスクエクスポージャーに対する感応度分析であります。

感応度分析は、期末日現在における経常ポジションに対して、日本円が1%円高となった場合に、連結包括利益計算書の税引前利益に与える影響を示しております。本分析においては、その他の変動要因(残高、金利等)は一定であることを前提としております。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2011	2010	2011
税引前利益	¥(418)	¥(351)	\$ (5)

(b) 為替予約

2011年、2010年3月31日現在及び移行日において存在する主な為替予約の詳細は次のとおりであります。

2011	平均為替レート	外貨額	契約額	公正価値
	単位:円	単位:千外貨	単位:百万円	単位:百万円
米ドル買/日本円売				
1年以内	¥84.87	\$2,907,759	¥246,790	¥(5,274)
1年超	85.90	582,137	50,007	(3,306)
日本円買/米ドル売				
1年以内	82.47	3,218,741	265,446	(1,957)
1年超	87.62	186,716	16,360	1,343

2010	平均為替レート	外貨額	契約額	公正価値
	単位:円	単位:千外貨	単位:百万円	単位:百万円
米ドル買/日本円売				
1年以内	¥92.77	\$3,474,202	¥322,299	¥ 611
1年超	88.00	813,559	71,593	1,462
日本円買/米ドル売				
1年以内	90.98	3,469,915	315,911	(7,281)
1年超	89.99	219,956	19,794	290

2009	平均為替レート	外貨額	契約額	公正価値
	単位:円	単位:千外貨	単位:百万円	単位:百万円
米ドル買/日本円売				
1年以内	¥99.31	\$1,930,122	¥191,686	¥(3,015)
1年超	92.59	1,423,172	131,768	2,514
日本円買/米ドル売				
1年以内	96.66	2,540,129	245,514	(3,651)
1年超	92.72	323,902	30,033	(351)

(c)通貨スワップ

2011年、2010年3月31日現在及び移行日において存在する主な通貨スワップの詳細は次のとおりであります。

	平均為替レート	外貨額	契約額	公正価値
	単位:円	単位:千外貨	単位:百万円	単位:百万円
2011				
米ドル買／日本円売				
1年以内	¥ 82.57	\$2,290,767	¥189,137	¥(1,647)
日本円買／米ドル売				
1年以内	118.12	67,729	8,000	2,429
1年超	119.58	29,269	3,500	1,108
2010				
米ドル買／日本円売				
1年以内	¥ 90.27	\$2,509,761	¥226,558	¥(7,087)
1年超	120.40	8,306	1,000	12
日本円買／米ドル売				
1年以内	115.21	184,636	21,273	3,789
1年超	119.24	137,563	16,400	3,724
2009				
米ドル買／日本円売				
1年以内	¥ 97.14	\$2,584,394	¥251,036	¥(3,560)
1年超	114.45	32,249	3,691	0
日本円買／米ドル売				
1年以内	112.99	166,380	18,800	733
1年超	115.85	409,244	47,300	3,468

2. 金利リスク管理

当社は、事業活動の中で様々な金利変動リスクに晒されています。特に、金利の変動は借入コストに影響を与えます。これは、当社の借入の大部分が変動金利であり、また、都度借換えを行う短期借入金があるためです。

しかしながら、金利変動が借入コストに与える影響は、金利変動の影響を受ける資産からの収益により相殺されます。例えば、当社は、収益が金利変動の影響を受ける自動車金融事業などにも取り組んでいます。当社は、これら資産・負債から生じる金利変動リスクをモニタリングし、急激な金利変動時には、金利スワップ等のデリバティブ取引等を利用することで、損益の変動を機動的にヘッジする体制を整えております。

金利感応度分析

次の表は、2011年及び2010年3月31日終了の事業年度において、金利が1%上昇した場合に、金利変動の影響を受ける商品から生じる損益が当社の税引前利益に与える影響を示しております。この分析は、2011年及び2010年3月31日現在に当社が保有する正味の変動金利性金融商品残高に1%を乗じて算出しており、将来にわたる残高の増減、為替変動の影響、変動金利性の借入金に係る借換時期・金利改定時期の分散効果等を考慮せず、その他のすべての変数を一定として計算しております。

変動金利条件付有利子負債・融資、固定金利条件付であっても金利スワップ契約により実質変動金利条件付となっている有利子負債・融資、現金及び現金同等物、定期預金並びに期末日で未決済の売掛金・買掛金等を金利変動の影響を受ける商品として感応度を算定しております。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2011	2010	2011
税引前利益	¥(16,439)	¥(15,748)	\$(198)

3. 信用リスク管理

当社は、取引先の信用リスク管理に、当社独自の信用格付である Sumisho Credit Rating (以下、SCR)を用いています。このSCRでは、取引先を信用力に応じて合計9段階に格付けし、格付に応じて与信枠設定の決裁権限を定め、格付ごとに2%～80%のリスクウェイトを設定しております。また、取引先の与信枠を定期的に見直し、信用エクスポージャーを当該枠内で適切に管理しております。

当社の債権は、広範囲の産業や地域に広がる多数の取引先に対する債権から構成されております。当社は、取引先の信用評価を継続的に実施し、必要な場合には担保取得などの保全措置も講じております。

当社は、単独の相手先またはその相手先が所属するグループについて、過度に集中した信用リスクのエクスポージャーを有しておりません。

また、預金とデリバティブについては、取引先の大部分が国際的に認知された金融機関であることから、それらの信用リスクは限定的であります。

2011年及び2010年3月31日終了の事業年度における期末、期中毎月末時点の最大・最小・平均のVaRの数値は次のとおりであります。(保有期間は原則3日間)

なお、当社は組織ごとのリスク管理を目的としてVaR計測を用いており、連結グループ内の取引については相殺消去しておりません。

単位:百万円				
2011				
	期末	最大	最小	平均
VaR	¥3,885	¥4,855	¥3,337	¥4,045
単位:百万円				
2010				
	期末	最大	最小	平均
VaR	¥4,901	¥7,008	¥4,553	¥5,645
単位:百万米ドル				
2011				
	期末	最大	最小	平均
VaR	\$47	\$58	\$40	\$49

当社におけるVaR計測では、主として信頼区間99%のモンテカルロ・シミュレーション法を用いております。VaRは、市場リスクファクターの変化に関するデータの推移を混合したものであるため、実際の結果は、上記の算出によるものと大きく乖離する可能性があります。また、VaR計測手法の正確さを確認するために、当社では、定期的に、VaRと実際の損益を比較するバックテストを実施しております。最近実施した2010年12月末時点までの1年間を対象としたテストでは、損益の変動額がVaRの範囲内に収まっており、当社のVaR計測モデルは相応に正確な手法であると判断しております。

保証及び連結財務諸表に表示されている金融資産の減損後の帳簿価額は、獲得した担保の評価額を考慮に入れない、当社の金融資産の信用リスクに対するエクスポージャーの最大値であります。

4. 商品価格リスク管理

当社は、貴金属、非鉄金属、燃料、農産物等の現物取引、鉱物、石油、及びガス開発プロジェクトへの投資を行っており、関連する商品価格の変動リスクに晒されております。当社は、商品の売り繋ぎや売り買い数量・時期等のマッチング、デリバティブ等の活用によって、商品の価格の変動によるリスクを減少させるよう努めております。また、予め決められたポジション限度・損失限度枠内で、トレーディング目的のデリバティブ取引も限定的に実施しております。

商品価格感応度分析

当社は、市場に影響されやすい市況商品取引(主に貴金属、非鉄金属、燃料、農産物等)リスクを計測するためにValue at Risk (以下、VaR)計測を用いております。

5. 流動性リスク管理

当社の財務運営の方針・目的は、中長期にわたり安定的な資金調達を行うこと、及び十分な流動性を保持することです。当社では、従来より金融市場の混乱等いくつかの有事シナリオを想定し、流動性リスクを監視しております。必要となる流動性については、営業活動によるキャッシュ・フローや、良好な関係を築いている金融機関からの借入、資本市場における社債発行、及びコマーシャルペーパーの発行等により調達した資金を、総じて格付機関から高い格付を付与された信用力の高い金融機関に預金として確保しております。

また、当社は、国内の有力金融機関及び海外の大手金融機関との間で未実行の複数のコミットメントライン(短期借入枠)契約を締結しており、コミットメントペースではない借入枠と併せ、流動性リスクの軽減を図っております。

2011年、2010年3月31日現在及び移行日における当社の非デリバティブ金融負債(リース債務等を除く。)の残存契約満期金額は次のとおりであります。

		単位:百万円			
		1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
2011					
社債及び借入金		¥ 850,435	¥1,780,170	¥1,136,793	¥3,767,398
営業債務及びその他の債務		999,096	26,705	43,080	1,068,881
金融保証契約		43,955	93,456	34,071	171,482
2010					
社債及び借入金		¥ 945,821	¥1,670,957	¥ 994,829	¥3,611,607
営業債務及びその他の債務		1,019,100	13,218	60,160	1,092,478
金融保証契約		144,788	93,697	51,963	290,448
2009					
社債及び借入金		¥1,178,559	¥1,636,697	¥ 899,698	¥3,714,954
営業債務及びその他の債務		937,737	23,198	43,939	1,004,874
金融保証契約		186,104	76,793	37,521	300,418

		単位:百万米ドル			
		1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
2011					
社債及び借入金		\$10,246	\$21,448	\$13,696	\$45,390
営業債務及びその他の債務		12,037	322	519	12,878
金融保証契約		530	1,126	410	2,066

2011年、2010年3月31日現在及び移行日における当社のデリバティブの流動性分析の結果は次のとおりであります。この表は、デリバティブ金融商品の将来の収入・支出をもとに作成しております。総額決済するデリバティブについても、取引毎に収入・支出純

額で表示しております。受取金額または支払金額が固定されていない場合、開示金額は2011年、2010年3月31日現在及び移行日時点でのイールド・カーブを参照して見積もられた金利で算出しております。

		単位:百万円			
		1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
2011					
金利	収入	¥ 7,326	¥ 23,839	¥ 9,758	¥ 40,923
	支出	(2,409)	(5,231)	(3,715)	(11,355)
外貨	収入	10,339	4,721	149	15,209
	支出	(19,514)	(4,179)	(295)	(23,988)
商品	収入	64,169	5,682	6,667	76,518
	支出	(71,816)	(16,588)	(8,910)	(97,314)
2010					
金利	収入	¥ 6,652	¥ 18,677	¥ 8,782	¥ 34,111
	支出	(4,658)	(4,382)	(1,670)	(10,710)
外貨	収入	12,354	8,877	203	21,434
	支出	(24,638)	(6,317)	(307)	(31,262)
商品	収入	56,824	13,943	292	71,059
	支出	(59,090)	(26,417)	(12,630)	(98,137)
2009					
金利	収入	¥ 3,671	¥ 14,285	¥ 10,205	¥ 28,161
	支出	(3,113)	(3,856)	(1,552)	(8,521)
外貨	収入	21,885	19,438	1,372	42,695
	支出	(37,075)	(4,184)	(662)	(41,921)
商品	収入	69,115	15,397	12	84,524
	支出	(68,788)	(29,840)	(25,150)	(123,778)

単位：百万米ドル

		1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
2011					
金利	収入	\$ 88	\$ 287	\$ 118	\$ 493
	支出	(29)	(63)	(45)	(137)
外貨	収入	124	57	2	183
	支出	(235)	(50)	(4)	(289)
商品	収入	773	69	80	922
	支出	(865)	(200)	(107)	(1,172)

(3) 金融商品の公正価値

1. 公正価値の測定方法

金融資産及び金融負債の公正価値は、次のとおり決定しております。金融商品の公正価値の見積りにおいて、市場価格が入手できる場合は、市場価格を用いております。市場価格が入手できない金融商品の公正価値に関しては、将来キャッシュ・フローを割引く方法、またはその他の適切な評価方法により見積もっております。

現金及び現金同等物、定期預金、有価証券

満期までの期間が短期であるため帳簿価額と公正価値はほぼ同額であります。

その他の投資

市場性のある有価証券の公正価値は市場価格を用いて見積もっております。その他の投資は、顧客やサプライヤーなど、非上場である非持分法適用会社の発行する普通株式及び債券への投資や、一部の金融機関の発行する非上場の優先株式等を含んでおります。非上場普通株式は市場価格が存在しないため、2010年3月31日現在及び移行日においては公正価値を見積もっておりません。

2011年3月31日現在においては、非上場普通株式も割引将来キャッシュ・フロー、収益、利益性及び純資産に基づく評価モデル、類似業種比較法及びその他の評価方法により、公正価値を算定しております。

営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務

帳簿価額と公正価値がほぼ同額であるとみなされる変動金利付貸付金等を除く当該債権債務の公正価値については、同程度の信用格付を有する貸付先または顧客に対して、同一の残存期間で同条件の貸付または信用供与を行う場合の金利を用いて、将来キャッシュ・フローを割引く方法により見積もっております。

社債及び借入金

帳簿価額と公正価値がほぼ同額であるとみなされる変動金利付債務を除く社債及び借入金の公正価値については、同一の残存期間で同条件の借入を行う場合の金利を用いて、将来キャッシュ・フローを割引く方法により見積もっております。

第三者の債務に対する保証

金融保証の公正価値は、独立した企業間の取引として、保証人の受け取るまたは受け取り得る保証料に基づき見積もっております。

金利スワップ、通貨スワップ及び通貨オプション

金利スワップ、通貨スワップ及び通貨オプションの公正価値については、ブローカーによる提示相場や、利用可能な情報に基づく適切な評価方法により見積もっております。

為替予約

為替予約の公正価値については、同様の条件により行う為替予約の市場価格に基づき見積もっております。

金利先物取引・債券先物取引

金利先物取引・債券先物取引の公正価値については、市場価格を用いて見積もっております。

商品先物、先渡し及びスワップ取引

商品先物、先渡し及びスワップ取引の公正価値については、市場価格を用いて見積もっております。

2. 償却原価で測定される金融商品

2011年、2010年3月31日現在及び移行日における償却原価で測定される金融商品の公正価値は次のとおりであります。なお、償却原価で測定する金融資産のうち「有価証券」及び「その他の投資」については、注記6において開示しております。

	単位：百万円	
	2011	
	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定される金融資産：		
営業債権及びその他の債権	¥2,086,394	¥2,088,755
償却原価で測定される金融負債：		
社債及び借入金	3,767,398	3,789,887
営業債務及びその他の債務	1,079,781	1,079,879

	単位：百万円	
	2010	
	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定される金融資産：		
営業債権及びその他の債権	¥2,121,098	¥2,123,879
償却原価で測定される金融負債：		
社債及び借入金	3,611,607	3,630,568
営業債務及びその他の債務	1,172,637	1,172,477

	単位：百万円	
	2009	
	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定される金融資産：		
営業債権及びその他の債権	¥2,272,640	¥2,274,546
償却原価で測定される金融負債：		
社債及び借入金	3,714,954	3,732,202
営業債務及びその他の債務	1,078,068	1,077,888

	単位：百万米ドル	
	2011	
	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定される金融資産：		
営業債権及びその他の債権	\$25,137	\$25,166
償却原価で測定される金融負債：		
社債及び借入金	45,390	45,661
営業債務及びその他の債務	13,009	13,011

3. 公正価値で測定される金融商品

IFRS第7号「金融商品：開示」は、公正価値の測定に利用するインプットの重要性を反映させた公正価値の階層を用いて、公正価値の測定を分類することを要求しております。当社は、以下で開示している公正価値ヒエラルキーに関して、2009年12月31日以前に終了する会計年度の比較情報を提供しないことを容認するIFRS第1号の免除規定を早期適用しております。

公正価値の階層は、以下のレベルとなっております。

レベル1—活発な市場における同一資産・負債の市場価格

レベル2—直接または間接的に観察可能な、公表価格以外の価格で構成されたインプット

レベル3—観察不能な価格を含むインプット

公正価値の測定に使用される公正価値の階層のレベルは、公正価値の測定の重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定しております。

2011年及び2010年3月31日現在における公正価値の階層ごとに分類された、連結財政状態計算書に公正価値で認識される金融資産及び金融負債は次のとおりであります。

2011	単位：百万円			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
有価証券及びその他の投資				
FVTPLの金融資産	¥ 5,157	¥ 157	¥ 26,467	¥ 31,781
FVTOCIの金融資産	285,839	46,857	78,754	411,450
営業債権及びその他の債権 (FVTPL)	—	47,462	—	47,462
その他の金融資産 (デリバティブ)				
ヘッジに指定されたデリバティブ	—	43,922	—	43,922
ヘッジに指定されないデリバティブ	10,087	77,510	93	87,690
合計	¥301,083	¥ 215,908	¥105,314	¥ 622,305
負債：				
営業債務及びその他の債務 (FVTPL)	¥ —	¥ (64,452)	¥ —	¥ (64,452)
その他の金融負債 (デリバティブ)				
ヘッジに指定されたデリバティブ	—	(17,141)	—	(17,141)
ヘッジに指定されないデリバティブ	(9,755)	(87,216)	(18,149)	(115,120)
合計	¥ (9,755)	¥(168,809)	¥ (18,149)	¥(196,713)

2010	単位：百万円			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
売買目的有価証券	¥ 5,008	¥ —	¥ —	¥ 5,008
売却可能有価証券	361,311	48,522	—	409,833
デリバティブ	10,696	114,747	120	125,563
合計	¥377,015	¥ 163,269	¥ 120	¥ 540,404
負債：				
デリバティブ	¥ (6,373)	¥(113,014)	¥(20,499)	¥(139,886)
合計	¥ (6,373)	¥(113,014)	¥(20,499)	¥(139,886)

2011	単位：百万米ドル			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
有価証券及びその他の投資				
FVTPLの金融資産	\$ 62	\$ 2	\$ 319	\$ 383
FVTOCIの金融資産	3,444	564	949	4,957
営業債権及びその他の債権 (FVTPL)	—	572	—	572
その他の金融資産 (デリバティブ)				
ヘッジに指定されたデリバティブ	—	529	—	529
ヘッジに指定されないデリバティブ	122	934	1	1,057
合計	\$3,628	\$ 2,601	\$1,269	\$ 7,498
負債：				
営業債務及びその他の債務 (FVTPL)	\$ —	\$ (777)	\$ —	\$ (777)
その他の金融負債 (デリバティブ)				
ヘッジに指定されたデリバティブ	—	(206)	—	(206)
ヘッジに指定されないデリバティブ	(117)	(1,051)	(219)	(1,387)
合計	\$ (117)	\$(2,034)	\$ (219)	\$(2,370)

2011年3月31日終了の事業年度における経常的にレベル3で測定される金融商品の期首から期末までの変動は次のとおりであります。

	単位：百万円		
	FVTPLの金融資産	FVTOCIの金融資産	その他の金融資産 及びその他の金融 負債（純額）
2011			
期首残高	¥28,604	¥78,268	¥(20,379)
購入	3,351	5,055	—
包括利益			
当期利益	967	—	(2,443)
その他の包括利益	—	2,813	—
売却	(5,361)	(7,382)	—
決済	(1,094)	—	4,766
期末残高	¥26,467	¥78,754	¥(18,056)
期末に保有する金融商品に関し、当期利益として認識された利得または損失（純額）	¥ 758	¥ —	¥ (3,508)

	単位：百万米ドル		
	FVTPLの金融資産	FVTOCIの金融資産	その他の金融資産 及びその他の金融 負債（純額）
2011			
期首残高	\$345	\$943	\$(246)
購入	40	61	—
包括利益			
当期利益	12	—	(29)
その他の包括利益	—	34	—
売却	(65)	(89)	—
決済	(13)	—	57
期末残高	\$319	\$949	\$(218)
期末に保有する金融商品に関し、当期利益として認識された利得または損失（純額）	\$ 9	\$ —	\$ (42)

上記の当期利益は、連結包括利益計算書の「商品販売に係る収益」、「商品販売に係る原価」、「有価証券売却益」及び「有価証券評価損」に含まれております。

(4) デリバティブ及びヘッジ

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとは、資産及び負債、または確定約定に係る公正価値の変動リスクを回避するためのヘッジであります。当社は確定約定に関する公正価値の変動をヘッジするために商品先物取引及び為替予約を利用しております。また、当社は変動金利を稼

得する資産に対して固定金利支払の借入を行っている場合、当該借入の公正価値の変動をヘッジするために金利スワップを利用しております。公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブの公正価値の変動は当期利益として認識され、ヘッジが有効な範囲においてヘッジ対象の公正価値の変動による当期利益と相殺されております。2011年及び2010年3月31日終了の事業年度に計上されたヘッジ対象の損益は、それぞれ4,803百万円（58百万米ドル）の損失及び7,205百万円の損失であり、ヘッジ手段の損益は、それぞれ4,803百万円（58百万米ドル）の利益及び7,205百万円の利益であります。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとは、将来キャッシュ・フローの変動リスクを回避するためのヘッジであります。当社は予定取引に関するキャッシュ・フローの変動をヘッジするために商品先物取引及び為替予約を、また、変動金利の借入に関連するキャッシュ・フローの変動をヘッジするために金利スワップを利用しております。キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブ取引の公正価値の変動はその他の包括利益として認識し、その他の資本の構成要素に含まれており、ヘッジ対象が当期利益に認識された時点で当期利益へ振り替えております。2011年及び2010年3月31日現在において1年以内に当期利益に振り替えられると見込まれるデリバティブ損益の金額(税効果後)は、それぞれ8,660百万円(104百万米ドル)の損失及び11,686百万円の損失であります。

在外営業活動体に対する純投資のヘッジ

当社は在外営業活動体に対する純投資の為替変動リスクを回避するために通貨スワップ及び外貨建借入金を利用しております。ヘッジ手段であるデリバティブ取引の公正価値の変動及び外貨建借入金の換算差額は、ヘッジが有効な範囲においてその他の包括利益として認識し、その他の資本の構成要素に含まれております。

2011年、2010年3月31日現在及び移行日におけるデリバティブの公正価値は次のとおりであります。

	単位:百万円				
	公正価値ヘッジ	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体に対する純投資ヘッジ	ヘッジ指定されていないデリバティブ	合計
2011					
[デリバティブ債権]					
金利	¥33,834	¥ —	¥ —	¥ 6,051	¥ 39,885
外貨	3,576	2,648	125	8,860	15,209
商品	1,491	2,248	—	72,779	76,518
合計	¥38,901	¥ 4,896	¥ 125	¥ 87,690	¥ 131,612
その他の金融資産(流動資産)					68,641
その他の金融資産(非流動資産)					53,507
合計					¥ 122,148
[デリバティブ債務]					
金利	¥ (2,190)	¥ (3,019)	¥ —	¥ (5,750)	¥ (10,959)
外貨	(3)	(6,019)	(1,634)	(16,332)	(23,988)
商品	(227)	(4,049)	—	(93,038)	(97,314)
合計	¥ (2,420)	¥ (13,087)	¥ (1,634)	¥ (115,120)	¥ (132,261)
その他の金融負債(流動負債)					(92,136)
その他の金融負債(非流動負債)					(33,998)
合計					¥ (126,134)

ヘッジに指定されないデリバティブ

IAS第39号「金融商品:認識及び測定」はヘッジ会計を適用するために必要となる基準を明記しております。例えば、ヘッジ会計は、ヘッジの対象となるリスクの変動により公正価値が変動する際に、その公正価値の変動が当期利益を通じて再測定されるヘッジ対象については適用できません。当社は、ヘッジ関係がヘッジ会計を適用する要件を満たさない場合を含め、デリバティブを利用することが経済的に合理的である場合には、デリバティブを利用しております。

当社は、外貨建資産、負債及び会計上未認識の確定契約に係る為替変動を経済的にヘッジするために為替予約取引を利用しております。当社はまた、在庫及び会計上未認識の確定契約に係る市況商品の市場価格の変動を経済的にヘッジするために商品先物及び先渡取引、並びにスワップ契約を締結しております。当社はマネジメントの承認する範囲内でトレーディング目的の商品デリバティブ取引を行っております。これらのデリバティブにはヘッジ会計は適用されず、公正価値の変動はすべて当期利益として認識しております。

上記以外に、在外営業活動体に対する純投資ヘッジのヘッジ手段に指定されている外貨建借入金が17,449百万円(210百万米ドル)あります。

なお、デリバティブ債権・債務記載額と連結財政状態計算書残高との相違は、デリバティブ債権・債務及び預託金との相殺等によるものであります。

2010	単位:百万円				
	公正価値ヘッジ	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体に対する純投資ヘッジ	ヘッジ指定されていないデリバティブ	合計
[デリバティブ債権]					
金利	¥27,795	¥ 4	¥ —	¥ 5,271	¥ 33,070
外貨	3,740	1,060	195	16,439	21,434
商品	3,431	2,612	—	65,016	71,059
合計	¥34,966	¥ 3,676	¥ 195	¥ 86,726	¥ 125,563
その他の金融資産(流動資産)					67,800
その他の金融資産(非流動資産)					53,723
合計					¥ 121,523
[デリバティブ債務]					
金利	¥(2,967)	¥ (2,179)	¥ —	¥ (5,341)	¥ (10,487)
外貨	(27)	(7,789)	(2,871)	(20,575)	(31,262)
商品	(268)	(8,461)	—	(89,408)	(98,137)
合計	¥(3,262)	¥(18,429)	¥(2,871)	¥(115,324)	¥(139,886)
その他の金融負債(流動負債)					(87,776)
その他の金融負債(非流動負債)					(52,434)
合計					¥(140,210)

上記以外に、在外営業活動体に対する純投資ヘッジのヘッジ手段に指定されている外貨建借入金が20,743百万円あります。

なお、デリバティブ債権・債務記載額と連結財政状態計算書残高との相違は、デリバティブ債権・債務及び預託金との相殺等によるものであります。

2009	単位:百万円				
	公正価値ヘッジ	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体に対する純投資ヘッジ	ヘッジ指定されていないデリバティブ	合計
[デリバティブ債権]					
金利	¥25,000	¥ —	¥ —	¥ 1,299	¥ 26,299
外貨	6,975	11,133	281	24,306	42,695
商品	22	1,078	—	83,424	84,524
合計	¥31,997	¥ 12,211	¥ 281	¥ 109,029	¥ 153,518
その他の金融資産(流動資産)					83,078
その他の金融資産(非流動資産)					62,600
合計					¥ 145,678
[デリバティブ債務]					
金利	¥(3,255)	¥ (1,551)	¥ —	¥ (2,878)	¥ (7,684)
外貨	(592)	(4,925)	(2,845)	(33,559)	(41,921)
商品	(1,263)	(5,468)	—	(117,047)	(123,778)
合計	¥(5,110)	¥(11,944)	¥(2,845)	¥(153,484)	¥(173,383)
その他の金融負債(流動負債)					(106,093)
その他の金融負債(非流動負債)					(67,107)
合計					¥(173,200)

上記以外に、在外営業活動体に対する純投資ヘッジのヘッジ手段に指定されている外貨建借入金が9,818百万円あります。
 なお、デリバティブ債権・債務記載額と連結財政状態計算書残高との相違は、デリバティブ債権・債務及び預託金との相殺等によるものであります。

	単位: 百万米ドル				
2011	公正価値ヘッジ	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体に対する純投資ヘッジ	ヘッジ指定されていないデリバティブ	合計
[デリバティブ債権]					
金利	\$408	\$ —	\$ —	\$ 73	\$ 481
外貨	43	32	1	107	183
商品	18	27	—	877	922
合計	\$469	\$ 59	\$ 1	\$ 1,057	\$ 1,586
その他の金融資産 (流動資産)					827
その他の金融資産 (非流動資産)					645
合計					\$ 1,472
[デリバティブ債務]					
金利	\$ (26)	\$ (37)	\$ —	\$ (69)	\$ (132)
外貨	(0)	(72)	(20)	(197)	(289)
商品	(3)	(49)	—	(1,121)	(1,173)
合計	\$ (29)	\$ (158)	\$ (20)	\$ (1,387)	\$ (1,594)
その他の金融負債 (流動負債)					(1,110)
その他の金融負債 (非流動負債)					(410)
合計					\$ (1,520)

26 為替換算損益

機能通貨以外の通貨で記帳されている資産及び負債を換算することにより発生する損益及びそれらの資産及び負債を決済することにより発生する損益は、発生した時点で当期利益として認識しております。連結包括利益計算書に含まれるこれらの為替換算損益は、2011年及び2010年3月31日終了の事業年度において、それぞれ3,738百万円（45百万米ドル）の損失及び216百万円の利益であります。

27 販売費及び一般管理費

2011年及び2010年3月31日終了の事業年度における販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2011	2010	
人件費	¥331,930	¥322,406	\$3,999
設備経費	109,821	109,064	1,323
旅費・交通費	23,513	21,689	283
業務委託費	52,702	52,961	635
広告宣伝費	27,844	28,845	336
無形資産償却費	19,689	21,957	237
貸倒引当金繰入額	16,446	19,279	198
その他	78,745	74,417	949
販売費及び一般管理費	¥660,690	¥650,618	\$7,960

上記のうち、設備経費には設備賃借料、有形固定資産減価償却費等が含まれております。

28 金融収益及び金融費用

(1) 2011年3月31日終了の事業年度

金融収益及び金融費用の内訳は次のとおりであります。

	単位：百万円	単位：百万米ドル
受取利息		
FVTPLの金融資産	¥ 90	\$ 1
償却原価で測定される金融資産	11,192	135
デリバティブ	2,637	32
合計	13,919	168
受取配当金		
FVTPLの金融資産	732	9
FVTOCIの金融資産	9,279	112
合計	10,011	121
有価証券売却益		
FVTPLの金融資産	1,473	18
その他	10,014	120
合計	11,487	138
支払利息		
償却原価で測定される金融負債	(37,069)	(447)
デリバティブ	5,060	61
合計	(32,009)	(386)
有価証券評価損		
FVTPLの金融資産	786	9
その他	(2,796)	(33)
合計	¥ (2,010)	\$ (24)

有価証券売却益のその他は、主に関係会社株式の売却益であります。そのうち、子会社の売却等に伴う連結除外による利益は6,700百万円(81百万米ドル)であります。

有価証券評価損のその他には、関係会社株式の評価損が含まれております。

上記の他、ヘッジ指定されていないデリバティブの評価損益(純額)が、「収益／原価」に8,072百万円(97百万米ドル)の損失とし

て、「その他の損益」に342百万円(4百万米ドル)の利益として含まれております。

また、償却原価で測定された金融資産に係る受取利息が「収益」に55,824百万円(673百万米ドル)、償却原価で測定された金融負債に係る支払利息が「原価」に27,321百万円(329百万米ドル)含まれております。

(2) 2010年3月31日終了の事業年度

売却可能有価証券の売却収入及び売却損益の内訳は次のとおりであります。

	単位：百万円
売却収入	¥18,660
売却益	7,320
売却損	(365)
売却損益(純額)	¥ 6,955

上記の他、子会社30社の売却等による連結除外により、36,315百万円の利益を認識しており、主に連結包括利益計算書の「有価証券売却益」に含まれております。

また、償却原価で測定された金融資産に係る受取利息が「収益」に54,229百万円含まれており、償却原価で測定された金融負債に係る支払利息が「原価」に26,866百万円含まれております。

29 法人所得税費用

2011年及び2010年3月31日終了の事業年度における法人所得税費用の内訳は次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2011	2010	2011
当期	¥77,483	¥89,363	\$934
繰延	(6,812)	(36,761)	(82)
合計	¥70,671	¥52,602	\$852

当社は、主に法人税(税率30%)、住民税(税率6.21%)及び損金算入される事業税(税率7.56%)を課されており、これらを基礎として計算した適用税率は約41%となっております。ただし、海外子会社についてはその所在地における法人税等が課されます。

2011年及び2010年3月31日終了の事業年度における適用税率と、連結包括利益計算書における平均実効税率との差異要因は次のとおりであります。

	単位：%	
	2011	2010
適用税率	41.0	41.0
持分法適用会社による影響	(8.0)	(6.3)
課税所得計算上減算されない費用による影響	1.7	0.9
海外子会社の適用税率との差異	(8.5)	(6.7)
繰延税金資産の回収可能性の判断の変更	2.1	(2.9)
その他	(3.1)	(2.3)
平均実効税率	25.2	23.7

30 1株当たり当期利益

2011年及び2010年3月31日終了の事業年度における親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益及び潜在株式調整後1株当たり当期利益は次の情報に基づいて算定しております。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2011	2010	2011
当期利益(親会社の所有者に帰属)	¥200,222	¥165,365	\$2,412

	単位：株	
	2011	2010
基本的加重平均普通株式数	1,250,060,473	1,250,044,847
希薄化効果の影響：ストック・オプション	602,278	394,139
希薄化効果の影響調整後加重平均普通株式数	1,250,662,751	1,250,438,986

	単位：円		単位：米ドル
	2011	2010	2011
1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)：			
基本的	¥160.17	¥132.29	\$1.93
希薄化後	160.09	132.25	1.93

31 キャッシュ・フロー情報

2011年及び2010年3月31日終了の事業年度におけるキャッシュ・フローの補足情報は次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2011	2010	2011
現金収支を伴わない投資及び財務活動			
ファイナンス・リース取引(借手)に係るリース債務の発生額	¥ 7,619	¥ 17,706	\$ 92
子会社の買収等			
取得資産の公正価値	38,099	74,572	459
取得負債の公正価値	(15,370)	(42,014)	(185)
非支配持分の発生	(3,369)	(42)	(41)
支配獲得前投資持分の公正価値	(4,598)	—	(55)
純支出額	14,762	32,516	178

32 関連当事者取引

役員報酬の内容

2011年及び2010年3月31日終了の事業年度における取締役に対する報酬額は次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2011	2010	2011
1. 例月報酬の額	¥ 725	¥ 722	\$ 9
2. 第142期定時株主総会において決議の取締役賞与額	—	573	—
3. 第143期定時株主総会において決議の取締役賞与額	515	—	6
4. 第9回新株予約権(2010年7月31日発行)を付与するにあたり、費用計上した額	15	—	0
5. 第8回新株予約権(2009年7月31日発行)を付与するにあたり、費用計上した額	—	15	—
6. 第5回新株予約権(株式報酬型)(2010年7月31日発行)を付与するにあたり、費用計上した額	77	—	1
7. 第4回新株予約権(株式報酬型)(2009年7月31日発行)を付与するにあたり、費用計上した額	24	71	0
8. 第3回新株予約権(株式報酬型)(2008年7月31日発行)を付与するにあたり、費用計上した額	—	27	—
合計	¥1,356	¥1,408	\$16

33 子会社

2011年3月31日現在、子会社は次のとおりであります。

事業セグメント	会社名	住所	議決権所有割合 (%)
金属	住商メタレックス	東京都中央区	100.00
	住商鉄鋼販売	東京都中央区	100.00
	住商鋼管	東京都中央区	100.00
	Asian Steel	シンガポール	100.00
	SC Metal	オーストラリア、メルボルン	100.00
			(10.00)
	Sumisho Steel (Hong Kong)	中国、香港	100.00
			(10.00)
	Eryngium	英国、グラスゴー	100.00
			(70.00)
	SC Pipe Services	米国、ヒューストン	100.00
			(100.00)
	(その他 49社)		
輸送機・建機	住友三井オートサービス	東京都新宿区	60.00
	キリウ	栃木県足利市	100.00
			(0.24)
	Summit Oto Finance	インドネシア、ジャカルタ	99.56
			(14.56)
	SMS Construction And Mining Systems	カナダ、エドモントン	100.00
			(30.00)
	Tecnologia	スペイン、マドリッド	100.00
			(30.00)
	Oto Multiartha	インドネシア、ジャカルタ	83.86
			(0.32)
	SMS International	米国、プラントシティ	100.00
			(100.00)
インフラ	SML Isuzu	インド、チャンディガール	54.96
	Triton Navigation	オランダ、アムステルダム	100.00
			(100.00)
	Toyota Ukraine	ウクライナ、キエフ	100.00
	Sumitec International	ロシア、モスクワ	100.00
	(その他 117社)		
	住商機電貿易	東京都中央区	100.00
	住友商事マシネックス	東京都中央区	100.00
	Central Java Power	インドネシア、ジャカルタ	100.00
			(100.00)
	Perennial Power Holdings	米国、ニューヨーク	100.00
			(49.99)
	Summit Southern Cross Power Holdings	オーストラリア、シドニー	100.00
	(その他 25社)		(20.00)

事業セグメント	会社名	住所	議決権所有割合 (%)
メディア・ライフスタイル	住商情報システム	東京都江東区	60.39
	サミット	東京都杉並区	100.00
	ジュピターショップチャンネル	東京都中央区	100.00
			(1.00)
	ユナイテッド・シネマ	東京都港区	99.00
	モンリーブ	東京都品川区	100.00
			(1.00)
	(その他 24社)		
資源・化学品	住友商事ケミカル	東京都中央区	100.00
	スミロニクス	東京都品川区	100.00
	ヌサ・テンガラ・マイニング	東京都中央区	74.28
	セーハ・アズール鉄鉱石	東京都中央区	100.00
	Sumi Agro Europe	英国、ロンドン	100.00
			(20.00)
	Cantex	米国、フォートワース	100.00
			(45.00)
	Interacid Trading	スイス、ローザンヌ	100.00
			(30.00)
	The Hartz Mountain	米国、セコーカス	100.00
			(59.41)
	Minera San Cristobal	ボリビア、ラパス	100.00
			(100.00)
	Sumisho Coal Australia	オーストラリア、シドニー	100.00
	SC Minerals	スウェーデン、ストックホルム	100.00
	SC Minerals America	米国、デンバー	100.00
			(15.25)
	Summit Petroleum	英国、ロンドン	100.00
			(10.00)
	Petro Summit	シンガポール	100.00
			(20.00)
	SC Mineral Resources	オーストラリア、シドニー	100.00
	Summit Minerals	スイス、ツーク	100.00
			(100.00)
	Summit Oil And Gas USA	米国、ニューヨーク	100.00
	Summit Discovery Resources II	米国、ヒューストン	100.00
			(100.00)
	Summit Empreendimentos Minerais	ブラジル、サンパウロ	100.00
			(100.00)
	(その他 61社)		
生活産業・建設不動産	セブン工業	岐阜県美濃加茂市	50.61
	新光製糖	大阪市城東区	68.98
	住商フルーツ	東京都文京区	100.00
	アイジー工業	山形県東根市	64.48
	住商セメント	東京都中央区	100.00
	TBC	米国、パームビーチガーデンズ	100.00
			(100.00)
	Summit Rural WA	オーストラリア、クウィナーナ	100.00
			(20.00)
	(その他 53社)		

事業セグメント	会社名	住所	議決権所有割合 (%)
新産業・機能推進	住商グローバル・ロジスティクス	東京都中央区	100.00
	住商ブルーウェル	東京都中央区	100.00
	Thang Long Industrial Park	ベトナム、ハノイ	58.00 (58.00)
	Sumitomo Corporation Global Commodities (その他 41社)	英国、ロンドン	100.00 (49.00)
国内ブロック・支社	日本カタン	大阪府枚方市	100.00
	住商モンブラン (その他 12社)	大阪市中央区	87.50
海外現地法人・海外支店	米国住友商事	米国、ニューヨーク	100.00
	欧州住友商事ホールディング	英国、ロンドン	100.00 (100.00)
	中国住友商事	中国、北京	100.00
	アジア住友商事	シンガポール	100.00 (100.00)
	オーストラリア住友商事	オーストラリア、シドニー	100.00 (100.00)
	ブラジル住友商事	ブラジル、サンパウロ	100.00 (19.32)
	台湾住友商事	台湾、台北	100.00 (100.00)
	(その他 122社)		
その他	住友商事フィナンシャルマネジメント	東京都中央区	100.00
	ヤサト興産	東京都中央区	100.00
	(その他 2社)		

(注) 議決権所有割合欄の()内は、間接所有であり、内数表示しております。

34 契約及び偶発債務

(1) 契約

当社は、通常の営業活動において、船舶や資材をはじめとする一部の商品に関して固定価格または変動価格による長期購入契約を締結しております。これらの購入契約に対しては、通常、顧客への販売契約を取り付けております。2011年3月31日現在の固定価格または変動価格による長期購入契約の残高は、729,274百万円(8,786百万米ドル)で最長期限は2025年であります。

当社はまた、長期の資金供与に関する契約(貸付契約及び出資契約)を締結しており、2011年3月31日現在の契約残高は、45,443百万円(548百万米ドル)であります。

当社が借手であるファイナンス・リース及びオペレーティング・リースは、注記8に記載しております。

(2) 保証

当社は、様々な保証契約を締結しております。これらの契約には、持分法適用会社やサプライヤー、顧客、従業員に対する信用補完、及びオペレーティング・リース取引におけるリース資産の残価保証等が含まれます。

2011年3月31日現在における主な保証に対する、割引前の将来最大支払可能性額は、次のとおりであります。

	単位：百万円	単位：百万米ドル
	2011	2011
債務保証：		
持分法適用会社の債務に対する保証	¥ 96,773	\$1,166
第三者の債務に対する保証	64,030	772
従業員の債務に対する保証	1,858	22
残価保証	8,821	106
合計	¥171,482	\$2,066

1. 持分法適用会社の債務に対する保証

当社は、一部の持分法適用会社の銀行借入、仕入先への支払債務及びその他の債務に対して保証（最長期限2030年）を行っております。一部の保証は、第三者による裏保証が付されており、当該裏保証の残高は2011年3月31日現在で12,983百万円（156百万米ドル）であります。銀行からの借手である持分法適用会社が返済不能となった場合、当社は返済不能額を負担し、また付随する損失を負担することがあります。

2. 第三者の債務に対する保証

当社は、主にサプライヤーや顧客を中心に第三者の債務に対して保証（最長期限2025年）を行っております。当社は債務者が保証債務の対象となっている債務を返済できない場合、当該債務を負担しなければなりません。一部の保証は、第三者による裏保証が付されており、当該裏保証の残高は2011年3月31日現在で12百万円（0百万米ドル）であります。また、一部の保証債務は債務者の資産により担保されております。

3. 従業員の債務に対する保証

当社は、福利厚生プログラムの一環として従業員の住宅資金借入に対し保証を行っております。当該保証の最長期間は25年間です。当社は従業員が保証債務の対象となっている銀行借入を返済

できない場合、当該債務を負担しなければなりません。これらの保証債務は従業員の住宅によって担保されております。

4. 残価保証

当社は、残価保証に係る偶発債務（最長期限2015年）を負っております。これは、輸送機械等のオペレーティング・リース取引において、当該輸送機械等の所有者に対し、契約上特定された一時点における処分額をある一定の価額まで保証するものであります。実際処分額が保証額を下回った場合には、契約上の義務が有効である限り、当社は不足額を補填することとなりますが、2011年3月31日現在において、対象となる資産の見積将来価値は保証額を上回っており、従って、これら残価保証に対する引当金は計上しておりません。

上記契約及び保証のうち、損失が見込まれるものに対しては、所要の引当金を計上しており、マネジメントは、これらに関し重大な追加損失は発生しないものと見込んでおります。

(3) 訴訟

当社は事業遂行上偶発的に発生する訴訟や訴訟に至らない請求等を受けておりますが、当社の経営上、重要な影響を及ぼすものではありません。

35 後発事象

2011年3月31日終了の事業年度の有価証券報告書提出日である2011年6月24日現在における重要な後発事象は次のとおりであります。

当社は、当社の子会社である住商情報システム株式会社と共同で株式会社CSK（以下、CSK）の株式等に対する公開買付けを実施し、2011年4月18日において、CSKの54.17%の議決権（潜在的議決権を含む）を取得し子会社化しました。

36 IFRSへの移行に関する開示

当連結財務諸表は、当社が作成する最初のIFRS連結財務諸表であります。

注記3で記載した会計方針は、2011年3月31日終了の事業年度の連結財務諸表、2010年3月31日終了の事業年度の連結財務諸表及び移行日(2009年4月1日)の連結財政状態計算書を作成する上で適用されております。

IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社(以下、初度適用企業)に対して、原則IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に免除規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めております。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金、またはその他の資本の構成要素で調整しております。当社が米国会計基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は次のとおりであります。

- 企業結合：IFRS第3号は遡及適用、または、将来に向かって適用することができます。遡及適用する場合、移行日前に行われたすべての企業結合はIFRS第3号に基づいて修正されます。当社は、移行日前に行われた企業結合に対してIFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前の企業結合から生じたのれんの額については、米国会計基準に基づき決定していた帳簿価額のまま調整しておりません。なお、当該のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず移行日時点で減損テストを実施しております。
- みなし原価としての公正価値：IFRS第1号では、有形固定資産及び投資不動産に移行日現在の公正価値を当該日現在のみなし原価として使用することが認められております。なお、当社はIFRSにおいて、有形固定資産及び投資不動産に原価モデルを採用し、再評価モデルを採用しておりません。当社は、一部の有形固定資産及び投資不動産について、移行日現在の公正価値を当該日におけるIFRS上のみなし原価として使用しております。

- 従業員給付：当社は、退職後給付制度に関する未認識の数理計算上の差異の累積額を、移行日においてすべて剰余金に計上するIFRS第1号の免除規定を適用しております。したがって、未認識の数理計算上の差異は、移行日にすべて剰余金で認識しております。また、当社はIAS第19号に基づき、すべての数理計算上の差異をその他の包括利益で認識する方法を将来に向かって採用しております。

- 在外営業活動体の換算差額：IFRS第1号では、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすこと、または子会社等の設立または取得時まで遡及して当該換算差額を再計算することを選択することができます。当社は在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

- IFRS第9号に基づく比較情報修正再表示：IFRS第1号では、IFRS初度適用企業が2012年1月1日より前に開始する会計年度からIFRSを初めて適用し、かつIFRS第9号を早期適用することを選択した場合、最初のIFRS連結財務諸表上の比較情報はIFRS第9号に従って修正再表示せず、従前の会計基準を適用することを認めております。当社はこの免除規定を適用し、比較年度の連結財務諸表を従前の会計基準である米国会計基準により認識・測定しております。

IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」及び「金融資産の区分及び測定」について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社はこれらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

米国会計基準からIFRSへの調整

移行日の連結財政状態計算書の作成にあたり、当社は米国会計基準に準拠し作成された連結財務諸表の金額を調整しております。

米国会計基準からIFRSへの移行が当社の連結財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は次のとおりであります。

移行日(2009年4月1日)の資本に対する調整

資産の部	単位: 百万円				資産の部
	米国会計基準	組替調整	IFRSへの 移行の影響	IFRS	
流動資産					流動資産
現金及び現金同等物	¥ 511,350	—	408	¥ 511,758	現金及び現金同等物
定期預金	4,514	—	—	4,514	定期預金
有価証券	18,963	—	—	18,963	有価証券
		1,616,216	6,400	1,622,616	営業債権及びその他の債権
営業債権	1,592,060	(1,592,060)			
		64,156	18,922	83,078	その他の金融資産
棚卸資産	840,088	—	(7,883)	832,205	棚卸資産
短期繰延税金資産	33,987	(33,987)			
前渡金	94,859	179,958	(3,237)	271,580	前渡金
その他の流動資産	279,026	(59,357)	(2,867)	216,802	その他の流動資産
流動資産合計	3,374,847	174,926	11,743	3,561,516	流動資産合計
投資及び長期債権					非流動資産
関連会社に対する投資 及び長期債権	893,372	(893,372)			
		767,961	(17,626)	750,335	持分法で会計処理されている 投資
その他の投資	450,280	—	(711)	449,569	その他の投資
長期貸付金及び長期営業債権	745,583	(745,583)			
		629,030	20,994	650,024	営業債権及びその他の債権
貸倒引当金	(33,051)	33,051			
		51,742	10,858	62,600	その他の金融資産
投資及び長期債権合計	2,056,184				
有形固定資産					
有形固定資産(取得原価)	1,725,887				
減価償却累計額	(670,738)				
有形固定資産合計	1,055,149	—	(246,754)	808,395	有形固定資産
暖簾及びその他の無形資産	400,555	(400,555)			
		400,555	(39,967)	360,588	無形資産
			219,995	219,995	投資不動産
長期前払費用	43,518	—	—	43,518	長期前払費用
長期繰延税金資産	36,161	(36,161)			
		70,148	(6,197)	63,951	繰延税金資産
その他の資産	51,742	(51,742)			
		(174,926)	(59,408)	3,408,975	非流動資産合計
資産合計	¥7,018,156	—	(47,665)	¥6,970,491	資産合計

移行日（2009年4月1日）の資本に対する調整（続）

単位：百万円					
負債及び資本の部	米国会計基準	組替調整	IFRSへの 移行の影響	IFRS	負債及び資本の部
流動負債					流動負債
短期借入金	¥ 792,169	(792,169)			
一年以内に期限の到来する 長期債務	382,849	(382,849)			
		1,179,911	(1,352)	¥1,178,559	社債及び借入金
営業債務	928,938	(928,938)			
		967,369	4,101	971,470	営業債務及びその他の債務
		87,721	18,372	106,093	その他の金融負債
未払法人税等	28,133	—	(244)	27,889	未払法人所得税
未払費用	85,634	322	(4,058)	81,898	未払費用
前受金	122,389	129,916	(8)	252,297	前受金
			4,208	4,208	引当金
その他の流動負債	239,591	(118,968)	(2,245)	118,378	その他の流動負債
流動負債合計	2,579,703	142,315	18,774	2,740,792	流動負債合計
					非流動負債
長期債務					
（一年以期限到来分を除く）	2,821,287	(2,821,287)			
		2,528,836	7,559	2,536,395	社債及び借入金
		79,933	26,665	106,598	営業債務及びその他の債務
		55,698	11,409	67,107	その他の金融負債
年金及び退職給付債務	20,003	(20,003)			
		20,003	1,277	21,280	退職給付引当金
		12,551	1,737	14,288	引当金
長期繰延税金負債	138,264	(138,264)			
		140,218	(43,641)	96,577	繰延税金負債
契約及び偶発債務					
		(142,315)	5,006	2,842,245	非流動負債合計
		—	23,780	5,583,037	負債合計
資本					資本
株主資本					
資本金	219,279	—	—	219,279	資本金
資本剰余金	291,256	—	530	291,786	資本剰余金
利益剰余金					
利益準備金	17,696	(17,696)			
その他の利益剰余金	1,109,442	(1,109,442)			
累積その他の包括損益	(283,416)	283,416			
自己株式（取得原価）	(1,142)	—	—	(1,142)	自己株式
		(283,416)	295,430	12,014	その他の資本の構成要素
		1,127,138	(363,530)	763,608	利益剰余金
株主資本合計					親会社の所有者に帰属する 持分合計
	1,353,115	—	(67,570)	1,285,545	
非支配持分	105,784	—	(3,875)	101,909	非支配持分
資本合計	1,458,899	—	(71,445)	1,387,454	資本合計
負債及び資本合計	¥7,018,156	—	(47,665)	¥6,970,491	負債及び資本合計

2010年3月31日現在の資本に対する調整

資産の部	単位:百万円				資産の部
	米国会計基準	組替調整	IFRSへの 移行の影響	IFRS	
流動資産					流動資産
現金及び現金同等物	¥ 813,833	—	455	¥ 814,288	現金及び現金同等物
定期預金	5,084	—	—	5,084	定期預金
有価証券	5,259	—	—	5,259	有価証券
		1,509,938	2,740	1,512,678	営業債権及びその他の債権
営業債権	1,496,494	(1,496,494)			
		42,365	25,435	67,800	その他の金融資産
棚卸資産	676,840	—	(6,620)	670,220	棚卸資産
短期繰延税金資産	34,191	(34,191)			
前渡金	68,539	218,751	(3,728)	283,562	前渡金
その他の流動資産	211,684	(38,788)	3,438	176,334	その他の流動資産
流動資産合計	3,311,924	201,581	21,720	3,535,225	流動資産合計
投資及び長期債権					非流動資産
関連会社に対する投資 及び長期債権	936,683	(936,683)			
		821,404	(4,614)	816,790	持分法で会計処理されている 投資
その他の投資	522,752	—	(721)	522,031	その他の投資
長期貸付金及び長期営業債権	732,978	(732,978)			
		587,960	20,460	608,420	営業債権及びその他の債権
貸倒引当金	(24,525)	24,525			
		44,402	9,321	53,723	その他の金融資産
投資及び長期債権合計	2,167,888				
有形固定資産					
有形固定資産(取得原価)	1,797,394				
減価償却累計額	(673,015)				
有形固定資産合計	1,124,379	—	(286,107)	838,272	有形固定資産
暖簾及びその他の無形資産	392,940	(392,940)			
		392,940	(31,261)	361,679	無形資産
			244,296	244,296	投資不動産
長期前払費用	70,842	—	(1,155)	69,687	長期前払費用
長期繰延税金資産	25,423	(25,423)			
		59,614	(2,693)	56,921	繰延税金資産
その他の資産	44,402	(44,402)			
		(201,581)	(52,474)	3,571,819	非流動資産合計
資産合計	¥7,137,798	—	(30,754)	¥7,107,044	資産合計

2010年3月31日現在の資本に対する調整(続)

負債及び資本の部	単位:百万円				負債及び資本の部
	米国会計基準	組替調整	IFRSへの 移行の影響	IFRS	
流動負債					流動負債
短期借入金	¥ 453,361	(453,361)			
一年以内に期限の到来する 長期債務	481,326	(481,326)			
		938,927	6,894	¥ 945,821	社債及び借入金
営業債務	990,219	(990,219)			
		1,043,643	2,190	1,045,833	営業債務及びその他の債務
		56,579	31,197	87,776	その他の金融負債
未払法人税等	30,985	—	(417)	30,568	未払法人所得税
未払費用	91,433	260	(5,248)	86,445	未払費用
前受金	113,120	105,696	(2)	218,814	前受金
			3,864	3,864	引当金
その他の流動負債	159,460	(104,143)	(1,911)	53,406	その他の流動負債
流動負債合計	2,319,904	116,056	36,567	2,472,527	流動負債合計
					非流動負債
長期債務					
(一年以内期限到来分を除く)	2,938,465	(2,938,465)			
		2,666,021	(235)	2,665,786	社債及び借入金
		101,540	25,264	126,804	営業債務及びその他の債務
		40,730	11,704	52,434	その他の金融負債
年金及び退職給付債務	19,166	(19,166)			
		19,166	896	20,062	退職給付引当金
		12,494	1,943	14,437	引当金
長期繰延税金負債	165,605	(165,605)			
		167,229	(49,457)	117,772	繰延税金負債
契約及び偶発債務					
		(116,056)	(9,885)	2,997,295	非流動負債合計
		—	26,682	5,469,822	負債合計
資本					資本
株主資本					
資本金	219,279	—	—	219,279	資本金
資本剰余金	288,564	—	553	289,117	資本剰余金
利益剰余金					
利益準備金	17,696	(17,696)			
その他の利益剰余金	1,234,640	(1,234,640)			
累積その他の包括損益	(175,370)	175,370			
自己株式(取得原価)	(1,083)	—	—	(1,083)	自己株式
		(175,370)	285,299	109,929	その他の資本の構成要素
		1,252,336	(336,323)	916,013	利益剰余金
株主資本合計					親会社の所有者に 帰属する持分合計
	1,583,726	—	(50,471)	1,533,255	
非支配持分	110,932	—	(6,965)	103,967	非支配持分
資本合計	1,694,658	—	(57,436)	1,637,222	資本合計
負債及び資本合計	¥7,137,798	—	(30,754)	¥7,107,044	負債及び資本合計

2010年3月31日終了の事業年度の包括利益に対する調整

	単位：百万円				
	米国会計基準	組替調整	IFRSへの 移行の影響	IFRS	
収益					収益
商品販売に係る収益	¥ 2,336,647	—	(10,555)	¥ 2,326,092	商品販売に係る収益
サービス及びその他の販売に係る収益	547,525	—	3,129	550,654	サービス及びその他の販売に係る収益
	2,884,172	—	(7,426)	2,876,746	収益合計
原価					原価
商品販売に係る原価	(1,899,439)	—	2,019	(1,897,420)	商品販売に係る原価
サービス及びその他の販売に係る原価	(205,221)	—	985	(204,236)	サービス及びその他の販売に係る原価
	(2,104,660)	—	3,004	(2,101,656)	原価合計
売上総利益	779,512	—	(4,422)	775,090	売上総利益
その他の収益・費用					その他の収益・費用
販売費及び一般管理費	(639,240)	(19,755)	8,377	(650,618)	販売費及び一般管理費
貸倒引当金繰入額	(19,755)	19,755			
固定資産評価損	(4,741)	—	(5,225)	(9,966)	固定資産評価損
固定資産売却損益	9,750	—	(355)	9,395	固定資産売却損益
		1,490	(22)	1,468	その他の損益
				(649,721)	その他の収益・費用合計
				125,369	営業活動に係る利益
					金融収益
受取利息	15,434	—	333	15,767	受取利息
支払利息	(39,504)	39,504			
受取配当金	11,297	—	—	11,297	受取配当金
有価証券評価損	(19,060)	19,060			
有価証券売却損益	51,941		(51,941)		
			55,236	55,236	有価証券売却益
				82,300	金融収益合計
					金融費用
		(39,504)	(1,095)	(40,599)	支払利息
		(19,060)	(445)	(19,505)	有価証券評価損
				(60,104)	金融費用合計
				22,196	金融収益・費用合計
持分法損益	76,132	—	(1,729)	74,403	持分法による投資利益
その他の損益	1,490	(1,490)			
税引前当期純利益	223,256	—	(1,288)	221,968	税引前利益
法人税等	(61,804)	—	9,202	(52,602)	法人所得税費用
非支配持分控除前当期純利益	161,452	—	7,914	169,366	当期利益
非支配持分帰属利益	(6,253)	6,253			
当期純利益					当期利益の帰属：
(住友商事(株)に帰属)	¥ 155,199	—	10,166	¥ 165,365	親会社の所有者
		(6,253)	10,254	4,001	非支配持分

2010年3月31日終了の事業年度の包括利益に対する調整(続)

	単位:百万円				
	米国会計基準	組替調整	IFRSへの 移行の影響	IFRS	
包括損益					その他の包括利益
非支配持分控除前当期純利益	¥161,452		(161,452)		
その他の包括損益— 税効果後					
未実現有価証券					
評価損益増減額	55,781	(55,781)			
外貨換算調整勘定増減額	30,467	(30,467)			
		30,467	8,082	¥ 38,549	在外営業活動体の換算差額
		55,781	(471)	55,310	売却可能有価証券
未実現デリバティブ評価損益					
増減額	2,815	(2,815)			
		2,815	(4,552)	(1,737)	キャッシュ・フロー・ヘッジ
年金債務調整勘定増減額	20,862	(20,862)			
		20,862	(3,411)	17,451	確定給付制度の数理計算上の 差異
			6,980	6,980	持分法適用会社におけるその他 の包括利益に対する持分
	109,925	—	6,628	116,553	税引後その他の包括利益
非支配持分控除前包括損益合計	271,377	—	14,542	285,919	当期包括利益合計
非支配持分帰属包括損益	(8,132)	8,132			
					当期包括利益合計額の帰属:
包括損益合計					
(住友商事(株)に帰属)	¥263,245	—	17,076	¥280,321	親会社の所有者
		(8,132)	13,730	5,598	非支配持分
	単位:円				
1株当たり当期純利益					1株当たり当期利益
(住友商事(株)に帰属):					(親会社の所有者に帰属):
基本的	¥124.15	—	8.14	¥132.29	基本的
潜在株式調整後	124.12	—	8.13	132.25	希薄化後

以下の項目については、連結財政状態計算書の表示の変更であり、連結包括利益計算書及び利益剰余金への影響はありません。

1. 米国会計基準では、通常の取引に基づき発生した営業上の債権・債務については、その決済期日が連結貸借対照表日の翌日から起算し、1年を超えるものを非流動項目として区分表示しておりましたが、IFRSでは、決済まで1年を超える債権・債務であっても正常営業循環期間内の債権・債務であれば流動資産に区分されるため、該当する債権・債務の区分を非流動から流動へ組み替えております。
2. 米国会計基準では、繰延税金資産・負債を流動資産・負債及び非流動資産・負債に区分表示しておりましたが、IFRSでは、流動資産・負債に表示することは認められていないため、すべて非流動資産・負債へ組み替えております。
3. 米国会計基準では、マスターネットティング契約を有する相手先に対するデリバティブ債権・債務については、相殺表示しておりましたが、IFRSでは、法的強制力のある相殺権を現在有し、かつ、純額または同時決済の意思があるもののみを相殺表示しております。

その他IFRS科目にあわせ集約・別掲の表記をしております。

資本に対する調整に関する注記

a) 減損

米国会計基準では、固定資産の減損の認識要否の判定において固定資産の帳簿価額との比較を行う際、割引前将来キャッシュ・フローを使用しており、減損の測定には、固定資産の帳簿価額と公正価値の差額を固定資産の減損損失として認識しております。

IFRSでは、固定資産の帳簿価額と回収可能価額（使用価値もしくは売却費用控除後の公正価値のいずれか高い金額）の差額を固定資産の減損損失として認識しております。なお、使用価値につい

ては、マネジメントによって承認された直近の財務予算・予測期間（原則5年を限度）とそれを超える期間について一定の成長率に基づいて算定しております。

また、米国会計基準では、のれんの減損テストについては、レポーティング・ユニット（以下、RU）の公正価値とのれんを含むその帳簿価額を比較しております。RUの公正価値がRUの帳簿価額を下回った場合、のれんの公正価値を算定しております。算定したのれんの公正価値が、のれんの帳簿価額を下回った場合、当該差額をのれんの減損損失として認識しております。

一方、IFRSではのれんを含む資金生成単位の帳簿価額がその回収可能価額を超過した場合にその超過額を減損損失として認識しております。のれんを含む資金生成単位で発生した減損損失については、原則としてのれんに配分しております。この手法の相違により、移行日において輸送機・建機事業部門に属するのれんを含んだ資金生成単位に対して減損損失14,410百万円を認識し、すべてのれんに配分しております。当該資金生成単位の回収可能価額は使用価値に基づき算定しております。

上記以外にも米国会計基準とIFRSの会計処理規定の相違により、移行日において有形固定資産及び無形資産は2,574百万円減少しております。

2010年3月31日現在の有形固定資産及び無形資産は22,017百万円減少しております。2010年3月31日終了の事業年度の税引前利益が5,039百万円減少しております。

上記に関連する税効果として、繰延税金負債が移行日及び2010年3月31日現在において、それぞれ495百万円及び2,618百万円減少しております。また、利益剰余金は、移行日及び2010年3月31日現在において、それぞれ15,976百万円及び18,785百万円減少しております。

b) みなし原価

有形固定資産及び投資不動産について、移行日の公正価値をみなし原価として使用する選択可能な免除規定を適用しております。移行日において、みなし原価規定を適用した有形固定資産及び投資不動産の従前の帳簿価額は53,132百万円及び135,778百万円であり、公正価値は32,986百万円及び86,043百万円であります。

当該変更による影響の概要は次のとおりであります。

	単位：百万円 2010
連結包括利益計算書	
原価	¥ 847
その他の収益・費用	982
税引前利益調整額	¥1,829

	単位:百万円	
	2009	2010
連結財政状態計算書		
有形固定資産・投資不動産	¥(69,881)	¥(66,898)
その他	(401)	(1,305)
関連する税効果	24,736	23,898
非支配持分	2,794	2,691
利益剰余金調整額	¥(42,752)	¥(41,614)

c) 従業員給付

米国会計基準では、給付建制度については未積立退職給付債務を連結財政状態計算書に認識し、制度資産の公正価値と予測退職給付債務との差額として測定しております。

IFRSでは、給付建制度は連結財政状態計算書において未積立退職給付債務から未認識過去勤務費用を控除して認識しております。

また、米国会計基準では、当期に生じたものの、当期の退職給付費用の構成要素として認識されなかった保険数理計算損益及び過去勤務費用(利益)は、税効果考慮後の金額で、累積その他の包括損益として認識しております。累積その他の包括損益に認識された金額は、その後、連結包括利益計算書に退職給付費用の構成

当該選択による影響の概要は次のとおりであります。

要素として認識することにより調整しております。

IFRSでは、確定給付型年金制度から生じるすべての数理計算上の差異をその他の包括利益で認識し、発生時にその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えております。また、過去勤務費用(利益)については、給付金が確定するまでの平均期間にわたり定額法により退職給付費用の構成要素として認識しております。なお、受給権が確定している場合には、即時に退職給付費用の構成要素として認識しております。

当社は、IFRS第1号の免除規定に基づき、従来からあるすべての未認識数理計算上の差異を利益剰余金に直接認識することを選択しました。

	単位:百万円
	2010
連結包括利益計算書	
原価	¥ 740
その他の収益・費用	4,591
税引前利益調整額	¥5,331

	単位:百万円	
	2009	2010
連結財政状態計算書		
退職給付引当金	¥ (1,484)	¥ (1,153)
その他	—	(322)
関連する税効果	(5)	55
その他の資本の構成要素からの振替	(66,229)	(45,687)
非支配持分	—	(113)
利益剰余金調整額	¥(67,718)	¥(47,220)

d) 在外営業活動体の換算差額

当社は、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。この免除規定は、IFRS第1号に準拠し、すべての子会社に適用されております。

当該変更による影響の概要は次のとおりであります。

		単位:百万円	
		2009	2010
連結包括利益計算書			
金融収益			¥3,296
金融費用			333
税引前利益調整額			¥3,629
		単位:百万円	
		2009	2010
連結財政状態計算書			
その他の資本の構成要素からの振替	¥(221,291)		¥(217,662)
利益剰余金調整額	¥(221,291)		¥(217,662)

e) 連結の範囲

米国会計基準では、事業体が変動持分事業体に該当した場合、当該事業体の期待損失を負担する、及び期待残余利益を享受する主たる受益者が連結します。変動持分事業体に該当しない場合、事業体の議決権の過半数を直接または間接的に保有する企業が連結します。なお、潜在的議決権については考慮しておりません。

IFRSでは、事業体の議決権の過半数を直接または間接的に保有する場合に連結されます。なお、潜在的議決権については考慮しております。SPEについては実質的な関係及びSPEのリスクと便益の評価に基づいて当社がSPEを支配していると結論付けた場合に連結しております。SPEが当社の為に活動を行っている場合、当社がSPEのリスクと便益のほとんどを保有している場合、またはその両方の場合に支配の指標となります。

当該変更による影響の概要は次のとおりであります。

		単位:百万円	
		2009	2010
連結包括利益計算書			
売上総利益			¥(6,586)
営業活動に係る利益			(5,172)
税引前利益調整額			¥(2,569)
		単位:百万円	
		2009	2010
連結財政状態計算書			
資産	¥ 3,451		¥ (605)
負債	(4,006)		(3,502)
非支配持分	486		3,945
利益剰余金調整額	¥ (69)		¥ (162)

上記に関連する税効果として、繰延税金負債が移行日及び2010年3月31日現在において、それぞれ287百万円及び176百万円減少しております。

f) 法人所得税費用

上記調整により、繰延税金負債（繰延税金資産との相殺後の純額）が次のとおり減少しております。

	単位：百万円	
	2009	2010
減損	¥ 495	¥ 2,618
みなし原価	24,736	23,898
従業員給付	(5)	55
連結の範囲	287	176
その他	11,931	20,017
繰延税金負債の減少額（繰延税金資産との相殺後の純額）	¥37,444	¥46,764

2010年3月31日終了の事業年度の連結包括利益計算書への影響は、米国会計基準での税金費用に比べ9,202百万円減少しております。

上記表のその他については、主に以下により発生しております。

1. 米国会計基準では、関連会社に対する投資に係る将来減算一時差異については、回収可能性が高い範囲内まで繰延税金資産を計上しておりました。IFRSでは、関連会社に対する投資に係る将来減算一時差異については、予測可能な将来に当該一時差異が解消し、回収可能性が高い範囲内で繰延税金資産を計上しております。また、米国会計基準では、関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異については、売却等の現在利用可能な解消手段に基づく税率で繰延税金負債を計上しておりました。IFRSでは、関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異については、配当等のマネジメントが予測する解消手段に基づく税率を用いて繰延税金負債を計上しております。
2. 米国会計基準では、過去にその他の包括利益で認識した繰延税金資産・負債に関して税率が変更された場合、当該影響による繰延税金については当期利益で認識しておりましたが、IFRSでは、これらの繰延税金についてはその他の包括利益で認識しております。

g) 利益剰余金

上記調整による利益剰余金の影響は次のとおりであります。

	単位：百万円	
	2009	2010
減損	¥ (15,976)	¥ (18,785)
みなし原価	(42,752)	(41,614)
従業員給付	(67,718)	(47,220)
在外営業活動体の換算差額	(221,291)	(217,662)
連結の範囲	(69)	(162)
その他	(15,724)	(10,880)
利益剰余金調整額	¥(363,530)	¥(336,323)

3. 米国会計基準では、内部未実現利益の消去に伴う税効果については売却元の支払税額を前払税金として計上しておりましたが、IFRSでは、これらの税効果については購入元の資産の一時差異として購入元の税率で繰延税金資産として計上しております。

4. 米国会計基準では、非貨幣性資産及び負債を現地通貨から報告通貨に再測定する際に、為替レートもしくは物価変動により、非貨幣性資産及び負債の税務上の簿価が変化することで発生する一時差異について繰延税金資産及び負債を認識することを禁止しております。一方、IFRSでは、為替レートもしくは物価変動により、非貨幣性資産及び負債の税務上の簿価が変動することで発生する一時差異についても繰延税金資産及び負債を認識しております。

上記1.から4.により、繰延税金負債（繰延税金資産との相殺後の純額）は、移行日及び2010年3月31日現在において、それぞれ13,385百万円及び20,684百万円減少しております。また、利益剰余金は、移行日及び2010年3月31日現在において、それぞれ5,145百万円及び13,014百万円増加しております。

上記表のその他については、主に以下により発生しております。

米国会計基準では、子会社もしくは持分法適用会社の決算日が親会社の決算日と異なる場合、異なる期間内に発生した重要な事象または取引を調整することを求められておりません。一方、IFRSでは、子会社もしくは持分法適用会社の決算日が親会社の決算日と異なる場合、実務上不可能な場合を除き、決算日を統一しなければいけません。また、IFRSでは、決算日の統一が実務上不可能な場合、異なる期間内に発生した重要な事象または取引を調整しなければいけません。これにより、利益剰余金が移行日及び2010年3月31日現在において、それぞれ4,329百万円及び9,099百万円減少しております。

持分法適用会社に対してIFRSを適用したことにより、利益剰余金が移行日及び2010年3月31日現在において、それぞれ10,177百万円及び8,774百万円減少しております。

上記f)法人所得税費用1.から4.により、利益剰余金が移行日及び2010年3月31日現在において、それぞれ5,145百万円及び13,014百万円増加しております。

2010年3月31日終了の事業年度の連結キャッシュ・フロー計算書に対する重要な調整項目の開示

IFRSに基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書と、従前の会計基準に基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書に重要な差異はありません。

37 連結財務諸表の承認

2011年6月24日に、連結財務諸表は当社取締役社長 加藤 進及び最高財務責任者 濱田 豊作によって承認されております。

住友商事株式会社 取締役会及び株主各位

我々は、添付の住友商事株式会社及び子会社の連結財務諸表、すなわち2011年3月31日現在の連結財政状態計算書、及び同日をもって終了する年度の連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書並びに重要な会計方針の要約及びその他の説明情報からなる連結財務諸表注記の監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者は、国際財務報告基準に準拠したこれらの連結財務諸表の作成及び適正な表示並びに不正または誤謬による重要な虚偽の表示のない連結財務諸表を作成するために必要であると経営者が判断する内部統制を構築する責任を有している。

監査人の責任

我々の責任は、我々の監査に基づき、これらの連結財務諸表に関する意見を表明することにある。我々は、国際監査基準に準拠して監査を実施した。これらの基準は、我々が倫理規則を遵守し、連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査を計画し実施することを求めている。

監査は、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を得るための手続の実施を含んでいる。選択された手続は、不正または誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価を含む、我々の判断に拠っている。これらのリスク評価の実施において、我々は、状況に適合した監査手続を立案するために、会社の連結財務諸表の作成及び適正な表示に関連する内部統制を考慮するが、これは会社の内部統制の有効性に関する意見を表明するためではない。また監査は、経営者が採用した会計方針の適切性及び経営者が行った会計上の見積りの合理性の評価、並びに連結財務諸表の全体の表示に関する評価を含んでいる。

我々は、我々が入手した監査証拠は、意見表明のための基礎として十分かつ適切であると信じている。

意見

我々の意見によれば、連結財務諸表が、国際財務報告基準に準拠して、住友商事株式会社及び子会社の2011年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示している。

強調事項

我々の意見を限定するものではないが、連結財務諸表注記2(5)に記載されている通り、住友商事株式会社及び子会社は、2011年3月31日に終了する年度の期首より、国際財務報告基準第9号「金融商品」(2009年11月公表、2010年10月改訂)を早期適用している。

便宜上の換算

添付の2011年3月31日現在及び同日に終了する年度の連結財務諸表は、読者の便宜のみのため米ドルに換算されている。我々がその換算を監査した結果、我々の意見では、日本円で表示された連結財務諸表は、連結財務諸表注記2(3)に記載された方法に基づいて米ドルに換算されている。

KPMG AZSA LLC

2011年6月24日

日本、東京

(注)本監査報告書は、Sumitomo Corporation Annual Report 2011に掲載されている“Independent Auditors' Report”を和文に翻訳したものである。

参考情報【事業等のリスク】

住友商事株式会社及び子会社

当社の事業その他に関するリスクとして投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する情報は、別段の記載がない限り、当期末日（2011年3月31日）現在における当社の判断、目標、一定の前提または仮定に基づく予測等であり、将来そのとおりに実現する保証はありません。

(1) 期間損益変動のリスク

当社の過去の各四半期、半期または通期の実績が、将来の業績の傾向を直接間接に示唆するものとは一概に言えません。当社の業績は過去において、以下に掲げる要因を含む多くの変動によって、四半期毎、半期及び年度毎に変動しており、今後も変動すると考えられます。

- ① 当社の関与する市場における経済及びその他の状況の変化
- ② 製品及びサービスの原価、販売価格、売上高、並びに提供する製品及びサービス構成の変化
- ③ 顧客の需要、取引関係、取引先の業況、産業動向及びその他の要因の変化
- ④ 戦略的事業投資の成功及び不成功
- ⑤ 株式・不動産・その他の資産価格の変化及びそれらの売却・再評価
- ⑥ 金利・為替等の金融市場及び商品市場の動向
- ⑦ 当社の顧客の信用力の変化

従って、当社の過去の実績の比較は、将来の業績の傾向を直接間接に示唆するものではありません。

(2) 中期経営計画に基づく経営目標が達成できないリスク

当社は、グローバルなリーディングカンパニーを目指し、収益基盤の拡大と体質強化に継続的に取り組むため、2年度毎に中期経営計画を策定しています。

中期経営計画では、一定の定量目標及び定性目標を掲げ、進捗状況を逐次確認しながら目標達成に向け取り組んでおり、策定時において適切と考えられる情報収集及び分析等に基づき策定されています。しかしながら必要な情報を全て収集でき

るとは限らないこと等から、事業環境の変化その他様々な要因により目標を達成できない可能性もあります。また、当社は経営計画において、「リスクアセット」と「リスク・リターン」という「各事業が抱えるリスクに対する収益性」を把握する当社独自の指標を使用しております。これらは一定の統計的な前提、見積りや仮定を含む概念であり、財務諸表より算出された評価指標とも異なるため、必ずしも全ての投資家にとって有用な指標である訳ではありません。

(3) 事業環境が変化するリスク

当社は、日本を含む60か国以上の国々に拠点を置いて事業活動を展開しており、日本及び海外の幅広い産業分野において、様々な商業活動その他の取引を行っているため、日本の一般景気動向の影響のみならず、関係各国の経済状況や世界経済全体の影響も受けます。

主要国での金融危機に端を発し、当社が事業を展開する諸外国の一部においては、デフレーションや通貨価値の下落、流動性の危機に直面したところもあり、これらが継続または再発する可能性があります。

さらに、当社の事業展開上重要な諸外国は、依然としてテロ攻撃の可能性や政情不安等の懸念もあり、このような事態が発生した場合には経済情勢に変化が出てくる可能性があります。

従って、当社の事業展開上重要な地域における上記を含む経済情勢などの事業環境の変化が、当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(4) 競争関係に伴うリスク

当社が事業を遂行する市場は、熾烈な競争状況にあります。当社は、日本の他の総合商社のみならず、当該各事業に特化した国内外の企業とも競争しています。これらの競合他社が、財務、技術、マーケティング、販売網、情報、人材、取引先との強固な関係等の面で当社より優位にある、もしくは、日本の他の総合商社が当社と同様の戦略的経営計画を策定、実行することにより、当社がそれらの総合商社との差別化を図ることが困難となる可能性もあります。

このような熾烈な競争状況下において、当社が、以下に掲げ

る事項を行うことができない場合には、当社の事業展開にとって障害となる可能性があります。

- ① 市場動向を予測し、当該市場動向に対処することによって、顧客の変化するニーズに適時に応じること
- ② 販売先及び仕入先との関係を維持すること
- ③ 関係会社及び提携先との関係及び全世界的な地域ネットワークを維持すること
- ④ 当社の事業計画を遂行するために必要な資金を適切な条件で調達すること
- ⑤ 価格競争力を維持するために、常時変転している市場動向に合わせて、当社の原価構造を適時に調整すること

(5) 取引先の信用リスク

当社は取引先に対し、売掛債権、前渡金、貸付金、保証その他の形で信用供与を行っており、信用リスクを負っています。これら取引先には当社の投資先企業が含まれており、この場合には、信用リスクに加えて投資リスクが存在します。また、当社は、主としてヘッジを目的とするスワップ等のデリバティブも行っており、当該取引にも契約相手先の信用リスクが存在します。これら取引先、契約相手先が、支払不能、契約不履行等に陥る場合、当社の事業及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

当社では、内部格付制度に基づく取引先等の信用力チェックや担保・保証等の取得、取引先の分散等により、かかるリスクの管理に努めており、また、上記の信用リスクが顕在化した場合に備えるため、取引先の信用力、担保価値その他一定の前提、見積り及び評価に基づいて貸倒引当金を設定しております。

しかしながら、こうした管理によりリスクを十分に回避できる保証はありません。また、一定の前提、見積り及び評価が正しいとは限らず、経済状況が悪化する場合や当社の前提、見積りまたは評価の基礎を成したその他の要素が変化する場合あるいはその他の予期せぬ要因により悪影響を被る場合等においては、実際に発生する損失が貸倒引当金を大きく超過する可能性があります。

(6) 投資等に係るリスク

当社は、戦略上の理由や事業機会の拡大を図っていくため、新会社の設立や既存の会社の買収等の投資を行っており、今後も行い続ける予定です。また、当社は、こうした投資先に対して、掛売り、貸付、保証等の信用供与を行う場合もあります。さらに、このような事業投資は多額の資本の裏付けを必要とするため、追加的な資金拠出を必要とする場合があります。当社はこれらの投資から期待通りの成果を上げられない可能性があり、また事業投資の多くは流動性が低いこと等の理由により、当社が望む時期もしくは方法により投資を回収できない場合があります。

当社は、当社外の他社とパートナーシップやジョイントベンチャーを設立したり戦略的なビジネス・アライアンスを組むことがあります。投資先の会社の経営や資産を当社が直接コントロールすることや、当該投資先に関わる重要な意思決定を当社自身が行うことは、他の株主やパートナーの同意がない限りできないか、または全くできない場合があります。このような場合や当該他社との戦略的アライアンス等を継続できない場合等においては、当社の事業に悪影響を与える可能性があります。

これらのリスクを出来る限り抑えるために、当社は、投資案件の実施の際、原則として、所定のハードルレートをクリアできる案件に限って取り進めるとともに、全社的に大きなインパクトのある大型案件や重要案件については、投資決定に先立ち、コーポレート部門の主要メンバーが専門的見地から案件のリスク分析と取り進めの可否を検討する投融資委員会を通じて、適切な牽制機能を果たしています。

(7) 金利、外国為替、及び商品市況の変動について

当社は、事業資金を金融機関からの借入または社債・コーポレート紙の発行等により調達しております。また、当社は取引先に対し、売掛債権、前渡金、貸付金、保証その他の形で信用を供与する場合があります。そのような例として、当社が複数の子会社等を通じて日本その他の地域で展開する、自動車金融事業やリース事業が挙げられます。これらの取引により生ずる収益・費用及び資産・負債の公正価値は、金利変動の影響を受ける場合があります。また、当社が行う外貨建投資並び

に外貨建取引により生ずる収益・費用及び外貨建債権・債務の円貨換算額、並びに外貨建で作成されている海外連結対象会社の財務諸表の円貨換算額は、外国為替レートの変動の影響を受ける場合があります。当社ではこれら金利変動、外国為替レートの変動によるリスクを回避するため、様々なデリバティブ等を活用していますが、これらによりリスクが十分に回避できる保証はありません。

当社は、世界の商品市場における主要な参加者として、鉱物、金属、化学品、エネルギー及び農産物といった様々な商品の取引、天然資源開発プロジェクトへの投資を行なっているため、関連する商品価格の変動の影響を受ける可能性があります。当社は、商品の売り繋ぎや売り買い数量・時期等のマッチング、デリバティブ等の活用によって、商品価格の変動によるリスクを減少させるよう努めていますが、これらによりリスクが十分に回避できる保証はありません。

(8) 不動産等、固定資産の価値下落に係るリスク

当社は、日本及び海外において、オフィスビルや商業用施設、居住用不動産の開発、賃貸、保守・管理事業等の不動産事業を行っており、不動産市況が悪化した場合には、業績及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

また、地価及び賃貸価格の下落が生じた場合には、当社が保有する賃貸用の土地及び建物、並びに開発用の土地及びその他の不動産の評価額について、減損処理を行う必要が生ずる可能性があります。

不動産の他、当社が所有する固定資産についても減損のリスクに晒されており、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 株式市場の変動に係るリスク

当社が保有する市場性のある有価証券においては、日本企業が発行する株式への投資が大きな割合を占めており、日本の株式市場が今後低迷した場合には、有価証券の公正価値の変動によって、当社の業績及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

(10) 退職給付費用に関するリスク

国内外の株式市場が今後低迷した場合等に、当社の年金資産の価値が減少し、年金に関する費用が増加する、あるいは追加的な年金資産の積み増しを要する等により、当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(11) リスク・エクスポージャーの集中リスク

当社の事業や投資活動の一部において、特定の市場、投資先または地域に対する集中度が高くなっているものがあります。そのため、これらの事業や投資活動から当社が期待した通りの成果が得られない場合、または、これらの市場もしくは地域における経済環境が悪化した場合には、当社の事業及び業績に重大な悪影響を与える可能性があります。例えば、インドネシアにおいては、大型銅・金鉱山プロジェクト、大型発電事業、自動車金融事業、液化天然ガス(LNG)プロジェクト等、様々な事業を展開しており、リスク・エクスポージャーが集中しております。

(12) 資金の流動性に係るリスク

当社は、事業資金を金融機関からの借入または社債・コマーシャルペーパーの発行等により調達しております。金融市場の混乱や、金融機関が貸出を圧縮した場合、また、格付会社による当社の信用格付の大幅な引下げ等の事態が生じた場合、当社は、必要な資金を必要な時期に、希望する条件で調達できない等、資金調達が制約されるとともに、調達コストが増加する可能性があります。当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(13) 法的規制に係るリスク

当社の事業は、日本及び諸外国において、様々な分野にわたる広範な法律及び規制に服しています。これらの法律及び規制は、関税及びその他の租税、事業及び投資認可、輸出入活動（国家安全保障上の規制を含む）、独占禁止、不公正取引規制、為替管理、販売代理店保護、消費者保護、環境保護等の分野にわたります。

当社が事業を行う国によっては追加的または将来制定され得る関係の法律及び規制に服する可能性があり、また、比較的最近

近に法整備がなされた新興国においては、法令の欠如、法令の予期し得ない解釈並びに規制当局、司法機関及び行政機関の規制実務の変更によって、当社の法令遵守のための負担がより増加する可能性があります。

当社が現在または将来の法律及び規制を遵守できなかった場合には、罰則及び罰金が科せられるとともに、事業が制約され、信用の低下を被る可能性があるため、当社の事業展開、業績、財政状態及び信用に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 訴訟等に関するリスク

当社は、現在、日本及び海外において訴訟等の係争案件に関わっています。また、事業遂行上、偶発的に発生する訴訟や訴訟に至らない請求等を受ける可能性があります。

訴訟固有の不確実性に鑑み、現時点において、当社の関わる訴訟の結果を予測することはできません。また、これらの訴訟で当社が勝訴するという保証や将来においてそれらの訴訟による悪影響を受けないという保証はありません。

(15) 役職員の法令及び社内規程の遵守違反及び情報通信システムの管理に係るリスク

当社は、多種多様な事業活動を様々な地域で行っており、またその規模自体も大きいいため、日々の事業活動に対する管理は必然的に分散化する傾向にあります。そのため、当社は、法令及び社内規程の遵守を役職員に対し徹底するため、広範囲にわたる内部統制及び経営陣による監視を行っておりますが、役職員の不正及び不法行為を、完全に防止することができる保証はありません。役職員が不正及び不法行為を行った場合、当社は、事業活動上の制約、財政状態の悪化、信用の毀損等の悪影響を受ける他、訴訟等のリスクに晒される可能性があります。

当社は、事業活動の多くを情報通信システムの機能に依存しています。このため、情報通信システムの機能不全等は、グローバルな規模で事業活動を妨げる可能性があります。

(16) 個々の事業分野または地域に固有のリスクの存在と当社のリスク管理システムについて

当社は、事業部門及び国内外の地域組織を通じて、広範かつ多様な事業を営むとともに、新しい分野に事業を拡大しています。従って、当社には、総合商社として直面する全体的リスク及び不確実性に加え、個々の事業分野または地域に固有のリスクが存在します。

当社のリスク管理システムは、多種多様なリスクに対応すべく、リスク計測手法、情報通信システムから社内規程及び組織構成に至るまで、様々な要素により構成されておりますが、各種リスクに対して十分に機能し得ない可能性があります。また、新しい事業活動、製品、サービスに関するリスクについては、全く経験がないかあるいは限定的な経験しか有しない可能性があります。

このような場合には、新しい事業活動、製品、サービスには、より複雑なリスク管理システムの導入や人的資源等の経営資源の投入が必要となる可能性があり、さらに人的資源等の経営資源が不足している場合には、事業運営に対する制約につながる可能性があります。

(17) 自然災害等のリスク

当社が事業活動を展開する国や地域において地震、大雨、洪水などの自然災害、又は新型インフルエンザ等の感染症が発生した場合に、当社の事業に悪影響を与える可能性があります。当社では地震災害等に備え、災害対策マニュアルや事業継続計画(BCP)の作成、社員の安否確認システムの構築、防災訓練及び建物の耐震対策などの対策を講じておりますが、これによって災害による被害を十分に回避できる保証はありません。

会社概要

(2011年3月31日現在)

住友商事株式会社

- | | | | |
|------------|---------------------|---------|---|
| ■ 設立年月日: | 1919年12月24日 | ■ 従業員数: | 5,159名(連結ベース64,886名) |
| ■ 連結株主資本: | 16,199億円 | ■ 本社: | 〒104-8610
東京都中央区晴海1丁目8番11号 |
| ■ 事業年度: | 毎年4月1日から翌年3月31日まで | ■ URL: | http://www.sumitomocorp.co.jp |
| ■ 連結子会社: | 576社(海外434社 国内142社) | | |
| ■ 持分法適用会社: | 216社(海外161社 国内 55社) | | |
| ■ 合計: | 792社 | | |

株式情報

(2011年4月1日現在)

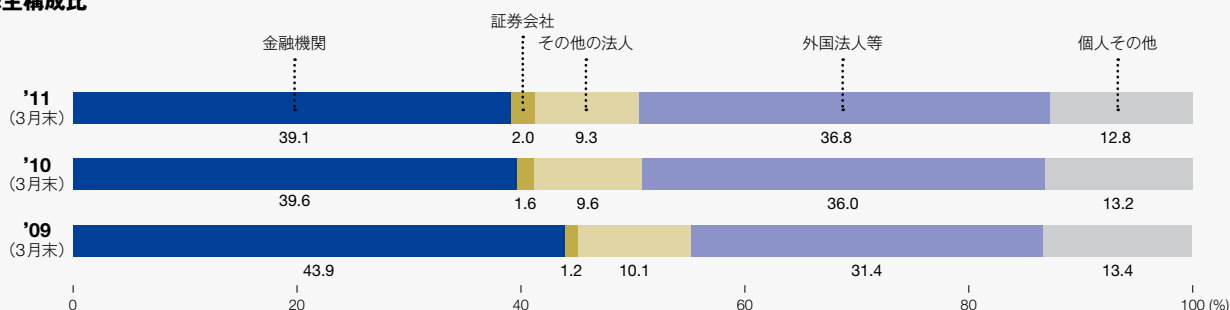
- | | | | |
|-------------------------|---|---------------|--|
| ■ 定時株主総会: | 6月 | ■ ADR | |
| ■ 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関: | 住友信託銀行株式会社 | 比率: | 1ADR=1株 |
| ■ 株主名簿管理人事務取扱場所: | 東京都中央区八重洲二丁目3番1号
住友信託銀行株式会社 証券代行部 | 上場市場: | 米国OTC(店頭取引) |
| 郵便物送付先: | 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部 | Symbol: | SSUMY |
| 電話照会先: | ☎0120-176-417 | CUSIP番号: | 865613103 |
| ■ 単元株式数: | 100株 | ■ ADR名義書換代理人: | Citibank, N.A.
Global Transaction Services
Depository Receipts Services
P.O. Box 43077
Providence, Rhode Island
02940-3077, USA |
| ■ 公告の方法: | 電子公告によります。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。公告掲載の当社Webサイトは以下のとおりです。
http://www.sumitomocorp.co.jp | ■ フリーダイヤル: | 1-877-248-4237(CITI-ADR) |
| ■ 上場証券取引所: | 東京、大阪、名古屋、福岡 | ■ TEL: | 1-781-575-4555 |

大株主

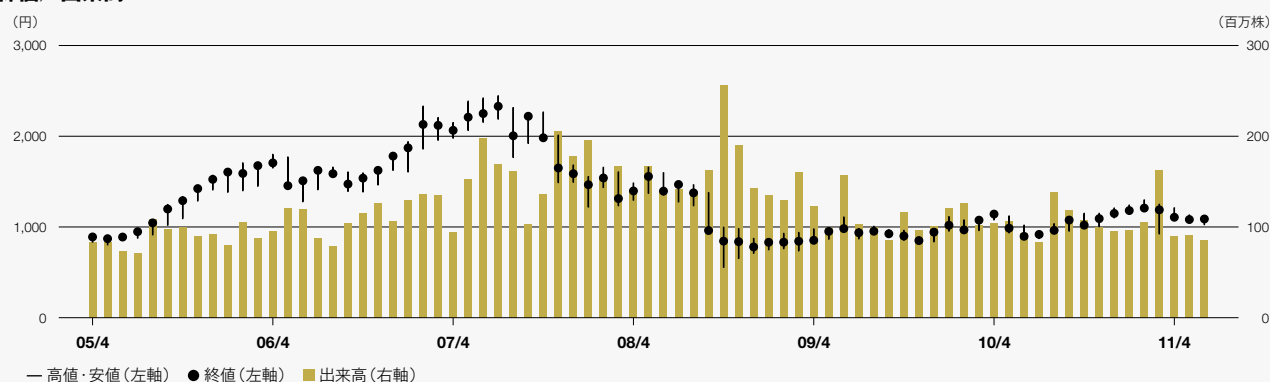
(2011年3月31日現在)

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	76,619	6.13
2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	74,037	5.92
3 LIBERTY PROGRAMMING JAPAN, INC.	45,652	3.65
4 三井住友海上火災保険株式会社	33,227	2.66
5 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	31,726	2.54
6 住友生命保険相互会社	30,855	2.47
7 SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS	24,017	1.92
8 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	19,900	1.59
9 住友金属工業株式会社	19,291	1.54
10 日本生命保険相互会社	16,532	1.32

株主構成比



株価／出来高



		10/4	5	6	7	8	9	10	11	12	11/1	2	3	4	5	6
株価(円)	終値	1,142	987	897	918	963	1,076	1,020	1,092	1,149	1,181	1,208	1,189	1,107	1,082	1,089
	高値	1,163	1,120	1,018	955	1,035	1,105	1,149	1,149	1,207	1,240	1,297	1,249	1,210	1,131	1,093
	安値	1,080	937	884	874	928	956	1,018	1,004	1,102	1,162	1,180	925	1,084	1,051	1,021
出来高(千株)		104,537	106,590	93,024	83,129	137,973	118,363	107,496	99,818	95,888	95,898	104,936	162,543	89,323	91,164	85,891

(注) 株価及び出来高は、東京証券取引所におけるものです。

お問い合わせ先

住友商事株式会社

インベスターリレーションズ部

TEL: 03-5166-3469 FAX: 03-5166-6292

e-mail: ir@sumitomocorp.co.jp



Printed in Japan